

グリーンIT

ベストプラクティス集2009

Green IT The best practices collection 2009



目次

CONTENTS

グリーンIT推進協議会の概要	1
グリーンITアワード2009 受賞内容紹介	3
海外協力団体紹介	16
グリーンIT推進協議会 会員リスト	17
会員紹介	21
製品紹介	40
社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) とは	130
索引	136

設立趣旨

地球温暖化問題は、世界全体で早急に取り組むべき最重要課題です。

そして、経済・社会活動と地球環境の調和実現には、画期的な技術革新が必要と考えられています。

このためわが国では、長期的視野での新技術開発に向けた「Cool Earth-エネルギー革新技術計画」が策定され、IT・エレクトロニクス技術はこれら新技術の実現に大きく貢献できるものと期待されています。

また、IT・エレクトロニクス技術は、高度な制御・管理による生産・流通・業務の効率化を通じて、あらゆる経済・社会活動の生産性向上、エネルギー効率の向上を可能とし、環境負荷の低減に大きく寄与することが期待されています。

一方、本格的なIT化に伴い、社会で扱う情報量は2025年には約200倍（06年比）になると見込まれています。

この情報爆発によってIT機器の数が大幅に増加するため、IT機器自身の省エネも重要な課題となっています。

こうした中、経済産業省は環境保護と経済成長が両立する社会の実現に向けて「グリーンITイニシアティブ」を提唱し、

この具体的な取り組みを推進するため、2008年2月1日に産学官のパートナーシップによる「グリーンIT推進協議会」を設立しました。

今後は、わが国の強みである「ものづくり」と「環境・省エネ」の技術力をてこに、経済・社会・国民生活のあらゆる局面を変革していくとともに、更なる「ITの省エネ」と「ITによる省エネ」の実現に向けて活動していきます。



設立総会

グリーンIT推進協議会の活動には、オブザーバーとして経済産業省、独立行政法人 産業技術総合研究所、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構、学識経験者からのご協力をいただいております。

平成21年度 活動

① 普及啓発委員会の役割

グリーンITの活動を広く社会に浸透させ、環境保護と経済成長が両立する社会の実現に繋げるとともに、各企業の優れた環境技術を国内外にPRし、省エネ性能の高い製品・技術の普及を促進させることで、エネルギー削減、CO₂削減に貢献します。

② 技術検討委員会の役割

IT省エネ技術の抽出・ロードマップの作成結果に基づくグリーンIT技術の進展・拡大に向けた検討を行います。

さらに、技術検討委員会と調査分析委員会などの協議会の成果を広く社会に伝えることで、地球温暖化問題に対する将来の指針と、現在行うべき取り組みを促します。

《省エネ技術開発ロードマップの評価・活用》

09年度上半期は、08年度技術検討委員会、調査分析委員会等の検討成果について総括的な評価、レビュー、追加検討等を実施し、その戦略的な活用について検討を実施します。

③ 調査分析委員会の役割

低炭素社会に向けてIT機器の省エネ及びITによる社会各分野の省エネを定量的に明らかにします。そのために、グリーンITの評価手法（ものさし）を確立し、グリーンIT効果（省エネ、CO₂削減貢献量）の見える化の実現を目的とします。

また、成果の国際的な普及に向け、各国における現状の取り組みや検討状況等を把握するため、海外におけるグリーンITに関する政策および取り組みの調査等も実施します。

平成20年度 活動紹介

海外の関連団体とMOUを締結

協議会では、グリーンITの活動をグローバルに展開するため、2008年5月に米国のグリーングリッド、クライメートセイバーズ コンピュータ イニシアティブ、2009年1月に韓国の韓国グリーンビジネスIT協議会とMOUを締結し、海外との連携強化の基盤を構築しました。

普及啓発

グリーンIT国際シンポジウムの開催

2008年5月東京にて、「グリーンIT国際シンポジウム」を開催し、政府・研究機関・国内外の企業より、グリーンITの取り組みや期待などについて講演・議論を行いました。



グリーンITアワード2008の実施

経済産業省の協力のもと「グリーンITアワード」を創設し、優れたグリーンITの製品やソリューション等を表彰しました。



北海道洞爺湖サミットへの 展示協力およびグリーンITパビリオンの実施

2008年7月の北海道洞爺湖サミットでは、環境ショーケースとゼロエミッションハウスへの展示協力、国際メディアセンターでは、「グリーンITパビリオン」を開催し、企業の取り組みについて紹介を行いました。

CEATEC JAPAN2008 グリーンITパビリオンの開催

CEATEC JAPAN 2008において各社の最新の取組みと、グリーンITアワードの受賞内容を紹介しました。



技術検討

① IT・エレクトロニクス機器の省エネ技術ロードマップ作成 (of IT)

情報流通量の爆発的な増加に伴い、消費電力量が急増すると見込まれる主要IT機器（サーバ、ストレージ、ディスプレイ、PC、ルータ）に、それら機器を支える半導体を加えた2025年までの省エネに関する技術ロードマップの調査・整理を実施しました。

また、家庭において約70%の電力を消費するといわれている機器（エアコン、冷蔵庫、照明器具、テレビ）及び今後普及が予想される録画再生機（DVD等）についても2025年までの省エネに関する技術ロードマップの調査・整理を実施しました。

② ITによる社会の省エネに関する検討 (by IT)

発起人団体の一つであるJEITAにおける技術戦略委員会・技術政策検討WGの2007年度成果として提言されたバーチャルモビリティについて、継承発展させるべくヒトとモノのバーチャルモビリティについて検討を実施、その代表的な事例及び期待される技術をまとめました。

また、エネルギーマネジメントシステムについては、HEMS (Home Energy Management System)、BEMS (Building Energy Management System)に加え、より全体最適の観点からEnterprise EMS やSocial EMS について検討を実施、技術開発の提言をまとめました。

調査分析

① IT自身の省エネ効果の計測・予測 (of IT)

評価対象機器（10品目）についてエネルギー効率を比較するための「ものさし」を明らかにしました。さらに本手法と各機器の普及率をもとに、2025年および2050年のエネルギー消費量・削減効果について、将来の予測を行いました。

② データセンタに関する省エネ指標の作成と省エネ効果の予測

サーバ普及台数予測等を元にデータセンタの将来のエネルギー消費量・削減効果の予測を作成。技術検討委員会の成果を反映し最終調整を行いました。データセンタの省エネ性を評価する新たな指標を検討しました。



米国、欧州との「データセンター省エネ指標」
検討ワークショップ

③ ITによる省エネ効果計測・予測 (by IT)

ITソリューションのカテゴリ分類（産業、業務、家庭、運輸など）と各種ソリューション導入によるCO₂削減効果を評価するための要素を検討し、各種ソリューションごとの効果計算式を構築。本評価方法をもとにby ITの貢献量評価事例を検討し、代表的事例の2025年、2050年の貢献量を予測しました。

④ 企業環境貢献度評価手法の検討

グリーンITを開発・提供する企業の「of IT」や「by IT」によるCO₂削減への貢献度を定量的に評価する手法を検討しました。2008年度は、この貢献量をサプライチェーン全体で可視化する基本的な方法論について検討し、課題や活用方法を明らかにしました。

⑤ 海外関連政策等の調査

2008年度の調査では、対象地域を米国、EUにフォーカスし、これらの地域における政府主導、民間主導双方の代表的な取り組みについての調査を行いました。

グリーン ITアワード 2009

受賞内容紹介

of IT (ITの省エネ)

経済産業大臣賞	(株)NTTデータ (株)NTTファシリティーズ	グリーンデータセンタ®サービス
経済産業省 商務情報政策局長賞	アラクサラネットワークス(株)	通信ネットワークにおけるダイナミック 省電力システム
グリーンIT推進協議会 会長賞	(株)東芝	環境調和型PCのグローバル展開による 地球温暖化防止への貢献
グリーンITアワード2009 審査員特別賞	(株)日立製作所	独自サーバ仮想化技術を利用したサーバ 統合による消費電力削減技術
	富士通(株)	消費電力およびデータセンター全体の空調 への負荷に配慮したブレードサーバシステム
	日本AMD(株)	45nm SOI 液浸リソグラフィ技術による6 コア AMD Opteron™ プロセッサ シリーズ

by IT (ITによる社会の省エネ)

経済産業大臣賞	横河電機(株)	生産ラインにおけるエネルギー無駄ゼロ へ導くIT活用
経済産業省 商務情報政策局長賞	鈴与(株) 富士通(株)	モーダルシフトシミュレーションによる CO ₂ 削減提案活動
グリーンIT推進協議会 会長賞	小島プレス工業(株)	ユーザー企業における「グリーンITに よるCO ₂ 削減」活動
グリーンITアワード2009 審査員特別賞	NECビッグロープ(株)	家庭、地域におけるCO ₂ 排出量の見え る化および削減支援サービス
	グリーン東大 工学部プロジェクト	東京大学工学部新2号館を対象としたIT による省エネ取り組み
	(株)三井住友銀行 日本電気(株) 沖電気工業(株)	次世代型営業店システムCUTEを活用し た金融機関におけるグリーンITの推進



【ITの省エネ】

グリーンデータセンタ[®]サービス



当社は延べ床面積約68万㎡を有する国内最大級のデータセンタ事業者であり、IT技術とファシリティ技術を融合した環境負荷軽減のためのグリーンデータセンタ[®](※)を推進しています。具体的には当社都内データセンタ内にて、仮想化技術を用いたサーバ集約・統合による消費電力低減、カーボンフリーの太陽光発電システムの導入、高電圧直流給電システムによるエネルギー効率化、免震装置一体型アイルキャッピング(※)による空調の効率化等を総合的に実施し、従来の当社データセンタ比で年間約30%の消費電力量の削減に取り組んでいます。

(※)アイルキャッピング[®]は(株)NTTファシリティーズの登録商標です。
グリーンデータセンタ[®]、Green Data Center[®]は(株)NTTデータの登録商標です。

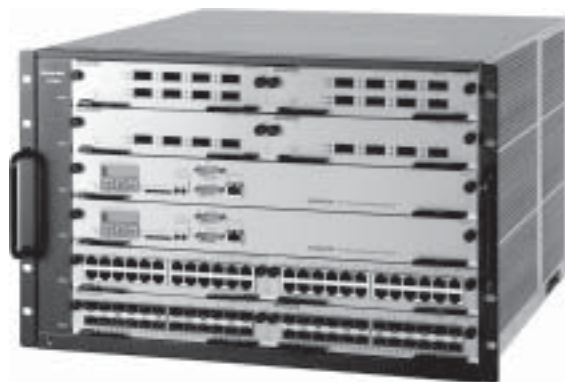
株式会社NTTデータ / 株式会社NTTファシリティーズ



経済産業省
商務情報政策局長賞 受賞

【ITの省エネ】

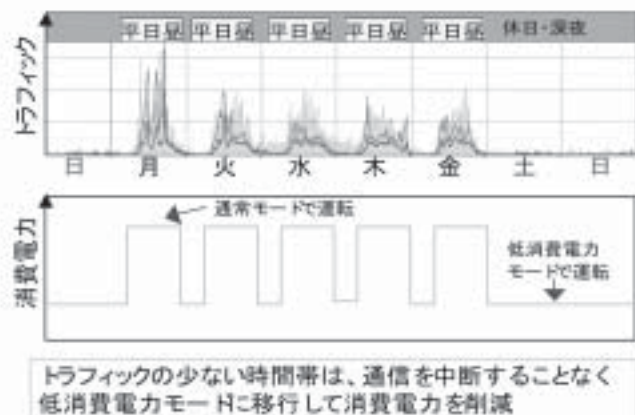
通信ネットワークにおける ダイナミック省電力システム



AX6608S



AX1240S



ダイナミック省電力システムは、トラフィック量の少ない時間帯に通信を中断せずに以下のように動作を変更して消費電力を削減できます。

- ・バックボーンスイッチの性能を下げる
- ・バックボーンスイッチの予備系の給電を止める
- ・フロアスイッチをスリープモードにする
- ・未使用の回線ポートや状態表示用LEDへの給電を止める

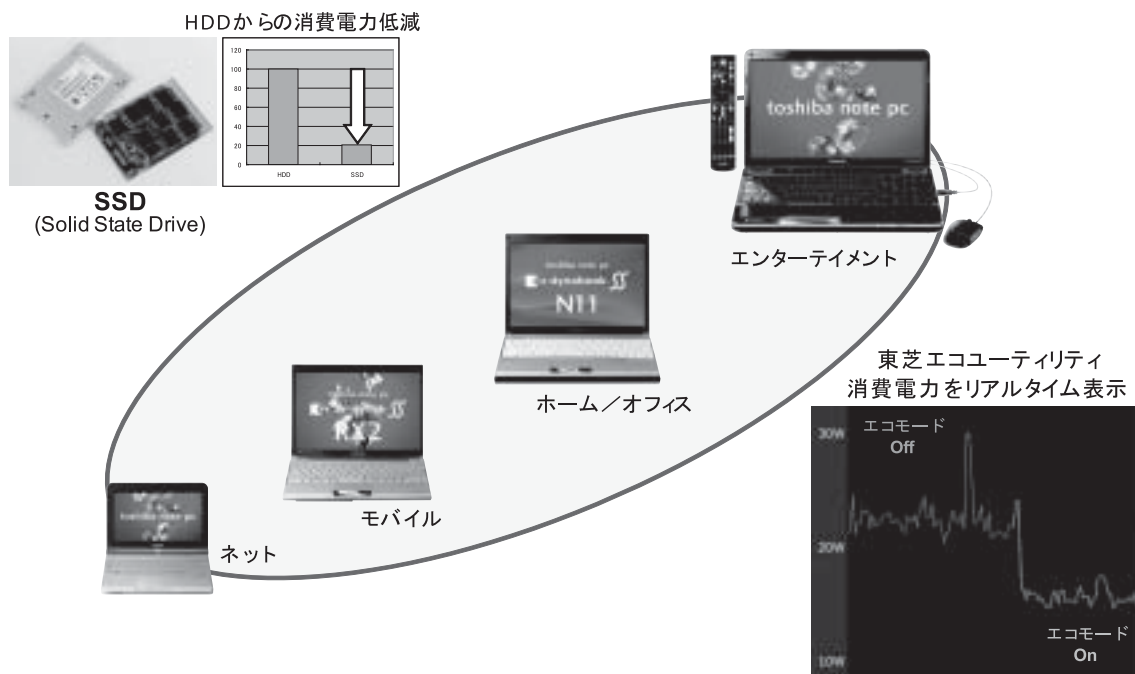
アラクサラネットワークス株式会社



【ITの省エネ】

環境調和型PCのグローバル展開による 地球温暖化防止への貢献

東芝 PC 新ラインアップ



東芝PCの2009年新ラインアップは、全製品が国際エネルギースターV5.0に適合、多機種で東芝エコユーティリティを搭載するなど、低電力設計となっています。また、ライフサイクルの各側面で優れた環境性能を持つSSD(Solid State Drive)を広範に搭載可能とするなど、一層の地球温暖化抑制に貢献しています。

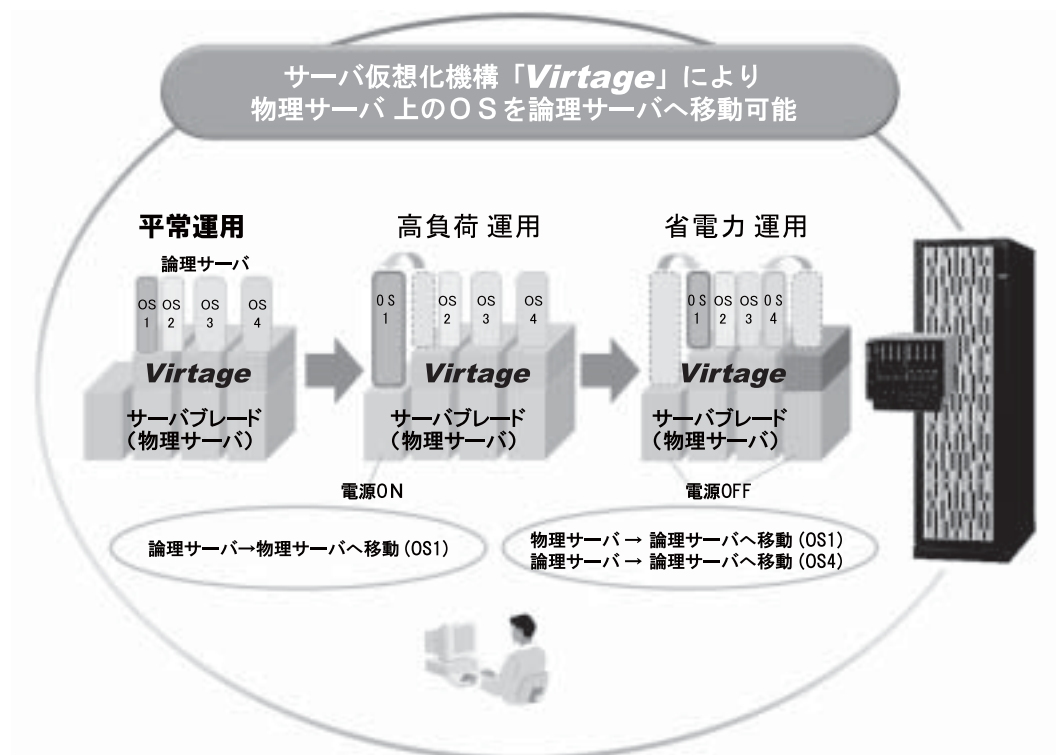
株式会社東芝



グリーンITアワード2009
審査員特別賞 受賞

【ITの省エネ】

独自サーバ仮想化技術を利用した サーバ統合による消費電力削減技術



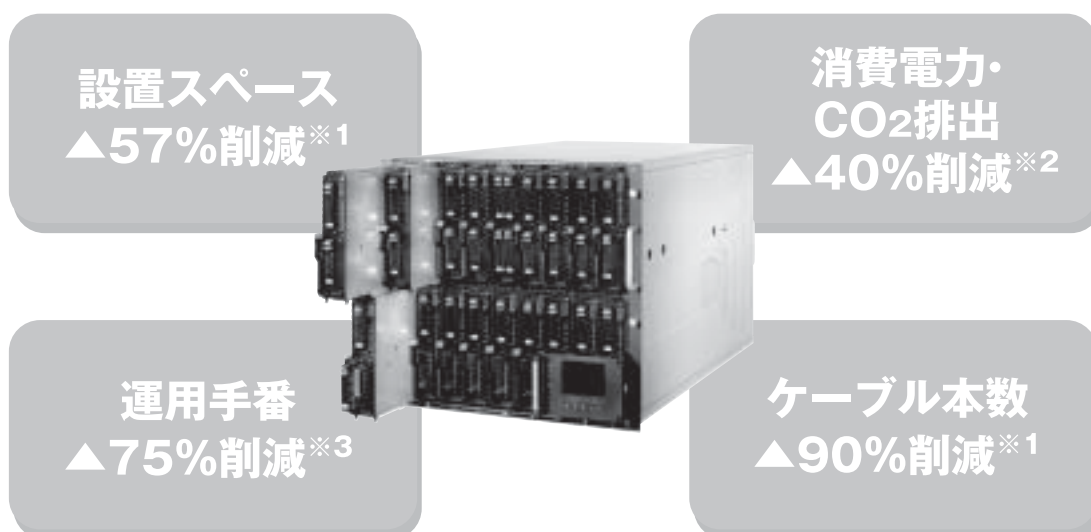
サーバ仮想化機構「**Virtage**(バタージュ)」は、独自技術により物理サーバと論理サーバでOS動作の差が極めて小さいため、論理サーバ間だけでなく、物理サーバと論理サーバ間でもOS移動が可能です。負荷に応じ、物理サーバから仮想サーバにOSを寄せて電源を落とすなど、柔軟な省電力運用を可能にします。

株式会社日立製作所



【ITの省エネ】

消費電力およびデータセンター全体の 空調への負荷に配慮したブレードサーバシステム



ブレードサーバ PRIMERGY BX900

※1 ラック型サーバを18台組み合わせたシステムでの比較
※2 約3年前のラック型サーバ18台を集約した削減結果
※3 ラック型サーバSANブートシステムに集約した場合の削減効果

PRIMERGY BX900は大規模システム向けブレードサーバです。実装密度・省エネ等の最新技術を駆使し、10Uに18枚搭載できる業界最高クラスの高密度実装と、当社ラック比で消費電力の40%削減を実現。冷却効率を徹底追求したエアフロー設計でデータセンター内の空調装置の負荷を軽減します。

富士通株式会社



【ITの省エネ】

45nm SOI 液浸リソグラフィー技術による 6コア AMD Opteron™ プロセッサ シリーズ



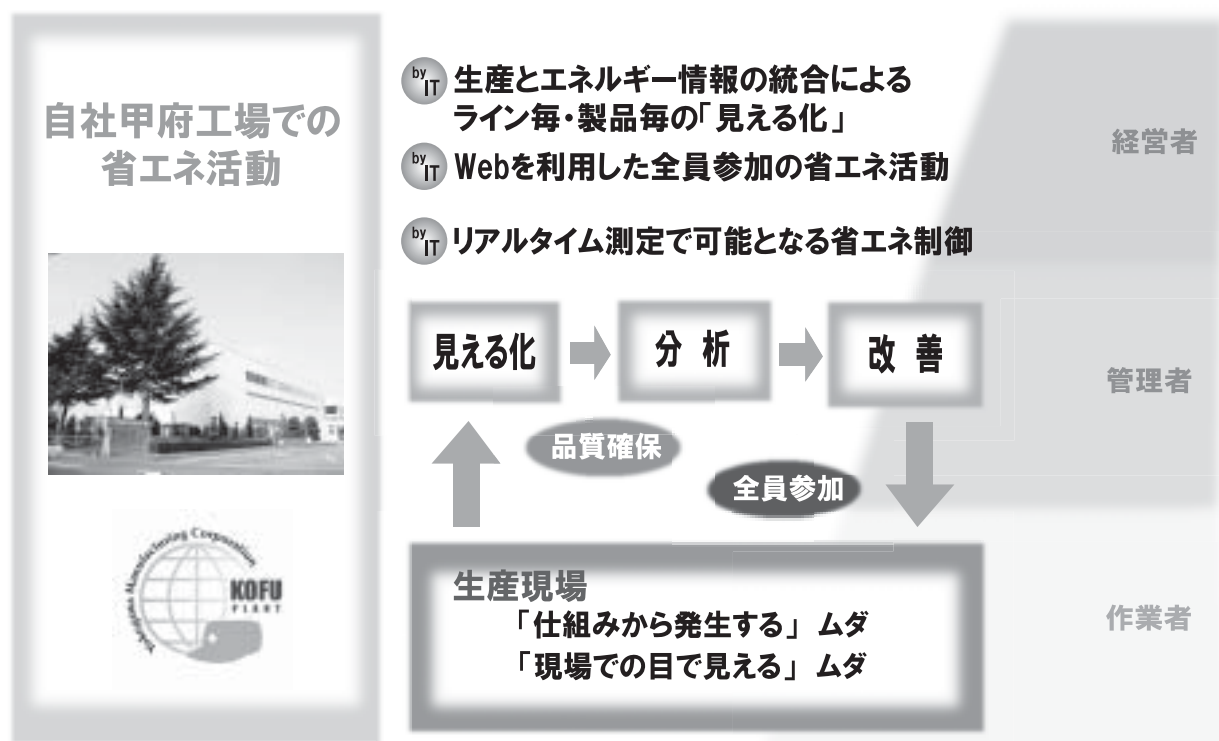
45nm SOI 液浸リソグラフィー技術による 6コア AMD Opteron™ プロセッサ シリーズは、実使用におけるワークロードを十分処理可能な性能効率を提供し、あらゆる価格帯で優れたバリューと省エネ性を発揮します。AMDのテクノロジーを搭載したサーバーは、ビジネスで求められる様々な要求にバランスのよい性能で応え、しかも総合的なコストを最低限に抑えられるプラットフォームとして活躍します。

日本AMD株式会社



【ITによる社会の省エネ】

生産ラインにおける エネルギー無駄ゼロへ導くIT活用



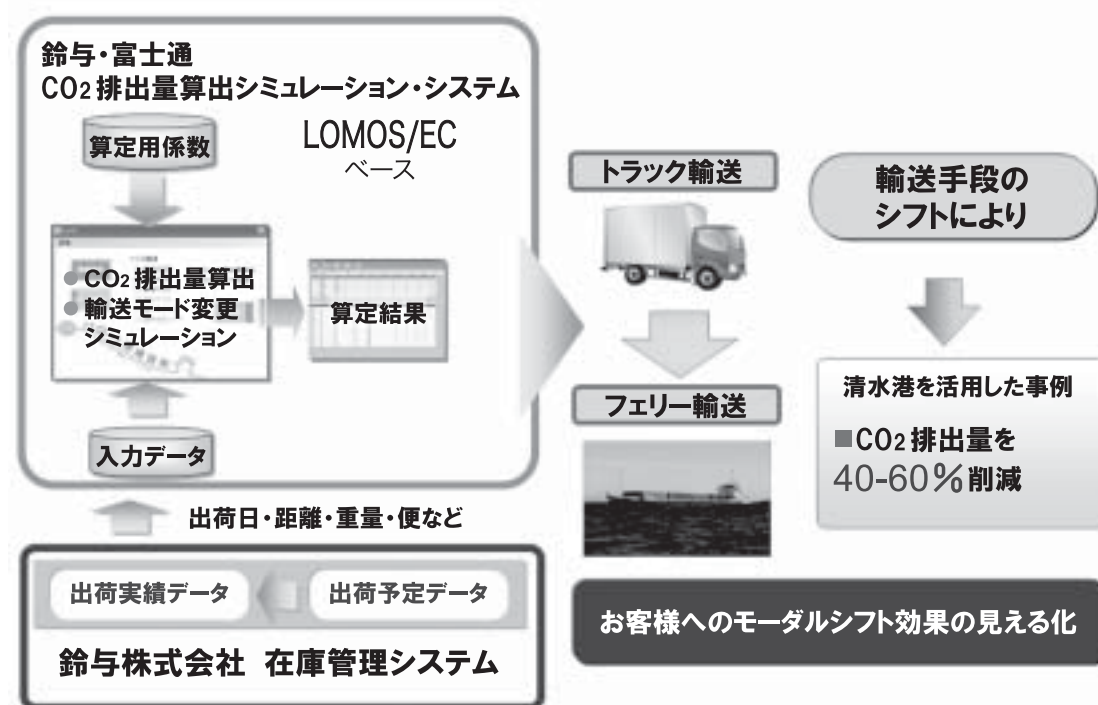
自社のIT技術を活用し、生産とエネルギー情報を統合したライン毎・製品毎の生産エネルギーの「見える化」によるムダの発見、Webを利用した経営層を含めた全員参加による改善活動により、製造現場の省エネを実現しています。甲府工場では、1998年比18.5%、年間で約3,000トンのCO₂排出量削減を実現しました。

横河電機株式会社



【ITによる社会の省エネ】

モーダルシフト・シミュレーションによる CO₂削減提案活動



倉庫管理システムとCO₂排出量算出ソリューション(LOMOS/EC)を連携させることによって、新たな物流ソリューションシステムを構築した。このシステムによりモーダルシフトや貨物集約、内陸コンテナ基地の活用などの効果を可視化することが可能となった。清水港を利用したモーダルシフトにより40～60%の削減を実現するという事例もある。

鈴与株式会社 / 富士通株式会社



【ITによる社会の省エネ】

ユーザー企業における 「グリーンITによるCO₂削減」活動

* 設備等におけるグリーンIT対応 *

①CADのシンクライアント化<世界初>



③グループ会社のホストコンピュータ統合化 <ホスト:14→1台>



②サーバー集中冷却化<世界初>

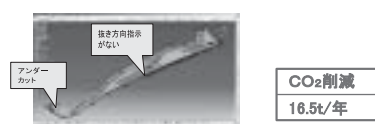


④データセンター電力の太陽光発電化<計画中>



* システムにおけるグリーンIT対応 *

⑤設計の自動化<同じ設計不具合:0件>



⑥グループ会社の業務システム統合化 <14→1種類>



* 新しい技術を利用したグリーンIT対応 *

⑦RFIDを利用した自動車部品手配システム <日本初:製造ユーザ>



平成19年度経済産業省IT化促進事業
平成20年度経済産業省IT化経営革新事業
<オール小島:こしま事業協同組合連合会>

CO ₂ 削減
12.0t/年

近年において、IT消費電力は増加する一方となっている。しかし、ITユーザーの取組みが少ないのが実態である。当社のIT電力消費を調べて見ると、本社ビルの電力消費の83%を占めていることが分かった。そこで、ITにおける世界初・日本初となるユーザー事例を企画・展開して、CO₂削減222t/年を実現した。

小島プレス工業株式会社



グリーンITアワード2009
審査員特別賞 受賞

【ITによる社会の省エネ】

家庭、地域におけるCO₂排出量見える化および削減支援サービス 「みんなでカーボンダイエット」

家庭内のCO₂削減量見える化

- 無線付の専用ユニットで消費電力を自動計測
- 省電力効果がネット上でひと目で確認できる
- 参加者同士が競い合い、エコ活動を楽しく継続できる



「Carbon diet(ファンコはガレで、エコ)」

「登山をゆるる」

電気使用量約10%削減を達成
※4~6月トライアル実績

家庭の分電盤に設置が容易な計測器で測定した電気使用量を、近距離無線とインターネットを使ってサーバ上に自動送信、集計するシステムです。日々の電気使用量とCO₂削減効果、省エネ活動を楽しく継続するゲームを提供するサービスです。本年4-6月に、100世帯で実施、前年同月比約10%のCO₂排出量削減に貢献。

NECビッグロース株式会社



グリーンITアワード2009
審査員特別賞 受賞

【ITによる社会の省エネ】

東京大学工学部新2号館を対象とした ITによる省エネ取組み

Green
university of **Tokyo**
Project
グリーン東大工学部プロジェクト

- ・旭化成エレクトロニクス(株)
- ・伊藤忠商事(株)
- ・(株)フィルコム
- ・(株)NTTファシリティーズ
- ・オムロン(株)
- ・鹿島建設(株)
- ・(株)関東コーワ
- ・コクヨ(株)
- ・清水建設(株)
- ・Cisco Systems Japan
- ・QTRIX SYSTEMS (株)
- ・シムックス (株)
- ・ダイキン工業 (株)
- ・(株)竹中工務店
- ・(株)デジタル
- ・(株)ディー・エス・アイ
- ・(株)東芝
- ・(株)日本アジテック
- ・日本電信電話(株)
- ・日本電気(株)
- ・パナソニック(株)



- ・パナソニック電工(株)
- ・富士通(株)
- ・三井情報(株)
- ・三菱商事(株)
- ・(株)三菱総合研究所
- ・富士ゼロックス(株)
- ・(株)山武
- ・(株)ユビテック
- ・横河電機(株)
- ・渡辺電機工業(株)

- ・LONMARK JAPAN
- ・東京都環境科学研究所
- ・岡山Pv6コンソーシアム
- ・(社)電気学会
- ・(社)電気設備学会
- ・グリーンIT推進協議会
- ・WIDEプロジェクト
- ・Pv6普及高度化推進協議会
- ・名古屋大学・立命館大学
- ・慶應義塾大学・東京大学

グリーン東大工学部プロジェクトは、2008年6月に産学連携型プロジェクトとして発足しました。東京大学工学部2号館を実証実験場とし、ITの省エネ・ITによる省エネを活用した建物全体での消費エネルギーの軽減、また省エネに対する啓蒙活動に取り組んでいます。今後も技術の標準化などを含め幅広く活動して参ります。

グリーン東大工学部プロジェクト



グリーンITアワード2009
審査員特別賞 受賞

【ITによる社会の省エネ】

次世代型営業店システムCUTEを活用した 金融機関におけるグリーンITの推進



CUTEは、顧客サービスを優先する思想を大きく取り入れた次世代型の銀行営業店システムです。生産性向上と顧客サービスの向上を実現しただけでなく、従来比年間300万枚以上の紙消費を削減、CO₂は約23%削減するなど環境負荷軽減に貢献しました。また、CUTEを開発したNEC、OKIと共同で環境活動にも取り組んでいます。

株式会社三井住友銀行 / 日本電気株式会社 / 沖電気工業株式会社

海外協力団体紹介

グリーン・グリッド

2007年2月発足

グリーン・グリッドはデータセンター及びコンピューティング・エコシステムのエネルギーの効率化を推進するために発足したグローバルな業界団体です。グリーン・グリッドは、特定企業の製品あるいはソリューションを推奨するのではなく、データセンターにおけるエネルギー効率の改善に必要なベストプラクティス、指標および技術を業界全体の視点から提供することを目指しています。世界中の政府ならびに政府関連団体や業界・標準化団体と協力して、活動を展開しています。グリーン・グリッドが策定し、推進している代表的な指標のひとつに、PUE（Power Usage Effectiveness）があります。PUEは、データセンターの電力効率を図るため、設備全体の電力が無駄なくIT機器で使われているかを示す指標です。PUEは世界中のデータセンターでエネルギー効率を図る指標として活用されています。

データセンターの運用効率に関心を持つすべての企業や組織は、推進会員、一般会員あるいはアソシエイト会員として参加できます。会員となることで、グローバルなデータセンターの効率改善活動に参加でき、環境問題に真剣に取り組んでいる企業姿勢を内外にアピールできます。

グリーン・グリッドに関する詳細については、www.thegreengrid.org/japaneseをご覧ください。

デジタルエネルギーソリューションキャンペーン(DESC)

2008年11月18日発足

「ITによる省エネ」が、広く社会全体に対して、エネルギー効率改善と温暖化防止において大きな貢献を及ぼすことを促進するために、全世界の政策立案者への理解を求め、実行的な公共政策の実現を推進することを目的とする。

- ・省エネに効果的なIT利用法の明確化
- ・「ITによる省エネ」効果の明確化
- ・「ITによる省エネ」を推進する政策案の共有（米国、欧州、日本）
- ・「ITによる省エネ」のベストプラクティスの産業界と政府間での共有
- ・「ITによる省エネ」プログラム立案と推進
- ・先進諸国以外の国・地域への「ITによる省エネ」の推進活動と政策への働きかけ
- ・「ITによる省エネ」の推進が、国際気候変動政策に大きく寄与することの働きかけ

<http://www.behindthegreen.org/>

クライメート・セイバーズ コンピューティング・イニシアチブ

2007年6月12日発足

エコロジー意識の高い一般消費者、企業、環境保護団体が参加する非営利団体です。

当イニシアチブは、WWF（世界自然保護基金）のクライメート・セイバーズ・プログラムの精神を受け継いで開始されました。1999年に開始された同プログラムは数多くの企業を二酸化炭素排出量削減へと向かわせ、排出量の削減がビジネスにも良い効果をもたらすことを実証してきました。

当イニシアチブでは、コンピューターの電力効率改善、非動作時のコンピューターの消費電力削減を実現するスマートなテクノロジーの開発、導入、利用を推進していくことを目標としています。

クライメート・セイバーズ コンピューティング・イニシアチブにコンピューター/コンポーネント・メーカーとして参加されるメンバーの方には、一定の省エネルギー基準を満たした製品の製造を約束していただきます。

また、ユーザー企業として参加されるメンバーには、電力効率に優れたコンピューティング製品の購入を約束していただきます。

クライメートセイバーズ・コンピューティング・イニシアチブのミッション

当イニシアチブでは、コンピューターの利用によって発生するCO₂の排出量を2010年までに地球全体で年間5,400万トン削減することを目指しています。これは、1,100万台の自動車または石炭火力発電所20基の年間排出量に相当します。当イニシアチブの活動に皆様のご協力をいただければ、2010年までにコンピューターによる電力消費量を50%削減し、メンバーの皆様には全体で55億ドル（約5,500億円）の電力コスト削減効果をもたらすと考えています。

<http://www.climatesaverscomputing.org/>

韓国グリーンビジネス/IT協会

2009年1月設立

情報通信技術（ICT）の活用で産業現場のエネルギー効率の向上と地球温暖化防止を目指す民間レベルの協会。

協会はグリーンITを大きく二つの分野において推進。

一つは、IT分野で電気使用量を削減できる高効率のPCなど環境にやさしい製品を開発・普及

もう一つは、工場の自動化や知能型交通システムなど環境にやさしいIT技術を開発して産業全般に拡大することによって省エネと炭素排出など環境汚染物質排出の低減を推進。

<http://www.greenbiz.or.kr>

会員企業

ア ARCHES(株)

(株)アイエスエイ
アイエックス・ナレッジ(株)
(株)アイソルート
ITホールディングス(株)
(株)アイネス
アイビーエッジ(株)
(株)アイピーコア研究所
アクセンチュア(株)
旭化成エレクトロニクス(株)
(株)アジアネットワークス
アズポート(株)
(株)アトラクトライブ
アバゴ・テクノロジー(株)
アラクサラネットワークス(株)
アルバイン(株)
(株)アルファテクノ
アルプス電気(株)
(株)アレックスソリューションズ
アンリツ(株)

イ (株)イー・エヌ・エス

(有)イーショップアカデミー
イースト(株)
イーター電機工業(株)
(株)イーナ
伊藤忠テクノソリューションズ(株)
伊東電機(株)
岩崎通信機(株)
(株)インターネットイニシアティブ
(株)インテックホールディングス
インテル(株)
インフィニオン テクノロジーズ ジャパン(株)
(株)インフィニテック
(株)インフォメーション・ディベロプメント

ウ weave(株)

(株)ウイル
(株)うえじま企画
(株)ウェルビーン

VORTECHS(株)

(株)内田洋行

エ (株)HBA

(株)エイムス
(株)エーピーシー・ジャパン
(株)エコ・コンシェルジュ
(株)エコリフォーム
SMK(株)
(株)SJI
SBFコンサルティング
SUD(株)
(株)HMC
(株)エニイワイヤ
NSK(株)
エヌ・シー・エル・コミュニケーション(株)
NTTビズリンク(株)
NECエレクトロニクス(株)
NECソフト(株)
(株)N2テクノロジー
NTTコミュニケーションズ(株)
(株)NTTデータ
(株)NTTファシリティーズ
FDK(株)
エムアイシー・アソシエーツ(株)
(株)エリスネット
LG Electronics Japan(株)

オ 大井電気(株)

(株)大崎コンピュータエンジニアリング
(株)オージス総研
(株)オーシャンブリッジ
(株)大塚商会
オートデスク(株)
オープンスタイル・テクノロジー(株)
沖電気工業(株)
オムロン(株)

カ カシオ計算機(株)

鹿島建設(株)
ガレネット(株)
河村電器産業(株)

関電システムソリューションズ(株)

キ 菊水電子工業(株)

キヤノン(株)

キヤノンITソリューションズ(株)

九州電力(株)

(株)キューヘン

京セラ(株)

ク クオリティ(株)

クレド・コンサルティンググループ(株)

(株)グローバルゲイツ

ケ (株)ケイ・オブティコム

(株)計算力学研究センター

(株)計測技術研究所

コ (株)構造計画研究所

KOA(株)

コーセル(株)

コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)

小西安(株)

COPAN Systems.

(株)コネクティボ

ゴメス・コンサルティング(株)

サ (株)サークル・ワン

サイベース(株)

サクサ(株)

さくらインターネット(株)

SAS Institute Japan (株)

(株)サンコーシャ

サン・マイクロシステムズ(株)

三洋電機(株)

シ (株)シーエーシー

(株)CSKホールディングス

GMOホスティング&セキュリティ(株)

JFEシステムズ(株)

(有)ジェメスト

シスコシステムズ合同会社

(株)システムエグゼ

システムリンク(株)

シトリックス・システムズ・ジャパン(株)

(株)シバソク

(株)シマンテック

シムックス(株)

シャープ(株)

(株)ジャルコ

(株)情報技術センター

(株)昭和マーケティングシステムズ

新電元工業(株)

新日鉄ソリューションズ(株)

新日本無線(株)

(株)伸和熱処理

ス (株)スカイアーチネットワークス

(株)スクルドアンドカンパニー

図研ネットウェイブ(株)

スタンフォードインターネットソリューションズ(株)

スタンレー電気(株)

(株)スプライン・ネットワーク

住商情報システム(株)

住友電気工業(株)

住友電設(株)

セ セイコーエプソン(株)

(株)セカンドセクション

ソ ゾイックス(株)

総研マネジメント(株)

ソニー(株)

ソラン(株)

タ 大同電気工業(株)

太陽社電気(株)

太陽誘電(株)

(株)大和総研

(株)大和総研ビジネス・イノベーション

高砂熱学工業(株)

田淵電機(株)

チ (株)チノー

ツ 通信興業(株)

テ (株)DTS

ディーリンクジャパン(株)

帝国通信工業(株)

TDK(株)

(株)デジタル

(株)テックバイザー・ジェイピー

(株) テラ

デル(株)

デルタ電子(株)

電気興業(株)

(株)デンソー

テンブスタッフ・テクノロジー(株)

ト 東栄電業(株)

東京電力(株)

(株)東芝

東芝テック(株)

(株)トゥモロー・ネット

東洋熱工業(株)

監査法人トーマツ

(株)ドリームネット

ナ (株)ナカヨ通信機

ニ ニチコン(株)

(株)日経BP

日商エレクトロニクス(株)

日東工業(株)

日本ケミコン(株)

日本コンピューター・システム(株)

日本シイエムケイ(株)

(株)日本ディックス

日本電気(株)

(株)ニブロン

日本獅龍(株)

日本アイ・ビー・エム(株)

日本エヴィクサー(株)

日本AMD(株)

日本光電工業(株)

日本ザイラテックス(株)

日本サムスン(株)

日本GE(株)

日本CA(株)

日本情報通信コンサルティング(株)

日本タンバーク(株)

(株)日本抵抗器製作所

日本テキサス・インスツルメンツ(株)

日本電業工作(株)

日本電子計算(株)

日本ノーベル(株)

日本ビクター(株)

日本ヒューレット・パッカード(株)

日本フォームサービス(株)

日本無線(株)

日本モレックス(株)

日本ユニシス(株)

(株)日本凌佳システム

ネ (株)ネクステッジテクノロジー

(株)ネットキューブ

ネットチャート(株)

(株)ネットブレインズ

(株) ネットマークス

ネットワンシステムズ(株)

ノ ノーテルネットワークス(株)

ノックス(株)

(株)野村総合研究所

ハ パイオニア(株)

(株)パシフィックネット

(株)バーテック

パナソニック(株)

パナソニックエレクトロニックデバイス(株)

パラゴン ソフトウェア(株)

パンドウイトコーポレーション日本支社

ヒ (株)ピー・エフ・ビー

(株)PFU

ピー・シー・エー(株)

PCヘルプデスク

(株)ビーナス・テクノロジーズ

日置電機(株)

日立アプライアンス(株)

日立金属(株)

(株)日立国際電気

(株)日立システムアンドサービス

(株)日立情報システムズ

(株)日立製作所

日立ソフトウェアエンジニアリング(株)

日立電線(株)

(株)ビック東海

(株)ビットアイル

(有)ヒミコ・ソリューションズ

平河ヒューテック(株)

フ (株)フイキューブ

フォスター電機(株)

(株)フジクラ

富士ゼロックス(株)

富士通(株)

(株)富士通アドバンスエンジニアリング

富士通エフ・アイ・ピー(株)

富士電機システムズ(株)

富士電機ホールディングス(株)

(株)プライマス

ぷらっとホーム(株)

(株)フリースペース

古河電気工業(株)

ホ 北陸電気工業(株)

ポリコムジャパン(株)

(株)堀場製作所

(株)ホンダエンジニアリング

マ (株)マイクロアーツ

マイクロソフト(株)

丸紅情報システムズ(株)

(株)MARUWA

ミ みずほ情報総研(株)

三菱商事(株)

三菱電機(株)

三菱電機インフォメーションシステムズ(株)

ム (株)村田製作所

メ メディアプレイス(株)

(株)メディアワーク21

ヤ (株)安川電機

(株)山武

(株)大和ビジネスサポート

ユ (株)ユーフィット

ヨ 横河電機(株)

ラ RAUL(株)

(株)ラスマイル

リ リーダー電子(株)

(株)リコー

理想科学工業(株)

リタール(株)

(株)リンクレア

ル (株)ルネサステクノロジ

ルビコン(株)

ロ ローム(株)

(株)ロジコム

ロジザード(株)

ワ (株)ワンオフ

会員団体

エ エコネットコンソーシアム

(財)NHKエンジニアリングサービス

キ (社)企業情報化協会

シ (財)省エネルギーセンター

(社)情報サービス産業協会

情報通信ネットワーク産業協会

(財)新機能素子研究開発協会

ス ストレージネットワーキング・インダストリ・アソシエーション日本支部(SNIA-J)

タ 太陽光発電協会

チ 技術研究組合超先端電子技術開発機構

テ (社)電子情報技術産業協会

ニ (社)日本自動車工業会

(社)日本情報システム・ユーザー協会

(社)日本照明器具工業会

(社)日本電気計測器工業会

(社)日本電機工業会

(社)日本電球工業会

(社)日本配線器具工業会

ヒ (財)光産業技術振興協会

(社)ビジネス機械・情報システム産業協会

フ (社)プレハブ建築協会

會員紹介

Member introduction

アーチエス株式会社

ARCHES Co.,Ltd.

所在地

名古屋市昭和区御所町 名古屋工業大学 インキュベーションオフィス4
Incubation Facilities Office 4, Nagoya Institute of Technology Gokiso-cho, Showa-ku, Nagoya

連絡先

IT事業部 / IT Division
TEL (Japan):052-735-5844 (English):+81-52-735-5844
FAX (Japan):052-735-5845 (English):+81-52-735-5845
E-mail (Japan):info@arches.co.jp (English):info@arches.co.jp
URL (Japan):http://arches.co.jp/ (English):http://arches.co.jp/en/

アイエックス・ナレッジ株式会社

IX Knowledge Inc.

所在地

東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル
3-22-23, MSC Bldg., Kaigan, Minato-ku, Tokyo

連絡先

品質管理部 / Quality Management Division
TEL (Japan):03-6400-7017 (English):+81-3-6400-7017
FAX (Japan):03-6400-7901 (English):+81-3-6400-7901
E-mail (Japan):git@ikic.co.jp (English):git@ikic.co.jp
URL (Japan):http://www.ikic.co.jp/
(English):http://www.ikic.co.jp/

株式会社アイピーコア研究所

IP-CORE Lab Inc.

所在地

東京都杉並区荻窪5-15-16 グランヴァン荻窪II 1002号
GRAND VAN OGKUBOII 15-16, Ogikubo-5,
Suginami-Ku, Tokyo, Japan ZIP 167-0051

連絡先

販売推進部 / Market Promotion Division
TEL (Japan):03-6768-8405 (English):+81 3-6768-8405
FAX (Japan):03-5347-2835 (English):+81 3-5347-2835
E-mail (Japan):toiawase@ip-core.jp (English):contact@ip-core.jp
URL (Japan):http://www.ip-core.jp
(English):http://www.ip-core.jp

アラクサラネットワークス株式会社

ALAXALA Networks Corporation

所在地

神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地 新川崎三井ビル西棟
Shinkawasaki Mitsui Bldg. West Tower, 890 Kashimada,
Saiwai-ku, Kawasaki, Kanagawa, 212-0058, Japan

連絡先

営業本部 / Business and Sales Division
E-mail:http://www.alaxala.com/jp/contact/
URL (Japan):http://www.alaxala.com/jp/
(English):http://www.alaxala.com/en/

アルプス電気株式会社

ALPS ELECTRIC CO., LTD.

所在地

〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町 1-7
1-7, Yukigaya-otsukamachi, Ota-ku, Tokyo 145-8501,
Japan

連絡先

CSR部環境G /
Environmental Planning Group, CSR Department.
TEL :03-3726-1211
E-mail:kankyuu@jp.alps.com

製品・活動紹介

東京の人気FMラジオ局向けエコアクションポイントシステムの開発や、企業オリジナルのエコアクションポイントシステム開発を手がける。
企業人のエコモチベーションUPシステム エコモチの開発、展開を実施。エコモチにおいては、SONYの導入により17000人の参加者でCO₂削減効果294トン、コスト削減効果 770万円を実現。今後、さらなる企業導入増を目指す。
主に、環境・社会貢献型のソフトウェア開発におけるリーディングカンパニーである。未来の地球のための環境負荷低減と同時に、今の地球が抱える問題を解決することを目標とする開発を目指している。

We developed an eco-action point system for a popular FM radio station in Tokyo.
We work on the development of the eco-action point system of an original enterprise.
Corporate person's eco-motivation UP system 'ecomoti' we developed, and executed it.
In ecomoti, 17000 participants achieve the CO₂ reduction effect 294 tons and the cost reduction effect 7.7 million yen by the introduction of SONY Corporation.
We are the leading company in the software development of the environment and the social contribution type. And we aims at development that aims solving the problem that a negative environmental impact decrease and the earth today for the earth of the future have.

製品・活動紹介

当社は、コンサルティングからシステム開発・保守・運用まで一貫したソリューションサービスを提供する「ITとビジネスのコーディネーター」として、「ITを基盤とした様々なサービスを多角的、有機的に結びつけ、新たな価値を顧客に提供する」ことを行動指針に掲げています。
この行動指針をもとに、グリーンITを積極的に取り込みながら、お客様に最適なITソリューションを提案してまいります。

As a "Coordinator of IT and the business", we are providing total solutions (System development, maintenance, and operation). Our action agenda is "Tie various IT-assisted services well, and provide new value to our customer."
We will introduce green IT positively and propose best solution for our customer based on this action agenda.

製品・活動紹介

当社は、特徴ある情報処理機器の開発、設計、販売を手掛けるベンチャー企業です。IT機器の省電力化に向け、電力消費効率の良いサーバの開発、普及に取り組んでいます。この度、太陽電池の様な僅かな電力で動作可能なサーバNX51と19インチラックへの実装率100%を実現するサーバNX120を商品化しました。NX51は太陽電池に2次電池と充電制御装置を組み合わせ、昼間は太陽電池からの給電によるサーバ運用と2次電池への充電を行い、夜間や曇りや雨で電力が不足する場合は、2次電池からの給電によって継続した運用を可能にし、商用電源を使わないためCO₂発生ゼロを実現します。また、NX120は1U当たりの消費電力や重量を予め設定した製品設計・開発をすることにより、19インチラックへの実装率100%を可能にしました。

We are venture companies dealing with development of the characteristic information processing equipment, a design, sale. For the realization of the energy saving of the IT equipment, we develop a good server equipment of the electricity consumption efficiency. Server NX51 which can work with slight electricity such as the solar battery and The loading rate of the 19 inches rack commercialized server NX120 which realized 100%.

製品・活動紹介

急速なITの利用増加に伴う通信トラフィックの増大により、ネットワークの総消費電力は無視できないレベルに達しつつあります。アラクサラでは、基本アーキテクチャレベルからの見直しや、最先端の半導体技術の活用により、ネットワーク機器の低消費電力化を進めております。加えて従来は、重要な通信を中断することなしには実現困難と考えられていた、低トラフィック時の消費電力低減を、発想の転換によって実現することで、社会インフラの低炭素化に取り組んでいます。

As a rapid growth of IT utilization, communication traffic is increasing and we can no longer ignore total power consumption of the communication networks. ALAXALA develops low power consuming network equipment with innovation of basic architecture and application of cutting edge semiconductor technologies. In addition to it, ALAXALA is working on low-carbon infrastructure, with innovative reduction of network power consumption during low-traffic period without interrupting important communications, which has been believed difficult previously.

製品・活動紹介

製品の部品調達、生産、輸送、使用など、すべてのライフサイクルステージにおいて環境負荷を考慮した製品設計を行うことは、製造業では欠かせない取り組みになっています。アルプス電気では、製品アセスメントの手法として、各ライフサイクルステージにおける環境負荷を洗い出し、CO₂排出量に着目した「LCA(ライフサイクルアセスメント)」を導入しています。これにより製品の環境負荷低減につなげるとともに、低消費電力製品の開発などグリーンITに寄与する製品作りを行っています。
また、当社では、事業活動におけるCO₂排出量を削減するためにCO₂排出の生産高原単位を2010年度までに2004年度比で15%削減することを目標に掲げ、取り組みを進めています。高効率機器の導入、省エネ型の生産設備への切り替えなど、ハード面の改善とともに、設備の運転方法改善や、定期的な省エネ巡回活動による意識付けを行っています。

All aspects of product design must be considered in terms of environmental impact. The different stages of a product's life cycle include procurement of materials and parts, production, transportation and final use.
Alps Electric adopted a product assessment procedure - "LCA (life cycle assessment)" in which we assess the environmental impact of each product during each stage of its life cycle, focusing on CO₂ emissions, to reduce the impact our products will have on the environment. At the same time, we are developing products, such as with low power consumption, which contribute to Green IT.
To curtail CO₂ emission in our business operations, we aim, by fiscal 2010, to reduce CO₂ emissions levels per unit of output by 15% of fiscal 2004 levels. In attempting to reach this target, we have been making improvements in hardware by adopting highly efficient devices and switching to energy-saving machinery. We have also improved operation methods of our equipment, and regularly conduct "energy patrols" which create awareness among employees in saving energy.

Anritsu Corporation

所在地

5-1-1 Onna, Atsugi, Kanagawa 243-8555, Japan

連絡先

コーポレートコミュニケーション部 / Corporate Communication Department
TEL (Japan): 046-296-6671 (English): 046-296-6671
FAX (Japan): 046-225-8358 (English): 046-225-8358
E-mail (Japan): AN-Info@anritsu.com
(English): AN-Info@anritsu.com
URL (Japan): <http://www.anritsu.com/>
(English): <http://www.anritsu.com/>

インテル株式会社

Intel K.K.

所在地

東京都千代田区丸の内3-1-1 国際ビル5階
5th Floor, Kokusai Building, 3-1-1, Marunouchi,
Chiyoda-ku, Tokyo

連絡先

TEL (Japan):03-5223-9100 (English):81-3-5223-9100
FAX (Japan):029-847-8450 (English):81-29-847-8450
URL (Japan):www.intel.co.jp (English):http://www.intel.com

製品・活動紹介

アンリツは、通信ネットワークの発展を支える計測器を中心に事業を展開しています。地球環境保護が国際的課題となっているなか、自社の技術を用いて環境負荷低減につながる製品を提供することが、企業としての責任だと考えています。そこで、顧客の使用段階、リサイクルまで含めた製品ライフサイクル全体で、環境に配慮した取り組みを展開。測定速度の高速化や複数の計測器の一体化、機器自体の小型化、有害物質フリーを軸に、製品の「省電力化」、「省資源化」、「クリン化」を推進しています。また、情報トラフィックの急増ともなうIT機器の消費電力増大に対しても、独自技術を用いて消費電力抑制に寄与する製品を提供しています。アンリツは今後も、110年を超える歴史を通じて蓄積してきた技術と基盤に、低炭素社会の構築に貢献いたします。

Anritsu is expanding its business focusing on the production of measuring instruments that support the development of the communications network. As conservation of the global environment becomes an international issue, we are being aware of our responsibility as a corporation to supply products that lead to a reduction in the environmental load by utilizing our technologies. For this reason, we have decided to give environmental considerations to the entire lifecycle of our products, including the phase of customer use as well as that of recycling. We are pressing ahead with various measures to enhance the power-saving, resource-saving and cleanliness features of products, such as increasing the operating speed of our measuring instruments, unification of several instrument functions into a single unit, minimization of product sizes and disuse of harmful substances. Furthermore, in response to the increased electricity consumption for IT equipment associated with the sharp rise in information traffic, we are supplying products that contribute to reduced electricity consumption employing our own unique technologies. Anritsu is determined to continue its efforts toward building a low-carbon society, on the basis of technological knowledge accumulated over our history of more than 110 years.

製品・活動紹介

インテル株式会社では、スモール・ビジネスからデータセンターまで幅広く採用されているインテル® Xeon® プロセッサー5500番台やクライアント向けのインテル Core™2 Duo プロセッサーなど、処理能力とエネルギー効率率の両面に優れた製品を通して、コンピューティング・プラットフォームのグリーンIT化を推進しています。また、インテル vPro™ テクノロジーでは、クライアントPCにおける消費電力の低減を可能にする極め細かな運用管理機能を実現し、プロセッサ製品に加え、運用を支援するテクノロジーを提供することにより、Green of ITおよびGreen by IT双方に貢献しています。

Intel advances Green IT with Intel® Xeon® Processor 5500 series widely accepted from small business to data centers as well as Intel Core™2 Duo Processor for clients with improved performance and energy efficiency. With Intel® vPro™ Technology providing the power management solution on clients, Intel contributes to both Green of IT and Green by IT.

Intel Corporation

インテルコーポレーション

所在地

2200 Mission College Blvd. Santa Clara,
CA 95054-1549 USA

連絡先

TEL (English):(408) 765-8080 (US)
URL (English):<http://www.intel.com>

製品・活動紹介

Intel advances Green IT with Intel® Xeon® Processor 5500 series widely accepted from small business to data centers as well as Intel Core™2 Duo Processor for clients with improved performance and energy efficiency. With Intel® vPro™ Technology providing the power management solution on clients, Intel contributes to both Green of IT and Green by IT.

インテルでは、スモール・ビジネスからデータセンターまで幅広く採用されているインテル® Xeon® プロセッサ・5500番台やクライアント向けのインテル Core™2 Duo プロセッサなど、処理能力とエネルギー効率の両面に優れた製品を通して、コンピューティング・プラットフォームのグリーンIT化を推進しています。また、インテル vPro™ テクノロジーでは、クライアントPCにおける消費電力の低減を可能にする極め細かな運用管理機能を実現し、プロセッサ製品に加え、運用を支援するテクノロジーを提供することにより、Green of ITおよびGreen by IT双方に貢献しています。

株式会社インフィニテック

Infinitec Co.,Ltd.

所在地

東京都品川区東五反田5-25-16-6F
6F, 5-25-16 higashi-gotanda, shinagawa,
Tokyo

連絡先

営業本部 / Sales Dept.
TEL (Japan): 03-5739-0150 (English): 81-3-5739-0150
FAX (Japan): 03-5739-0151 (English): 81-3-5739-0151
E-mail (Japan): kuremoto@infinitec.co.jp (English): kuremoto@infinitec.co.jp
URL (Japan): www.printone.jp
(English): <http://w3.infinitec.co.jp/english/software.html>

製品・活動紹介

インフィニテックは印刷管理ソフトPrintOneの開発、販売する会社です。PrintOneは独自のプリンタドライバにより、プリンタメーカーや機種を依存することなく用紙を削減したり、カラー印刷からモノクロ印刷に強制したり、トナー／インク消費量を節約したりすることができます。グリーンITの一環として、企業の印刷管理を強化しながら、印刷コストの削減を実現します。

PrintOne, the multi-vendor available package software developed by Infinitec, helps you to save printing paper, ink and toner on every printer. PrintOne can also change all color printers to monochrome as default. To cut off unnecessary printout is the 1st Green IT task in your office now.

株式会社うえじま企画

UEJIMA KIKAKU inc.

所在地

〒114-0013 東京都北区東田端1-13-10 ツインビル田端A棟
Twin building tabata A 1-13-10,HigashiTabata
Kita-ku Tokyo 114-0013 Japan

連絡先

ITサービス営業部/IT service Sales Department
TEL (Japan):03-5692-5030 (English):03-5692-5030
FAX (Japan):03-5692-5035 (English):03-5692-5035
E-mail(Japan):info@uknet.co.jp (English):info@uknet.co.jp
URL (Japan):http://www.uknet.co.jp
(English):http://www.uknet.co.jp

製品・活動紹介

弊社では、サーバの仮想化によるグリーンITの推進に努めております。サーバの仮想化は、お客様のITインフラである1つの物理ハードウェアを、論理的に仮想化した複数のサーバやネットワーク機器として利用する技術です。この技術により、私たちは、お客様ハードウェア資産の有効活用とIT投資の削減、二酸化炭素の排出量の削減といったお客様のご要望を実現させます。また、お客様のシステム保守コストを大幅に減少させ、品質向上の実現もさせます。

Our company is making an effort to promote "green IT" by server virtualization. The server virtualization is a high technology to logically use a physical hardware, which is your IT infrastructure, as several virtualized servers and networking equipments. We realize your request that your hardware assets are effectively used, IT investments are reduced and carbon dioxide emissions are reduced by the high technology. We also realize that your system maintenance costs are reduced and quality is improved.

株式会社エコ・コンシェルジュ

Eco Concierge Co.,Ltd.

所在地

愛知県名古屋市中東区藤森西町801
801 Fujimorinishi-machi,Meitou-ku,Nagoya city,
Aichi-pre,Japan Zip 465-0022

連絡先

環境技術企画室／
The planning departmet of environment tecnology
TEL (Japan):052-777-2701 (English):052-777-2701
FAX (Japan):052-777-2702 (English):052-777-2702
E-mail(Japan):eco@530.jp (English):eco@530.jp
URL (Japan):http://530.jp (English):http://530.jp

エコネットコンソーシアム

ECHONET Consortium

所在地

〒108-0074 108-74 東京都港区高輪3-26-33
品川ビル7階 セントラルメルコ (株) 内
c/o Central Melco Corporation, Sinagawa Bldg. 7F, 3-26-33
Takanawa, Minato-ku, Tokyo, 108-0074

連絡先

事務局／Secretariat.
TEL (Japan):03-5447-5235 (English):+81-3-5447-5235
FAX (Japan):03-5447-5236 (English):+81-3-5447-5236
E-mail(Japan):info@echonet.gr.jp (English):info@echonet.gr.jp
URL (Japan):http://www.echonet.gr.jp/
(English):http://www.echonet.gr.jp/english/index.htm

SUD株式会社

SUD Co.,Ltd.

所在地

東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル32階
32F NOMURA BLDG. 1-26-2 NISHI-SINJUKU
SHIJUKU-KU TOKYO

連絡先

TEL (Japan):03-6812-0280 (English):03-5325-3287
E-mail(Japan):info@sud.jp (English):info@sud.jp
URL (Japan):http://www.sud.jp (English):http://www.sud.jp

株式会社エニイワイヤ

Anywire Corporation

所在地

〒617-0813 京都府長岡京市井ノ内下印田8番地1
8-1 Shimoiden, Inouchi, Nagaokakyo-city, kyoto
617-0813

連絡先

IDC/ICT監視チーム／IDC/ICT Monitoring Team
TEL (Japan):075-956-1611 (English):+81-75-956-1611
FAX (Japan):075-956-1613 (English):+81-75-956-1613
E-mail(Japan):idcict@anywire.jp (English):idcict@anywire.jp
URL (Japan):http://www.anywire.jp
(English):http://www.anywire.jp

株式会社大崎コンピュータエンジニアリング

Osaki computer engineering CO.,LTD.

所在地

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-2
1-11-2, Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo Japan

連絡先

インフラビジネス統括部 制御技術グループ／
Infrastructure business generalization part control technical group
TEL (Japan):0436-76-9126 (English):+81-0436-76-9126
FAX (Japan):0436-76-9132 (English):+81-0436-76-9132
E-mail(Japan):motomiya@oce.co.jp (English):motomiya@oce.co.jp
URL (Japan):http://www.oce.co.jp/
(English):http://www.oce.co.jp/

製品・活動紹介

弊社は情報技術を取り入れて業務の効率化をはかっている。主力の事業としては産業廃棄物の収集運搬と業務の管理をWEB技術を使い紙の削減、車の配車などの効率化を推し進めています。また、省エネ技術としては無線技術を用いて電化製品のエネルギーの見える化をを簡易にさせ、エネルギー消費を認識し省エネの意識を向上させる製品を用いて協働で開発をしています。

Our company takes the information technology and is aiming at the efficiency improvement of the business.

As main force's business, The collection transportation of industrial waste and the management of the business are promoted and the WEB technology is promoted and the use reduction of paper and the efficiency improvement such as dispatching the car. Moreover,a wireless technology is used as the energy-saving technology doing,the product that dose is developed the cooperation of "Electrical appliance's making simple seeing of energy".

製品・活動紹介

「エコネットコンソーシアム」は、エネルギーマネジメント、ヘルスケア、ホームセキュリティなど家庭に安心・安全・快適を提供するホームネットワークシステムの標準通信規格「エコネット規格」の策定とその普及、規格準拠製品の開発支援などを行っています。この規格は、異なるメーカーの家電機器間の相互接続、家屋の新築、既築ともに敷設の容易な電灯線や無線を伝送媒体に採用、アプリケーションの開発を容易にするAPIの整備により、様々な人が様々なサービスの開発を可能にしたものです。この規格は、国のHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）の実証実験事業にも採用されるとともに、規格準拠製品の市場投入も活発化しています。また、ホームネットワークの国際標準にも承認され、より一層の普及促進活動を推進しております。

The ECHONET Consortium has developed and promoted "the ECHONET Specification", a standard transmission specification for home network systems of energy management, health care, home security, etc. which provides peace, safety, and comfort to homes. The specification has brought us interoperability of different manufacturers' home appliances, easily-wired transmission for both newly built or existing houses using power line or wireless, and API enabling people to develop various services. The specification was incorporated in the field test of the government project, HEMS (Home Energy Management System). And it is accelerated that ECHONET compliant products has been introduced to markets. Recently, the ECHONET Specification was approved as international standards for home network. The ECHONET Consortium prioritizes the promotion of the ECHONET system.

製品・活動紹介

当社はコールセンター、データセンターのコンサルティングと運営、受託を行っている企業です。皆様のサーバーやデータ、電話を安全確実にお預かりするのはもちろん、国内主要都市でこれら施設の企画や受託に多数の経験を持っており、地方活性化を目指す行政と一体になって、各地域特有の補助金の取得や場所の確保をお手伝いすることにより、従来では考えられない安価なサービスをご提供いたします。また、グローバル通信を目指して、NGN対応のコストパフォーマンスに優れた電話交換機をNTTデータ先端技術様と共同開発しました。これらの経験から生まれた当社の「発電窓ガラス」は、次世代技術を追求した洞爺湖サミットゼロエミッションハウスに採用され、更にグッドデザイン賞を受賞した、省エネとデザインを兼ね備えた製品です。

Our company is doing the consulting, management, and the trust of the call center and the data center. Certain safety keeps the server, data, and the telephone of the enterprise. We have a lot of experiences in the project and the trust of these facilities in a domestic major city. We will help peculiar acquisition of the subsidy to various places and the surveys of the place together with the administration that aims at local activation, and provide effective service.

製品・活動紹介

世界初の全4重AnyWireBus通信チップを独自開発。全4重通信によるシリアル多重伝送方式により、たった2本の信号線で4方向の同時伝送が可能となる。つまり、数百本の信号電線を2本の信号線に集約できる。様々なアプリケーションにおいてセンサをネットワーク化することで、配線工事における配線材料の削減・再利用が可能で工数低減に大いに貢献する。さらに電源をとめることなくセンサおよび測定ノードの着脱が可能のため365日24時間稼働のデータセンターアプリケーションでの利用価値が高い。このセンサネットワークテクノロジで、会社組織として全社員へ環境問題の意識づけを図り、更なる省エネ化、環境保護に対する有効な製品の開発と販売に取り組み、省エネ・省資源化に向けての環境監視支援製品を提供していきます。

World's first original Four Duplex AnyWireBus communication chip has been developed. Just two signal wires make the transmission of four directions simultaneously possible by the serial multiple transmission method by four Duplex communication. In other words, hundreds of signal electric wires can be consolidated into only two signal wires. Thus, wiring material can be reduced in wiring work, and can be recycled by establishing sensor networks in various applications, drastically contributing to work improvement. Because the sensor and the measurement node can be detached, the utility value of a data central application running 24 hours 365 days becomes higher even without stopping the power supply. This sensor network technology encourages all employees of a corporation to consider environmental issues and development and sales of an effective product to a further energy saving and environmental protection, offering environmental watch support product aiming conservation of energy and resource saving.

製品・活動紹介

当社は、もともと官庁施設のコンピュータ設備（空調・電気設備等）の導入・運用・保守工事を手掛けており、その関係でコンピュータ室の空調設備の省エネ制御を施工し実績を積んできた。最近では、これまでの省エネのノウハウを投入して、自社データセンターを設計・建設し、その運用を踏まえての省エネ診断サービスを行っており、設備の改修工事、空調コントローラや電力監視システム等の提案・システム納入に注力している。

Our company is dealing with introduction and employment / maintenance construction of computer equipment (air-conditioning, electric equipment, etc.) of a government office institution from the first, constructed energy-saving control of the air conditioner of a computer lab by the relation, and has gained the track record. Recently, the know-how of old energy saving is supplied, a its company data center is designed and built, energy-saving diagnostic service based on the employment is offered, and the proposal and system delivery of the repair work of equipment, an air-conditioning controller, an electric power supervising system, etc. are concentrated on.

NECソフト株式会社 NEC Soft, Ltd. 所在地 東京都江東区新木場1-18-7 1-18-7 Shinkiba, Koto-ku, Tokyo, Japan 連絡先 CSR推進部／ Corporate Social Responsibility Promotion Division TEL :03-5534-2222 E-mail:info@necsoft.com	製品・活動紹介 NECソフトは、1975年に設立、「確かな情報技術をとおして、お客さまの知的価値創造に貢献し、豊かな情報社会の実現を目指します」を企業理念に活動を展開しています。 特に、ITを駆使しお客さまの企業活動や私たちの日常生活の利便性を高め、同時に環境に優しいシステムの提供を目標にしています。一例として、「WitchyMail (Webメールシステム)」では、外出先など社外でのメール活用により人の移動を減らし、従来のメール利用から約64%のCO₂排出量削減効果を実現しています (当社調査)。このように、環境に配慮した発想力や行動力を高めるため、全社員に環境教育の実施、製品環境アセスメント (設計製造段階で環境負荷の測定)、また、地域社会貢献活動も兼ね環境美化活動 (清掃活動やハーブガーデンなど) に積極的に取組んでいます。 "NEC Soft, Ltd. aim to realize the affluent information society by helping our customers develop their intellectual values through our tried and tested information technologies." With this company philosophy, NEC Soft provides systems to enhance conveniences of its customers' corporate activities and daily lives, at the same time being eco-friendly. A good example of this is its product named "WitchyMail" (Company Webmail System). This product realizes ca. 64% reduction of CO₂ emissions compared to the conventional email, based on the company research, by enabling customers to utilize email service outside the office, reducing their travel there to check one. To enhance the motivation of creating these eco-friendly products, NEC Soft implements all of its staffs to eco-education, and conducts product environment assessment (measuring environmental burden at the planning and production stage). The company also contributes to the local community and its environment by regular cleaning around the neighborhood and creating a herbal garden.
NECエレクトロニクス株式会社 NEC Electronics Corporation 所在地 〒211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部1753 1753 Simonumabe, Nakahara-Ku, Kwasaki, Kanagawa 211-8668 Japan 連絡先 コーポレートコミュニケーション部／ Corporate Communication Department TEL (Japan):(044) 435-5111 (代表) (English):+81 44 435 5111 URL(Japan):http://www.necel.co.jp/ (English):http://www.necel.com/	製品・活動紹介 NECエレクトロニクスは、お客様のニーズにお応えする半導体製品を提供しております。お客様からの地球環境保全に配慮したグリーン製品のニーズ、及び企業として地球環境保全への貢献を図るべく、最先端独自技術を用いた微細化、システム化により省エネ、省資源を実現した半導体製品を提供して参ります。又、生産工程における環境負荷低減として地球温暖化対策、化学物質削減、資源循環対策を積極的に実施し、持続可能な発展を目指した循環型社会の実現に貢献していきます。 NEC Electronics believes that being a good corporate citizen requires strong environmental management policies and a commitment to conserving our global resources. In addition to developing green products, we are making efforts to implement measures to - Prevent global warming - Reduce the use of chemical substances - Recycle resources at the production stage Develop a recycling-oriented society that can support sustainable development
NSK株式会社 NSK Corporation 所在地 東京都千代田区九段南2-3-1 青葉第一ビル 2-3-1 Kudan Minami, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 連絡先 マーケティング企画本部／Marketing Div. TEL (Japan):03-5213-1543 (English):81-3-5213-1543 FAX (Japan):03-5213-1527 (English):81-3-5213-1527 E-mail(Japan):fsaitou@nsk-net.co.jp (English):fsaitou@nsk-net.co.jp URL (Japan):http://www.nsk-net.co.jp (English):http://www.nsk-net.co.jp	製品・活動紹介 当社はITを効率よく利用し、快適なオフィス環境を提案、施工しております。ITのみならず米国ミリケン社とも提携し地球環境にやさしい商材の利用を促進しています。当社の九段本社では我々の提案するオフィスを実際に社員が働く場所をライブオフィスとしてご覧いただけます。ITを利用した環境にやさしいオフィスを是非体感下さい。 We are proposing and provide comfortable office environment by efficient use IT systems. And also NSK contracted with Milliken Company in US to provide and construction Milliken carpet to your office for reduce carbon by long life use. You can feel our new concept office at NSK Live Office in NSK headquarter.
株式会社NTTデータ NTT DATA CORPORATION 所在地 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル Toyosu Center Bldg.,3-3, Toyosu 3-chome, Koto-ku, Tokyo 連絡先 環境経営推進室／Environmental Management Promotion Office TEL (Japan):050-5546-8094 (English):+81-50-5546-8094 FAX (Japan):03-5546-8133 (English):+81-3-5546-8133 E-mail:greenit@am.nttdata.co.jp URL:http://www.nttdata.co.jp/green_it/index.html	製品・活動紹介 NTTデータグループは、変革の提案力と実現力をもつITパートナーとして、お客様や社会全体の環境負荷低減のためのインフラとソリューションを提供します。 「持続可能な社会のために Green IT Orchestration」をキャッチフレーズに、低炭素社会の構築に向けて、組織個別の部分最適ではなく、業界や社会の全体最適を指向することで、トータルでの環境負荷の低減を目指します。 【グリーンIT関連商品体系】 ・ITインフラ：グリーンデータセンタおよび関連技術、オフィスビルの省エネを実現する製品等 ・ITソリューション：環境業務支援ソリューション・関連情報提供 (例：環境会計支援、エコロジーエクスプレス)、環境経営コンサルティング、環境負荷低減ソリューション (例：認証プリント、電子帳票) 等 NTT DATA Group provides IT infrastructures and solutions for the reduction of the environment load, as your partner who visualizes and realizes innovation. The catch phrase, "Green IT Orchestration for sustainable society", implies that optimizing industries and the society as a whole than individual organization is more suitable to aim at for the reduction of the environment load and to achieve the low carbon society. The system of Green IT solutions ・IT infrastructures : Green Data Center, technology for energy-saving of data centers and products for energy-saving of office buildings. ・IT solutions : supporting service of the environmental business, consulting for the environmental management, the reductions of the environment load in daily work.
エムアイシーアソシエーツ株式会社 MIC Associates, Inc. 所在地 〒103-0004 東京都中央区東日本橋3-12-12 櫻正宗ビル Sakuramasamune bldg., 12-12 Higashi-Nihonbashi, 3-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0004, Japan 連絡先 技術営業部／Sales Engineering Div. TEL (Japan):03-5614-3757 (English):03-5614-3757 FAX (Japan):03-5614-3752 (English):03-5614-3752 E-mail(Japan):info@micassoc.co.jp (English):info@micassoc.co.jp URL(Japan):www.micassoc.co.jp (English):www.micassoc.co.jp	製品・活動紹介 MICが取り扱う全てのXRSストレージ製品は、RoHS対応で、80%以上の電源効率を持つ電源ユニットを使用しています。また、省エネルギーモードを選択することで、ハードディスクドライブの回転を非アクセス時に停止することができます。このモードにより、通常消費電力より40%程度電力量を削減することが可能です。また、OEM客先製品の長期保存型データ用外部ストレージ筐体(JBOD)では、搭載ハードディスクドライブ単位での電源ON/OFFをコントロールすることが可能な機能が実装されており、ストレージに非アクセス時には殆ど電源消費のない データアーカイブ型のストレージシステムを構築することが可能です。詳しくは、弊社ホームページをご覧ください。www.micassoc.co.jp All of ourXRS storage products are RoHS compliant and more than 80% power conversion efficiency. Also, these all RAID products are equipped with the advanced power management feature, which enable drives spun-off while the storage keep idle for data access. This feature cause approx. 40% power reduction in spun-off mode form that in regular active condition. JBOD products for OEM customers for long-term archiving data has powerful feature which make power on/off of individual hard disk drives in the shelf with a command. This provides the opportunity for customer to build unique lower power archiving storage system. Please visit www.micassoc.co.jp

沖電気工業株式会社

Oki Electric Industry Co., Ltd.

所在地

東京都港区西新橋3-16-11
3-16-11 Nishi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo,
105-8460, Japan

連絡先

広報部／Public Relations Division
TEL (Japan):03-5403-1211 (English):+81-3-5403-1211
FAX (Japan):03-5459-0146 (English):+81-3-5459-0146
E-mail(Japan):press@oki.com (English):press@oki.com
URL (Japan):http://www.oki.com/jp/
(English):http://www.oki.com/

河村電器産業株式会社

Kawamura Electric Inc.

所在地

〒489-0071 愛知県瀬戸市曙町3-86
3-86 Akatsuki-cho Seto-City,Aichi-Pref 489-0071,
Japan

連絡先

研究開発部企画チーム／Research&Development division
TEL :03-5759-0630
E-mail:to-takahashi@kawamura.co.jp

製品・活動紹介

OKIはITを活用し社会の省エネルギーを目指すグリーンITを推進しています。特に、オフィス・店舗等の民生業務部門や交通分野では、今後新たな省エネ技術の活用が期待されています。現在OKIでは、移動に伴うCO₂排出抑制に繋がるビデオ会議システム「Visual Nexus」や、環境情報を計測し収集する事で省エネルギー活動に役立つ「Webセンシング」等、製品・ソリューションを提供しています。
■「グリーンITアワード2008審査員特別賞」を受賞
OKIは、2008年にZigBee無線センサネットワークを活用し省エネルギーを行う「流通店舗向け省エネシステム」により、審査員特別賞を受賞しました。OKIは今後も、社会の様々な場面で省エネに貢献する商品・サービスを開発し、低炭素社会の実現に貢献していきます。

The OKI Group's policy advocates the promotion of Green IT by utilizing information technology for saving energy. It is particularly expected that the OKI Group's new technologies will be utilized widely in the enterprise and transportation domain in energy conservation. The OKI Group currently provides a number of products and solutions including Visual Nexus, a video conference system designed to reduce CO₂ with transportation, and web sensing systems to measure and collect environmental data.

■OKI Receives the Jury's Special Award of the Green IT Awards 2008

In 2008, the OKI Group's energy conservation system for distribution outlets received the Jury's Special Award of the Green IT Awards. This system enables energy-saving by utilizing ZigBee wireless sensor network. We will continue to develop new energy-saving products and services for various aspects of society, and contribute to the realization of a low carbon society.

製品・活動紹介

河村電器産業株式会社は長年 データセンタにおける19インチラックの開発、製造、販売を手掛けてきました。特に近年はサーバの高容量化に伴いラックの排熱効率の研究開発に力を注ぎ、効率的な排熱性能を持つラックを業界にリリースしてきました。最近では19インチラックだけではなく、設備全体の冷却効率を向上させるために空調機との連携の研究も行っています。特にデータセンタでは年間冷房運転が必要なため冬場などの外気利用とラックの排熱を連携した高効率システムの研究を空調メーカーと共同で行っています。また19インチラックだけではなくデータセンタに特化した電源、配電システムの開発を行い、配線長の削減や下部冷気の有効利用などでグリーンITを実現させるソリューションでご提案しております。

キヤノンITソリューションズ株式会社

Canon IT Solutions Inc.

所在地

東京都港区三田3-11-28
11-28, 3-chome, Mita, Minato-ku, Tokyo

連絡先

環境ソリューション販売部／Environmental Solution Sales Department
TEL (Japan):03-5730-7064 (English):+81-3-5730-7064
FAX (Japan):03-5730-7096 (English):+81-3-5730-7096
E-mail(Japan):ecovation@canon-its.co.jp
(English):ecovation@canon-its.co.jp
URL (Japan):http://www.canon-its.co.jp/environment/mfca/index.html
(English):http://www.canon-its.co.jp/environment/mfca/index.html

製品・活動紹介

キヤノンITソリューションズは、キヤノングループが長年にわたって培ってきた環境に関する技術・ノウハウをお客様にご提供する環境ソリューション「Ecovation」シリーズ (Ecovation GreeN: グリーン調達調査支援システム およびEcovation MFCA: マテリアルフローコスト会計 (MFCA) 導入支援システム) などを展開しており、キヤノンの「ものづくり」の視点で、環境負荷の低減と経営効率の更なる追求を実現してまいります。

We developed an integrated environmental systems from Canon's "monodukuri" manufacturing perspective, supporting work that creates an environmental burden through the aggregate calculation of chemical substance content and survey administration, while increasing resource productivity, improving business revenue, and providing Material Flow Cost Accounting (MFCA) services to realize a reduction in the burden on the environment.

クオリティ株式会社

Quality Corporation

所在地

〒102-0093 東京都千代田区平河町1-4-5 平和第一ビル
1-4-5 Hirakawacho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0093,
Japan

連絡先

プロダクトマーケティング&カスタマーリレーション／
Product marketing & Customerrelation
TEL :03-5275-6124
E-mail:sales@quality.co.jp

製品・活動紹介

「グリーンIT」というと、サーバの省電力化やデータセンターの設備効率化などが注目されがちですが、年々急速に増え続けているオフィスのIT機器も省電力対策の対象として注目が集まっています。特に、今やPCは一人一台が当たり前という中、クライアントPCの消費電力削減は、今すぐ始められるグリーンITとしてCO₂削減の効果をもたらします。クオリティのIT資産管理ツール「QAW/QND Plus」は、社内PCの現状把握から、PCセキュリティリスクの検知、構成維持・管理対策までをワンストップでカバーするのみならず、PCの消費電力把握、省電力モードへの強制移行、電源管理による無駄な待機電力の削減を促し、オフィスのCO₂排出量と経費の削減に寄与します。

The IT equipment of the office of which number keeps increasing rapidly every year is targeted in the power saving measures and attention has gathered though the power saving of the server and the equipment efficiency improvement at the data center, etc. tend to be paid attention as for "Green IT". Especially, one a person brings PC the effect now as green IT from which the inside of natural and the power consumption reduction of client PC are right now started.

IT asset management tool "QAW/QND Plus" of the quality doesn't only cover everything from in-house PC a grasp of the situation to detection and the composition maintenance and the management measure of the PC security risk by the one stop. The reduction in a useless standby power requirement by the power consumption grasp of PC, the compulsion shift to the power saving mode, and the power supply management is pressed, and it contributes to the amount of the CO₂ exhaust in the office and the reduction in expenditure.

株式会社コネクティブ

CONEXTIVO Inc.

所在地

愛知県名古屋市中区泉1-13-35 YH久屋ビル6F
1-13-35,Izumi,higashi-ku,Nagoya-City,Aichi,Japan

連絡先

企画営業部／Planning and Marketing Dept.
TEL (Japan):052-950-1060 (English):052-950-1060
FAX (Japan):052-950-1061 (English):052-950-1061
E-mail(Japan):info@conextivo.co.jp (English):info@conextivo.co.jp
URL (Japan):http://www.conextivo.com/
(English):http://www.conextivo.com/

製品・活動紹介

事業活動を通じて環境保護へ貢献することを目標とし、お客様の環境対策を支援する提案をしています。Webシステム開発では、主に業務負荷の軽減を通じて資源の使用も削減する提案をしています。また、サーバー構築では仮想化ソリューションによるサーバー統合で、サーバーの台数を減らし、消費電力を削減するという提案に努めております。

With environmental conservation through business activities as our goal, we offer solutions that support customer environmental policies. Through web system development, we can help to minimize natural resource depletion by reducing workload. And through server virtualization we can reduce the number of physical servers. In these ways we are striving towards reducing energy consumption.

ゴメス・コンサルティング株式会社

Gomes Consulting Co.,Ltd.

所在地

東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー18F
Izumi garden tower 18F, 1-6-1Roppongi, Minato-ku Tokyo JAPAN

連絡先

アドバイザー事業部内GPNセンター／GPN center in advisory division
TEL (Japan):03-6229-0831 (English):03-6229-0831
FAX (Japan):03-6589-7965 (English):03-6589-7965
E-mail (Japan):gomez-info@gomez.co.jp
(English):gomez-info@gomez.co.jp
URL (Japan):http://www.gomez.co.jp/
(English):http://www.gomez.co.jp/

製品・活動紹介

1. サイト表示速度と可用性を監視するASPツール「GPN」の提供。
2. 「GPN」を用い、パフォーマンス劣化要因を検出、改善することでサイト構造の簡素化を行い、サーバー・ネットワークへの負荷を減らすハイパフォーマンス&低電力サイト実現のコンサルティングサービスを提供。

1. Provide an ASP tool "GPN" that monitors performance of websites.
2. Consulting services for high performance websites by using "GPN". A high performance website uses much less power so it links to reduce pressure on the environment.

SAS Institute Japan株式会社

SAS Institute Japan Ltd.

所在地

〒106-6111 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー11F
Roppongi Hills Mori Tower 11th floor, 6-10-1 Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106-6111 Japan

連絡先

マーケティング本部／Marketing Division.
TEL (Japan):03-6434-3700 (English):03-6434-3700
FAX (Japan):03-6434-3701 (English):03-6434-3701
E-mail (Japan):JPNASInfo@sas.com (English):JPNASInfo@sas.com
URL (Japan):http://www.sas.com/jp (English):http://www.sas.com/jp

製品・活動紹介

SASは、企業の戦略を支えるビジネス・アナリティクス・ソフトウェアとサービスのリーディング・カンパニーです。高度な分析と将来予測を実現するフレームワークにもとづき、顧客企業の45,000以上のサイトに革新的なソリューションを提供しています。複雑な経営課題を解決するビジネス・ソリューションによって迅速で正確な意思決定を実現することで、顧客のパフォーマンス向上と価値の創出を支援します。日本においては20年以上の歴史を持ち、1,500社 2,300サイトの導入実績を誇ります。SASは、環境・社会・経済と企業の持続的発展とを調和する、サステナビリティ戦略に必須の経営マネジメント・ソリューション「SAS® Sustainability Management」を提供しています。

SAS is the leader in business analytics software and services, and the largest independent vendor in the business intelligence market. Through innovative solutions, SAS helps customers improve performance and deliver value by making better decisions faster. SAS® Sustainability Management enables an organization to measure, manage and report on the Triple Bottom Line - environmental, social and economic indicators - and determine business strategies that reduce risk and increase shareholder value.

株式会社サンコーシャ

SANKOSHA CORPORATION

所在地

〒141-0032 東京都品川区大崎4-3-8
3-8, Osaki 4-Chome, Shinagawa-Ku, Tokyo, 141-0032, Japan

連絡先

省エネシステム部／Energy-Saving System Department
TEL (Japan):042-770-0289 (English):81-42-770-0289
FAX (Japan):042-770-0297 (English):81-42-770-0297
E-mail:esco-info@sankosha.co.jp
URL (Japan):http://www.sankosha.co.jp
(English):http://www.sankosha.co.jp/eng

製品・活動紹介

サンコーシャは、主に事務所ビル、ショッピングセンター、コンビニエンスストア等の商業施設のエネルギー消費量を、最適な手法の組み合わせで、総合的に削減する事業を展開しています。ESCO (Energy Service Company)のスキームで、省エネルギーのための診断、設計、工事、削減効果の検証・保証までのサービスを一貫して提供し、CO₂排出量の削減に貢献しています。また、当社の半世紀以上にわたる雷防護への挑戦は、さまざまな保安装置、接地システムなどの技術として結実しています。信頼の技術と総合的なシステムで、高度情報化社会とグリーンITの推進を支える設備を雷害から守ります。

Sankosha's mission is to reduce energy consumption of commercial facilities such as office buildings shopping centers or convenience stores by combination of the best suited techniques. Under the ESCO (Energy Service Company) scheme, Sankosha consistently undertakes energy diagnosis, designing, construction, verification and guarantee services for energy-saving, and contributes to reduce discharging CO₂ gas. Also, Sankosha has more than half a century of proven experience in lightning protection, such as protectors, grounding systems. Using reliable technology and a total system approach, Sankosha protects facilities that support the highly information-dependent society and Green IT promotion from lightning damage.

三洋電機株式会社

SANYO Electric Co., Ltd.

所在地

群馬県邑楽郡大泉町坂田1丁目1番地1号
1-1-1, Sakata, Oizumi-Machi, Ora-Gun, Gunma 370-0596, Japan

連絡先

コマースカンプニー 空調事業部 事業企画部／
Commercial Solutions Company Airconditioners Business Division. Business Planning Dept.
TEL (Japan):0276-61-5164 (English):+81-276-61-5164
FAX (Japan):0276-61-8601 (English):+81-276-61-8601
E-mail (Japan):kazuo.nomura@sanyo.com (English):kazuo.nomura@sanyo.com
URL (Japan):http://jp.sanyo.com/
(English):http://sanyo.com/

製品・活動紹介

当社グループは、「環境・エナジー先進メーカー」にふさわしい事業を展開していくため、当社の技術力により、地球規模での環境・エネルギー問題に対してグローバルに貢献していくことをめざして技術開発と商品開発を進めています。特に地球温暖化の原因となるCO₂の排出量抑制を最重要課題としてとらえ、「グローバル環境行動計画」で、太陽電池、二次電池をはじめとするグループ全体の環境配慮製品の活用によるCO₂排出抑制量を、2010年にはグローバルでの事業活動によるCO₂排出量と同等とする「カーボンニュートラル」※1の達成を掲げています。さらに、これら製品の活用によるCO₂排出抑制量が事業活動によるCO₂排出量を上回る、「カーボンマイナス」※1社会の実現に貢献する企業になることをめざしています。

In pursuing businesses as a "leading company for energy and environment," the Sanyo Group's future vision is to be a contributor in resolving the global environmental/energy problems with its superior technological capabilities. From this perspective, Sanyo is promoting the development of technologies and products. In particular, considering the emission control of the CO₂ responsible for global warming as a top-priority issue, the Sanyo Group has formulated the "Global Environmental Action Plan." Among the goals set is to become "Carbon Neutral"※1 in 2010 whereby the CO₂ emission reduction through use of group-wide environmentally-conscious products, including solar cells and rechargeable batteries, equals the CO₂ output from business activities worldwide. Through its current and future use of environmentally-conscious products the Sanyo Group has committed itself to CO₂ emission reduction activities and Sanyo's ultimate aim is that by 2020 CO₂ emission reduction through product use significantly surpasses CO₂ output from business activities. Thus, Sanyo is aiming to become a company that can contribute to realizing a "Carbon Minus"※1 society.

*1 "Carbon Neutral" and "Carbon Minus" are terms selected for use by Sanyo. "CO₂ emission reduction through product use" is calculated based on Sanyo's criteria.

株式会社シーエーシー

CAC Corporation

所在地

東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
24-1 Hakozaicho, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo

連絡先

低炭素システム推進センター／Low Carbon System Initiative
TEL (Japan):03-6667-8047 (English):81-3-6667-8047
FAX (Japan):03-5641-3177 (English):81-3-5641-3177
E-mail (Japan):info-lcsi@cac.co.jp (English):info-lcsi@cac.co.jp
URL (Japan):http://www.cac.co.jp/
(English):http://www.cac.co.jp/

製品・活動紹介

株式会社シーエーシー(CAC)は、低炭素社会にむけたお客様企業の問題解決を総合的に支援いたします。

1. お客様企業が抱える課題や低炭素化目的の連鎖を「効率化⇒省エネ化⇒コスト削減⇒CO₂削減」といった観点から総合的にとらえます
2. 情報技術を効果的に活用し、お客さま企業が低炭素社会にのぞむために必要かつ有効な、「見える化」、「実効化」、「価値化」を実現いたします
3. 低炭素社会にむけた諸々の法制度対応、各種のグリーンIT施策、その他のコンサルティングやIT導入などをワンストップで提供いたします

CACは、低炭素社会においても、「お客さま企業にとってなくてはならないITサービス企業」であり続けます。

CAC Corporation provides corporate clients with comprehensive solutions for achieving a low-carbon society by:

1. Developing an overall chain between corporate tasks and environmental goals that increases efficiency -> energy conservation -> cost reduction -> CO₂ reduction.
2. Effectively applying IT to achieve the effective visibility, practical efficiency, and value that is necessary for a low-carbon society.
3. Providing a full range of services such as assistance with regulatory compliance, formulation of green IT policies, consulting and IT implementation.

CAC continues to be the IT services company that clients can't do without when working towards a low-carbon society.

JFEシステムズ株式会社

JFE Systems, Inc.

所在地

東京都墨田区太平4丁目1番3号
1-3, Taihei 4-chome Sumida-ku, Tokyo 130-0012, Japan

連絡先

プロダクト事業部 eドキュメント営業部 / e-Document Solutions Sales Dept. System Products Div.
TEL (Japan): 03-5637-2207 (English): 81-3-5637-2207
FAX (Japan): 03-5637-2722 (English): 81-3-5637-2722
E-mail (Japan): iwase@jfe-systems.com (English): iwase@jfe-systems.com
URL (Japan): http://www.jfe-systems.com/
(English): http://www.jfe-systems.com/

株式会社シマンテック

Symantec Japan, Inc.

所在地

〒107-0052 東京都港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ
Akasaka Intercity 1-11-44 Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-0052

連絡先

プロダクトマーケティング部 / Product Markeing
TEL (Japan): 03-5114-4340 (English): +81-3-5114-4340
FAX (Japan): 03-5114-4040 (English): +81-3-5114-4040
URL (Japan): www.symantec.com/jp
(English): www.symantec.com/

シャープ株式会社

SHARP CORPORATION

所在地

〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号
22-22 Nagaike-cho, Abeno-ku, Osaka 545-8522, Japan

連絡先

〒261-8520 千葉市美浜区中瀬1丁目9番2号 東京支社 渉外部 /
Tokyo Branch Liaison Department 1-9-2, Nakase, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261-8520, JAPAN
TEL (Japan): 043-299-8207 (English): 043-299-8207
FAX (Japan): 043-299-8209 (English): 043-299-8209
E-mail (Japan): sasaki.shotaro@sharp.co.jp (English): sasaki.shotaro@sharp.co.jp
URL (Japan): http://www.sharp.co.jp/
(English): http://sharp-world.com/

新電元工業株式会社

SINDENGEN ELECTRIC MFG., CO., LTD.

所在地

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル
NEW-OHTEMACHI BLDG., 2-2-1, OHTEMACHI, CHIYODA-KU, TOKYO 100-0004, JAPAN

連絡先

パワーシステム事業本部 / パワーシステム販売事業部 営業部 /
POWER SYSTEMS DIV. GROUP
POWER SYSTEM SALES DIV.
TEL : 03-3279-4435

新日本無線株式会社

New Japan Radio Co., Ltd.

所在地

〒103-8456 東京都中央区日本橋横山町3番10号
3-10, Nihonbashi Yokoyama-cho, Chuo-ku, Tokyo 103-8456, Japan

連絡先

半導体販売事業部 広告企画部 /
ADVERTISING DEPARTMENT SEMICONDUCTOR
SALES & MARKETING DIVISION
TEL : 049-278-1497
E-mail: knamiki@njr.co.jp

製品・活動紹介

弊社は、約40年にわたり大規模かつ難易度の高い鉄鋼業システムを手掛けてまいりました。その中で培い、高めてきた技術力は、いまや鉄鋼業のみならず様々な業界において評価されています。技術やビジネス環境が急速に進化する中、弊社は先進技術をいち早く取り込み、さまざまな業界においてシステム構築してまいりました。その先見的視点とバイオニア精神、築き上げた先進のノウハウは、私たちのもうひとつの強みです。また、ITシステムは企業の生産性を高めることだけを目的とするのではなく、地球環境に配慮し、省力化及び省エネルギー化を推進できるものでなければならないと考えます。電子帳票システム「FiBridge II（ファイブリッジツー）」は企業の紙出力を削減することにより、森林資源の保護及びCO₂削減に大きく貢献しています。

JFE Systems Inc. (JFE-SI) has 40 year experience of integrating and developing large scale and high level information systems in the various field of the Steel Industry. The state of art technology brought up through such experience is now JFE-SI's competitive edge which has been highly appreciated by not only steel industry but also various leading industries in Japan. JFE-SI has completed many large scale information systems of various industries by catching up with always evolving advanced technologies and always changing business circumstances. Such foresight, pioneer spirit and advanced know-how which we accumulated are also our strength. JFE-SI believes that IT systems should be not only for improving the effectiveness of business activities but also for saving power and energy in the view point of the global environment preservation. Our electronic document management system "FiBridge II" contributes greatly to the protection of green resources and the reduction of CO₂ by saving enterprises from generating large volume of paper documents.

製品・活動紹介

シマンテックは、ソフトウェアをベースにしたアプローチでデータセンターのグリーン化を支援します。ソフトウェアをベースにしているため、既存のIT資産を最大限に活用し、柔軟なグリーンIT環境の構築を実現できます。

Symantec offers software basis approach to support building green environment of the data center. Based on the software, Symantec's green IT solutions maximizes existing IT resources and enables to build green IT environment flexibly.

製品・活動紹介

シャープは、太陽電池による創エネとHEMSによる家庭内エネルギーコントロール、次世代液晶テレビ、LED照明をはじめとする超低消費電力家電製品の開発を通じて、低炭素社会の実現に貢献します。さらに、シャープは2004年度に中期ブランド目標として「環境先進企業」を掲げ、環境ビジョン「2010年地球温暖化負荷ゼロ企業」を設定しました。そして、その実現に向けて、あらゆる企業活動において究極の環境配慮性をめざす「スーパーグリーン戦略」を展開しています。

Sharp contributes to the realization of a low-carbon society with photovoltaic energy creation, by providing ultra-low power consumption products such as next generation LCD TVs and LED lighting, and through the development of home energy management systems. Since fiscal 2004, strengthening its commitment to the environment has been a basic management policy of the Sharp Group. Sharp has declared a medium-term corporate objective of becoming an environmentally advanced company and defined its corporate vision as: Sharp's energy-creating and energy-saving products will more than balance out Sharp's greenhouse gas emissions. To reach these goals, Sharp has deployed a Super Green Strategy that aims to achieve the highest level of environmental consciousness in all corporate activities.

製品・活動紹介

環境配慮型製品の取組みとして、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより人類と社会に貢献する」ことを追求した企業ミッションを掲げています。半導体製品の軽量化による輸送時のCO₂排出量削減、省エネ・省資源化を目標とした大容量電源システムや情報・通信装置用整流器ユニットによる高効率化、また環境対応車用コンバータの開発などがあげられます。特に高効率の面では、パワー・デバイスからパワーIC、各種DC/DCコンバータ、AC/DC電源、データセンター向け高効率直流電源など効率を極限まで追求した製品を開発し、グリーンITを省電力化の面から推進しています。パワーエレクトロニクスメーカーとして、これまで培ってきた環境技術を適用した低損失半導体、高効率電源など環境に配慮した製品群を市場に供給することで、省エネルギー及び温暖化ガスの削減に貢献して参ります。

As an approach of the environment-conscious product, the our corporate mission that pursues is contribute to the society with the human race by pursuing the conversion efficiency of energy to the utmost limit. The amount of the exhaust of CO₂ when transported by lightening the semiconductor product can be reduced. There is conservation of energy and saving resource by making the rectifier unit for the mass power supply system and information and the communication apparatus highly effective. And, the development of the converter for the car for the environment etc. are the examples. Especially on a highly effective side, the product that pursues the efficiency such as highly effective DC power, DC/DC onverters, and AC/DC power supplies, and power IC is developed on a highly effective side to the utmost limit. Like this our company is promoting Green IT from the side of the power saving. It is contributing to the energy conservation and the reduction of greenhouse gas by supplying products that consider the environment such as a low loss semiconductors and highly effective power supplies where the green engineering that had been cultivated up to now was applied as a power electronics manufacturer to the market.

製品・活動紹介

新日本無線のグリーンITに関する製品「CdSセル」に代わる光センサとして、有害物質カドミウムを含まない光センサ、NJL7502を開発いたしました。NJL7502はシリコンフォトトランジスターと赤外線カット樹脂で構成された、人間の比視感度にピーク感度を近づけた照度センサで、周囲の明るさ（照度）を感じし出力を電流の形で取り出せます。また、NJL7502は環境に優しいSi（シリコン）を使ったフォトトランジスタの上に光学フィルターを形成しており、現在多く使われている「CdSセル」タイプの照度センサの置き換えとして最適です。

We have developed NJL7502 optical sensor without hazardous substance cadmium to replace CdS cells. The NJL7502 is an illuminance sensor composed of a Si (silicon) phototransistor and an infrared-filter resin with peak sensitivity close to the relative luminous efficiency of the human eye. It detects the ambient brightness (illuminance) and converts it to output current. This sensor forms an optical filter on an environment-friendly Si (silicon) phototransistor and can replace CdS cell illuminance sensors currently used in many applications.

ストレージネットワーク・インダストリー・アソシエーション日本支部 Storage Networking Industry Association Japan Forum (SNIA-J) 所在地 〒211-8588 川崎市中原区上小田中4-1-1 富士通株式会社気付 本-0612 4-1-1, Kamikodanaka 4-chome, Nakahara-ku, Kawasaki, 211-8588, Japan 連絡先 事務局／Secretariat TEL (Japan):044-754-7734 (English):044-754-7734 FAX (Japan):なし (English):none E-mail (Japan):office@snia-j.org (English):office@snia-j.org URL (Japan):http://www.snia-j.org/ (English):http://www.snia-j.org/	製品・活動紹介 SNIAは「企業／団体の情報管理を可能にする標準規格／技術／教育サービスを開発し促進することで全世界のストレージ業界をリードする」というミッションを持つ非営利団体です。本部は米国・サンフランシスコにあり7つの地域支部があります。SNIA日本支部は2001年に設立されました。 主な活動は、データ管理、グリーン・ストレージ、イーサネット・ストレージ、ストレージ管理、ソリッド・ステート・ストレージ、ストレージ・セキュリティ、XAMの領域です。 グリーン・ストレージ分科会 (GSI) ではEPA (米国・環境保護庁) やグリーン・グリッドと協調しながらデータ・ストレージ運用の環境への影響を最小とするための取り組みとして全てのネットワーク・ストレージ技術のエネルギーの効率と保護を促進することに注力しています。 SNIA is the non-profit trade association that has the mission to lead the storage industry worldwide in developing and promoting standards, technologies, and educational services to empower organizations in the management of information. Worldwide headquarters is in San Francisco and has 7 Active International Affiliates. SNIA Japan Forum was established in 2001. SNIA's 7 Forums and Initiatives primarily focus on technology promotion and technical marketing activities, Data Management Forum, Green Storage Initiative, Ethernet Storage Forum, Storage Management Initiative, Solid State Storage Initiative, Storage Security Industry Forum, XAM Initiative SNIA's Green Storage Initiative (GSI) is dedicated to advancing energy efficiency and conservation in all networked storage technologies in an effort to minimize the environmental impact of data storage operations with coordinating work with leading governmental and organizational groups, such as the EPA and The Green Grid.
株式会社スプライン・ネットワーク Spline Network Inc. 所在地 東京都渋谷区渋谷2-6-11 花門ビル2F Kamon Bldg.2F, 2-6-11 Shibuya, Shibuya-ku, Tokyo, Japan 150-0002 連絡先 マーケティング課／Marketing Div. TEL (Japan):03-5464-5468 (English):+81-3-5464-5468 FAX (Japan):03-5464-5458 (English):+81-3-5464-5458 E-mail (Japan):sales@spline-network.co.jp (English):sales@spline-network.co.jp URL (Japan):http://www.spline-network.co.jp/ (English):http://www.spline-network.co.jp/	製品・活動紹介 株式会社スプライン・ネットワークは、2002年にIT業界のエキスパートたちにより、法人向けソフトウェアの供給を目的として設立されました。販売代理店を通じて、企業、官公庁、教育市場に向けた高品質なソフトウェアの開発／販売と技術サポートを提供しています。 特に、トナーコスト削減ソフトウェア「TonerSaver」に代表されるようなグリーンITプロダクトに焦点を合わせ、地球に優しく、あるいはコストや時間などの様々な負の要因をセーブ（削減）し、企業のみならず、個人レベルでも有意義なソフトウェアを開発しています。 The spline network Ltd. was established by experts of the IT industry to supply the professional business software in 2002. We develop high-quality software in the enterprise, government, and the education market.It is sold through the sales agent with professional support. Especially, we are focus in green IT product like "TonerSaver".High-quality software that reduces the cost and time is developed in consideration of ecology.
住友電設株式会社 Sumitomo Densetsu Co., Ltd. 所在地 〒108-8303 東京都港区三田3-12-15 3-12-15 Mita,Minato-ku, Tokyo 108-8303 連絡先 情報通信システム事業部事業企画部／Information and Telecommunications System Division Business Planning Department TEL (Japan):03-3454-7483 (English):+81-3-3454-7483 FAX (Japan):03-3454-7489 (English):+81-3-3454-7489 E-mail (Japan):greenit@sem.co.jp (English):greenit@sem.co.jp URL (Japan):http://www.sem.co.jp/ (English):http://www.sem.co.jp/english/	製品・活動紹介 当社は、環境問題に対する自主的な取組みと、その継続的改善を経営の重要課題の一つとして位置付け、全ての事業活動を通じて、環境への影響に配慮し、その保全に努めることにより、持続的な発展が可能な社会作りに貢献することを環境基本理念として掲げております。Green by ITへの取り組みとして、エネルギーマネジメントシステム等のソリューションを提供しております。 Constructive action and continual improvement for environmental problem is one of the top priority management issues to us. We treat our fundamental principal as social contribution to sustainable development through the all our environmentally protective and friendly business. As approaching to Green by IT, we provide the solutions such as energy management systems and so on.
セイコーエプソン株式会社 SEIKO EPSON CORPORATION 所在地 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル11F 11F Shinjuku NB Bldg,2-4-1 Nishishinjuku, Shinjuku-ku,Tokyo Japan 連絡先 企画渉外部／Government & Public Affairs Department TEL (Japan):03-3348-8531 (English):81-3-3348-8531 FAX (Japan):03-3348-5161 (English):81-3-3348-5161 E-mail (Japan):hirabayashi.yasuhisa@exc.epson.co.jp (English):hirabayashi.yasuhisa@exc.epson.co.jp URL (Japan):http://www.epson.co.jp/ (English):http://www.epson.co.jp/e/	製品・活動紹介 エプソンでは、「省エネルギーによるCO2の排出量削減」と「CO2以外の地球温暖化物質の排出削減」を活動の主軸に捉え、国内事業所だけでなく、海外も含むすべての関係会社において地球温暖化物質の削減に取り組んでいます。 CO2の排出量削減は、管理レベルの向上や工場基礎設備・生産装置の省エネルギー化、生産プロセス改革、新エネルギー導入などの対策を実施しています。またCO2以外の地球温暖化物質削減については、分解処理して放出すること、使用量そのものを減らすことの2本柱で削減活動を行っています。 Epson seeks to reduce CO2 and other greenhouse gas emissions from its worldwide operations. As part of our efforts to cut our CO2 emissions, we are conserving energy by improving monitoring and controls, increasing the energy efficiency of our plant facilities and production equipment, innovating our production processes, and introducing new energy sources. To reduce emissions of greenhouse gases other than CO2, we are using abatement technologies or simply finding ways to use less of these gases in the first place.
ソニー株式会社 Sony Corporation 所在地 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 1-7-1,Konan, Minato-ku, Tokyo, 108-0075 連絡先 環境推進部／Environmental Affairs Department TEL (Japan):03-5448-4985 (English):81-3-5448-4985 FAX (Japan):03-5448-4996 (English):81-3-5448-4996 E-mail (Japan):ead-com@jp.sony.com (English):ead-com@jp.sony.com URL (Japan):http://www.sony.co.jp/ (English):http://www.sony.co.jp/	製品・活動紹介 ソニーは、製造事業所やオフィスでのITによる省エネ及び製品自体の省エネに力を入れています。昨年、グリーンITアワードを頂いたソニー本社ビルでは、1998年より半導体工場等で構築してきた高効率熱源システムのノウハウ等をオフィスビルに水平展開するなどして、一般オフィスビル比約50%のCO2排出量削減を実現しました。また、製品の省エネにおいて、特に液晶TVに関しては、高効率バックライトの採用により、省エネ基準達成率200%以上を達成しました。さらに、ユーザーの使用状況を見ながら無駄な電力を自動で節電できるインテリジェント・エコ機能として、民生用テレビとして世界で初めて、人感センサーを備えています。 Sony reinforces energy saving measures at its manufacturing plants, offices and in the products itself by using IT technologies. At the Sony Headquarters building, which received the Green IT Award, almost 50% energy saving could be achieved compared to regular buildings, by applying know-how of a high efficiency energy generating system etc which was developed in 1998 at Sony's semiconductor plant. Regarding energy saving by LCD TVs, by adopting a highly energy efficient backlight, the LCD TV has energy-efficiency achievement rates of more than 200% of the standard set forth under Japan's Law Concerning the Rational Use of Energy. This set is equipped with the world's first Presence Sensor that automatically switches off the picture when no one is present in the vicinity after a user-set timeframe, offering an easy way to reduce energy usage.

株式会社大和総研

Daiwa Institute of Research Ltd.

所在地

東京都江東区冬木15番6号
15-6 Fuyuki, Koto-ku, Tokyo 135-8460 Japan

連絡先

情報技術研究所／Information Technology Research & Development Division
TEL (Japan):03-5620-6958 (English):+81-3-5620-6958
FAX (Japan):03-5620-6959 (English):+81-3-5620-6959
E-mail (Japan):green-innovation@dir.co.jp
(English):green-innovation@dir.co.jp
URL (Japan):http://www.dir.co.jp/souken/green/
(English):http://www.dir.co.jp/souken/green/

株式会社大和総研ビジネス・イノベーション

Daiwa Institute of Research Business Innovation Ltd.

所在地

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
Riverside Yomiuri Building, 36-2 Nihonbashi
Hakozaki-Cho, Chuo-Ku, Tokyo 103-0015 Japan

連絡先

経営企画部／Corporate Planning Department
TEL (Japan):03-6365-6781 (English):+81-3-6365-6781
URL (Japan):http://www.dir.co.jp/bi/
(English):http://www.dir.co.jp/english/bi/

ディーリンクジャパン株式会社

D-Link Japan K.K.

所在地

東京都品川区東五反田2-7-18 SOWA五反田ビル2F
SOWA Gota nda Building 2F 2-7-18 Higashigotanda
SHINAGAWA-ku, Tokyo

連絡先

マーケティングコミュニケーション／Marketing Communication
TEL (Japan):03-5792-5103 (English):03-5792-5103
FAX (Japan):03-5739-0151 (English):03-5792-5105
E-mail (Japan):djp_mc@dlink-jp.com (English):djp_mc@dlink-jp.com
URL (Japan):http://www.dlink-jp.com
(English):http://www.dlink-jp.com

デル株式会社

Dell Japan Inc.

所在地

神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエアビル東館20F
Solid Square East Tower 20F, 580 Horikawa-cho,
Saiwai-ku, Kawasaki, 212-8589 Japan

連絡先

経営品質部／GRBO
TEL (Japan):044-520-7680 (English):81-44-520-7680
E-mail (Japan):jpenvconsult@dell.com
(English):jpenvconsult@dell.com
URL (Japan):www.dell.jp/kankyo/
(English):www.dell.jp/kankyo/

株式会社東芝

Toshiba Corporation

所在地

〒105-8001 東京都港区1-1-1
1-1, Shibaura 1-Chome, Minato-ku, Tokyo,
105-8001

連絡先

社会・産業部／External Relations Division
TEL (Japan):(03)3457-2369 (English):+81-3-3457-2369
FAX (Japan):(03)5444-9215 (English):+81-3-5444-9215
E-mail (Japan):takanobu1.watanabe@toshiba.co.jp
(English):takanobu1.watanabe@toshiba.co.jp
URL (Japan):http://www.toshiba.co.jp/
(English):http://www.toshiba.co.jp/index.htm

製品・活動紹介

大和総研は、世界的な課題である環境問題に関連して、今後の企業経営のあるべき姿を研究する「グリーン・イノベーション」プロジェクトを推進しています。当プロジェクトでは、10年以上前から培ってきた環境関連の研究（法制度、環境マネジメント、排出量取引、海外動向など）を統合・体系化し、取り組むべき課題の明確化と適用可能な情報技術の評価・紹介などの情報を発信しています。

グリーンITをテーマとした調査・研究では「ITソリューションで実現する低炭素型社会」と題して、大和総研システム部門が推進するサーバ統合・仮想化、グリーンなデータセンターなどへの取り組みをもとに、グリーンITの新技术や新製品の情報を提供していきます。

Daiwa Institute of Research (DIR) is promoting the 'Green Innovation' project which researches how businesses can address environmental issues. We will discuss environmental topics covering regulation, environmental management, emissions trading and worldwide trends which we have complied over more than ten years. We will introduce, define and evaluate trends and topics related to 'going green'. By considering implementation of the latest technology and services such as server integration, virtualization and green datacenters, we will provide information on reducing carbon emissions through IT solutions.

製品・活動紹介

大和総研ビジネス・イノベーションは、データセンターを運営するデータセンター事業者として、これまでの豊富な事業経験を活かし、エネルギー効率の改善等、積極的に取り組んでいます。

従来より、当社関連施設等におけるCO₂削減推進対策に関し、検討しており、2010年度法制度改正に伴う当社の対策について進めてまいりました。主な検討事項としては、電力使用量に焦点をあて、グリーンITに関連したシステム導入、及びセンサ機器の利活用による削減効果の試算等が挙げられます。当社は、グリーンIT推進協議会員として、自らも環境対応を推進するとともに、システム仮想化による効率化の実現など、IT資源の見直しによるCO₂削減、環境保全に役立つソリューションをお客様にも提供してまいります。

Daiwa Institute of Research Business Innovation is taking proactive steps to reduce energy consumption in its data centers as an experienced service provider.

The company started to build a roadmap to reduce CO₂ emission in its facilities, and has been taking steps to meet the regulation which will be revised in 2010. Future steps will focus on saving electricity, which will include deploying information systems to optimize electricity consumption in its office buildings and cleverly utilizing sensors to estimate future electricity consumption. As a member of the Green IT Promotion Council, the company will keep leveraging its skills and experience to contribute to better energy efficiency, and will provide effective solutions for the protection of the environment to client through to realize better energy efficiency and to reduce CO₂ using virtualizing systems to renewal of IT resource.

製品・活動紹介

企業理念の一環として、次の取り組みを行っています。D-Link Greenテクノロジーは、パフォーマンスを低下させることなく、消費電力の大幅な削減を可能とする技術です。この技術によりエネルギーを従来品に比べ、最大80%まで抑えることを可能にしました。またD-Link EUのサービスセンターは施設から出る廃棄物の90%をリサイクルしています。さらに全ての製品がカスタムと環境の両方を保護するEUのRoHS指令に完全に準拠しています。D-LinkはEUのWEEEを遵守し、地球温暖化ガス放出を減少させるため、電源アダプターをエネルギー効率ガイドラインに準拠させており、Energy Starパートナーとなった最初のネットワーキング企業として今後も環境に配慮した製品作りを続けていきます。

The following approach is done as part of the corporate philosophy. D-Link Green provide eco-friendly alternatives without compromising performance. And its designed to help conserve energy, protect our environment from harmful substances and reduce waste by using recyclable packaging. Moreover, the service center in D-Link EU is recycling 90% of the facilities waste. It completely conforms to the RoHS Directive of EU by which all products protect both the customer and the environment. The power adapter is made to conform to the energy efficiency guideline so that D-Link may observe WEEE of EU, and decrease the greenhouse gas discharge. In the future, D-Link will keep making the ecologically friendly product as the first network enterprise that became Energy Star partner.

製品・活動紹介

デルは環境に関して「環境によいことを行うことが、当たり前前の企業文化を創る」ことをビジョンとして掲げています。ビジネスプロセスの簡略化と効率化を同時に実現するデルならではの「ダイレクト・モデル」そのものが、環境負荷の軽減に寄与しています。さらに環境保護に貢献すべく、廃棄物等の汚染の防止や低炭素化の実現などに取り組んでいます。一例としては、2008年に全世界のデル施設で利用される電力について、カーボンニュートラル化を達成しました。これは、風力発電、ソーラー発電、メタンガス発電といったグリーン電力への投資と、発展途上国での植林により実現されています。私たちが目指す究極の目標は、「地球上で最も「グリーンな企業」になる」こと。その目標に向かって、デルは着実に歩みを進めています。

Dell's environmental vision is "to create a company culture where environmental excellence is second nature". Direct model, shortening business process and enhancing efficiency, enables to reduce environmental load. To contribute more on good environment, we are continually working on pollution reduction with waste and others, low carbon activity. As an example, Dell achieved carbon neutrality on its electricity at Dell facility all over the world in 2008. This is done by green power such as wind power, solar power and biogas and by planting in developing country. Our final goal on environment is "be a greenest company in the world" We are steadily make strides toward the goal.

製品・活動紹介

東芝グループは「地球内企業」として、「地球と調和した人類の豊かな生活」の実現を目指した「東芝グループ環境ビジョン2050」を策定し、総合環境効率について、2000年度を基準として2050年度までに10倍（ファクター10）に高めることを目指します。効率の良いエネルギー供給機器の開発や、半導体などを中心としたIT機器の効率化、IT技術に応用した社会インフラから高度な家電の管理による省エネルギー、環境に配慮したオフィス家電製品の製造、販売を通じて、2025年度に年間1億1,770万トンのCO₂削減の寄与などの地球温暖化防止をはじめとした、資源有効活用、化学物質管理を通した地球との共生や豊かな価値の創造のための取り組みを行っています。

Toshiba Group, "a corporate citizen of planet Earth", is committed to realizing richer lifestyles lived in harmony with the planet. Guided by "Toshiba Group Environmental Vision 2050," the Group is implementing measures to boost environmental efficiency 10 times by FY2050, against the benchmark of FY2000.

The core target is to reduce projected CO₂ emissions by the equivalent of 117.7 million tons a year by 2025. We will achieve this by developing highly efficient power supply equipment and systems; improving the efficiency of IT equipment; saving energy by applying IT technology to social infrastructure and the high level management of home appliances; and the provision of environmentally friendly home appliances and office equipment. By working to mitigate climate change, make efficient use of resources and promote careful management of chemicals, Toshiba Group will continue to innovate, to create value, and to promote lifestyles in harmony with the Earth.

日商エレクトロニクス株式会社

NISSHO ELECTRONICS CORPORATION

所在地

東京都中央区築地7-3-1
7-3-1 Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, Japan

連絡先

CSR部 CSR推進グループ／CSR & Legal Dept.
TEL (Japan):03-3544-3826 (English):81-3-3544-3826
FAX (Japan):03-3542-2070 (English):81-3-3542-2070
E-mail(Japan):aktakayama@nisshe-ele.co.jp
(English):aktakayama@nisshe-ele.co.jp
URL (Japan):http://www.nisshe-ele.co.jp/
(English):http://www.nisshe-ele.co.jp/e-HP/e-index.html

日東工業株式会社

NITTO KOGYO CORPORATION

所在地

〒480-1189 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地
2201, Kanihara, Nagakute-cho, Aichi County,
Aichi Prefecture 480-1189

連絡先

お客様相談室／Technical Support Department
TEL (Japan):0561-64-0152 (English):0561-64-0152
FAX (Japan):0561-62-3911 (English):0561-62-3911
E-mail(Japan):support@nito.co.jp (English):support@nito.co.jp
URL (Japan):http://www.nito.co.jp
(English):http://www.nito.co.jp

日本電気株式会社

NEC Corporation

所在地

東京都港区芝五丁目7-1
7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo

連絡先

環境推進部／Environmental Management Division
TEL (Japan):03-3798-6617 (English):+81-3-3798-6617
FAX (Japan):03-3798-9186 (English):+81-3-3798-9186
E-mail(Japan):info@eco.jp.nec.com (English):info@eco.jp.nec.com
URL (Japan):http://www.nec.co.jp/
(English):http://www.nec.com/

日本アイ・ビー・エム株式会社

IBM Japan

所在地

東京都中央区日本橋箱崎町 19-21
19-21, Nihonbashi, hakozi-cho, cyuo-ku, Tokyo, 103-8510 Japan

連絡先

ITS事業 SPLブランドサイト&ファシリティーズ・サービス／
Site&Facilities Services SPL Brand ITS-Japan
TEL (Japan):03-3808-8953 (English):+81-3-3808-8953
FAX (Japan):03-3664-4792 (English):+81-3-3664-4792
E-mail(Japan):kazuma@jp.ibm.com (English):kazuma@jp.ibm.com
URL (Japan):http://www.ibm.com/jp
(English):http://www.ibm.com

日本タンバーク株式会社

Nihon TANDBERG K.K.

所在地

東京都港区麻布台1-11-9 CR神谷町ビル11F
1-11-9 Azabudai, Minato-ku, Tokyo

連絡先

マーケティング
TEL (Japan):03-6230-3519 (English):03-6230-3519
FAX (Japan):03-6230-3511 (English):03-6230-3511
E-mail(Japan):info@tandbergjapan.com
(English):info@tandbergjapan.com
URL (Japan):http://www.tandbergjapan.com
(English):http://www.tandbergjapan.com

製品・活動紹介

日商エレクトロニクスは、ITによる効率化や環境負荷の軽減に寄与するソリューションをお客様に提供することで地球環境に配慮したGreen ITへの取り組みを推進しています。帳票の電子化によりペーパーレスを実現するWEB対応の電子帳票システム、CO₂排出量を相殺するカーボン・ニュートラル・ストレージ。そして、企業のサーバー消費電力量を自動で最適化する仮想化ソフトウェア、セキュリティ機能と省エネ設計を実現したLANスイッチ、IT資産を保有しないSaaSなど、省スペース、省資源、省電力化により地球温暖化対策を実現する各種Green ITソリューションを提供しています。

Nissho Electronics provides countermeasures to global environmental issues by proposing both "Green by IT" and "Green of IT" solutions and services. To reduce usage of resource, we provide electronic form system enabling paperless society; to reduce energy consumption and space, we provide highly efficient networking equipments and server virtualization solutions; and to reduce carbon-emission, we provide carbon-neutral storage. Furthermore we strongly focus on ITO and BPO solutions to replace our customer's IT assets. We aim to provide the utmost efficient service at the right time, on the right spot, and by the right size. Our company credo "Your Best Partner" has been and will continually be applied to the globe itself.

製品・活動紹介

日東工業は、通信ネットワークやデータセンターの構築を支えるシステムラック・キャビネット・熱対策製品及び熱ソリューションなどの製品開発と技術サポートに積極的に取り組み、グリーンIT推進に貢献します。データセンターの熱問題や増大する電力消費量に対して冷却能力の効率化・省電力化など環境改善に対応するため、株式会社NTTファシリティーズと共同開発したアイルキャッピング*などの熱対策製品や電流・温度を一元管理する環境監視システム、有効な熱対策を提案する熱気流解析など各種ソリューションを提供しています。
* アイルキャッピングは、株式会社NTTファシリティーズの特許発明、登録商標です。

We are a leading company of developing 19inches' system racks, cabinets and thermal management products which are perfect for communications network and data center. We are engaged in various solutions to thermal problems of data centers, contributing to promote the Green IT. For example, we offer "Aisle Capping*", which has jointly-developed with NTT FACILITIES, INC. for efficient thermal management, environmental monitoring system which unifies the management of power current and temperature, and thermal air current analysis to find out the best solution.

*Aisle Capping is a patented invention and registered trademark of NTT FACILITIES, INC.

製品・活動紹介

NECは1970年に環境の専門組織を設定して以来、40年にわたり環境活動を推進しています。IT企業として、ITを活用した環境負荷低減効果にいち早く着目し、「IT、で、エコ」というコンセプトを掲げてグループ全体で取り組んできました。2003年には「環境経営ビジョン2010」を発表し、生産活動や製品の使用段階で排出されるCO₂を、ITソリューションの提供を通してお客様・社会において削減されるCO₂で相殺する目標を掲げています。このビジョンには、製品の省エネ (Green of IT) と、ITソリューションの環境貢献 (Green by IT) というグリーンITの2つの要素が組み込まれています。NECは「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」を目指します。

It is over 40 years since NEC established an environment specified section in 1970, and has been promoting environmental activities ever since.

As an IT solution provider, NEC focuses on the environmental impact that we produce and started actions to reduce it by taking advantage of IT with a concept of "ecology through IT." NEC is now promoting its concept and implementing environmental activities under it. In 2003, NEC announced "environmental management vision 2010" that is to eliminate the total direct and indirect CO₂ emissions by 2010 through improved energy efficiency in products, IT solutions, etc. This vision includes two elements of Green IT. One is Green of IT, which represents energy saving of the products, and the other is Green by IT, which represents IT solutions contribution toward environment.

NEC aims to be a leading global company, leveraging the power of innovation to realize an information society friendly to humans and the earth.

製品・活動紹介

IBMは、そのオペレーションから製品、テクノロジーの利用まで、あらゆる事業活動において、環境保護のリーダーシップを積極的に追求します。IBMは1971年に環境ポリシーを定め、いち早く環境経営に取り組んできました。IBMはあらゆる事業活動を通じて環境保護のリーダーシップを追求していきます。その対象は、職場環境の安全、環境プログラム、省エネルギー、環境監査、継続的な改善活動、さらには急務となっている地球環境問題の解決にIBM製品のノウハウを活用することなど、広範囲に及んでいます。

IBM is actively pursuing the leadership of the environmental protection in any business activities such as operation, products, utilization of the technology.

IBM in 1971, started environment management system of company with setting the environment policy.

IBM will pursue the leadership of all business activities through the environmental protection.

The subject is in a wide range of industries such as the work of the environment safety, environment program, energy saving, the environment audit, continuous improvement activities, and utilizing know-how of IBM product to resolve urgent problems of the Earth's environment.

製品・活動紹介

TANDBERG (タンバーク) は、テレプレゼンス、HD (高精細) ビデオ会議システム、モバイルビデオ会議システムのグローバルリーダーです。TANDBERGが提供する幅広いラインアップの会議システムを使用することにより、長距離出張の削減、近距離の外出の削減、通勤の削減、残業の削減など様々な移動の削減により、移動手段である飛行機、自動車、バスなどCO₂を多く排出する交通機関を使わなくても業務の遂行が可能となります。またCO₂の削減だけでなく、移動に使う時間を業務や他のことにも充てることができ、業務効率をも高めることが可能です。例えばTANDBERGのお客様であるVodafone様は、年間13,500フライトの削減に成功しました。これは年間5,500トン以上のCO₂排出を抑制できた計算となります。

TANDBERG is a global leader in Telepresence, HD video conference system and mobile video solutions. By using a wide range of video system TANDBERG provides, it is possible to reduce the long-distance business trips, short-distance business trips, commuting to the office and working over time which reduce the usage of various transportation method such as air plane, train, and bus. Also not only to reduce CO₂, the video system enable people to utilize the time used to travel to something more productive. One of TANDBERG customers, Vodafone reduced 13,500 flight per year which equals to the reduction of more than 5,500 tons of CO₂ emission.

日本テキサス・インスツルメンツ (株)

Texas Instruments Japan limited

所在地

〒160-8366 東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビル
Nishi-Shinjuku Mitsi Bldg, 6-24-1, Nishi-Shinjuku,
Shinjuku-ku, Tokyo

連絡先

プロダクト・インフォメーション センター／
Product Information Center
TEL (Japan):03-4331-2000 (English):813-4331-2000
URL (Japan):http://www.tij.co.jp (English):http://www.ti.com

製品・活動紹介

テキサス・インスツルメンツ (本社：米国テキサス州ダラス、会長、社長兼CEO：リッチ・テンブルトン、略称：TI) は、世界を「もっと便利に、健やかに、安全に、環境にやさしく、かつ楽しく」するような新しいエレクトロニクス機器を開発できるよう、お客様を支援し、共に課題解決に取り組んでいます。TIは世界30ヶ国以上に設計、販売ならびに製造拠点を展開し、イノベーションを追求し続けています。詳しくはホームページ (http://www.ti.com/) をご参照ください。

Texas Instruments (NYSE: TXN) helps customers solve problems and develop new electronics that make the world smarter, healthier, safer, greener and more fun. A global semiconductor company, TI innovates through design, sales and manufacturing operations in more than 30 countries. For more information, go to www.ti.com.

日本ヒューレット・パッカード株式会社

Hewlett-Packard Japan, Ltd.

所在地

〒102-0076 東京都千代田区五番町7
7-Gobancho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0076, Japan

連絡先

GPA部／Government Public Affairs
TEL :03-3335-8233

製品・活動紹介

「HPでは、省電力・省エネルギーに貢献するため、製品面においてPC、サーバ、ストレージ、プリンタの省力化といった個々の性能向上を積極的に図りながら、さらにそれらをベースにした総合的なソリューション提案を展開しています。お客様にとっては、こうしたソリューションやサービスを積極採用することにより、ITコンソリデーションによる機器台数の最小化、機器の稼働率向上といった、省電力化の取り組みを進めることができます。また、サプライチェーン管理システムなどのアプリケーションによる「もの」の移動の最小化や高性能な会議システムHP Haloコラボレーションシステムによる「人」の移動の最小化など、企業活動全般に関わる省力化、環境負荷の低減に貢献する提案も推進しています。」

"In order to contribute to save power consumption and energy, for the products perspective, HP is actively improving the individual performance such as power saving of PCs, servers, storages, printers, while further developing the comprehensive solution proposal based on those efforts. For the customer, by actively implementing such that solution and/or services, they could proceed their activities for power saving including by the minimization of the number of devices through IT consolidation and improvement on device utilization. HP is also promoting a proposal to contribute to power saving for the overall enterprise activities such as the minimization on both the movement of "objects" through applications such as supply chain control system and the movement of "people" through high performance conference system HP Halo collaboration system, as well as reduction on the environmental load."

日本フォームサービス株式会社

NIHON FORM SERVICE. CO., LTD.

所在地

〒136-0071 東京都江東区亀戸4-36-14
4-36-14 Kameido, Koto-ku, Tokyo 136-0071,
Japan

連絡先

企画部／Planning Department
TEL :03-3636-0011
FAX:03-3636-0017
E-mail:info@forvice.co.jp
URL:http://www.forvice.co.jp

製品・活動紹介

データセンターの省電力化・CO₂排出削減／BCP対策への貢献

- 8KW時でΔt値6℃の熱処理を実現…………… ラック内収納容量の増大
- ラック台数の削減…………… 省スペース化の実現
- サーバーからの排熱をラック内で冷やししながら室内へ排出…………… 室内の温度上昇を抑制
- データセンター内でのエアコン利用を制御…………… 従来比25%省エネ実現
- 年間消費電力の低減…………… 従来比25%のCO₂排出量削減
- ラック内温度を一定に保ちサーバーダウンを抑止…………… BCP対策
- ラック1台単位でクーリングシステムを確立

日本ユニシス株式会社

Nihon Unisys, Ltd.

所在地

東京都江東区豊洲1-1-1
1-1-1 Toyosu, Koto-ku Tokyo 135-8560 Japan

連絡先

政策推進センター／Public Policy Promotion
TEL (Japan):03-5546-4111 (大代表) (English):+81-3-5546-4111
FAX (Japan):03-5546-7832 (English):+81-3-5546-7832
E-mail (Japan):seisaku-wg@unisys.co.jp
(English):seisaku-wg@unisys.co.jp
URL (Japan):http://www.unisys.co.jp/
(English):http://www.unisys.co.jp/welcome-e.html

製品・活動紹介

日本ユニシスグループでは、「ICTが地球のためにできること」とは何かを追求し、例えば、テレワークを活用したワークスタイルの変革によりペーパーレスを前提とした働き方を実現する、といった取り組みを行っています。また、コンピュータ利用に伴う消費電力を大幅に削減すべく、「クラウドコンピューティング」と呼ばれるインターネットを経由したコンピュータ機能の提供を推進しております。

Nihon Unisys Group is seeking 'What we can do for the global (Earth) environment through ICT'. For example, we have been addressing the work style changes by facilitating telework and paperless office. We also have been providing a service called 'Cloud Computing' in which our customers share computer and software resources through the internet so that the electric power consumption can be reduced.

株式会社ネクステッジテクノロジー

nextEDGE Technology, K.K.

所在地

茨城県つくば市吾妻2-5-1 つくば市産業振興センター206
206 Tsukuba City Industry Promotion Center,
2-5-1 Azuma, Tsukuba, Ibaraki

連絡先

TEL (Japan):029-858-1126 (English):029-858-1126
FAX (Japan):029-858-7510 (English):029-858-7510
E-mail (Japan):contact@nextEDGEtech.com
(English):contact@nextEDGEtech.com
URL (Japan):http://www.nextEDGEtech.com/
(English):http://www.nextEDGEtech.com/

製品・活動紹介

弊社は、海外のすぐれたコンピュータ ソフトウェアとその技術を日本の市場に紹介しています。グリーンITに関する情報は、2008年以来私たちの顧客や一般のユーザに紹介しています。

We introduce overseas computer software with new technology to Japanese market.
We have been promoting 'GreenIT' to our customers via web site www.shareEDGE.com since 2008.

株式会社ネットブレインズ

NetBrains Co.,Ltd.

所在地

大阪市中央区北浜 1-1-27 グランクリュ大阪北浜
Grandcru Osaka Kitahama bld. 1-1-27, Kitahama,
Chuo-ku, Osaka

連絡先

グリーンIT事業部／Green IT Business Unit
TEL :06-6121-3060
E-mail:nnishiguchi@netbrains.co.jp

株式会社ネットマークス

Netmarks Inc.

所在地

東京都江東区豊洲一丁目1番1号
1-1-1 Toyosu, Koutou-ku, Tokyo

連絡先

市場開拓統括部／Market Development Division
TEL (Japan):03-5144-1100 (English):81-3-5144-1100
FAX (Japan):03-6866-4311 (English):81-3-6866-4311
E-mail (Japan):info@netmarks.co.jp (English):info@netmarks.co.jp
URL (Japan):http://www.netmarks.co.jp/
(English):http://www.netmarks.co.jp/english/index.html

ネットワンシステムズ株式会社

Net One Systems Co., Ltd.

所在地

〒140-8621 東京都品川区東品川2-8スフィアタワー天王洲
Sphere Tower Tennoz 2-8 Higashi shinagawa 2-Chome,
Shinagawa-ku, Tokyo 140-8621

連絡先

営業推進グループサービス推進本部 PMO推進部／
PMO Promotion Department, Service Promotion Division, Business Promotion Operation
TEL (Japan):03-5462-0950 (English):+81-3-5462-0950
FAX (Japan):03-5462-4747 (English):+81-3-5462-4747
E-mail:m-kashiwa@netone.co.jp
URL (Japan):http://www.netone.co.jp (English):http://www.netone.co.jp

株式会社野村総合研究所

Nomura Research Institute, Ltd.

所在地

東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル
Marunouchi Kitaguchi Building, 1-6-5 Marunouchi,
Chiyoda-ku, Tokyo 100-0005, Japan

連絡先

コーポレートコミュニケーション部／Corporate Communications Department
TEL (Japan):03-6660-8370 (English):+81-3-6660-8370
FAX (Japan):03-6660-8373 (English):+81-3-6660-8373
E-mail (Japan):kouhou@nri.co.jp (English):kouhou@nri.co.jp
URL (Japan):http://www.nri.co.jp/
(English):http://www.nri.co.jp/english/

パナソニック株式会社

Panasonic Corporation

所在地

大阪府門真市大字門真1006番地
1006 Kadoma, Kadoma City, Osaka 571-8501, Japan

連絡先

環境本部 環境企画グループ／
Environmental Planning Group Corporate Environmental Affairs Division
TEL (Japan):06-6909-5577 (English):+81-6-6909-5577
FAX (Japan):06-6909-1163 (English):+81-6-6909-1163
E-mail (Japan):tomita.katsumi@jp.panasonic.com
(English):tomita.katsumi@jp.panasonic.com
URL (Japan):http://panasonic.co.jp/ (English):http://panasonic.net/

製品・活動紹介

情報の爆発的な増加に伴うIT機器および容量の増加傾向に対して、弊社では、特にストレージとIT機器を使用する環境に注目しています。具体的には、①ストレージ:アセスメント・サービス:ファイルの使用状況の把握②グリーンIT製品COPANシステムストレージ(Enhanced MAID)導入支援サービス(85%以上の電力および空調費の削減と設置床面積の節約:従来比)③バックアップ運用コンサルティングサービス④松下電工環境監視・電源管理システム導入支援サービスなどの活動を通じて、グリーンITの推進をサポート致します。また、弊社の他活動として、⑤内部統制支援サービス⑥ISO認証取得支援サービスなど、ビジネス・プロセス・コンサルティング事業を行っています。

To be the upward tendency of IT equipment and capacity accompanying the explosive increase in information, The Storage and The environment which uses IT equipment are observed especially at our company. 1. Storage Assessment Service: Grasp of the use situation of many files. 2. Enhanced MAID Storage of COPAN Systems as Green IT Products introduction support service (reduction of 85% or more of electric power, and air-conditioning expense, and saving of installation floor area: conventional ratio) 3. Backup Operation consulting service 4. Environment-monitoring and Power Supply Management System of Matsushita Electric Works, Ltd. introduction support service, etc. We can support promotion of Green IT through activity as above. As other activities of our company, We are undertaking the business process consultancy business such as 5.Internal Control Support Service and 6.ISO Attestation Acquisition Support Service etc.

製品・活動紹介

当社は、2004年にISO14001認証取得。その環境プログラムの一つとして、当社及びユニシスグループは、「Green by ITソリューション/PowerWorkPlace」を提唱、「IPテレフォニー、既存電話、メール、テレビ会議、Web会議等」を有機的に統合した「ユニファイドコミュニケーション基盤」により、労働生産性向上や、テレワークに代表される働き方の多様化を可能にし、お客様の出張・通勤による移動量を抑制。また、Green of ITソリューションとしては、お客様のサーバ・ストレージ・ネットワークの統合と仮想化を推進し、お客様のICT基盤の最適化を図ることで、電力使用量を削減。これらにより、お客様のビジネス遂行に伴う温室効果ガスの削減に寄与いたしております。

We are ISO14001 certified in 2004. As one of the environmental program, Netmarks and Unisys Group is "PowerWorkPlace" the Green by IT solutions Proposed. "PowerWorkPlace" is, IP telephony, legacy telephone, email, video conferencing, Web conferencing, etc., an integration. "PowerWorkPlace" is to build a unified communications platform. This basis, labor productivity and to enable the diversification of working styles, such as telework. As a result, reduces employee travel and commuting, reduce greenhouse gases associated with the move. Green of IT solutions, it is as follows. Customer's server, storage, network integration, to promote migration and virtualization. This is due to reach a customer ICT infrastructure optimization. As a result, can reduce electricity consumption, greenhouse gas emissions will be reduced due to this.

製品・活動紹介

ネットワンシステムズはグリーンITへのアプローチとして「プロジェクト ネオ グリーン」のコンセプトを提唱しています。省電力IT機器・部材を選択する「選択するグリーン」、ネットワーク・サーバ・ストレージ統合やクラウドコンピューティングによりITインフラの省電力化を計り、またユニファイドコミュニケーションにより生産性向上やコスト削減を計る「創造するグリーン」、消費電力モニタリングシステムや環境監視システムによる「見えるグリーン」、環境アセスメントを行う「見つけるグリーン」の4つのアプローチで、ITインフラ、データセンターファシリティのアセスメントから設計・構築、効果測定まで、お客様の環境にかかわる課題を解決する包括的なソリューションを提供いたします。

Net One Systems proposes "Project Neo Green" as a n approach to Green IT. "Project Neo Green" consists of four approaches.

1. Selection of Green : Choose energy-saving technologies
2. Creation of Green: Integration & Virtualization of Network, Server and Storage. Cloud Computing and Unified Communication system
3. Visibility of Green: Electric power monitoring system and Environment observation system
4. Finding of Green: Environment assessment service

NetOne Systems offers comprehensive slolutions of Green IT.

製品・活動紹介

NRIは、Green of NRI, Green by NRIを考えて活動を行っている。Green of NRIでは、NRIの消費電力の約8割を占めるデータセンタの省エネを推進している。米国The Green Gridにも参加し、世界の企業と情報交換を進めながら、省エネ性能の高いデータセンタの構築・運用を行っている。Green by NRIでは、NRIのサービス提供による顧客のCO₂排出削減に貢献する。共同利用型システムの提供による顧客のIT部門のCO₂排出削減や、携帯電話利用型ITSサービスの提供による顧客の運輸部門のCO₂排出削減などである。これからも、社会インフラとなるITサービスの提供により、社会の効率をあげることで、CO₂排出の削減に貢献することを目指す。

NRI is actively committed to both "Green of NRI" and "Green by NRI". For the "Green of NRI", it is targeted for the Economizing all of NRI's own Data Centers, which are consuming 80% of the entire Electricity consumed by NRI. NRI is an active and contributing member of the U.S. originated Eco-Data Center Consortium called "The Green Grid", and exchanging information with other members and outside associates world wide to discuss how to make Data Centers more energy efficient and built such and operate such. For the "Green by NRI", as an IT service provider, NRI's IT Service is providing reduced CO₂ output of each subscribed Customers. This is provided by an ASP like shared application system service, where each customer could reduce their own IT Department's CO₂ output numbers. Also, NRI is providing a mobile digital phone network based ITS Service, where transportation portion of the customer business could reduce CO₂ outputs by utilizing this service. NRI is committed to provide further creation of IT Services which will assist with the Social Infrastructure in both efficiency increase and CO₂ outputs reduction.

製品・活動紹介

パナソニックでは、当社がご提供するすべての電機電子製品をグリーンITと位置づけ、環境配慮製品の開発・販売に努めています。中でも地球温暖化対策はグローバルで最も重要な課題であると考え、CO₂排出削減につながる技術開発および商品化に注力しています。2007年4月には「すべての活動において一歩先のエコをめざします」を基本メッセージとするエコアイディアマークを策定しました。同年10月にはこれをシンボルとする「エコアイディア戦略」を発信、燃料電池などエネルギー創出機器の商品化、省エネ性能トップ製品の増強などに努めています。特徴的な商品事例としては、消費電力、待機時消費電力を徹底的に削減し、なおかつ小型省資源を実現したハイビジョンブルーレイディスクレコーダー(BW970他同シリーズ)があります。

Panasonic aims for development and sales of environmentally-conscious products, naming all its electrical and electronics products "Green IT." Setting a global warming prevention as the most globally critical issue, we are making various efforts on technological development and commercialization of products which lead to CO₂ reduction. In April 2007, Panasonic introduced a new environmental mark, "eco ideas", whose basic message is Panasonic leads the way...with "eco ideas." Announcing "eco ideas" Strategy in October 2007 and setting the environmental mark as a symbol of our initiatives, we strive to commercialize energy-creating products, such as fuel cells, and to increase the number of industry's most energy-efficient products. One of the representative products is a Hi-vision Blu-ray Disk Recorder (BW970 and other model series) which utilizes less resources with a compact body, as well as realizes lower power consumption and standby power consumption.

パンドウイトコーポレーション日本支社

Panduit Corporation

所在地

〒108-0075 東京都港区港南2-13-31 品川NSSビル
Shinagawa NSS Bldg. 2 chome 13-31, Konan
Minato-ku, Tokyo 108-0075

連絡先

カスタマーサービス／Customer Service
TEL :03-6863-6050
FAX:03-6863-6100
E-mail:jpn-info-e@panduit.com
URL (Japan):http://www.panduit.co.jp
(English):http://www.panduit.com

株式会社PFU

PFU LIMITED

所在地

石川県かほく市宇野気ヌ98-2
Nu 98-2 unoke kahoku ishikawa, Japan

連絡先

環境推進室／Environment Div.
TEL :076-283-1212
E-mail:Kitade.kazuhiko@pfu.fujitsu.com

製品・活動紹介

当社ではデータセンターやサーバールーム全体のケーブルルーティング改良による空調効率の改善やエアフロー効率の高いラックシステムのご提案を通じて、グリーンIT化に貢献していきます。また当社はUnified Physical Infrastructure (UPIビジョンに基づく物理インフラ) のコンセプトにより、オープンアーキテクチャでリーズナブルなコストによるビル全体のエネルギー使用量のリアルタイム監視システムや省電力制御システムのケーブルリングインフラの導入を推進しています。

Panduit can contribute datacenter and server-room airflow-cooling improvement based on proposals of Panduit original innovative cable routing system and higher heat dissipation rack system and so on. Moreover Panduit advocates "Unified Physical Infrastructure" concept which is meant that Panduit will lead an open architecture and reasonable costs of entire building energy management and high efficient facility control system.

製品・活動紹介

PFUのグリーンITに対する取り組みは、スーパーグリーン製品と環境配慮ソリューションの提供です。スーパーグリーン製品とは、「省エネ」、「3R設計・技術」、「科学物質」、「環境貢献材料・技術」などの環境要素のいずれかにおいて、環境要素がトップグループ以上であり、市場製品あるいは自社製品との比較において、優れた製品及びシステムとして定めています。これまでイメージスキャナや低消費電力コンピュータなどの製品を出荷しています。環境配慮ソリューションとは、「省エネ」、「省資源」、「省化学物質」、「効率化」に繋がるソリューション（ハードウェア、ソフトウェア、サービス）により環境負荷低減に貢献するものです。これまで紙文書電子化ソリューションや帳票ソリューションを提供しております。

An action for the green IT of PFU is Super Green product and an offer of the environmental consideration solution. With the Super Green product, there is environment element in either of the environmental element such as "energy saving", "3R design / technology", "Chemical material", "the environmental contribution materials / technology" than leaders and, in a market product or comparison with the our product, establishes it as a superior product and a system. we ship the products such as image scanner or the low consumption electricity computer till now. Contributing to environmental reduction by solution (hardware, software, service) connected to the environmental consideration solution for "energy saving", "resource saving", "a chemical substance-saving", "promotion of efficiency." I offer paper document computerization solution and form printing solution till now.

株式会社日立システムアンドサービス

Hitachi Systems & Services, Ltd.

所在地

〒108-8250 東京都港区港南2-18-1 JRイーストビル
JR Shinagawa East Building, 2-18-1 Konan, Minato-ku,
Tokyo, 108-8350, Japan

連絡先

研究開発センタ／Research & Development Center
TEL (Japan):03-6718-5726 (English):+81-3-6718-5726
FAX (Japan):03-6718-5837 (English):+81-3-6718-5837
E-mail (Japan):kzy-tanaka@hitachi-system.co.jp
(English):kzy-tanaka@hitachi-system.co.jp
URL (Japan):http://www.hitachi-system.co.jp/
(English):http://www.hitachi-system.co.jp/e_profile/

製品・活動紹介

当社はグリーンIT関連製品の開発・販売を中心に、サーバ統合や仮想化などのIT環境の改善、ペーパーレスや電源管理などのオフィス環境の改善、共同輸送や在宅勤務などの業務改善など、お客様のグリーンITをご支援しています。また、CO₂排出量の定量的評価手法であるSI-LCAを日立と共同開発し、システム・ソフト・サービス製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷評価を行い、社会的環境負荷改善に貢献します。

Hitachi Systems helps clients move to green IT enterprises by developing and distributing green IT related products focused on: IT environment improvements such as server consolidation and virtualization; office environment improvements such as paperless technologies and energy management; business improvements including delivery consolidation management, telecommuting, and many others.

And also, Hitachi Systems with Hitachi co-developed a method called SI-LCA to evaluate CO₂ emission and has been assessing the environmental impact of systems, software and services throughout their lifecycles, then contribute to the social environmental impact improvement.

株式会社日立情報システムズ

Hitachi Information Systems, Ltd.

所在地

東京都品川区大崎1-2-1
1-2-1 Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo Japan

連絡先

CSR本部 環境管理センタ／CSR Division Environment Management Center
TEL (Japan):03-5435-7779 (English):03-5435-7779
FAX (Japan):03-5435-2706 (English):03-5435-2706
E-mail (Japan):kankyo@hitachijoho.com
(English):kankyo@hitachijoho.com
URL (Japan):http://www.hitachijoho.com/
(English):http://www.hitachijoho.com/

製品・活動紹介

日立情報システムズは、仮想化技術の利用やSaaS/PaaS（クラウドコンピューティングサービス）により、省エネルギーを考慮したお客様のITシステムの最適化を積極的に支援しています。また、当社内データセンタも仮想化技術の利用等により約30%の省電力化を目指しております。

Hitachi Information Systems is positively supporting the optimization of the IT system of the customer who considered energy conservation by use the virtualization technology and SaaS/PaaS (Cloud Computing Service). Moreover, our data center also promotes the power saving of about 30% by using the virtualization technology.

株式会社日立製作所

Hitachi, Ltd.

所在地

東京都品川区南大井6-27-18 日立大森第二別館
Hitachi Omori 2nd Bldg., 27-18, Minami Oi 6-chome,
Shinagawa-Ku, Tokyo, Japan

連絡先

情報・通信グループ 経営戦略室 事業戦略本部 Harmonious Computing統括部/
Harmonious Computing Management Center, Strategic Business Development Division,
Strategy Planning & Development Office, Information & Telecommunication Systems
TEL (Japan):03-5471-2285 (English):03-5471-2285
E-mail (Japan):harmonious@itg.hitachi.co.jp (English):harmonious@itg.hitachi.co.jp
URL (Japan):http://www.hitachi.co.jp/products/it/
(English):http://www.hitachi.co.jp/products/it/

製品・活動紹介

日立グループは、地球環境を保全し、持続可能な社会を実現するために、2007年12月に環境ビジョン2025を策定し、2025年時点で日立製品により年間1億トンのCO₂排出を抑制することを目指しています。特に情報通信分野では、日立が提供するサーバー、ストレージ、ネットワーク機器などの主要IT製品のCO₂排出量を5年間で累計約33万トン削減するHarmonious GreenプランやIT機器をはじめ空調や電源設備などを含めたデータセンター全体の消費電力を最大50%削減することを目指すプロジェクトCoolCenter50などを推進しています。また、CO₂排出量の定量的評価手法であるSI-LCAを開発し、システム・ソフト・サービス製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷評価も行っています。

Hitachi Group launched a long-term plan called Environmental Vision 2025 in December 2007 to conserve global environment and to realize sustainable society. Under the vision, Hitachi will reduce CO₂ emission by 100 million tons annually in fiscal 2025. In the ICT field, Hitachi executes two activities of Harmonious Green Plan and Project CoolCenter50. The goal of Harmonious Green Plan is to reduce CO₂ emission from ICT equipment, such as servers, storage systems and network equipment, by 330,000 tons over the next 5 years. Project CoolCenter50 targets halving power consumption at datacenters, including ICT equipment and facilities such as air conditioners and power supplying units, over 5 years. In addition, Hitachi developed a method called SI-LCA to evaluate CO₂ emission and has been assessing the environmental impact of systems, software and services throughout their lifecycles.

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 (略称:日立ソフト) Hitachi Software Engineering Co.,Ltd. (HitachiSoft) 所在地 〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番7号 4-12-7,Higashishinagawa,Shinagawa-ku,Tokyo 140-0002,Japan 連絡先 @Sales24 TEL (Japanese):03-5479-8831 FAX (Japanese):03-5780-1056 URL (Japanese):http://hitachisoft.jp/index.html (English):http://hitachisoft.jp/english/	製品・活動紹介 日立ソフトでは地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、GreenITの開発と環境に配慮したシステムソリューションの提供を行っています。製品のライフサイクル全体での環境影響をCO₂に換算して評価します。GreenITによる社会的環境負荷の低減に努めています。 HitachiSoft believes that conservation of the global environment is an important issue for all people in the world. HitachiSoft has developed environmentally friendly GreenIT products, and provides systems solutions that also help protect the planet. The influence of the life cycle of the whole product to the environment is evaluated in the value of CO₂. We are striving for reduction of the environmental load of the society by GreenIT.
平河ヒューテック株式会社 HIRAKAWA HEWTECH CORP. 所在地 東京都品川区南大井3-28-10 JK大森ビル JK Omori-building, 3-28-10 Minami Ooi shinagawa-ku, Tokyo-to 連絡先 デバイス営業Gr／Device sales Group TEL (Japan):03-5493-1721 (English):81-3-5493-1721 FAX (Japan):03-5493-1702 (English):81-3-5493-1702 E-mail(Japan):yoshio oka@hewtech.co.jp (English):yoshio oka@hewtech.co.jp URL (Japan):http://www.hewtech.co.jp (English):http://www.hewtech.co.jp	製品・活動紹介 電気・電子産業を支えるエレクトリックワイヤーの全般と伝送・放送機器並びに医療チューブ等で、開発・設計・製造・販売・サービスを行っていることを踏まえ、環境基本理念と環境行動方針に基づき、環境マネジメント活動を推進します。 As a manufacturer that develops,manufactures, and provides services for a wide assortment of electric wires for the electrical and electronic industries, as well as transmission and broadcasting equipment, mwldical tubes, etc., Hirakawa hewtech.corp. promotes environmental management activities based on a Basic Environmental Plocy and an Environmental Action Guidelines.
フォスター電機株式会社 FOSTER ELECTRIC CO.,LTD. 所在地 東京都昭島市宮沢町512番地 512 Miyazawa-cho, Akishima, Tokyo, Japan 連絡先 CSR推進室環境グループ／CSR Dept. Environmental Group TEL :042-546-2470 E-mail:mmotohas@foster.co.jp	製品・活動紹介 フォスターグループの主力製品であるスピーカはパソコン、携帯電話の普及と共に小型軽量化の傾向が強まり使用材料の低減が図られています。また、製造工程においては接着剤に含まれるVOC(揮発性有機化合物)の低減や超音波溶着による接着剤の低減、速硬化接着剤による乾燥工程の省略等を行い地球環境へ貢献しています。また、小型軽量化により電気エネルギーから音響エネルギーへの変換効率が下がることによる消費電力の増大を克服するため、磁気回路に使用する磁石としてフェライトからより強力なネオジム鉄の採用により改善を図っています。更に、変換効率を補うという意味で大きいスピーカから離れて聞くのではなく、小さいスピーカを耳に近づけて聞く、所謂ヘッドホンタイプのスピーカにより力を入れた開発に取り組んでいます。 Speakers, the main product of the Foster group, show a stronger tendency of the small lightweighting with the spread of PC and mobile telephones, and use materials are reduced. Moreover, we contribute to the global environment by decrease of VOC (Volatile Organic Compounds) contained in the adhesive, decrease of the adhesive by the supersonic wave welding, and omission of a dry process with the velocity stiffening adhesive, etc. in the manufacturing process. Moreover, to overcome the increase of the power consumption caused because the conversion efficiency from the electrical energy to the acoustic energy falls miniaturizing, we are aiming at the adoption improvement of a stronger neodmium from the ferrite as a magnet used for a magnetic circuit. Furthermore, we put in power by the development of head phone type speakers. This means the compensating decline in conversion efficiency, not by using a large speaker from an ear apart, but by using a small speaker close to an ear.
富士ゼロックス株式会社 Fuji Xerox Co., Ltd. 所在地 東京都港区赤坂9-7-3 9-7-3, Akasaka Minato-ku, Tokyo, Japan 連絡先 CSR部／Corporate Social Responsibility Department TEL (Japan):03-6271-5162 (English):+81-3-6271-5162 FAX (Japan):03-6271-5167 (English):+81-3-6271-5167 E-mail (Japan):takashi.saeki@fujixerox.co.jp (English):takashi.saeki@fujixerox.co.jp URL (Japan):http://www.fujixerox.co.jp/ (English):http://www.fujixerox.co.jp/eng/	製品・活動紹介 富士ゼロックスは、お客様と社会の環境保全活動に貢献することにおいて世界トップクラスを目指し、環境負荷の少ないオフィス環境づくりに取り組んでいます。 ・お客様のオフィスや業務の環境負荷を見える化し、生産性向上などの価値・効用と環境負荷削減を両立する「オフィスのグリーン化プログラム」を提供 ・2009年8月発売のデジタル複合機「ApeosPort-IVシリーズ」、「DocuCentre-IVシリーズ」は新環境技術採用により、消費電力(TEC値)を従来機に比べ約75%低減(注1)し、業界トップの省エネ(注2)を実現 注1 ApeosPort-III C4405 PFSTとの比較 注2 2009年7月21日時点 Fuji Xerox strives to be a world leader in contributing to the environmental conservation of customers and society through our products and services. ・ Besides helping customers visualize the environmental impact of their offices and operations, as well as providing them with value and utility such as improved productivity, it offers a Green Office Program as a comprehensive solution for reducing environmental impact through saving energy, space and resource. ・ Fuji Xerox Co. Ltd. will launch eight models of full-color digital multifunction devices for offices on August 28, 2009: four models in the ApeosPort-IV series, and four models in the DocuCentre-IV series. The new products incorporate new environmental technologies to lower Typical Electricity Consumption (TEC) by 75 percent (Note 1) compared to a previous model, achieving industry leading energy saving performance (Note 2). Note 1 Compared to ApeosPort-III C4405 PFST Note 2 In case of color multifunction devices with monochrome print speed of 25/35/45/55ppm, as of July 2009.
富士通株式会社 FUJITSU LIMITED 所在地 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター Shiodome City Center, 1-5-2 Higashi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105-7123, Japan 連絡先 環境本部 環境企画統括部／Sustainable Development Div. Corporate Environmental Affairs Unit TEL (Japan):044-754-3413 (English):+81-44-754-3413 FAX (Japan):044-754-3326 (English):+81-44-754-3326 Contact (Japan):http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/contact/ (English):http://www.fujitsu.com/global/about/environment/contact.html URL (Japan):http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/ (English):http://www.fujitsu.com/global/about/environment/	製品・活動紹介 富士通では創業以来、環境保全を経営の最重要事項と位置づけ、継続的に環境活動を実践してまいりました。2007年からは、さらなる社会的責任を果たすべく、グリーンITによる環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」を推進しています。富士通の持つノウハウや最先端テクノロジーを活かした製品やサービスを順次提供することで、「ITインフラの環境負荷低減」と「IT活用による環境負荷低減」を実現し、2007年度から2010年度まで、累計で700万トン以上のCO₂削減に貢献することを目指しています。 技術・商品開発、社内実践、お客様への提供など、あらゆる領域におけるイノベーションにより、今後もグリーンIT製品・サービスを提供し続けていきます。 Since its establishment, Fujitsu has always seen the environment as an important topic and has undertaken on-going environmental management activities. Seeing it as part of our social responsibility, since 2007, Fujitsu has promoted its Green Policy Innovation project to support customers in reducing their environmental load. This project uses the environmental technology and know-how possessed by the Group to provide Green IT that includes energy-saving IT equipment and IT applications that help reduce environmental load on society. The aim is to reduce CO₂ emissions by 7 million tons or more over the four years from fiscal 2007 through fiscal 2010. Fujitsu will continue to offer Green IT products and services, through innovation of all activities including technology and product development, incorporated practice, and our provision to the customers.

富士電機システムズ株式会社

Fuji Electric Systems Co.,Ltd.

所在地

東京都日野市富士町1丁目
1, Fuji-machi, Hino-city, Tokyo

連絡先

社会環境システム統括部 ソリューション技術部/
Solution Engineering Dept. Society&Enviroment Automation Div.
TEL (Japan):042-585-6267 (English):+81-42-585-6267
FAX (Japan):042-585-6267 (English):+81-042-585-6267
E-mail(Japan):useinfo@fesys.co.jp (English):useinfo@fesys.co.jp
URL (Japan):http://www.exchangeuse.com/
(English):http://www.exchangeuse.com/

古河電気工業株式会社

FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD.

所在地

〒100-8322 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号
2-2-3, Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8322

連絡先

営業企画部/SALES & MARKET PLANNING DEPARTMENT
TEL (Japan):03-3286-3208 (English):81-3-3286-3208
FAX (Japan):03-3286-3923 (English):81-3-3286-3923
URL (Japan):http://www.furukawa.co.jp/
(English):http://www.furukawa.co.jp/english/

ポリコムジャパン株式会社

Polycom (Japan) K.K.

所在地

〒102-0094
東京都千代田区紀尾井町6番12号 紀尾井町福田家ビル6階
6F Kioicho Fukudaya Bldg., 6-12 Kioi-cho, Chiyoda-ku,
Tokyo 102-0094, Japan

連絡先

マーケティング部/Marketing
TEL :03-5213-2501
E-mail:jpmarketing@polycom.com

株式会社ホンダエンジニアリング

HONDA ENGINEERING CO., LTD.

所在地

神奈川県川崎市川崎区東田町8番地 パレール三井ビルディング
Parelle Mitsui Bldg., 8, Higashida-cho,
Kawasaki-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa, Japan

連絡先

MS(マネジメントシステム)委員会 事務局/MS committee secretariat
TEL (Japan):044-221-1333 (English):044-221-1333
FAX (Japan):044-221-1334 (English):044-221-1334
E-mail (Japan):ms-committee@honda-eng.co.jp
(English):ms-committee@honda-eng.co.jp
URL (Japan):http://www.honda-eng.co.jp/
(English):http://www.honda-eng.co.jp/

マイクロソフト株式会社

Microsoft Co., Ltd.

所在地

東京都渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー
Odakyu Southern Tower, 2-2-1 Yoyogi, Shibuya-ku,
Tokyo 151-8583

連絡先

政策企画本部/Corporate Affairs
TEL (Japan):03-4413-5134 (English):03-4413-5134
FAX (Japan):03-4413-8070 (English):03-4413-8070
E-mail(Japan):mtakeha@microsoft.com (English):mtakeha@microsoft.com
URL (Japan):http://www.microsoft.com/japan/environment/default.mspx
(English):http://www.microsoft.com/environment/

製品・活動紹介

富士電機システムズは、下記の環境・省エネルギーソリューションを産業界および民生分野に提供し、地球環境に貢献しています。

1. エネルギー計測によるエネルギー使用量の見える化と解析
2. 省エネルギー診断とその対策
3. 無駄なエネルギー使用量の見える化
4. ワークフローを活用した省エネルギー活動

本書では、ワークフローシステムの用途、特徴とワークフローシステム導入による省エネルギー効果を示します。

Fuji Electric Systems Co., Ltd. offer the following environment and the energy conservation solution to an industrial field and the public welfare field, and contribute to the global environment.

1. Quantification and analysis of amount of energy use by energy measurement
2. Energy conservation diagnosis and the measures
3. Quantification of useless amount of energy use
4. Energy conservation activity that uses work flow system

In this book, the usage of the workflow system, the feature, and the effect of energy conservation of the work flow system introduction are shown.

製品・活動紹介

当社は、光伝送路構成要素である光ファイバ、光部品からシステム構成、メンテナンスまでを総合的に提供しています。サーバ・ルータなどの高速・大容量に伴い増大する通信容量に対応すべく、高利得半導体レーザ、高温度範囲で安定な光ファイバアンプ、温度無依存AWGや各種機能の小型・集積化技術により消費電力の低減を実現しています。また、機器の高集積化・性能向上に伴う熱問題に対して、ヒートパイプをはじめとする各種放熱対策品、サーマルソリューション技術を提供しています。今後の更なる省エネルギー化への要求に応えるため、超低損失伝送路や全光直接信号処理、機器間や機器内・基板周辺の光伝送を超小型・高密度・低消費電力で実現するための光インターコネクション技術、高性能ヒートシンク等の研究開発を推進しています。

Furukawa Electric is a one-stop provider of optical fibers, components essential to optical transmission paths, as well as system construction with optical component and maintenance services. As servers and routers support higher speeds and larger capacities, communications capacity is growing. In response to this trend, we offer high-gain semiconductor lasers, optical fiber amplifiers characterized with stability in high temperature ranges, temperature independent arrayed waveguide grating (AWG) and other technologies for miniaturizing and integrating functions to achieve reduced power consumption. To address heat problems arising from higher integration density and enhanced device functionality, we offer heat pipes and other heat radiation products as well as thermal solution technologies. To meet growing demand for energy conservation, we are accelerating our efforts to develop super low-loss transmission lines, full-optical direct signal processing, optical interconnection technologies that pave the way for inter-device, intra-device and around-circuit-board optical transmission that is ultra-small in size, high density and has low power consumption, and high-performance heat sinks.

製品・活動紹介

<環境に配慮した製品開発>

研究開発における有害物質の使用を最小限にし、環境にやさしい製造プロセスを採用することでエネルギー効率の向上を行っています。ポリコム製品は、さまざまな再生可能エネルギーに対応し、RoHSとWEEEに準拠しています。

<ポリコムのソリューションでお客様のグリーン化を促進>

ポリコムのソリューションを使用し、お客様がどれだけ環境負荷と移動コストを削減し、業務効率化を図れるかを認定パートナーとともに可視化します。

<世界40か国で二酸化炭素排出量を最小限化>

ポリコムでは、施設、業務、従業員のそれぞれが、エネルギーの利用と日常生活において常に環境保護の強化に努めています。また、従業員は天然資源の保護とリサイクルの実践、自社製品の活用、出張を必要最小限にすることを義務付けられています。

We build green products.

Our products are compatible with renewable energy from diverse sources. We strive to continually improve energy consumption. Our products are RoHS and WEEE compliant.

We show customers how they can be greener on day one with our solutions.

With our innovative Going Green with Polycom three step methodologies, Polycom in concert with our authorized partners help customers benchmark video readiness; implement systems ensuring service quality and operational efficiency; as well as track and report a video call's savings in travel miles, cost of travel, carbon depletion and system usage.

As a global company located in forty countries, we minimize our own environmental impact.

We strive to continually reduce our carbon impact. We conserve natural resources, recycle whenever possible, and mandate usage of our own solutions in lieu of travel. Our employees are encouraged to reduce their personal emissions using Polycom technologies in the office and from their homes.

製品・活動紹介

環境負荷低減に貢献するソフトウェア製品やソリューションサービス提供

We offer the software products, solution service that contribute to decrease in the volume of Environment.

株式会社MARUWA MARUWA CO.,LTD. 所在地 愛知県尾張旭市南本地ヶ原町3-83 3-83,Minamihonjigahara-cho,Owariasahi-city, Aichi-pref.,488-0044,Japan 連絡先 経営企画室 広報／management planning group TEL (Japan):0561-51-0841 (English):81-561-51-0841 FAX (Japan):0561-51-0845 (English):81-561-51-0845 URL (Japan):http://www.maruwa-g.com/ (English):http://www.maruwa-g.com/e/	製品・活動紹介 1. 環境にやさしいセラミック製品を中心とした電子部品を開発しています。 2. 環境にやさしいLEDを製品として開発しています。 3. 原材料の再利用、マテリアルリサイクルを進めています。 1. we develop electronic components made of ceramics in our manufactures, which have the merit of producing earth-conscious. 2. we develop LEDs in our manufactures, which have the merits of producing earth-conscious. 3. we are proceeding material recycle and reuse.
三菱商事株式会社 Mitsubishi Corporation 所在地 〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 3-1, Marunouchi 2-Chome, Chiyoda-Ku, Tokyo 100-8086, Japan 連絡先 コンサルティング・SI事業ユニット情報セキュリティ事業担当／ Consulting & SI Business Unit, Information Security Business TEL : 03-3210-5905 FAX : 03-3210-3353 E-mail : shingaku.kochi@mitsubishicorp.com URL : http://www.mc-security.jp/bigfix/	製品・活動紹介 三菱商事のBigFix電源管理ソリューションは、PCの電力使用によるCO₂排出量の削減を実現するものです。Big-Fixの利用により10万台以上のPCを持つ企業でもリアルタイムにPCの利用状況を把握でき、またスタンバイモード等の電源設定の集中管理も可能となります。実際に三菱商事で検証した結果、各PC平均で22%もの削減効果が実現できることが分かりました。三菱商事はBigFixの販売を通じて、オフィスのCO₂排出量削減に貢献して参ります。 BigFix Power Management, that Mitsubishi Corporation offers to Japanese market, is a solution designed to reduce CO₂ gas emissions from PCs. With the BigFix Power Management, enterprises, even that have over 100,000PCs, can monitor and control the usage and power settings of their PCs. Mitsubishi Corporation actually confirmed 22% energy reduction as a result of its internal evaluation of the solution. By offering this solution, we aim to contribute to reduction of CO₂ gas emissions from offices.
三菱電機株式会社 MITSUBISHI ELECTRIC CORPORATION 所在地 東京都千代田区丸の内2-7-3 2-7-3, Marunouchi Chiyoda-ku Tokyo 100-8310, Japan 連絡先 産業政策渉外室／Government & External Relations Office TEL (Japan):03-3218-4224 (English):+81-3-3218-4224 FAX (Japan):03-3218-4297 (English):+81-3-3218-4297 E-mail (Japan):greenit@nx.MitsubishiElectric.co.jp (English):greenit@nx.MitsubishiElectric.co.jp URL (Japan):http://www.mitsubishielectric.co.jp/index.html (English):http://global.mitsubishielectric.com/	製品・活動紹介 三菱電機グループは、これまで培った技術や新たに開発する技術を用い、各々の製品を継続的に改善し、「小型・軽量」、「高性能」で「省資源」、「省エネルギー」に配慮した製品・サービスを提供することにより、社会に貢献して行きます。三菱電機グループが提唱している「環境ビジョン2021」では、2021年までに製品使用時のCO₂排出30%削減を目標の1つに掲げ、グリーンITを推進しています。また、本年6月に環境経営活動の姿勢と取り組みを示す環境ステートメント「eco changes ― 家庭から宇宙まで、エコチェンジ」を制定しました。「家庭・オフィス・工場や社会インフラ、そして宇宙にいたるまで、幅広い事業を通じた地球温暖化防止と循環型社会に向けたチャレンジ」という環境経営姿勢を表現し、取り組んで行きます。 The Mitsubishi Electric Group applies both its existing and newly developed technologies to continuously improve its products, and contributes to society by offering compact and lightweight, high-performance, resource- and energy-saving products and services. In 2007, Mitsubishi Electric announced Environmental Vision 2021, a plan that includes goals such as reducing CO₂ emissions resulting from product usage by 30%. The company is promoting Green IT in line with this vision, leveraging its strengths in developing and manufacturing energy-saving devices and products. In addition, in June 2009, Mitsubishi Electric announced "eco changes" as an environmental statement for use in Japan. This statement represents the company's ongoing environmental management challenge of countering global warming and establishing a recycling-based society through a broad range of business activities for homes, offices, factories, infrastructure, and even the realms of space.
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社 Mitsubishi Electric Information Systems Corporation 所在地 〒108-0023 東京都港区芝浦4-13-23 MS芝浦ビル MS Shibaura Bldg. 4-13-23 Shibaura, Minato-ku, Tokyo 108-0023 連絡先 WEBサイトからお問い合わせ下さい。 TEL (Japan):03-5445-7500 (代表) (English):03-5445-7500 URL (Japan):http://www.mdiss.co.jp/ (English):http://www.mdiss.co.jp/	製品・活動紹介 三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社は、豊富なシステムソリューションを駆使した情報システム構築を通して、生産、物流・流通、企業活動の各々の領域で、お客様が取り込まれる環境負荷低減に貢献します。環境負荷低減に向けた一連のステップ(現状把握、目標設定、対策、評価、更なる改善…)を、SI技術とシステムソリューションでご支援します。例えば、生産の領域では、MES(製造実行システム)を用いて、環境負荷の見える化と、省エネに向けた効率的な稼働管理を実現します。また、物流・流通の領域では、統合物流情報システムにより、物流全般にわたるCO₂排出削減と効率向上を推進します。企業活動全般に対しても、オフィスの管理や文書管理のソリューションを活用して、省エネ化をご支援します。 Mitsubishi Electric Information Systems Corporation contributes customers' activities to reduce the environmental impact through the system integration in the areas of manufacturing, logistics, and administrative activities. MDIS supports the steps to reduce environmental impact, such as collecting information, setting goal, actions, evaluation, and further improvement with system integration utilizing specialized system solutions. For example, Manufacturing Execution System enables to visualize the environmental impact of manufacturing processes and streamlines the processes. For the logistics, Logistics Execution System reduces total CO₂ emission and the cost of distributions.
株式会社村田製作所 Murata Manufacturing Co., Ltd. 所在地 〒617-8555 京都府長岡京市東神足 1丁目10番1号 10-1, Higashikotari 1-chome, Nagaokakyo-shi, Kyoto 617-8555 連絡先 広報部企業広報課／Corporate Communication Department TEL (Japan):075-955-6786 (English):81-75-955-6786 FAX (Japan):075-955-6526 (English):075-955-6526 E-mail (Japan):publicity_mmc@murata.co.jp (English):publicity_mmc@murata.co.jp URL (Japan):http://www.murata.co.jp/ (English):http://www.murata.com/	製品・活動紹介 当社ではグリーンITに貢献するため、製品の省電力化、小型化による資源の有効活用、環境負荷化学物質の使用削減を重視する環境適合設計を進めています。2004年から環境負荷を予め評価し、その軽減措置を製品に盛り込む製品アセスメントを実施しています。これは設計や製品の品質を審査するデザインレビューに先立って実施するもので、試作段階や市場投入時にも環境負荷を評価しています。製品アセスメントを実施するうえで、部資材調達、製造、輸送、使用の全ライフサイクルにわたる環境負荷の低減を重視しています。このため、積層セラミックコンデンサ、チップフェライトビーズなどの代表的な製品のライフサイクルアセスメント(LCA)を実施しています。また、製品だけでなく、それを生産する設備も設計時にLCAを実施しています。 Murata is Implementing Environmentally Conscious Design, in which it promotes reduction of the use of environmentally hazardous substance and effective use of resources by designing compact, energy-saving products for contribution to Green IT. To ensure Environmentally Conscious Design, in November 2004 we began product assessment throughout the Group in which we evaluate environmental impacts in advance and incorporate changes to reduce these impacts.Product assessment takes place prior to Design Review, which takes place in the development stage. The evaluation is then repeated during the prototype stage and at market launch. Murata conducts product assessment to reduce the environmental impact of its products throughout their life cycle(parts and materials procurement, production, transport, use). Murata's representative products, such as monolithic ceramic capacitors and chip ferrite beads, are assessed using the Life Cycle Assessment (LCA) methodology. Not only products, but also production machines are subjected to LCA at their design stage.

azbilグループ 株式会社山 武

azbil group Yamatake Corporation

所在地

〒100-6419 東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル
Tokyo bldg. 2-7-3 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo,
100-6419, JAPAN

連絡先

渉外室／External Relations
TEL (Japan):03-6810-1000 (English):81-3-6810-1000
FAX (Japan):03-5220-7270 (English):81-3-5220-7270
E-mail (Japan):https://jp.azbil.com/form/
(English):https://www.azbil.com/form/
URL (Japan):http://jp.azbil.com/ (English):http://www.azbil.com/

株式会社ユーフィット

Ufit Co.,Ltd.

所在地

〒105-8007 東京都港区芝浦1-2-3 シーパンス館
1-2-3, Shibaura, Minato-ku, Tokyo 105-8007, Japan

連絡先

ソリューション企画部／System Solution Planning Dept.
TEL :03-5765-1231
E-mail:solutions@nas.ufit.co.jp

製品・活動紹介

azbilグループは、「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献します。」という理念の下、お客様のビルや工場における使用エネルギーの最適化をビジネスの一つの柱としています。その一環として、エネルギー管理・解析パッケージ、エアーフローマネジメントシステム、計装ネットワークモジュールなどを提供しています。

Under the azbil Group philosophy of "realizing safety, comfort and fulfillment in people's lives and contributing to global environmental preservation through human-centered automation", we promote to develop products and solutions that optimize energy usage for buildings and factories as an important pillar of our businesses. The azbil Group is providing energy management & analysis package, air flow management system and instrument network modules as those representative examples.

製品・活動紹介

ユーフィットのグリーン/ITは、ペーパーレスに加え、紙印刷時のトナー消費量の削減を実現します。地球環境への優しさと企業の経費削減を同時に実現します。

- e-文書法を活用するペーパーレスソリューションLessper (レスパー)
 - 従来、紙媒体で管理していた請求書や領収書を電子保存
 - e-文書法の適用を行い電子媒体の原本性を確保
- ペーパーレスと同時に、紙保管や紙移動などの紙に関わるコストを削減
- 印刷/トナーの消費量を削減するエンリューションTonerSaver (トナーセーバー)
 - 印刷時のトナー消費量をソフトウェアで最大50%削減
 - トナー削減をしても、文字・図形・画像の解像度を落とすことなく印刷品質を維持
 - 削減率をサーバーソフトで集中管理することで企業ポリシーを実現

The green IT policy of UFIT commits to using less toner when printing along with introducing a paperless system. We care about global environment while implementing cost-cutting measures.

- Developing "Lessper": the paperless solution system that conforms to the e-Document Law
 - Electronically storing the documents such as invoice and receipt that were originally controlled in the form of paper documents
 - Ensuring the authenticity of electronically stored documents by applying the provisions of the e-Document Law
 - Reducing the cost associated with handling of paper documents (document storage/transport) while implementing paperless system
- Utilizing "TonerSaver": the eco-solution software to cut down toner usage
 - Reducing the amount of toner usage by up to 50% with using the software
 - keeping print quality without decreasing the resolution of letters, figures and images while reducing the toner usage amount
 - Complying with the company policy by conducting centralized control of toner usage reduction rate

横河電機株式会社

Yokogawa Electric Corporation

所在地

東京都武蔵野市中町2-9-32
2-9-32 Nakacho, Musashino-shi, Tokyo

連絡先

広報・IR室／Public Relations & Investor Relations
TEL (Japan):0422-52-5530 (English):0422-52-5530
FAX (Japan):0422-55-6492 (English):0422-55-6492
URL (Japan):http://www.yokogawa.com/
(English):http://www.yokogawa.com/

製品・活動紹介

YOKOGAWAは、「自らの事業活動における環境負荷の低減」と「お客様の事業活動における環境負荷の低減」を環境経営の柱とし、省エネルギー対策、化学物質の削減や環境調和型製品の創出など環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。地球温暖化防止については、国民運動「チームマイナス6%」に参加しています。2008年度、国内グループのCO₂排出量実質売上高原単位は、10.4t-CO₂/億円、削減率60.1%（1990年度比）です。YOKOGAWAの主要事業である制御事業は、1970年代のオイルショックをIT技術による生産プロセスの革新により克服した影の主役でもありました。この結果日本は世界に冠たる省エネ生産技術を持つ国となりました。今後もITによる省エネで産業界に貢献してまいります。

The main objective of our environmental management is to reduce the environmental burden of the business activities carried out by Yokogawa and its customers. To achieve these goals, we are taking positive steps to lessen our impact on the environment through measures that reduce energy consumption and generate less chemical waste, which is in addition to an ongoing effort to create environmentally friendly products. To reduce its CO₂ emissions, Yokogawa is participating in the "Team Minus 6%" national campaign. For the Yokogawa Group companies in Japan, CO₂ emissions on a unit-sales basis were 10.4 t-CO₂ per 100 million yen in fiscal year 2008, a reduction of 60.1% from the fiscal year 1990 figure. Yokogawa's main business is Industrial Automation and Control which contributed to overcome oil crisis in the 1970s. It was a good example of progress of IT technology. Now Japanese energy-saving technology leads the world. Yokogawa would like to continue these activities steadily.

ラウル株式会社

RAUL Inc.

所在地

東京都新宿区愛住町11-1 グラン四谷ビル1階
11-1 Aizumicho, Shinjuku-ku, Tokyo

連絡先

環境ソリューション部／Sales Division.
TEL (Japan):03-6411-0858 (English):03-6411-0858
FAX (Japan):03-6856-4305 (English):03-6856-4305
E-mail(Japan):info@ra-ul.com (English):info@ra-ul.com
URL(Japan):http://www.ra-ul.com (English):http://www.ra-ul.com

製品・活動紹介

ラウルでは、グリーン電力や排出権取引を行っています
自社のサービスとして、企業のHPをグリーン電力等で運営するグリーンサイトライセンス (GSL)というサービスを提供しています
グリーンサイトライセンスは、サービス開始から1年で、800社／1500サイトのHPに導入されています

Raul Inc. specialized in green electricity and emission trading.
We offer "Green Site License" (GSL) service as part of our company's business. It allows users to run their websites by using green electricity.
"Green Site License" (GSL) is currently serving 800 companies with 1,500 sites in total within the first year since we launched the service.

株式会社リコー

RICOH COMPANY, LTD.

所在地

〒104-8222 東京都中央区銀座8-13-1
8-13-1 Ginza, Chuo-ku, Tokyo 104-8222, Japan

連絡先

広報室／Public Relations Department
TEL (Japan):03-6278-5228 (English):+81-3-6278-5228
FAX (Japan):03-3543-8126 (English):+81-3-3543-8126
E-mail(Japan):koho@ricoh.co.jp (English):koho@ricoh.co.jp
URL (Japan):http://www.ricoh.co.jp (English):http://www.ricoh.com

製品・活動紹介

創業以来、常にお客様起点の価値創造を目指し、画像機器を中心とした製品サービスの提供を行ってまいりました。情報技術や地球環境をとりまく状況が急速に変貌するなかで、私たちに求められる価値も大きく、急激に変化しています。私たちは、リコーならではの提供価値を“地球にやさしい”“人にやさしい”“知識創造を簡単に”という3つの言葉で「リコーバリュー」として定義し、これらを実現する製品、システム、サービス、ソリューションを世界各地のお客様に提供してまいります。中でも、環境と経営は同軸という考え方のもと、環境に配慮した製品・サービスのご提供を特に注力しています。

Since its foundation, Ricoh has always placed the customer first, creating new value through our imaging devices and other products, while providing world-class services. We now live in changing times: this is true for information technology as well as our environment. To respond to these changes, three "Ricoh values" inform everything we do: "Harmonize with the environment," "Simplify your life and work," and "Support knowledge management." At Ricoh we see no incompatibility between environmental action and running a successful business: as a result we lay great stress on environmentally friendly products and services.

ロジガード株式会社

Logizard co.,Ltd.

所在地

東京都港区芝公園3-6-23 光輪会館
3-6-23, Shibakoen, Minato-ku, Tokyo, Japan

連絡先

営業部／sales div.
TEL (Japan):03-3432-2571 (English):03-3432-2571
FAX (Japan):03-3432-2797 (English):03-3432-2797
E-mail(Japan):info@logizard.co.jp (English):info@logizard.co.jp
URL (Japan):www.logizard.co.jp (English):www.logizard.co.jp

製品・活動紹介

物流在庫管理システムをSaaS/ASPにより共通共同利用を進めて、ロジスティクスITでグリーン化に貢献します。

We contribute to green by promoting the common joint usage with using SaaS/ASP for a logistics system.

製品紹介

Product introduction

of IT(ITの省エネ)

IT機器	42
PC	42
サーバ	46
ストレージ	54
ルータ・スイッチ	58
ディスプレイ	61
エレクトロニクス機器	63
テレビ	63
家庭用録画再生機器	65
冷蔵庫	66
照明機器	67
エアコン	68
データセンタ	69
データセンタ	69
部品	77
半導体	77

省電力の最新クライアントPC

インテル株式会社 インテル® vPro™ テクノロジー

省電力のインテル® vPro™ テクノロジー搭載PCを導入することで、電気料金をはじめとするエネルギー関連コストを大幅に削減できます。また、高度な運用管理機能によって、運用管理コストの削減にもつながります。

【用途・分野】

性能向上と省電力化を同時に実現した最新クライアントPC

【使用条件】

インテル® vPro™ テクノロジー搭載のクライアントPC

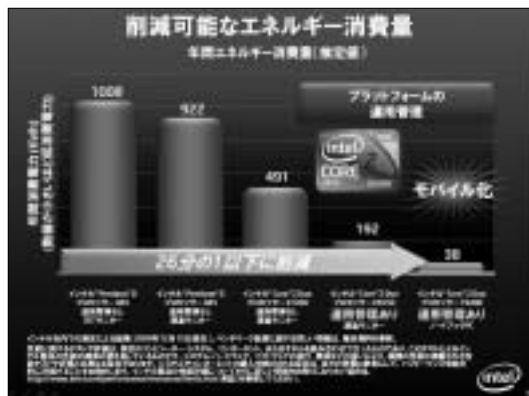
【特徴】

通常、ITに関連する消費電力といえば、数多くの機器が集約されているデータセンターに目が行きがちです

クライアント機器それぞれの消費電力は、サーバーと比べれば大きくありませんが、オフィスには数多くの機器が設置されているため、オフィス全体で見れば非常に大きな電力消費量となります。

このため、既存のクライアントPCを省電力タイプの最新モデルに入れ替えるだけで、大きな電力削減効果が得られます。

IT関連コストの無駄を徹底的に省くには、サーバーと同様にクライアントPCの省電力化にも着目する必要があります。



省エネ効果

これまで使ってきた古いクライアントPCを最新の省電力PCに入れ替え、従来のスタイルでそのまま使うだけでも50%以上の消費電力を削減できます。また、さらに適切な運用管理を実施することで、消費電力は5分の1以下にまで削減されます。

さらに、絶対的な消費電力はノートブックPCのほうが少ないので、古いデスクトップPCをインテル® vPro™ テクノロジー搭載の最新ノートブックPCに入れ替えれば、消費電力は実に26分の1以下となります。

このため、数多くのクライアントPCを抱える企業なら、電気料金を大幅に削減できます。

連絡先

インテル株式会社

東京都千代田区丸の内3-1-1 国際ビル5階
TEL 03-5223-9100 FAX 029-847-8450
製品に関するURL
<http://www.intel.co.jp/jp/go/pro/>

ネットトップパソコン

エプソンダイレクト株式会社 Endeavor NP11-V

コンパクトボディに充実の基本性能を搭載したネットトップPCです。省電力性能、コストパフォーマンスにも優れています。

【用途・分野】

家庭でのインターネットやメール、オフィスでの軽業務をサポートするデスクトップPC

【使用条件】

AC100V電源

【特徴】

Endeavor NP11-Vは、OSにWindows XP、CPUにインテルAtomプロセッサを搭載したネットトップPCです。本体は、幅20mm、奥行153.5mm、高さ172.5mmのコンパクトサイズ。スタンドを使用した面積約114cm²の省スペース設置。専用キットを使用したディスプレイ一体型PCとしての使い方ができます。

また、効率的な排熱設計によりファンレス化し、通常使用時の動作音を約17dBに低減しました。



省エネ効果

通常使用時14W、スタンバイ時1.3Wの低消費電力で、国際エネルギースタープログラムにも適合しています。

製品のライフサイクルでの温暖化負荷は、当社のコンパクトデスクトップPC Endeavor ST120Eと比較して、CO₂換算で約40.2kg (約40%)削減しました。

*エコリーフ環境ラベルの評価結果を基に算出。

連絡先

エプソンダイレクト株式会社 CS・品質管理部

長野県松本市芳川村井町1059
TEL 050-2000-3722 FAX 0263-85-6024
E-mail eco_edc@exc.epson.co.jp
製品に関するURL <http://shop.epson.jp>

ノートPCによる地球温暖化抑制

株式会社東芝 2009年 東芝PC新ラインアップ

2009年に一新したPCラインアップでは、消費電力低減を始めとした一層のCO₂削減に貢献。
国際エネルギー省V5.0適合を全ての機種・構成で実現しました。

【用途・分野】

家庭からオフィスまでの広範囲をカバーするノートPCラインアップ。

【使用条件】

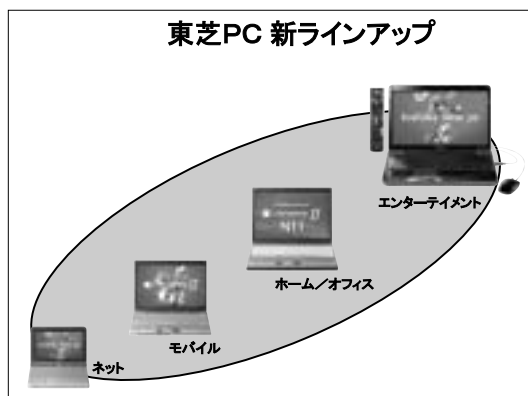
AC100V～240V (50Hz/60Hz)

【特徴】

東芝PCの2009年新ラインアップは、全製品が国際エネルギー省V5.0に適合、多機種で東芝エコユーティリティを搭載するなど、低消費電力設計となっています。

また、ライフサイクルの各側面で優れた環境性能を持つSSD (Solid State Drive) を広範囲に搭載可能とするなど、一層の地球温暖化防止抑制に貢献できます。

東芝PC 新ラインアップ



省エネ効果

製品ライフサイクル（材料調達、製造、使用、使用終了）で発生するCO₂排出量は、一般的なデスクトップPCを1とすると、一般的なノートPCは半減、モバイルノートPCでは約2/5となります。（当社LCA測定法で算出）

注）CO₂排出量比較は、一般的なノートPC（15型LCD、CeleronタイプのCPU）と基本スペックが同等のデスクトップPCを比較しています。

連絡先

株式会社東芝 東芝PCあんしんサポート

東京都港区芝浦1-1-1

TEL 0120-97-1048 (9:00～19:00)

製品に関するURL

http://dynabook.com/pc/index_j.htm

省電力パソコン

NEC パーソナルプロダクツ株式会社 Mate タイプMG

高性能と省エネ性能を両立させた一体型PC

【用途・分野】

ビジネスパソコン

【使用条件】

電源 AC100V±10%、50/60Hz

温度 10～35℃、湿度 20～80%

【特徴】

Mate タイプMGは“省電力機能”、“省電力部品”の2要素で強化を実施し、積極的に省電力化を促進。

1. 省電力機能

- 画面の輝度をモニタのように調整できる「輝度調整ボタン」。
- モニタのように、離席時にPCを立ち上げたまま画面を消すことが可能な「画面消灯ボタン」。
- 「エコモード設定ツール」アプリケーションでエコモードに設定可能。

2. 省電力部品

- Intel社製低消費電力CPUを採用。
- 2灯タイプのLCDを採用することで、4灯タイプよりも消費電力低減。

省エネ効果

2005年同モデル比で50%以上の省電力化を実現。

年間電気代約3,830円/台以上の電力削減効果あり。

※PC本体1台で算出。1日の稼働時間を8時間、そのうち高付加時間を60%で想定。電力料金は22円/kWhで換算。

以下サイトでシミュレーションすることができます。

参考URL：

http://www.nec.co.jp/products/bizpc/promotion/eco/eco_simulator/index.html



連絡先

NEC パーソナルプロダクツ株式会社 121コンタクトセンター

東京都品川区大崎一丁目11-1(ゲートシティ大崎ウエストタワー)

TEL フリーコール 0120-977-121

製品に関するURL <http://www.nec.co.jp/index.html>

ノートパソコン

パナソニック株式会社 レッツノート シリーズ

頑丈、軽量、長時間駆動を兼ね備えたビジネス用ノートパソコンです。

堅牢、高品質により故障や機会損失を抑え、使用期間のトータルコスト削減に貢献します。堅牢、軽量は省資源、長時間駆動は省エネルギーの面で環境負荷の低減に寄与します。

【用途・分野】

無線LAN搭載で快適なネットワーク環境が実現でき、ビジネスの中で持ち歩きに適したノートパソコンです。

【使用条件】

電源入力：AC100V～240V(50Hz/60Hz)

【特徴】

- ・落下、液体こぼし、振動、圧迫などに耐える「頑丈設計」により故障しにくい。ため修理費用や故障中の機会損失が低減できます。
- ・独自のテクノロジーによる「軽量・長時間駆動設計」により、モバイル性が高く多くのビジネスシーンでの活用ができます。
- ・導入前、導入後、廃棄時における情報セキュリティの強化で安心して使用することができます。
- ・シリーズの中から用途に合わせた機種を選ぶことで、仕事のスピード、生産性が高まります。



省エネ効果

パソコンは使用用途が多岐にわたるため省エネ効果の指標として単純に使用電力を使うことができません。そのため「エネルギー消費効率」と呼ばれる指標を用います。

考え方は一定の処理に必要なエネルギーを計算し、その値が小さいほど省エネ効果が高いと判断します。

たとえば、今回のシリーズの中の製品CF-W8Gのエネルギー消費効率は0.00026であり、2000年製品CF-M2の0.0066に比べ約1/25です。パソコン内部での同じ量の計算は1/25のエネルギーで処理されます。

連絡先

パナソニック株式会社

AVC社 ITプロダクツ事業部 事業企画グループ 環境保護推進チーム
大阪府守口市八雲東町1丁目10番12号
TEL 050-3787-3000 FAX 06-6906-6629
E-mail shigeno.tohru@jp.panasonic.com
製品に関するURL <http://panasonic.biz/pc/index.html>

フルカラーデジタル複合機

富士ゼロックス株式会社 ApeosPort-IV、DocuCentre-IVシリーズ

徹底した省エネ性能と卓越した操作性でビジネスの生産性やクオリティを向上するフルカラーデジタル複合機

【用途・分野】

オフィス向けのフルカラーデジタル複合機

【使用条件】

電源：AC100V±10%、15A、50/60Hz共用

【特徴】

- ・トナーを紙に定着させる部分に、世界最速3秒（注）で立ち上がる新開発のIH定着技術を採用。定着装置の予熱が必要なくなるため、プリント時以外に定着装置で要する消費電力ゼロを実現
- ・エンジンの露光装置に加え、画像読み取り部分の光源に、消費電力の少ないLED（発光ダイオード）を採用
- ・省エネ性能に優れた「EA-Ecoトナー」をオフィス向け商品に初めて採用。従来のEAトナーに比べて、定着温度を約20℃低下させることを可能にし、定着時における消費電力を約15%削減

注：ApeosPort-IV C3370 / C2270の場合



ApeosPort-IV C3370

省エネ効果

オフィス機器の基準消費電力量（注1）を、従来機に比べ約75%低減（注2）し、業界トップ（注3）の省エネを実現しました。

注1:TEC値。プリンターや複写機などのオフィス機器における「概念的1週間」の消費電力量

注2:ApeosPort-III C4405 PFSTとの比較

注3:カラー複合機 モノクロ分速25枚機、35枚機、45枚機、55枚機において。2009年7月現在

連絡先

富士ゼロックス株式会社 CSR部

東京都港区赤坂9-7-3
TEL 03-6271-5162 FAX 03-6271-5167
E-mail takashi.saeki@fujixerox.co.jp
製品に関するURL <http://www.fujixerox.co.jp/>

パソコンの消費電力を削減するミドルウェア

富士通株式会社 Systemwalker Desktop Patrol V14g

オフィス内にある各PCの消費電力を見える化、また省電力設定などの省エネ機能を一元管理できるミドルウェアにより、オフィスでの消費電力とコストを削減します。

【用途・分野】

パソコンのセキュリティ、ソフトウェア資産、消費電力量、省エネ機能などを一元管理して、特に消費電力の見える化と省エネを実現するミドルウェア

【使用条件】

サーバ：Windows 2000 server、Windows server 2003、2008

クライアント：Windows 2000 Pro.、XP、Vista、

Windows 2000 server、Windows server 2003、2008

【特徴】

- ・ オフィスで使用されるPCの消費電力量の概算値を使用者に見せることが可能。
- ・ 管理者(管理サーバ)から各PCの省電力設定の変更が可能。
- ・ 消費電力量、削減効果などをまとめた管理者向けレポートを発行。



省エネ効果

【前提】1日の就業時間 9時間(休み時間含む)のうち40% 3.6 時間分を削減
【消費電力試算モデル】 デスクトップ(FMV D5380) / ノートPC(FMV E8280)
【オフィスPCの年間電力消費量】

■デスクトップ: 9時間×(281+37)W×20日×12ヶ月= 686.8 kWh

■ノートPC: 9時間×28W×20日×12ヶ月= 67.3 kWh

【削減電力量試算値】

■デスクトップ: 3.6時間×(281+37)W×20日×12ヶ月= 274.8 kWh

■ノートPC: 3.6時間×28W×20日×12ヶ月= 24.2 kWh

連絡先

富士通株式会社 富士通コンタクトライン
東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
TEL 0120-933-200
製品に関するURL
<http://systemwalker.fujitsu.com/jp/>

PCの電力削減ソリューション

三菱商事株式会社 BigFix電源管理

BigFix電源管理は、PCの電力使用によるCO2排出量の削減を実現するソリューションです。

【用途・分野】

PCの消費電力の見える化からレポートの作成、削減対策の実行までサポートするソフトウェアです。

【使用条件】

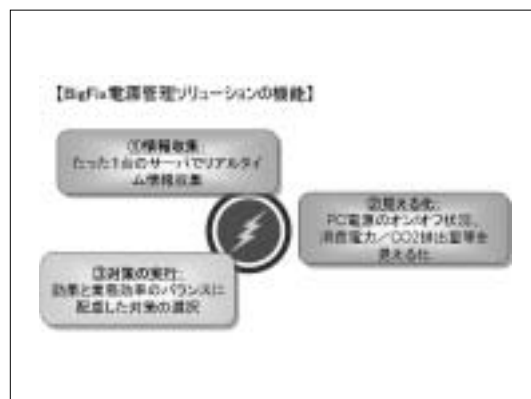
電力、Windowsサーバ、インターネット回線

【特徴】

BigFix電源管理ソリューションにより、10万台以上のPCを持つ企業でもリアルタイムにPCの利用状況を把握でき、またスタンバイモード等の電源設定の集中管理も可能となります。

大規模な設備投資を必要とせず、手軽にオフィスの省エネを実現することができます。

PCにクライアントプログラムをインストールするだけで利用開始できるサービスもご用意しています。



省エネ効果

三菱商事で検証した結果、各PC平均で22%もの省エネ効果が実現できていることがわかりました。オフィスの消費電力におけるPC・モニタの比率は約19%と言われており、オフィス全体で4%の省エネ効果が見込めることとなります。

連絡先

三菱商事株式会社
コンサルティング・SI事業ユニット情報セキュリティ事業担当
〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
TEL 03-3210-5905 FAX 03-3210-3353
E-mail shingaku.kochi@mitsubishicorp.com
製品に関するURL <http://www.mc-security.jp/bigfix/>

デジタルバラスト電源

株式会社村田製作所 MPL3000シリーズ

村田製作所は、「デジタル制御ECO電源」シリーズとしてバラスト電源MPL3000シリーズを商品化しました。

【用途・分野】

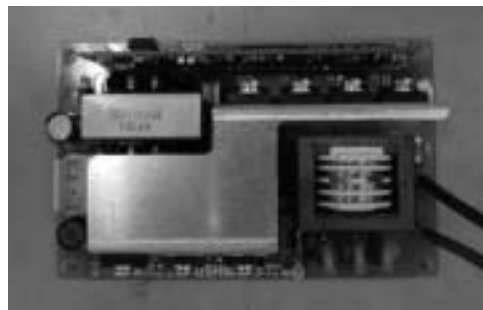
- ・プロジェクトランプ用バラスト電源

【使用条件】

- ・入力電圧: DC250~400V
- ・出力電力: 定格 ~300W (添付製品: 定格230W)

【特徴】

- ・~300W 超高圧水銀ランプ点灯用。
- ・入力電圧: 250~400V。
- ・高効率: 94%。
- ・部品バラツキやサージ電圧低減により効率を改善することにより、部品の小型・統合化を実現。
- ・良好な点灯性能とランプの長寿命化を実現。
- ・ソフトウェアで容易に駆動パターンを変更。
- ・UART通信機能。



省エネ効果

- ・状況変化に応じたリアルタイム最適制御が可能となったことにより、最終製品トータルでの高効率化を実現し、90%以上の変換効率を達成。
- ・高速電流制御により、突入電流による機器への負荷を低減。これにより、ランプの劣化を防ぎ、長寿命化を実現。

連絡先

株式会社村田製作所 広報部企業広報課
〒617-8555 京都府長岡京市東神足 1丁目10番1号
TEL 075-955-6786 FAX 075-955-6526
E-mail publicity_mmc@murata.co.jp
製品に関するURL <http://www.murata.co.jp/>

CO₂排出ゼロを実現するIAサーバ

株式会社アイピーコア研究所 NX51

太陽電池で動作が可能な新しいサーバを開発しました。本サーバにより世界で初めてサーバ分野におけるCO₂排出ゼロが実現可能になりました。

【用途・分野】

デスクトップ無音サーバ運用
一般事務所でのサーバシステム構築
データセンタの19インチラック搭載サーバ
車載サーバ
商用電力の供給困難な場所でのサーバ構築など

【使用条件】

電源: 直流12V、消費電力: 10W以下、温度: 40℃以下

【特徴】

IA (インテルアーキテクチャ) でありながら、組込コンピュータ技術を応用し、低消費電力のCPU (Intel Atom Z530) と周辺チップセット (Intel US15W) に組込用途の低消費電力な部品を組合せることで消費電力10Wを実現した。また、太陽電池と2次電池と充電制御装置との組合せにより、昼間は太陽電池からの給電によるサーバ運用と2次電池への充電を行い、夜間や曇りや雨で電力が不足する場合は、2次電池からの給電により継続した運用を可能にする。これにより商用電源を一切使わずCO₂発生ゼロを実現した。



省エネ効果

グリーンIT推進協議会「調査分析委員会2008年報告資料」のデータより2005年のサーバ(ボリューム)のストック台数236万台、1台当たりの年間消費電力1.918KWh、IDCの消費電力146億KWh、その内IT機器は77億KWhとある。そこで、サーバ(ボリューム)のストック台数の10%をNX51 (消費電力10W) に置き換えると仮定して省エネ効果を試算する。(1.918KWh - (0.01KW × 24h × 365日)) × 2,360,000 × 10% = 4.32億KWhとなり、IT機器の5.6%、サーバ(ボリューム)の10%に相当する電力削減が可能となる。

連絡先

株式会社アイピーコア研究所 販売推進部
東京都杉並区荻窪5-15-16 グランヴァン荻窪Ⅱ 1002号
TEL 03-6768-8405 FAX 03-5347-2835
E-mail toiwase@ip-core.jp
製品に関するURL <http://www.ip-core.jp>

ラックへの実装率を100%にするサーバ 株式会社アイピーコア研究所 NX120

近年IT機器の高性能化、情報量の増加に伴い機器の消費電力が増加し、19インチラック全てのスペースに機器を搭載することができず非効率な状況にあります。

【用途・分野】

IDCに設置する大量のホスティングサーバ、アプリケーションサーバ、SaaS用サーバ

【使用条件】

電源：交流100V、消費電力：100W以下、温度：40℃以下

【特徴】

19インチラックへの搭載率が100%※1となるように、1U当たりに許される消費電力や形状や重量を初めに設定し、その値を最優先にした製品設計・開発を行うことによって、19インチラックへのサーバ実装率を最大限にすることを実現しました。

※1：オフィスビルをデータセンタとして使用している場合

19インチラックは40U、供給電力 3KVA、床耐荷重 350Kg/m²（但し、19インチラックの自重を120Kg）とした時に、全てのスペースにサーバの搭載が可能。



省エネ効果

同等性能の他社サーバと比較して、1台当たりの消費電力を約160W削減することが可能である。下記の計算より年間1305.24KWhの削減が可能となる。 $160W \times 24h \times 365日 = 1401600Wh = 1402KWh$ 次に、単位使用料当たりのCO₂排出削減量は、環境省の温暖化対策法による公式の係数より求められる。 $1402KWh \times 0.000555tCO_2/KWh \div 778KgCO_2$ 年間778KgのCO₂削減が可能となり、これは2007年度の1世帯当たりの年間CO₂排出量5350KgCO₂の14.5%に相当する規模のCO₂削減効果を期待できる。

連絡先

株式会社アイピーコア研究所 販売推進部

東京都杉並区荻窪5-15-16 グランヴァン荻窪Ⅱ 1002号

TEL 03-6768-8405 FAX 03-5347-2835

E-mail toaiwase@ip-core.jp

製品に関するURL <http://www.ip-core.jp>

省電力最新マイクロプロセッサ インテル株式会社 インテル® Xeon® プロセッサ5500番台

最新のインテル® Xeon® プロセッサ5500番台採用サーバを導入することで、4年前の2005年当時のサーバ製品に比べ、同一性能を達成するために必要となる電力の約90%の削減が可能

【用途・分野】

性能向上と省電力化を同時に実現したい、コンピュータサーバ向けマイクロプロセッサ

【使用条件】

インテル® Xeon® プロセッサ5500番台向けに設計されたサーバ

【特徴】

- ・大きなアーキテクチャの変革により、電力性能比の高いサーバ開発を可能とした
- ・前世代のマイクロプロセッサ製品に比べ、同等の消費電力で、最大3倍の性能を達成（電力性能比3倍）
- ・負荷に応じた自律的な消費電力管理機能を搭載、システムのライフサイクル全体での消費電力低減
- ・アイドル時の電力削減を強化、前世代の製品に比50%以上の消費電力削減を達成
- ・柔軟な仮想化支援機能を搭載、仮想化集約によりシステムレベルでの使用率を高めることで、消費電力の全体最適が可能



省エネ効果

サーバ製品の置き換え対象となる4年前の一般的なIAサーバと単純に置き換えるだけで、性能を9倍に引き上げることができ、同時に消費電力を18%削減可能

また、4年前のIAサーバと同等の性能を実現するのであれば、9分の1にサーバ集約が可能で、その際の消費電力は、4年前のシステムに比べ90%以上削減可能

連絡先

インテル株式会社

東京都千代田区丸の内3-1-1 国際ビル5階

TEL 03-5223-9100 FAX 029-847-8450

製品に関するURL

<http://www.intel.co.jp/jp/go/xeon/>

iDC環境監視サーバ

株式会社エニワイヤ ラックマネージメントユニット

データセンター内フロア全体と各監視対象サーバラックの環境データを管理する専用組込Linuxサーバ。ロガー機能と上位データ通信が可能。エニワイヤセンサネットワークで拡張。

[用途・分野]

データセンター内マシンルーム全体の環境を一括管理。
コンセントサーバと接続し、環境情報データの管理を行う製品。

[使用条件]

19インチラックマウント1Uハーフサイズ、電源定格AC100~240V、
50/60Hz、温度範囲0-50℃、最大接続ノード コンセントサーバ64台

[特徴]

マシンルーム全体の環境を一括管理する専用Linuxサーバ。2系統のエニワイヤセンサネットワークを搭載。2重化されたEthernetネットワークで上位接続できる。

- ・マルチドロップ、T分岐、ツリー、スター配線方式が可能。ケーブルはシールドの必要がないキャプタイヤやフラットケーブルに対応。そのためT分岐接続により稼働中の他ノードに影響なく脱着できる。
- ・サーバラック内の各コンセントサーバからの環境情報データを1秒単位でリアルタイム監視しロギングが可能。エネルギーについて時間的な一元性が保障できる。さらにノードの死活管理と上位へTCP/IPにてリンク。



連絡先

株式会社エニワイヤ IDC/ICT監視チーム

〒617-0813

京都府長岡京市井ノ内下印田8番地1

TEL 075-956-1611 FAX 075-956-1613

E-mail idcict@anywire.jp

製品に関するURL <http://www.anywire.jp>

省エネ効果

- ①省エネ化の第一歩、電力測定が可能で「見える化」が実現
- ②1秒単位の電力測定データにより各トランスの負荷バランス把握
- ③最適な電源配分が可能となり省エネ化に貢献
- ④ケーブル資源の削減と再利用が可能なエニワイヤセンサネットワークでECO対応

ベリタスクラスタサーバフォーヴィエムウェア

株式会社シマンテック バージョン5.1

Veritas Cluster Server for VMwareは、Vmware ESX仮想化環境におけるより高いレベルのオペラビリティ（可用性）を提供します。

[特徴]

- ・物理環境および仮想環境で複数のローカルおよびリモートクラスタを、OSの種類に関係なく1つのコンソールから管理。
- ・サーバ、アプリケーション、仮想マシンを監視。
- ・実稼働環境に影響を与えずに、ディザスタリカバリテストを自動化。
- ・マルチクラスタ管理とレポートを提供。

連絡先

株式会社シマンテック プロダクトマーケティング部

〒107-0052

東京都港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ

TEL 03-5114-4340 FAX 03-5114-4040

製品に関するURL

<http://www.symantec.com/jp/vmware>

省エネ効果

仮想化技術が容易にしたサーバ統合。このサーバ仮想化環境において、Veritas Cluster Server for VMwareが提供するハイオペラビリティ機能があれば、障害に備えて余分なサーバを用意する必要がありません。

アルティリスクライアントマネージメントスイート

株式会社シマンテック バージョン7.0

Altiris Client Management Suiteは、企業内に存在するデスクトップPCの電源を設定されたポリシーに基づき制御します。これにより電力コストを大幅に削減できます。

【特徴】

- ・企業内全体で電源管理ポリシーを使用することにより、管理性を失うことなく、クライアント PC にかかる電力やコストを削減。
- ・完全に自動化されたイメージ作成機能とプロビジョニング機能により、Windowsシステムを配備。エンドユーザーの作業の中断を短縮しながら、最新バージョンの Windows に移行。
- ・インテリジェントなポリシーベースのソフトウェア配備により、少ないエラーでアプリケーションやソフトウェアをプロビジョニング。
- ・柔軟なリモート管理機能を使用して、クライアント PC をトラブルシューティングし、修復。

省エネ効果

夜間のPC電源管理を適切に行った場合に得られる省エネ効果は、台数が1,000台の場合、年間約3,500万円に相当する。

連絡先

株式会社シマンテック プロダクトマーケティング部
〒107-0052
東京都港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ
TEL 03-5114-4340 FAX 03-5114-4040
製品に関するURL <http://www.symantec.com/ja/jp/business/client-management-suite>

仮想化IT基盤構築サービス

日商エレクトロニクス株式会社 VirtualNavigate

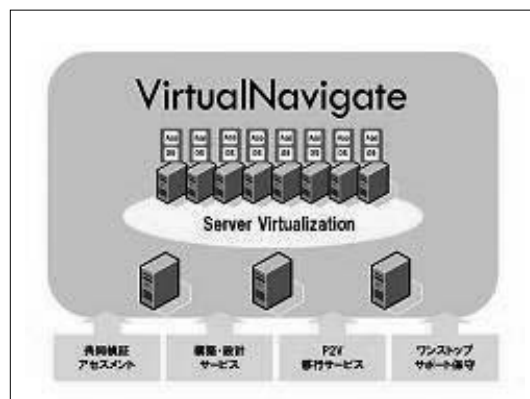
VirtualNavigate (バーチャルナビゲート) とは、お客様の仮想ITインフラ構築をサポートする日商エレクトロニクスのサービスです。仮想化ソフトウェアにニュートラルな立場で仮想ITインフラを提案し、お客様の仮想ITインフラ導入を成功へとナビゲートします。

【用途・分野】

サーバー統合、サーバー仮想化、コスト削減、事業継続、システム延命

【特徴】

- 1.一貫したサービスの提供—既存システムの調査からプランニング、構築、保守サポートなど、仮想ITインフラの導入から運用にいたるまでワンストップでサービスを提供します。
- 2.マルチベンダーにサービスを提供—主要仮想化ソフトウェアのサービスメニューを用意しています。
- 3.メニュー化されたサービス—各サービスはメニュー化されており、お客様は必要なサービスをメニューから選択し、利用することができます。



省エネ効果

サーバーを仮想化することによって、物理的なサーバー台数を削減することができます。それによりサーバーが使用する電力を削減でき、また冷却・空調にかかる電力も削減できるため、温室効果ガス削減に大きく貢献します。将来的なサーバー増加の抑制にもつながり、温室効果ガス抑制効果も期待できます。

連絡先

日商エレクトロニクス株式会社
エンタープライズ事業本部マーケティング統括部
東京都中央区築地7-3-1
TEL 03-3544-8353 FAX 03-3544-8489
E-mail vnsales@nissho-ele.co.jp
製品に関するURL
<http://www.nissho-ele.co.jp/product/vn/index.html>

省電力ITプラットフォーム

日本電気株式会社 Express5800シリーズおよびiStorageシリーズ

NECの省電力プラットフォームの取り組み「REAL IT COOL PROJECT」の成果として省エネサーバをメインとしたシステムを開発、サーバでは従来機比54%、ストレージでは従来機比93%の省電力を実現し、環境負荷の軽減に大きく貢献します。

【用途・分野】

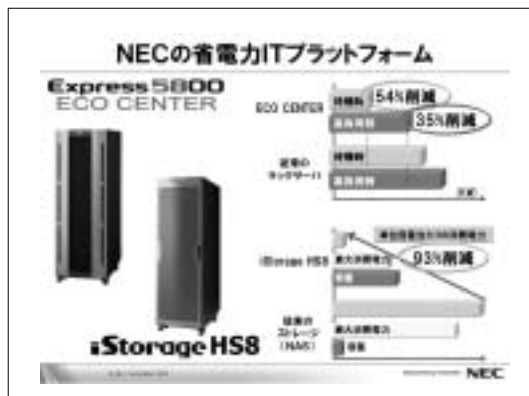
大企業企業・官公庁、キャリアのデータセンターにおけるクラウドコンピューティング基盤

【使用条件】

1サーバあたり電力最大350ワット、ストレージ最小構成（7.1テラバイト）で最大2,280ワット

【特徴】

- ・サーバ部分に「Express5800/ECOCENTER」を採用。80PLUS Gold対応の変換効率92%の高効率電源搭載、冷却効率の大幅改善により、従来機比で最大54%の省電力を実現。
- ・ストレージ（外部記憶装置）に「iStorage/HS」を採用。重複排除技術を実装しておりデータを20分の1に圧縮することでデータの格納効率を向上。最大93%の省電力を実現。
- ・VMwareやCitrix XenServerなどの仮想化基盤に対応。NECの統合管理ソフトウェア「WebSAM」によって仮想マシンを最適配置することで、更なる省電力運用を実現可能。



サーバで従来機比最大54%、ストレージで同一論理容量あたり従来機比最大93%の電力を実現。

連絡先

日本電気株式会社

ITプラットフォームマーケティング本部 REAL IT COOL推進センター
東京都港区芝5-33-1
TEL 03-3798-6998 FAX 03-3798-9726
E-mail realitcool@itpf.jp.nec.com
製品に関するURL
<http://www.nec.co.jp/realit/ecology.html>

UPI熱対策ソリューション

バンドウイットコーポレーション日本支社 NET-ACCESS™キャビネットラック

NET-ACCESS™キャビネットラックの設置により、データセンタ内のエアフローおよび熱を適切に管理し、空調コスト等の運用費軽減につながります。

【用途・分野】

エアダクトや垂直型パッチパネル、ブランクパネルといったオプションを搭載した、ネットワーク機器およびサーバを搭載するキャビネットラック

【使用条件】

ネットワーク機器、サーバの搭載およびケーブリング

【特徴】

- ・幅800×奥行1044×高さ2134（mm）のキャビネット
- ・卓越したケーブル管理により、移動、増設、変更が容易
- ・専用のブラケットを用いてパッチパネル・PDUを垂直に搭載可能
- ・ブランクパネルにより前面と背面のエアフローが安定
- ・側面用および垂直型排気ダクトを設置することで、機器からの熱排気を逃がすことが可能
- ・一点接地が可能のため、ネットワーク機器の安定性と信頼性を実現



一体型のフレームと卓越したケーブル管理性により、ケーブル経路が確保され、エアフローのための広い領域と適切な放熱効果が得られます。また垂直経路にパッチパネルを取り付けることでパッチコードの余長が最適化され、サーバ背面の排気経路が最大限確保され、最適なエアフロー効果が得られます。これによりデータセンタ内の熱だまりを解消し、冷却効率が向上することで冷却設備の設置が最小限で済み、消費電力の抑制につながります。

連絡先

バンドウイットコーポレーション日本支社
カスタマーサービス

〒108-0075 東京都港区港南2-13-31 品川NSSビル
TEL 03-6863-6050 FAX 03-6863-6100
E-mail jpn-info-e@panduit.com
製品に関するURL <http://www.panduit.co.jp>

電力消費量に応じた最適制御により省電力を実現したブレードサーバ 株式会社日立製作所 BladeSymphony BS2000

メインフレーム技術を継承した高性能・高信頼ブレードサーバ。電力効率を最適化する制御により無駄な発熱や電力消費を抑え、お客様の環境負荷低減にも貢献します。

【用途・分野】

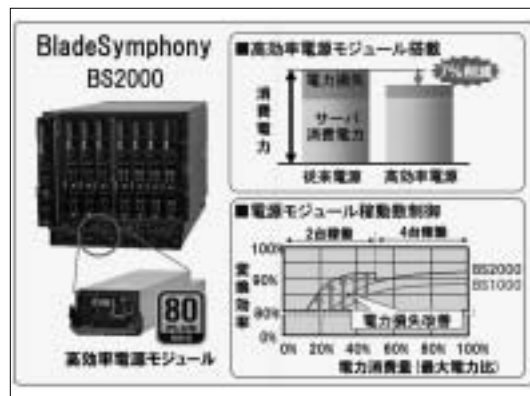
IO性能、拡張性、高信頼、高可用性を必要とするミッドレンジからハイエンドサーバ領域用。Web3階層システム、ERP、大規模データベース、基幹システムなど。

【使用条件】

電源モジュール搭載数4(最大)、入力電圧AC200-240V単相

【特徴】

- ・80PLUS® GOLD対応の変換効率92%以上の高効率電源モジュール搭載
- ・稼動するサーバブレードの消費電力に応じて、通電する電源モジュールの数を制御し、高い変換効率を維持
- ・負荷状況に応じてプロセッサの動作周波数と電圧を制御することにより、サーバブレードの消費電力を低減
- ・サーバブレードの最大消費電力の上限を設定することにより、サーバブレードの消費電力を低減
- ・装置内の多数箇所の温度を測定し、冷却ファンの回転数を最適に自動制御することにより、冷却性能を確保しつつファンの消費電力を低減



- ・高効率電源モジュール搭載と電力消費量に応じた電源モジュールの稼動数制御により、電源モジュールにおける電力損失を低減し、当社従来製品*(BS1000)搭載の電源モジュールに比べ、消費電力を最大7%削減

*2004年9月販売開始

連絡先

株式会社日立製作所 HCAセンター

〒140-0013

東京都品川区南大井六丁目26番3号 大森ベルポートD館

TEL HCAセンター 0120-2580-12

製品に関するURL

<http://www.hitachi.co.jp/products/ bladesymphony/eco/index.html>

サーバ仮想化機構による省電力化 株式会社日立製作所 日立サーバ仮想化機構Virtage

日立独自開発のサーバ仮想化機構「Virtage(バタージュ)」なら、仮想化による”サーバ統合”はもちろん、日立ならではの”省電力運用”も可能で、多角的な省電力化に貢献します。

【用途・分野】

サーバ仮想化分野。ブレードサーバ上での仮想化実現により、相乗的統合が可能で、大幅な省電力化を図る。データセンタへも適用可能。

【使用条件】

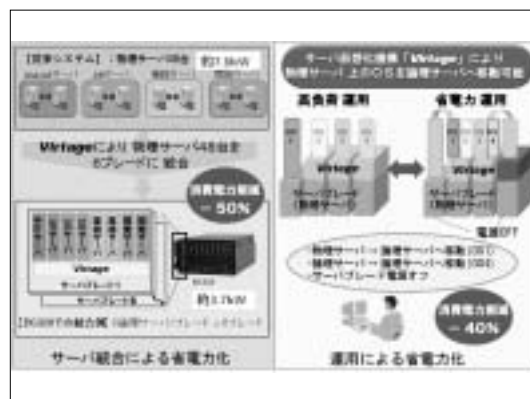
BladeSymphony BS2000, BS1000, BS320の対象ブレード上で動作

【特徴】

「Virtage」は、メインフレーム開発で培った技術を凝縮し、国内で自社開発している他に例の無い『サーバ仮想化機構』で、IAサーバ分野では世界に類の無いI/Oバススルー方式を採用。

このため他社の仮想化ソフトウェアと異なり、ゲストOSが、I/Oアクセスに関しても物理サーバ上と同様に動作可能なため(ハードウェア透過性)、『非仮想化環境-仮想化環境間で構成変更することなく論理サーバ移動が可能』などの運用メリットを持つ。

「グリーンITアワード2009 審査員特別賞」受賞。



- ①サーバ統合による電力量削減例:
従来環境:HA8000/130(2005年7月モデル) 48台で合計約7.6kWの消費電力が、移行環境:BS320(P4モデル)で各ブレードあたり8論理サーバx6ブレード搭載ケースでは、周辺環境と合わせて合計 約3.7kWであり、 $3.7(kW) \div 7.6(kW) = 0.48 \Rightarrow 50\%$ 強の電力削減が得られる。
- ②運用による電力量削減例:
負荷の高い月末の処理に合わせて4枚の物理ブレードを全て使っている場合に比べ、負荷の高い月末6日間以外は、2枚の物理サーバで運用できるとすると、Virtageを用いた片寄せの運用により、消費電力を40%低減できる。

連絡先

株式会社日立製作所 HCAセンター

〒140-0013

東京都品川区南大井六丁目26番3号 大森ベルポートD館

TEL HCAセンター 0120-2580-12

製品に関するURL

<http://www.hitachi.co.jp/products/ bladesymphony/virtual/virtage.html>

低消費電力と静かさを追求した高信頼1WAYコンパクトサーバ

富士通株式会社 PRIMERGY TX120 S2

業界最高水準の低消費電力、静音性、設置スペースを実現したコンパクトサーバによりお客様の環境負荷低減に貢献します。

【用途・分野】

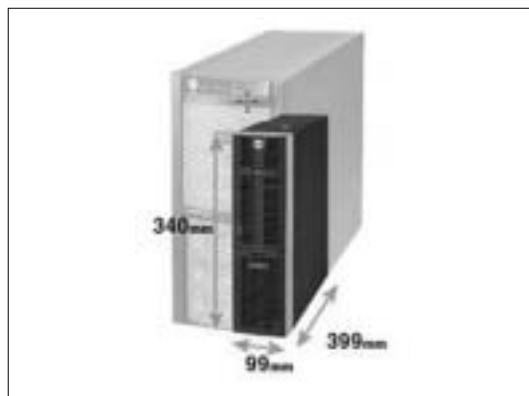
製造・流通など様々な業種のお客様の販売、経理などの業務管理やファイル・データを管理するサーバ

【使用条件】

電源：AC100V 50/60Hz / 平行2 Pアース付き (NEMA 5-15準拠) 1
最大消費電力 / 発熱量：120W / 432kJ/h

【特徴】

- ・低消費電力CPUであるインテル® Core™ 2 Duo プロセッサ T9400 (2.53GHz) / P8600 (2.40GHz)、インテル® Celeron® プロセッサ 575 (2GHz) を採用。
- ・電源ユニットにおいて80%以上の高い電源変換効率を達成。
- ・筐体内のレイアウト改善によるクーリング効率を向上しCPU冷却ファンを削減。
- ・世界最高水準の静音性、待機時27dB、稼働時32dBの静音化を実現。
- ・信頼性の高いSASディスクを最大4台まで搭載可能。
- ・24時間365日稼働に耐える高信頼性を実現。ホットプラグ対応により万が一の故障の際にもシステムをとめることなく交換が可能。
- ・標準添付「ServerView」で、サーバの稼働状況、内部温度や電圧変動などのステータスを把握。また、トラブル発生時に管理者へ通知。



省エネ効果

低消費電力CPUの採用に加え、電源変換効率の向上、冷却ファン搭載数の削減により、従来モデル比で最大消費電力を31%削減し、120ワットの消費電力を実現。

連絡先

富士通株式会社 富士通コンタクトライン
東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
TEL 0120-933-200
製品に関するURL
<http://primeserver.fujitsu.com/primergy/>

高実装密度・低消費電力を実現した大規模システム向けブレードサーバ

富士通株式会社 PRIMERGY BX900

業界最高水準の高実装密度や冷却効率向上等の最新技術を搭載し、省スペース・省エネルギーを実現した大規模システム向けブレードサーバによりお客様の環境負荷低減に貢献します。

【用途・分野】

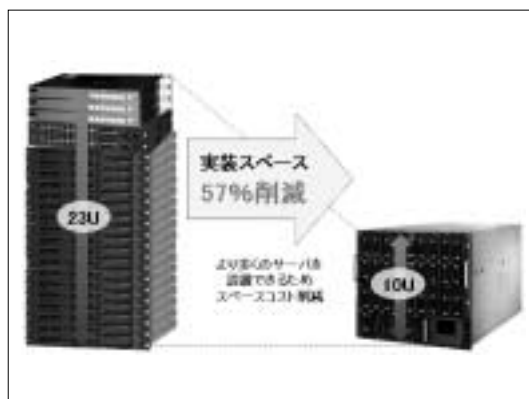
製造・流通など様々な業種のお客様の人事・給与管理、生産管理などの基幹業務、大規模システム向けサーバ

【使用条件】

電源：AC100V 50/60Hz / 平行2 Pアース付き (NEMA 5-15準拠)
AC200V 50/60Hz / 引掛型3Pロック付 (NEMA L6-30準拠)
消費電力 / 発熱量：6600W / 23760kJ/h (100W)
8460W / 30456kJ/h (200W)

【特徴】

- ・高さ10Uのシャーシに18枚のサーバブレードを実装、業界最高水準の高密度実装で省スペースを実現。
- ・冷却風の流路を改善、効率的なFAN回転で省電力を実現。
- ・次世代を見据えた大容量シャーシ (伝送路総スループット: 6.4Tbps) を採用。
- ・Intel Xeon 5500番台プロセッサの採用、多数の仮想サーバを収容可能なハードウェア (メモリ: 最大72GB/サーバ、LANポート: 最大12ポート/サーバ) により仮想統合に対応。
- ・1ブレードサーバシステムに搭載可能な主要スペック。
CPUコア数 144コア、メモリ 1296GB (9GB/コア)、LANポート 216ポート (1.5ポート/コア)
- ・Interop Tokyo 2009の「Best of Show Award」でグランプリを受賞。



省エネ効果

- ・当社従来ラックサーバ (RX200S3) と同等構成比で消費電力を約40%削減。
RX200S3 (Xeon 5080) 消費電力 11,515W
→ BX900 (Xeon E5504) 消費電力 6,983W
- ・ミドルウェアとの組合せによりさらなる消費電力の削減が可能。
- ・ケーブル本数を90%削減し (100本→10本)、省資源化、廃棄物発生抑制に貢献。

連絡先

富士通株式会社 富士通コンタクトライン
東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
TEL 0120-933-200
製品に関するURL
<http://primeserver.fujitsu.com/primergy/blade/>

エコロジーと高性能・高信頼性の両立を実現した2Uラックマウントサーバ

富士通株式会社 SPARC Enterprise M3000

メインフレーム技術を継承したエントリクラスの最新UNIXサーバ。低消費電力、省スペースの追求と高性能・高信頼性の両立を実現した2Uラックマウントサーバによりお客様の環境負荷低減に貢献します。

【用途・分野】

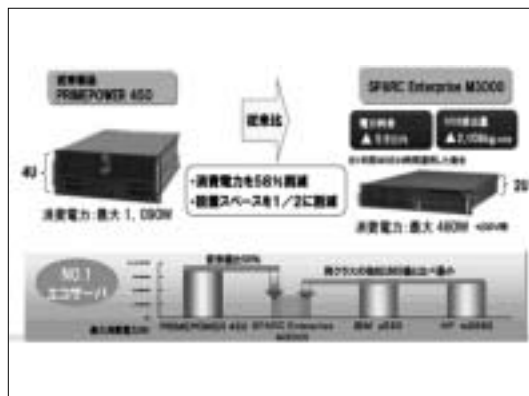
製造・流通など様々な業種のお客様の小規模基幹システムをはじめとする幅広い用途のシステム向けサーバ

【使用条件】

電源：AC100～240V ±10%、50Hz/60Hz、+2%/-4%、相数：単相
最大消費電力：入力100～120VAC時、470W、入力200～240VAC時、460W

【特徴】

- ・2Uラックマウント、470W（100V）、騒音レベル47dBの省スペース、省エネ、低騒音を実現。
- ・マルチコアプロセッサ「SPARC64™ VII」を最大1CPU/4コア搭載可能。
- ・高いバス帯域幅により最大17GB/sの高速データ転送を実現。
- ・徹底的なデータ保護・冗長化により、装置単体の可用性を向上。
- ・Webブラウザから装置の監視・制御が可能。



省エネ効果

- ・当社同等クラスの従来製品（PRIMEPOWER 450）比で消費電力を58%削減。（消費電力 1090W → 460W）
- ・エネルギー消費効率（e）区分：0.0067と、省エネ法による目標基準値達成率が790%以上。
- ・OSとして搭載しているSolarisの仮想化機能「Solarisコンテナ」の使用により、柔軟なサーバ統合が可能となり、システム全体の消費電力のさらなる削減が可能。
- ・業務時間に合わせたスケジュール運転管理、きめ細かな電源制御により、使用電力の削減が可能。

連絡先

富士通株式会社 富士通コンタクトライン
東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
TEL 0120-933-200

製品に関するURL
<http://primeserver.fujitsu.com/sparcenterprise/>

サーバー仮想化ソリューション

マイクロソフト株式会社 Microsoft Windows Server 2008 R2 Hyper-V

Windows Server 2008 R2が提供する新しい機能で、Green ITを実現します。仮想化機能「Hyper-V」や省電力機能「Core Parking」を利用することで、電力消費量を大幅に削減できます。ひいては、二酸化炭素排出量も劇的に低減し、「地球に優しいIT」を実践できます。

【用途・分野】

サーバー仮想化：使用率の低いサーバーの統合を通じて企業やデータセンター事業者が保有するサーバー台数を大幅に削減するソリューション

【使用条件】

x64 Windows Server 2008 R2、Intel-VT/AMD-V対応CPU、DEP対応

【特徴】

Windows Server 2008 R2 Hyper-Vは最先端の仮想化ソフトウェアです。Windows Server の特長を受け継ぎ、高いパフォーマンス、堅牢性、柔軟性を提供します。System Center製品と組み合わせることで、高い拡張性、プロビジョニングの簡素化、可用性の向上が期待できます。仮想マシンのサービスを停止せずに仮想マシンを他のHyper-Vへ移行する「Live Migration」やLive MigrationをSystem Centerが動的に実行する「PRO」などを活用することで、マイクロソフトが提唱する次世代ITアーキテクチャ「Dynamic IT」の実現に一步近づくことができます。



省エネ効果

Hyper-VはWindows Server 2008 R2に標準で実装された仮想化ソフトウェアです。ほぼネイティブと同等のI/Oスループットを実現します。オーバーヘッドが少ないため、より多くのサーバーを1台のHyper-Vへ統合することができ、高い消費電力削減効果を生み出します。また、Windows Server 2008 R2に同じく標準で実装されたCore Parkingは、使用率の低いCPUコアのワークロードを1つのCPUコアへ集中させ、その他のCPUコアを停止することで、無駄な消費電力を抑制します。Hyper-Vと組み合わせると電力削減効果がさらに向上します。

連絡先

マイクロソフト株式会社
マイクロソフト カスタマーインフォメーションセンター
東京都渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー
TEL 0120-41-6755
製品に関するURL
<http://www.microsoft.com/japan/windowsserver2008/r2/default.mspx>

高性能RAID ストレージ エムアイシー・アソシエーツ株式会社 XRSストレージ F6412E

1.6GB/秒の高速転送、125k IO/秒の高速データIOでデータリッチなビジネス環境に対応した先進の性能と拡張性。省電力を兼ね備えたXyratex社製 XRS RAID シリーズ F6412E。

【用途・分野】

高精細映像編集用SAN共有ストレージ、大規模データベース、VODストリーミングコンテンツ用ストレージ、クラスター用共有ストレージ、等

【使用条件】

電圧: 100-240 V AC @ 50/60 Hz シングルフェーズ

所要電源: 300W 標準

【特徴】

- *高性能1.6GB/秒の転送と125,000 IO/秒のアクセス性能
- *最大96ドライブ搭載、SAS/SATA混合可能
- *オンザフライでの容量拡張
- *MPIOをサポート
- *2GB x 2の大容量キャッシュ（バッテリーバックアップ付き）
- *StorView 搭載
- *最大512までの Snapshot機能搭載
- *RAID 0、1、10、5、50、6サポート
- *ダイナミックArray-LUN拡張機能
- *非アクセス時のArray単位でのドライブスピンオフ（APM）



省エネ効果

F6412E はRoHS対応で、80%以上の電源効率を持つ冗長化電源ユニットが搭載されています。また、省エネルギーモードオプションを使用することで、ホストからのストレージへのアクセスが一定の期間無い場合や、通常はアクセスされないホットスペア等のハードディスクドライブの回転を停止することができます。このモードにより、通常消費電力より最大で40%程度電力量を削減することができます。

連絡先

エムアイシー・アソシエーツ株式会社 技術営業部

〒103-0004

東京都中央区東日本橋 3-12-12 櫻正宗東日本橋ビル

TEL 03-5614-3757 FAX 03-5614-3752

E-mail info@micassoc.co.jp

製品に関するURL <http://www.micassoc.co.jp>

大容量モンスターストレージ エムアイシー・アソシエーツ株式会社 XRS RAID ストレージ F5404E

F5404Eは 4U 筐体の1システムに48台のドライブを搭載可能です。高信頼、高密度ストレージであることはもちろん、性能と省電力設計を兼ね備えたストレージとしてリッチメディアのアプリケーションやニアラインストレージの用途として最適です。

【用途・分野】

データアーカイブストレージ

【使用条件】

寸法: 175 x 443.7 x 910 (mm)

重量: 74.8Kg (48 ドライブ搭載)

【特徴】

- ・50%以上の消費電力削減
- ・SATAドライブを1システムに48ドライブ 搭載可能
- ・RAID 1、5、6、10、50をサポート
- ・Snapshotは192snapまでサポート
- ・1システムに、4つの4Gb/s 高速FCホスト接続ポートを装備
- ・SATAドライブを1システムに48ドライブ 搭載可能
- ・StorView 搭載
- ・ダイナミックArray-LUN拡張機能
- ・ケーブルレス、モジュラーデザイン、ホットスワップ機能及び冗長化構成
- ・RAID APM (Advanced Power Management) 機能



省エネ効果

F5404E はRoHS対応で、80%以上の電源効率を持つ電源ユニットを使用しています。省エネルギーモードオプションを使用することで、ホストからのストレージへのアクセスが一定の期間無い場合や、通常はアクセスされないホットスペア等のハードディスクドライブの回転を停止することができます。このモードにより、通常消費電力より最大で40%程度電力量を削減することができます。

連絡先

エムアイシー・アソシエーツ株式会社 技術営業部

〒103-0004

東京都中央区東日本橋 3-12-12 櫻正宗東日本橋ビル

TEL 03-5614-3757 FAX 03-5614-3752

E-mail info@micassoc.co.jp

製品に関するURL <http://www.micassoc.co.jp>

ベリタスストレージファウンデーション

株式会社シマンテック バージョン5.0

Veritas Storage Foundationは、業界トップのストレージ管理ソフトウェアです。ストレージの階層化とシンプロビジョニングとの連携機能でグリーンIT構築の支援を行います。

[特徴]

- ・ heterogeneous オペレーティングシステム (AIX、HP-UX、Linux、Solaris、Windows) をサポートし、広い範囲の対応ストレージデバイスとアレイに対して使用可能なオンラインストレージ管理機能。
- ・ Storage Foundation Manager を使用することにより、さまざまなアプリケーション、サーバー、ストレージの集中管理が可能。
- ・ DMP (Dynamic Multipathing) により、バス障害対策と迅速なフェールオーバーのために、複数パスにわたって I/O を効率的に分散。
- ・ DST (Dynamic Storage Tiering) により、データを動的に他のストレージ階層に移動し、業務ニーズの変化に対して迅速に対応することが可能。

省エネ効果

Veritas Storage Foundationは、階層化ストレージやシンプロビジョニング補完機能、さらにストレージ未使用領域の再利用といった機能を提供することで、ストレージ統合を加速し、既存のストレージの使用効率を高めるだけでなく、新規購入を回避できます。これによりハードウェア設置に伴う電力使用量の増加を抑制し、温室効果ガスの排出も同時に抑制できます。

連絡先

株式会社シマンテック プロダクトマーケティング部
〒107-0052
東京都港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ
TEL 03-5114-4340 FAX 03-5114-4040
製品に関するURL
<http://www.symantec.com/jp/sbs>

ベリタスネットバックアップピュアディスク

株式会社シマンテック バージョン6.5

Veritas NetBackup PureDiskは、企業内に存在するデータの重複を排除することで、データ量を10分の1から500分の1まで削減し、ストレージを減らすことでグリーンITを実現します。

[特徴]

- ・ NetBackup サーバーとの統合により、NetBackup サーバー上で NetBackup クライアントからのデータの重複排除およびレプリケーションが可能に。
- ・ PureDisk クライアントを使用し、ターゲットサーバーのソースでグローバルなデータ重複排除を行うため、分散されたサーバーやアプリケーションのバックアップに必要なネットワーク要件を大幅に削減。
- ・ すべてのバックアップデータにロードバランス機能と自動フェールオーバー機能を提供する、幅広いサーバーとストレージに対応したスケーラブルなアーキテクチャ。
- ・ VMware などのサーバー仮想化環境において、帯域幅やストレージを最適化しバックアップ。

省エネ効果

Veritas NetBackup PureDiskが提供するデータ重複排除テクノロジーがバックアップを劇的に効率化します。従来の重複排除を伴わない手法に比べ、CPU負荷を1/10に、ネットワーク帯域を1/500に、そしてバックアップデータを保管するストレージを1/50まで削減し、ストレージの増加を抑制することでデータセンター全体の省エネルギーに貢献します。

連絡先

株式会社シマンテック プロダクトマーケティング部
〒107-0052
東京都港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ
TEL 03-5114-4340 FAX 03-5114-4040
製品に関するURL <http://www.symantec.com/jp/sbs>

シマンテックエンタープライズボルト

株式会社シマンテック バージョン8.0

電子メールとコンテンツのアーカイブにおける業界トップの製品、Symantec Enterprise Vault により、ユーザーは、企業内の非構造化データを保存、管理、検出できるようになります。

【特徴】

- ・ポリシーベースのアーカイブ：頻繁に使用されていない非構造化データを、アクセシビリティを保ちながらコストの高いディスクから移動し、低コストのディスクストレージにアーカイブします。
- ・PST/NSF の移行：PST/NSF の移行によって、別の場所に保存された個人の電子メール本文と添付ファイルをアーカイブすることで、PST ファイルの使用を効果的に抑え、またPSTファイルに潜むリスクを低減します。
- ・規制レビューを伴う電子情報開示と検索：役割に基づくアクセスを介して検索が行われ、アーカイブ内データのレビューを可能にします。レビューにより、またはルールに従って結果にマーク付けとタグ付けを行うことができます。
- ・詳細な法的保持：内部調査、訴訟または法規制上の要求に対応してアーカイブされたデータの削除を自動的に中断します。

省エネ効果

Symantec Enterprise Vaultのアーカイブ技術とシングルインスタンスストアと呼ばれる重複排除処理と圧縮技術を使用することで、ストレージの最適化を実現します。電子メールからファイルサーバー、コンテンツ管理等、適用範囲を広げることで40%-80%のストレージ削減効果を実現し、データセンター全体の省エネルギーに貢献します。

連絡先

株式会社シマンテック プロダクトマーケティング部
〒107-0052
東京都港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ
TEL 03-5114-4340 FAX 03-5114-4040
製品に関するURL
<http://www.symantec.com/jp/sbs>

ディスクアレイ装置

日本電気株式会社 iStorage HS8-20

NEC iStorage HS8-20は、革新的なグリッド・ストレージ技術を生かした先進のバックアップストレージです。

【用途・分野】

増え続けるデータのバックアップ、低使用頻度データや重要データのアーカイブに適したストレージです。

【使用条件】

1Gまたは10Gイーサネットでコンピュータに接続。

【特徴】

- ・NEC独自のグリッド・ストレージ技術※採用による省電力・省スペース化を実現。
- ・更に1TBディスクドライブの採用（従来比2倍）と、高密度実装技術の採用（従来機比2倍）により、同等容量の従来機比60%以上の省電力化を実現。
- ・IT機器の消費電力削減や、省スペース化が求められるデータセンタ等の環境に最適なストレージを提供します。

※重複するデータブロックを排除し、差分データだけを保存することによりデータを圧縮（20～50倍、弊社実測値）、分散配置するアクセラレータノードと、データを保管するストレージノードとをメッシュ状に連結する技術



省エネ効果

■消費電力削減率：約63%、CO₂排出削減率：約27トン/年（※1）

- ・算出根拠※1（全て弊社従来製品での同等容量比）
- 最小構成消費電力／記憶容量
- 従来製品(HS8-10):2920W／6.8TB、当該製品(HS8-20):4501W／28.4TB
- 同一容量比較消費電力
- 従来製品(HS8-10):12195w [2920x28.4/6.8]、当該製品(HS8-20):4501W
- 年間使用時間:365日/年x24h/日、CO₂排出係数:0.41kg-CO₂/kWh

連絡先

日本電気株式会社 ITプラットフォームマーケティング本部
東京都港区芝5丁目33番1号
TEL 03-3798-9740
E-mail 問い合わせURL:<http://www.nec.co.jp/contact>
(メールアドレス非公開)
製品に関するURL
<http://www.nec.co.jp/products/istorage/>

ディスクアレイ装置

日本電気株式会社 iStorage D8-30

D8-30はMAID技術により、省エネを推進

【用途・分野】

柔軟な拡張性、扱い易い管理性、高い可用性を要求される、ミッドレンジ、ハイエンドクラスのSANシステム

【使用条件】

最大8Gbps Fibre Channelでホストコンピュータに接続

【特徴】

- ・D8-30は、増加する消費電力などのコストを削減し、自然環境に配慮した省エネ設計を実現しています
- 専用ソフトウェア制御(MAID: Massive Array of Inactive Disks)により、例えば使用していないディスクドライブのモーター電源を切断し、節電しています
- ・ストレージリソースを仮想化し、業務毎に割り当てて管理することが可能です
- ・高度な仮想化技術により、仮想プールの構築、最適なディスクアクセスを実現しています



省エネ効果

■消費電力削減率:約61%、CO₂排出削減率:約75トン/年

- ・算出根拠(全て弊社従来製品同等容量比)
- 一最小構成消費電力/記憶容量
- 従来製品(S2500):4285W/37.4TB、当該製品(D8-30):13260W/302.2TB
- 一同一容量比較消費電力
- 従来製品(S2500):34280W、当該製品(D8-30):13260W
- 一年間使用時間:365日/年×24h/日、CO₂排出係数:0.41kg-CO₂/kWh

連絡先

日本電気株式会社 ITプラットフォームマーケティング本部
東京都港区芝5丁目33番1号
TEL 03-3798-9740
E-mail 問い合わせURL:<http://www.nec.co.jp/contact>
製品に関するURL
<http://www.nec.co.jp/products/istorage/>

環境に配慮したディスクアレイ装置

株式会社日立製作所 Hitachi Adaptable Modular Storage 2500

「Hitachi Adaptable Modular Storage 2000シリーズ」の最上位モデル「AMS2500」は、拡張省電力機構使用時に消費電力を約75%（最大構成時）削減するなど、環境に配慮した、高性能・高信頼・高機能を併せ持つミッドレンジ市場向けディスクアレイ装置です。

【用途・分野】

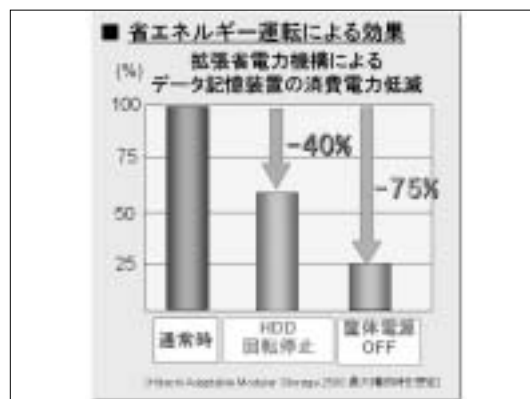
コンピュータに外部接続してデータを記憶する、環境に配慮したディスクアレイ装置。複数のハードディスクドライブ（以下HDD）から成る。

【使用条件】

Fibre Channel またはiSCSIでコンピュータに接続。

【特徴】

長時間アクセスしないHDDの回転を停止するMAID (Massive Array of Idle Disks) 機能による省電力化に加え、拡張省電力機構(*)により増設ディスクアレイ筐体単位で電力供給を制御し、使用しない増設ディスクアレイ筐体の電源を停止することで大幅な省電力化を実現する。また以下により環境に配慮している。・仮想化機能でディスクアレイ容量の使用効率を向上し、省資源化を実現。・回収した使用済み製品のリサイクルを実施。・EUのRoHS指令に対応した、鉛・六価クロム・カドミウム・水銀・PBB・PBDEの6化学物質の全廃への取り組み。(*)本機構の販売は日本のみ



省エネ効果

拡張省電力機構とMAID機能の組合せにより、これらの非適用時に比べ、データセンタにおけるディスクアレイ装置の消費電力を約75%（最大構成時）削減することが可能。本機構は東京大学生産技術研究所戦略情報融合国際研究センターとの強い連携と協創活動により開発後、同研究所に納入された。同研究所の提供データによると、本機構の非適用時に比べ消費電力を平均72%(*)削減することを検証できた。これは1年間で41トンの二酸化炭素削減に相当する。(*)省電力効果は構成及び実際の使い方により異なる。同研究所の場合は最大構成とは異なる構成である。)

連絡先

株式会社日立製作所
RAIDシステム事業部 販売推進本部 販売企画部
〒140-8573
東京都品川区南大井6丁目26番2号 大森ベルポートB館
TEL 0120-2580-12 (HITACカスタマアンサセンター)
E-mail www-info-hss@ml.itg.hitachi.co.jp
製品に関するURL <http://www.hitachi.co.jp/storage>

ダイナミック省電力ネットワークシステム

アラクサラネットワークス株式会社 AX6700S/6600S/1240Sシリーズ

通信ネットワークにおいて、トラフィック量が少ない時間帯は、通信を中断することなく性能を落として稼働させることで、消費電力を大幅に削減することを可能としたネットワークシステム

【用途・分野】

企業、公共、通信事業者などの通信ネットワーク

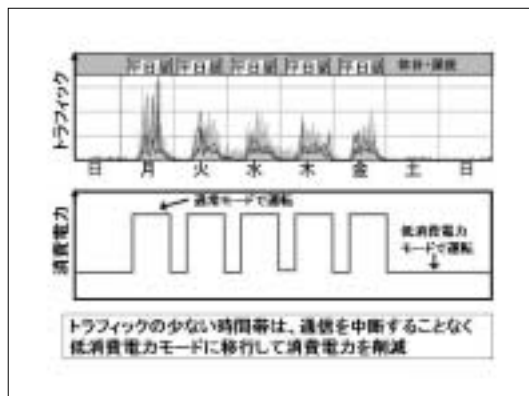
【使用条件】

トラフィック量が時間帯によって変動する通信ネットワーク

【特徴】

ダイナミック省電力ネットワークシステムは、トラフィック量の少ないまたは無い時間帯に通信を中断することなく以下のように動作モードを変更して消費電力を削減することができます。

- ・ コアスイッチの性能を下げる。
- ・ コアスイッチの冗長待機系への給電を止める。
- ・ フロアスイッチをスリープモードにする。
- ・ 装置の未使用の回線ポートや状態表示用LEDへの給電を止める。



コアスイッチ、フロアスイッチからなる典型的なネットワーク構成では、夜間、休日などのトラフィック量の少ない時間帯に消費電力を最大4～5割程度削減することが可能。

連絡先

アラクサラネットワークス株式会社 営業本部
 神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地 新川崎三井ビル西棟
 E-mail <http://www.alaxala.com/jp/contact/>
 製品に関するURL <http://www.alaxala.com/jp/>

ネットワークの省電力化に貢献する帯域制御装置

アンリツネットワークス株式会社 PureFlow GS1

音声や映像データ通信が混在する統合ネットワークの環境下では、通信品質を確保するために、ネットワーク設備が肥大化する傾向があります。アンリツの帯域制御装置を使用することで、回線を効率よく利用でき、ルータなどの小型化が可能となります。

【用途・分野】

音声・映像、データ通信などが混在する統合ネットワークに組み込むことで、回線利用効率向上、ネットワークの省電力化を可能とする装置

【使用条件】

AC100V、動作温度0～40℃ 動作湿度20%～80%

【特徴】

- ・ マイクロ秒単位の制御、誤差1%以内という高精度な帯域制御が可能
- ・ 契約回線単位、拠点単位、アプリケーション単位での帯域制御が可能
- ・ IPv6対応、映像や音声の自動帯域割当機能を実装
- ・ バースト状態のパケットを自動調整し最適な配信間隔で送出でき、輻輳回避、パケット遅延や損失防止により高品質な通信が可能
- ・ 自動バイパス接続機能により、障害発生時の通信継続が可能



連絡先

**アンリツネットワークス株式会社
ソリューションマーケティング部**
 神奈川県厚木市恩名5-1-1
 TEL 046-296-6633 FAX 046-225-8378
 E-mail AN-Info@anritsu.com
 製品に関するURL <http://www.anritsu-networks.com/>

ネットワーク上を流れる各データに必要な帯域を高精度に割り当てることにより、回線帯域の無駄を減らし、効率的に活用できることからルータ等の機器の小型化などが可能となり、消費電力が低減します。本装置は、最新LSIを用いて各機能を集約するとともに、構造、部品スペックを最適化したことから、従来機種に比べて消費電力を96%も低減しました。

D-Link Green 内蔵電源 ギガビットスイッチ

ディーリンクジャパン株式会社 DGS-1008I/GE

ネットワークのエンドポイントで実現するグリーンネットワークによりコスト削減のみならず地球環境の負荷削減にもつながっています。

【用途・分野】

情報通信分野において情報通信の電気制御を行う伝送装置（スイッチ）です。

【使用条件】

定格入力電圧：100-240VAC(50/60Hz)、 最大消費電力：5W、
動作温度：0～50℃ 動作湿度：10～90%

【特徴】

リンクステータスとケーブル長に応じて、消費電力を削減するD-Link Green電力テクノロジーを搭載。環境への配慮、製品寿命の延命化、発熱の抑制、運用時のコスト削減を実現します。

ケーブル診断機能により、1000Mbps通信時にLEDで簡単にイーサネットケーブルのトラブルシューティングを実施可能です。その他パケットの優先順位を検出して、優先順位の高いデータの配送遅延を防止する、IEEE 802.1p QoS、IEEE 802.3x フローコントロール、全ポートオートネゴシエーション機能搭載しています。



省エネ効果

リンクステータスとケーブル長に応じて、消費電力を削減する仕組みです。これにより、環境への配慮、製品寿命の延命化、発熱の抑制、運用時のコスト削減を実現します。たとえば、接続機器が電源オフ状態の場合最大約84.6%、また24時間のうち10時間稼働（14時間電源オフ）し3mのケーブルでPCが接続されている場合、最大約73.2%の消費電力をシステム全体で削減できます。

連絡先

ディーリンクジャパン株式会社
マーケティングコミュニケーション

東京都品川区東五反田2-7-18 SOWA五反田ビル2F
TEL 03-5792-5103 FAX 03-5792-5105
E-mail djp_mc@dlink-jp.com
製品に関するURL <http://www.dlink-jp.com>

バーチャルシャーシスイッチ

日商エレクトロニクス株式会社 Juniper Networks EX4200

『費用対効果に優れた新たな選択肢』 EX4200は、コンパクトで効率的な筐体でありながら、バーチャルシャーシ技術によりシャーシ型システムに匹敵する高度な機能を圧倒的な省エネ環境で提供。

【用途・分野】

世界中の通信事業者、グローバル企業、官公庁、学術研究機関向けに、高速、高信頼で安全なイーサネットインフラストラクチャーを提供。

【使用条件】

ハイパフォーマンスが求められる幅広いアプリケーションを利用する企業

【特徴】

EX4200シリーズは、シャーシ型システムに代わる経済性に優れたソリューションとして、ネットワーク構築の経済性を大きく高めます。例えば、GbE SFP光インタフェース×48、10GbEアップリンク×4を必要とする典型的なアグリゲーション環境の場合、24ポートタイプのEX4200が2台あれば、ごく一般的なシャーシ型ソリューションと同等のワイヤスピードのポート密度と機能を実現できます。



省エネ効果

1RUというコンパクトな筐体でありながら、他社にはない独自機能であるバーチャル・シャーシ技術を用いることで、複数のワイヤリング・クローゼットや、複数のビル間を1つのOS(JUNOS)/設定ファイルで最大10台まで相互接続し管理することが可能。これにより、ネットワーク管理業務の負担を劇的に軽減し、他社シャーシ型スイッチと同様のポート密度を維持しながら、必要に応じて拡張できる経済性を備えた。これにより、シャーシ型システムと比べ、サイズは6分の1、消費電力は5分の1、コストは3分の1に低減。

連絡先

日商エレクトロニクス株式会社
サービスプロバイダ事業本部 マーケティング統括部 第二PMG

東京都中央区築地7-3-1
TEL 03-3544-8290 FAX 03-3544-8260
E-mail jg@nissho-ele.co.jp
製品に関するURL
<http://www.nissho-ele.co.jp/product/juniper/ex4200/>

省電力 スイッチ

日本電気株式会社 IP8800シリーズ

IP8800シリーズは、無駄な電力消費を抑えた地球に優しいネットワークの構築を可能にし、環境負荷の軽減に貢献します。

【用途・分野】

企業、官公庁、自治体における低消費電力なグリーンネットワーク構築

【使用条件】

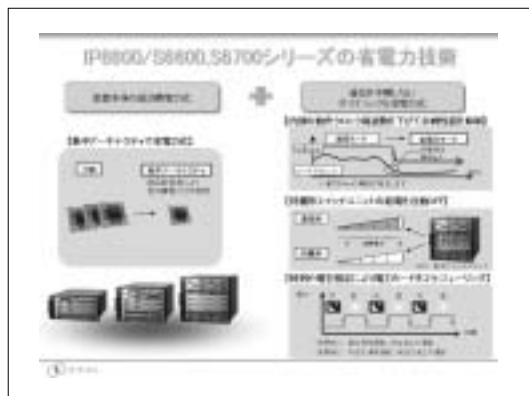
1.15Tbpsのスイッチング容量で最大消費電力3750W (S6708)

【特徴】

IP8800/S6000シリーズは、集中アーキテクチャの採用により部品数を低減し、低消費電力化を実現しています。

また、以下機能により、通信を中断することなく省電力化を実現します。(S6600,6700シリーズでサポート)

- ・内部の動作クロック周波数を下げて余剰性能を抑制
- ・待機系スイッチユニットの給電を自動OFF
- ・指定した時刻や曜日に電力モードを自動で切替えるスケジューリング機能



省エネ効果

- ・省電力設計により、消費電力を従来比約30%低減
- ・余剰性能の抑止とスイッチユニットの自動給電OFFにより、消費電力を最大50%低減

連絡先

日本電気株式会社
UNIVERGE コールセンター
TEL 0120-75-7400
製品に関するURL
<http://www.nec.co.jp/univerge/>

L2 スwitchング ハブ

平河ヒューテック株式会社 HS-1008MA

企業ネットワーク向けの認証機能付き8ポートのインテリジェントレイヤ2スイッチハブである。

【用途・分野】

あらゆる企業のネットワークシステム（企業内LAN、セキュリティネットワークシステム、VoIPアプリケーション）にご利用可能である。

【使用条件】

LAN通信ネットワークシステム(1000Mbps)、電力（10VA）

【特徴】

- レイヤ2スイッチとしての基本機能をサポート
- IEEE802.1x認証機能サポート
- VLAN、QoS対応
- Ingress、Egressによる帯域制御機能をサポート
- STP、RSTPサポート、IGMP Snooping、DHCP Snoopingサポート
- WEB、CLI、TELNET、SNMP、RMON、FTP、TFTP、SSH、NTPをサポート
- ファンレス、動作保証温度50℃
- ECOモードにより、さらに省電力化



連絡先

平河ヒューテック株式会社 デバイス事業部
茨城県古河市東牛ヶ谷1144
TEL 0280-98-0025 FAX 0280-98-4427
E-mail hiroshi.ukaji@hewtech.co.jp
製品に関するURL <http://www.hewtech.co.jp>

省エネ効果

本製品の最大の特徴は、他社従来機に比べ消費電力を最大25%削減した。電源供給の効率化、省電力部品の採用などにより通常運用時の最大消費電力を5.4Wにまで低減（トップランナー基準6.4Wにクリアした）。さらに、装置前面の運用状態を表すLEDを消灯したり、未使用ポートへの給電を停止したりすることができる「ECOモード」も搭載されており、こちらを利用することで、最大消費電力を5.0Wに抑えることが可能になっている。全ポートを使用した場合、年間の消費電力は他社従来機比べて約6780KCalに削減できる。

L2 スイッチング ハブ

平河ヒューテック株式会社 HS-508A

企業ネットワーク向け8ポートのギガビットノンインテリジェントレイヤ2スイッチハブである。

【用途・分野】

あらゆる企業のネットワークシステム（企業内高速LAN、VoIPアプリケーション）にご利用可能である。

【使用条件】

LAN通信ネットワークシステム（1000Mbps）、電力（10VA）

【特徴】

- 1) 全ポート10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-Tをサポート
- 2) 全ポートAuto Negotiation機能
- 3) 全ポートMDI-X固定
- 4) 全ポートジャンボフレームをサポート（9KB以上）
- 5) IEEE802.3Xフローコントロールとバックプレッシャー機能
- 6) EAOP(IEEE80.1X認証)フレーム、BPDUフレームの透過機能
- 7) 独自の耐熱設計によるファンレス化



省エネ効果

- 80%以上の高効率DC/DCコンバータの使用による消費電力の低減した。
（従来のリニアタイプのレギュレーターより30%以上の電力の節減実現）
- メインチップの低電力タイプの仕様
コストおよび機能面では十分に保証されているCPUおよびLSI メインチップの電力を2.5W以下に抑えることができた。
- AC/DC電源は自社製であり、市販同タイプ電源より10%の電力節減を実現

連絡先

平河ヒューテック株式会社 デバイス事業部
茨城県古河市東牛ヶ谷1144
TEL 0280-98-0025 FAX 0280-98-4427
E-mail hiroshi.ukaji@hewtech.co.jp
製品に関するURL <http://www.hewtech.co.jp>

LED バックライトモニター

LG Electronics Japan 株式会社 W2486L-PF

LEDバックライトを搭載した、世界品質のエコモニターです。

【用途・分野】

パソコン用モニター

【使用条件】

電源（AC100~240V）、周波数（50/60Hz）
PC入力：入力信号（アナログRGB、デジタル、HDMI）、信号入力コネクタ（DV-D、HDMI、D-Sub 15ピン）、同期信号（セパレート/コンポジット/SOG）

【特徴】

W2486Lはバックライト（BLU）にホワイトLED（W-LED）を採用し、当社従来品の冷陰極管（CCFL）の同サイズモニターに比べ、消費電力を平均40%カットを実現しています。W-LED BLUをベゼル部分に配置したエッジライト方式とすることで、200万：1高コントラストと特殊シートにより輝度ムラの少ないパネルを採用し、最薄部で20.5mmの優美な筐体としました。



省エネ効果

- * LED バックライトを採用により、消費電力及び電気代を平均40%を削減（CCFL バックライト採用の従来機種対比、消費電力 28W）
- * CO₂排出量も年間約 118kg 削減（CCFL バックライト採用の従来機種対比）
- * LEDは水銀フリー、鉛フリー

連絡先

LG Electronics Japan 株式会社
SAグループ
〒107-8512
東京都港区赤坂2-17-22 赤坂ツインタワー本館9階
TEL 03-3588-1224 FAX 03-3584-6855
E-mail misako@lge.com
製品に関するURL <http://jp.lge.com/index.do>

環境配慮型液晶ディスプレイ

NECディスプレイソリューションズ株式会社 MultiSync LCD-EA222WMe

省電力だけでなく、水銀レスなホワイトLEDバックライトを採用、更に全部品ハロゲンフリー化して有害物質を削減した環境配慮型液晶ディスプレイ

【用途・分野】

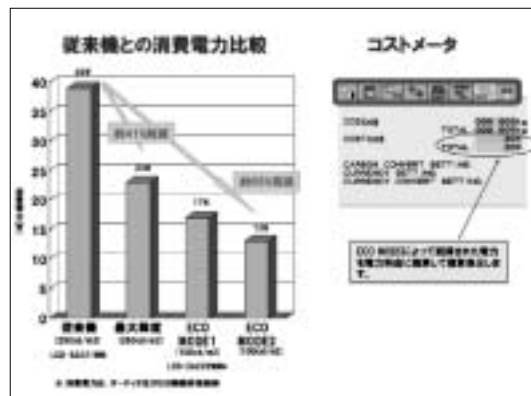
企業及び個人向けパーソナルコンピュータ用ディスプレイ

【使用条件】

電源電圧 AC 100-240V, 50Hz/60Hz 最大消費電力 39W

【特徴】

- ・ ホワイトLEDバックライトを採用して水銀レス、製品全体としてハロゲンフリーを実現し、廃棄時の環境影響を低減
- ・ 輝度設定を下げ、消費電力を下げる2段階のECO MODEを搭載。
- ・ ECO MODEやパワーセーブによって削減された消費電力を電気料金に換算して表示するコストメータ搭載。
- ・ 再生プラスチックを採用。
- ・ TCO Displays 5.0, PCグリーンラベル(2009年度版)等の環境規格を取得するだけでなく、NECの環境トップランナー製品に付けられるNECエコシンボルスターを取得。



省エネ効果

- ・ 当社従来機と同じ輝度設定における比較にて 44%の省電力を実現。100台同じ輝度で2,400時間/年使用した場合、消費電力: 3,840kWh(電気代: 92,658円,東京電力)の差。
- ・ 更にECO MODE使用時では、従来機との比較にて約68%の省電力を実現。

連絡先

NECディスプレイソリューションズ株式会社
NECモニターインフォメーションセンター

東京都港区芝浦四丁目13-23 (MS芝浦ビル)

TEL 0120-975-38

製品に関するURL <http://www.nec-display.com/jp/>

利用者離席時に液晶画面を消灯するECOプラスモニタ

富士通株式会社 VL-176SR

利用者離席時に液晶画面を自動で消灯。ECOプラスモニタで『省エネ』と『セキュリティ』を同時に実現します。

【用途・分野】

対人センサー搭載により利用者の離席を察知、離席時に液晶画面を自動消灯し『省エネ』と『セキュリティ』を実現する液晶モニタ

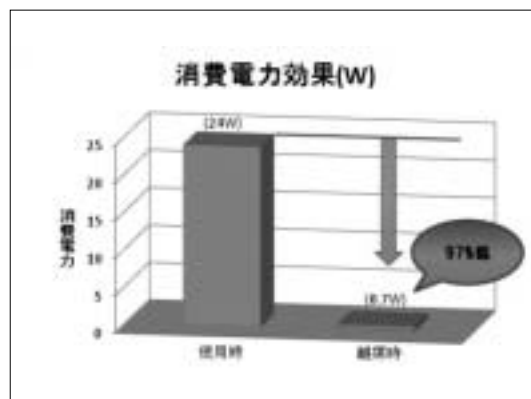
【使用条件】

電源: AC100V 50/60Hz

接続方法: アナログRGB(ミニD-Sub15ピン)

【特徴】

- ・ 利用者離席を察知し、モニタ表示を自動でON/OFFできる(最短、4秒で表示OFF、2秒で表示ON)。
- ・ パソコン本体電源と連動してモニタ電源を制御、パソコンの省電力モードにも連動。
- ・ パスワードロックでセキュリティ強化も可能。
- ・ 色再現の基準「sRGB」に対応。また様々な画像に対応できる表示モード搭載。
- ・ 画面をお好みの角度に合わせることができるチルト機能とスイーベル機能で、様々な用途に合わせて使用可能。
- ・ J-Mossグリーンマーク、RoHS指令に対応。
- ・ 国際エネルギースタープログラム、グリーン購入法に適合。ラウザ画面からいつでもどこでも学習できる。



- ・ 離席時の液晶画面の消灯により、消費電力を約97%削減。(通常消費電力 24W ⇒ 離席時 0.7W)

連絡先

富士通株式会社 富士通コンタクトライン

東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

TEL 0120-933-200

製品に関するURL

http://www.fmnworld.net/biz/fmv/product/hard/display/vl_176sr/

省エネ効果

三菱液晶ディスプレイ

三菱電機株式会社 RDT202WLMシリーズ

オフィスの省エネを徹底サポートする三菱の液晶ディスプレイ

【用途・分野】

低消費電力液晶パネルと「ECO Professional」機能により、オフィスの省エネを徹底サポートする三菱液晶ディスプレイ。

【使用条件】

画面全体の平均輝度が75%以上の状態において、ECO設定「OFF」にした場合と比較し、ECO設定「大」の場合。（当社測定結果による）

【特徴】

- 消費電力を大幅カット！低消費電力液晶パネル採用。
- 様々な角度から省エネをサポートする「ECO Professional」機能搭載
 - ECO設定 最大10W低減
 - 省エネ管理（OSD表示）
 - 累積省エネ電力量（kWh）／省エネ率（％）／CO₂削減量（kg）
 - エコメータ表示（省エネ電力値をリアルタイムに表示）
 - 電源自動オフ/オフタイマー
 - 消画モード



省エネ効果

RDT202WLMと従来機種RDT203WMの比較において100台導入時、年間CO₂削減量 約2880kg（12時間/日、20日/月）

- 低消費電力液晶パネル
 - 1台あたり15Wの消費電力を低減（RDT202WLM:29W/RDT203WM:44W）
 - 1台あたりの年間CO₂削減量は、17kg。
 - 「ECO Professional」機能
 - 1台あたり最大10Wの消費電力を低減。
 - 1台あたりの年間CO₂削減量は、12kg。
- 電力からCO₂排出量の換算係数として0.4kg/kWhを使用。

連絡先

三菱電機株式会社 モニター事業センター

〒100-8310

東京都千代田区丸の内2-7-3（東京ビル）

TEL 03-3218-6144 FAX 03-3218-6991

製品に関するURL

<http://www.MitsubishiElectric.co.jp/display/>

エレクトロニクス機器

液晶カラーテレビ

シャープ株式会社 LC-40AE6

アドバンスドエコシリーズ

【用途・分野】

40V型 液晶カラーテレビ

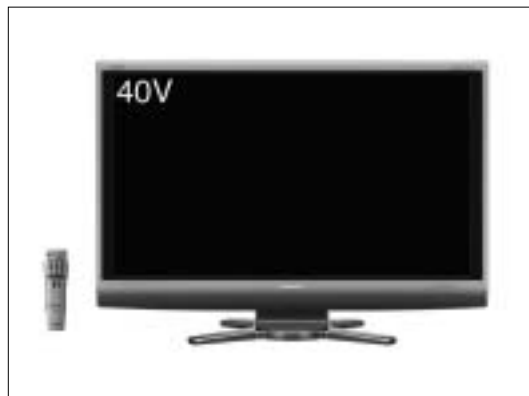
【使用条件】

使用電源 AC100V・50/60Hz

使用温度 0℃～40℃

【特徴】

- 業界トップクラスの省エネ性能を実現
- テレビコントラスト15,000:1を実現する『なめらか高画質』を採用
- 動画に強い、「倍速（120Hz駆動）フルHD液晶技術」を採用
- 周辺機器を簡単に操作できるAQUOSファミリンク



省エネ効果

業界トップクラスの省エネ性能を実現

【年間消費電力量 120kWh/年 省エネ達成率 250%】

連絡先

シャープ株式会社 お客様相談センター

大阪市阿倍野区長池町22-22

TEL 0120-001-251 FAX 043-297-2696

E-mail シャープホームページ「サポート・お問い合わせ」の「メールによる相談」から

製品に関するURL

<http://www.sharp.co.jp/aquos/index.html>

エレクトロニクス機器

人感センサー搭載省エネ型液晶テレビ

ソニー株式会社 <ブラビア>V5シリーズ

高効率バックライトの採用により従来製品（2008年春モデルV1シリーズ）と比べて約40%（定格消費電力比）の削減を達成し、また世界で初めて人感センサーを搭載し消費者のこまめな節電を可能とした省エネ型液晶テレビ。

【用途・分野】

民生用テレビとして世界で初めて（2009年2月発売時）人感センサーを搭載した、業界トップクラスの省エネ型液晶テレビ。

【使用条件】

電気AC100V、50/60Hz

【特徴】

- ・高効率バックライトの採用により、省エネ基準達成率200%以上を達成した。
- ・ユーザーの使用状況を見ながら無駄な電力を自動で節電できるインテリジェント・エコ機能として、民生用テレビとして世界で初めて、人感センサーを備えている。人感センサーにより、設定された時間内に人の動きが無いことを感知すると、自動的に低消費電力状態に移行し、消費者のこまめな節電を可能としている。
- ・主電源スイッチにより、電源コードを抜かなくてもスイッチひとつでほぼ0W*に抑えることができる。

*一般的な電力計による測定検知限界以下の微弱電力（0.0001W未満）



省エネ効果

- ・高効率バックライトの採用により、従来製品（2008年春モデルV1シリーズ）と比べて、約40%（定格消費電力比）の消費電力削減を達成。
- ・人感センサーにより、映像を通常の視聴状態・消画状態・スタンバイ状態と多段階に切り替える。消画状態は通常の視聴状態に比べると、消費電力は約50%（ダイナミックモード時）削減される。
- ・主電源スイッチにより、電源オフ時に従来は数十mWかかっていた電力を、ほぼ0Wに抑えることができる。

連絡先

ソニー株式会社 環境推進部

〒108-0075 東京都港区港南1-7-1

TEL 03-5448-4985 FAX 03-5448-4996

E-mail ead-com@jp.sony.com

製品に関するURL <http://www.sony.co.jp/>

エレクトロニクス機器

液晶テレビ

株式会社東芝 <レグザ>42C8000

「C8000シリーズ」なめらかな映像美と新たな”環境性能”という選択軸がラインアップに登場。エコパネルを採用し、高画質でありながら業界トップレベルの環境性能。

【用途・分野】

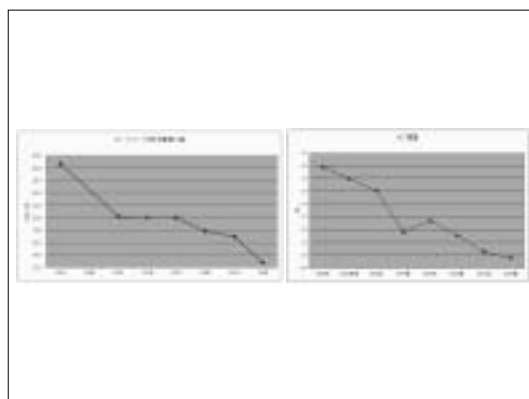
<レグザ>独自の高画質技術でなめらかな映像美と新たな”環境性能”で、常にリアルな高画質を楽しめるテレビとして商品化。

【使用条件】

AC 100V 50/60Hz 共用

【特徴】

- ・42インチの<レグザ>Cシリーズは、省エネ性能カタログで42インチの液晶テレビの年間消費電力量において、2006年冬号以来6回連続No.1。
- ・バックライトを効率化した省エネ液晶パネルを採用。発光効率が高い蛍光管と新型フィルムを採用した液晶パネルを搭載することで、消費電力を削減。
- ・倍速機能を搭載し、動きのある映像の残像を低減し高画質を実現。
- ・視聴環境に応じて画質を自動調整する「おまかせドンピシャ高画質」機能で映像コンテンツの種類に応じて最適な画質を提供。



省エネ効果

- ・地球温暖化防止：42C8000は前機種では搭載していなかった動画応答性を改善する倍速機能を搭載し高画質を実現し、さらに大幅な年間消費電力量の削減を実現。42インチのシリーズの年間消費電力量のグラフで省エネの進歩を見比べると、以下(*)、機能の搭載他、さまざまな省エネ対応設計で、42C8000は年間消費電力量を29%**削減し、業界トップの127kW/年を実現。*①消費電力低減設定 *②無操作電源オフ機能 *③無信号電源オフ機能
- ・資源の有効活用：省資源設計により、質量を3.5kg **削減。また容易な材料リサイクル化の為に25g以上のプラスチックに材料表示を実施
- ・化学物質管理の徹底：EU-RoHS指令、J-Mossに適合

**従来商品(42CV500 2008年モデル)との比較

連絡先

株式会社東芝

デジタルメディアネットワーク社 環境経営部

東京都港区芝浦1-1-1

TEL 03-3457-2540 FAX 03-5444-9440

E-mail kenji.miura@toshiba.co.jp

製品に関するURL

www.toshiba.co.jp/dm_env/index_j.htm

エレクトロニクス機器

地上・BS・110度CSデジタルハイビジョンプラズマテレビ

パナソニック株式会社 Panasonic ビエラ V1シリーズ (2009春モデル)

画質・音質を極めた省エネ設計のデジタルハイビジョンテレビ。新開発の「ネオ・プラズマパネル」を採用し、デジタルシネマに迫る広色域・高画質の映像表現と、省エネ化を両立。待機時電力は約0.1W、年間消費電力量は200kWh/年で従来比(*)約半減(42V型で約48%削減)の徹底した省エネ設計。(*)当社2008年度モデル(PZ800/85/80シリーズ)比

【用途・分野】

地上/BS/110度CSデジタル放送の受信

【使用条件】

AC100V、地上/BS/CSデジタル放送入力、ビエラリンク対応機器

【特徴】

- ・新開発「ネオ・プラズマ」パネル搭載により、動画解像度1080本、世界最高(*)のコントラスト4万対1、デジタルシネマ対応などを実現し、ビエラシリーズ最高の深みの有る質感豊かな高画質映像を実現。
- ・チューナー一体型で最薄部約2インチ、壁寄せの省スペース設置も可能。
- ・年間消費電力量が当社従来比(*)2、約半減(42V型で約48%削減)の省エネ設計。
- ・「アクトピラ」や「YouTube」などのインターネットサービスや、SD/SDHCカードに対応し、デジタルカメラ写真や、フルハイビジョンSD動画再生など、つながる「楽しさ」、広がる「安心」、一歩先行く先進のリンク機能を搭載。

(*)1) 2009年2月3日現在 (2)当社2008年度モデル(PZ800/85/80シリーズ)比



省エネ効果

- ・42V型モデルでは待機時消費電力約0.1W、年間消費電力量約200kWh/年で、年間消費電力量が当社従来比(*)、約半減(約48%削減)の省エネ設計。
- ・テレビ本体の無信号、無操作時 自動電源オフ機能などに加え、テレビの電源オフ時に、接続したDIGAの待機電力を最小に切り換え節電する「ECOスタンバイ」機能、さらにテレビの視聴状態に応じて、接続したDIGAの電源を自動でオフする「こまめにオフ」機能など、当社独自のリンク機能による徹底した省エネ設計でCO2削減に大きく貢献。

(*)当社2008年度モデル(PZ800/85/80シリーズ)比

連絡先

パナソニック株式会社 AVCネットワークス社
PDPテレビBU PDPテレビ技術グループ PDP第3設計チーム 藤田 雅也
〒571-8504 大阪府門真市松生町1-15
TEL 06-6905-5733 FAX 06-6905-5933
E-mail fujita.masaya@jp.panasonic.com
製品に関するURL <http://panasonic.jp/viera/>

エレクトロニクス機器

ブルーレイディスクレコーダー

シャープ株式会社 BD-HDS32

デジタル放送を50GBのブルーレイディスク1枚にフルハイビジョンのまま30時間録画できる「7倍モード」を採用。待機時消費電力を最小限に抑える「エコモード」など環境に配慮した機能も搭載しています。

【用途・分野】

デジタル放送を録画して好きなときに楽しんだりBDやDVDの映画鑑賞ができる、320GBのHDDを内蔵した録再機

【使用条件】

AC100V、50/60Hz

【特徴】

- ・デジタル放送をフルハイビジョンのまま長時間録画可能。「7倍モード」なら、50GBのBD1枚に約30時間、320GBの内蔵HDDに約195時間録画可能。
- ・液晶テレビAQUOSに最適な画質で出力する「AQUOS純モード」を採用。
- ・デジタル放送の高画質・高音質・連動データをありのまま記録できる「高画質純録り」を搭載。
- ・待機時消費電力を最小限に抑える「エコモード」を搭載。



省エネ効果

- ・低消費電力モード「エコモード」は、待機時消費電力を通常待機時より約80%削減。
- ・約3時間操作しないと自動的に電源を切にする「無操作電源オフ」を搭載。
- ・すべての基板に無鉛ハンダを使用。
- ・発泡スチロールの包装材を廃止し、リサイクル性を高めたパルプモールドを採用。

連絡先

シャープ株式会社 お客様相談センター
大阪市阿倍野区長池町22-22
TEL 0120-001-251 FAX 043-297-2696
E-mail シャープホームページ「サポート・お問い合わせ」の「メールによる相談」から
製品に関するURL
<http://www.sharp.co.jp/bd/index.html>

エレクトロニクス機器

ハイビジョン・ブルーレイ・ディスク・レコーダー

パナソニック株式会社 Panasonic 2009秋モデルBDレコーダー

画質・音質を極めた省エネ設計のブルーレイ・ディスク・レコーダー。デジタル放送をDRモードに比べフルハイビジョン画質で約8倍長く録画が可能。待機時電力約0.1Wを実現し徹底した省エネ設計で環境に配慮。

【用途・分野】

ハイビジョン・デジタル放送の録画再生、BD、DVDビデオの再生

【使用条件】

AC100V、地上デジタル放送、BS/CSデジタル放送のRF信号入力

【特徴】

- ・HDDやBD、DVDにも長時間高画質フルハイビジョン録画が可能。
- ・BDビデオの迫力ある7.1chサラウンドに対応し、BDレコーダー初の32bit Audio DAC搭載など徹底した高音質設計。(BW970)
- ・地デジ、BS、CS放送番組、アクトビラの映像や撮影したムービーをSDカードやUSB接続で簡単転送し携帯電話等でどこでも再生可能。
- ・ネット経由でビデオのレンタルやセルが可能なアクトビラ・ビデオ・ダウンロードに対応する事で来店のための移動、あるいは郵送・宅配便サービス等の運送にまつわるCO₂を削減



省エネ効果

- ・定格電力約25W、待機時消費電力約0.1W、年間消費電力量約37.8kWh/年、製品重量約2.9kgの徹底した省エネ&コンパクト設計(BR570)
- ・HDDに録画した番組をSDカードに転送して持ち出し可能、通勤時間や好きな場所で楽しむことで、時間の節約とCO₂削減に貢献
- ・HDMI接続時「ecoスタンバイ」機能でTVの電源オフに連動してDIGAを省電力モードに切替えて待機電力を最小に。さらに「こまめにオフ」機能でTVとDIGAの状態を自動判断してオフさせるなどパナソニック独自の徹底した省エネ設計でCO₂削減に大きく貢献。

連絡先

パナソニック株式会社 AVCネットワークス社
ビデオBU 商品技術グループ レコーダハード設計チーム 緒方 茂
〒571-8504 大阪府門真市松生町1-15
TEL 050-3487-3790
E-mail ogata.shigeru@jp.panasonic.com
製品に関するURL <http://panasonic.jp/diga/>

エレクトロニクス機器

プラズマクラスター冷蔵庫

シャープ株式会社 SJ-FS45Rほか

庫内の付着菌まで抑制する「プラズマクラスター」技術に加え、食品の乾燥を抑えて鮮度を長持ちさせる「ミスト冷却」を搭載した、清潔さと家族の健康に配慮した冷蔵庫です。

【用途・分野】

家庭用冷蔵庫

【使用条件】

定格15A・交流100Vのコンセントを単独で使用

【特徴】

- ・シャープ独自の「プラズマクラスター」技術を搭載し、冷気の除菌はもちろん、保存している飲料パックの注ぎ口等に付着した菌の増殖まで抑制します。
- ・冷やしながらうおいを補給する「ミスト冷却」技術を採用。食品に直接冷風を当てずに、「うるおいクールパネル」で優しく冷却し、乾燥を抑えます。さらに、ドアを開けた時に入る湿気をパネルに吸着し、うるおいとして庫内に補給します。



省エネ効果

- ・省スペースVIP（真空断熱材）と、エコ構造技術により、省エネと省スペース大容量を両立。現行製品（SJ-FS45R）は、'06年当社製品（SJ-HV42M）に比べて年間消費電力量を約37%低減します。
- ・庫内の状態に合わせてコンプレッサの回転数をきめ細かくコントロールし、電力のムダを低減します。
- ・うっかり閉め忘れを防止する「オートクローズドア」や、ヒーターを内蔵したセンタービラーが不要な独自のドア設計など、毎日使う気配り機能で、さらなる省エネを実現します。

連絡先

シャープ株式会社 お客様相談センター
大阪市阿倍野区長池町22-22
TEL 0120-078-178 FAX 06-6792-5993
E-mail シャープホームページ「サポート・お問い合わせ」の「メールによる相談」から
製品に関するURL
<http://www.sharp.co.jp/reizo/index.html>

トップユニット冷蔵庫

パナソニック株式会社 NR-F601XV

高効率コンプレッサーと低吸熱キャビネットの開発により、省エネ性能の高い環境に配慮した家庭用冷蔵庫です。また、生活パターンを学習して自動で運転をコントロールする機能の搭載により、余分な電気代をカットします。

【用途・分野】

国内向けの一般家庭用における冷凍冷蔵庫

【使用条件】

家庭用AC100V電源

【特徴】

- ・高効率コンプレッサーと低吸熱キャビネットで消費電力量を抑制。
- ・生活パターンを学習し、自動運転制御により余分な電気をカット。
- ・「ナノイー」で、野菜室内をクリーンに保存。
- ・「新鮮凍結」により、食品のおいしさをそのままキープ。
- ・イヤなニオイ移りを抑える「Agバイオ抗菌脱臭」搭載。
- ・野菜室、冷凍室の引き出しを奥まで引き出せるレールを採用。
- ・前から照らすLEDで、庫内食品が見やすい



省エネ効果

- ・高効率コンプレッサーは気筒容積のアップ・モーター効率アップ・損失ロスの低減を図ることで、COPを削減しました。
- ・低吸熱キャビネットは、高性能な真空断熱材U-VacuaIVの搭載を図ることで、外気からの断熱効率を向上しました。
- ・生活パターンを学習し、自動で運転をコントロール。冷蔵庫のドアの開閉が少ない時間帯の運転を抑制し、余分な電気代をカットします。

連絡先

パナソニック株式会社 ホームアプライアンス社
冷蔵庫ビジネスユニット 商品企画グループ
滋賀県草津市野路東2丁目3番1-2号
TEL 077-563-1954 FAX 077-565-0891
E-mail mori.take@jp.panasonic.com
製品に関するURL <http://panasonic.jp/reizo/>

LED電球600シリーズ、400シリーズ

シャープ株式会社 DL-L601N/L、DL-L401N/Lほか

長寿命・低消費電力・水銀レスと、環境性能に優れ、次世代照明の本命と言われるLEDの家庭への普及拡大を狙い、LED電球9機種を商品化。白熱電球のソケットにそのまま装着できるので、一般電球からの置き換えも容易です。

【用途・分野】

一般電球からの置き換えを狙った次世代照明

【使用条件】

定格電圧：100V 口金：E26

【特徴】

- ・業界初*1、付属のリモコン操作だけで光色を電球色相当から昼白色相当に段階的に変えられる調色機能 (DL-L60AV) を搭載。
- ・一般照明用電球形のLED電球で業界トップクラス*1の明るさ560ルーメンを実現 (DL-L601N)
- ・1円で約11時間使える省エネ性能*2 (DL-L401N/L)
- ・設計寿命40,000時間と長寿命
- ・明るく均一な面発光

*1 2009年6月11日現在、一般照明用電球型において

*2 22円/kWhで計算



省エネ効果

- ・消費電力は、DL-L401N/Lが4.1W、DL-L601N/Lが7.5Wと優れた省エネ性能を発揮。1円あればそれぞれ約11時間、約6時間使用できます。

連絡先

シャープ株式会社 ご相談窓口
大阪市阿倍野区長池町22-22
TEL 0120-50-8562 FAX 06-6792-5993
製品に関するURL
http://www.sharp.co.jp/led_lighting/

エレクトロニクス機器

高効率型LEDダウンライト

パナソニック電工株式会社 NNN21950他15品番

高効率の省エネ性80 lm/Wを実現した白熱灯器具150形相当のLEDダウンライト

【用途・分野】

店舗や施設のロビー、共用スペースに主照明用として最適

【使用条件】

AC100V、200V対応

【特徴】

- ・高効率の約80lm/W以上の総合効率を実現し、消費電力を大幅に削減。
- ・光学設計により、HID35形、FHT32形ダウンライトに比べて少ない台数で平均照度の確保が可能。
- ・コンパクト形蛍光灯FHT32形器具と経済比較した際、約3.3年で償却
- ・白熱灯に比べ約26倍の長寿命



省エネ効果

- ・白熱灯150形器具に比べ約87%消費電力を削減※1
- ・年間CO₂削減推定量約153kg-CO₂/年、年間消費電力削減量392kWh/年（器具台数：1台あたり）※2

※1：消費電力19.5W：150形白熱灯（150W）比

※2：レフ電球100形器具との比較、CO₂排出量係数：0.39kg-CO₂/kwh、年間点灯時間：3000時間で算出

連絡先

パナソニック電工株式会社

ナショップ・調光システム事業部

大阪府門真市大字門真1048

TEL 06-6908-7374 FAX 06-6908-2039

製品に関するURL

<http://denko.panasonic.biz/Ebox/nashop/>

エレクトロニクス機器

エアコン

シャープ株式会社 AY-Y50SX,AY-Y40SX

家庭でも電力使用量が多いとされる家電の一つ、エアコンにおいて、シャープ独自の気流制御技術を用いることで空気の流れのムダを抑え、高い省エネ性能を実現しました。

【用途・分野】

家庭用ルームエアコン

【使用条件】

電源 200V 15A

【特徴】

- ・独自の空気浄化技術である「プラズマクラスター」技術を搭載。自然界にあるのと同一+と-のイオンをプラズマ放電により作り出し、空気中に放出することで、浮遊するカビ菌や、ウイルス、アレル物質を空中で分解・除するとともに、部屋に染み付いたタバコやペットのニオイも脱臭します。
- ・体に直接あたる風を抑える「つつみ込む気流」を実現。冷房時は天井や壁面方向から部屋をつつみ込むように風を送ることで手足の冷え過ぎを抑え、暖房時は床面いっばいに暖かさが広がる気流で足元からしっかり暖めます。2009年「癒し快適エビデンス推奨マーク」第1号認定取得（冷房のみ）。



省エネ効果

飛行機や高速列車に応用されている、風の流れを上手に活かす「流体力学」に基づく技術を採用。風の抵抗を極限まで抑えて送風するので、余分なエネルギーを使わず省エネとなります。

- ・効率よく風を取り込んで吹き出すことで、送風時の電力を約20%ダウン（当社従来機S-SXC(05年) 4.0kWクラス室内機モーター電力比）
- ・11年前の当社従来機（AY-J40FX2）と比べ、現行製品（AY-Y40SX）は、期間消費電力量が約33%ダウン。

連絡先

シャープ株式会社 お客様相談センター

大阪市阿倍野区長池町22-22

TEL 0120-078-178 FAX 06-6792-5993

E-mail シャープホームページ「サポート・お問い合わせ」の「メールによる相談」から

製品に関するURL

<http://www.sharp.co.jp/aircon/index.html>

この製品は、構成部品の高性能化によるハード面の省エネ向上だけでなく、使い勝手や使用者の生活シーンに合わせた制御等ソフト面にも配慮し、省エネ向上を実現したものである。

【用途・分野】

家庭用ルームエアコン

【使用条件】

家庭用電源（単相100Vまたは200V）を使用

【特徴】

本製品は、部屋の冷暖房・除湿・空気清浄などの機能を備えたスプリット型エアコンで以下の特徴を有する。

- ①圧縮機、熱交換器、送風機等の性能向上により、2010年APF規制をクリア
- ②「人検知センサー」の搭載により、人の位置や活動量を検出し、部屋のエリアごとの空調を可能にし、省エネ運転を実現。
- ③「フィルター自動クリーニング機構」の搭載により、フィルターのノーマンテを実現し、且つ、フィルターにたまるホコリの除去により、省エネ運転を実現。



省エネ効果

- ①人検知センサーにより、人の存在するエリアを検出し、そのエリアに向け空調を制御するエリア空調では、部屋全体を空調する全体空調と比較して、暖房時に同一体感温度がえられる時の消費電力比較で、最大45%の省エネ効果を得る。（部屋14畳で暖房時の当社条件にて算出）
- ②フィルターにホコリがたまると能力がダウンし、余計な消費電力を消費する。そのため、「フィルター自動クリーニング機構」付きでは、無しの場合に比べ、年間の約25%の消費電力の削減となる。（暖房時の消費電力比較にて算出）

連絡先

パナソニック株式会社 ホームアプライアンス社
エアコンビジネスユニット
525-8520 滋賀県草津市野路東2丁目3番1-1号
TEL 077-567-9807 FAX 077-561-3208
製品に関するURL http://panasonic.co.jp/ha/HA_top.php

データセンタ

サーバ仮想化導入サービス

株式会社うえじま企画 サーバ仮想化導入サービス

二酸化炭素の排出量の削減やコスト削減のために、サーバの仮想化導入を弊社がサポートさせて頂くサービスでございます。

【用途・分野】

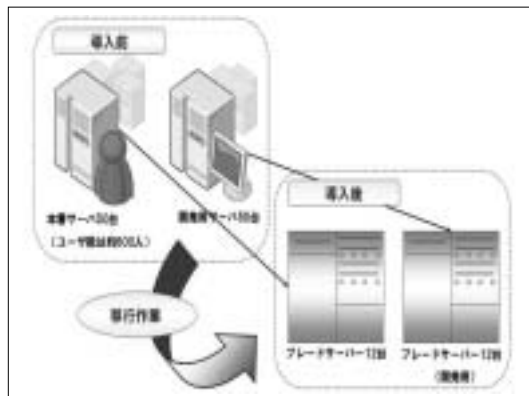
サーバの仮想化により、社内のサーバの台数を削減いたします。

【使用条件】

サーバの台数を削減したいお客様

【特徴】

複数のサーバを仮想化して統合することにより、物理的サーバの台数を削減することができます。それにより省電力かつスペースの縮小、二酸化炭素の排出量の削減、コスト削減と多くのメリットを満たすことが出来ます。弊社では、低コストで環境にやさしいITサービスを展開いたします。



省エネ効果

過去の実績といたしまして、本番用サーバ50台と開発用サーバ50台の計100台を24台に削減いたしました。サーバの削減により、二酸化炭素の排出量の削減、スペースの削減など、仮想化を導入することにより、大きな効果が生み出されます。

連絡先

株式会社うえじま企画 ITサービス営業部
〒114-0013
東京都北区東田端1-13-10 ツインビル田端A棟
TEL 03-5692-5030 FAX 03-5692-5035
E-mail info@uknet.co.jp
製品に関するURL <http://www.uknet.co.jp>

データセンタ

iDC環境監視用ユニット サーバラックマウント

株式会社エニワイヤ コンセントサーバ

サーバラックに簡単に設置するだけで、エネルギー使用状況、温度などの環境情報が測定できる1Uラックマウントタイプユニット。

【用途・分野】

データセンター内に設置されるサーバラックのエネルギー計測と温度などの環境情報を測定する製品。

【使用条件】

19インチラックマウント1Uハーフサイズ、定格入力電圧AC100~240V、50/60Hz、最大供給可能電流30A、使用温度範囲0-50℃

【特徴】

サーバラックに簡単に設置するだけで、ラック内の温度やサーバ電源の電圧、電流、電力や力率など電源状態が監視できる。さらに周辺機器接続により、ドアの電気錠制御やFAN制御が行える。エニワイヤセンサネットワークポートを搭載しているので、リモート監視が実現できる。

- ・ラックの電圧、電流、力率、電力、電力量、温度測定と表示
- ・しきい値によるアラーム表示
- ・ラックのドアセンサ、電気錠接続による開閉管理
- ・ラック内温度によるFAN制御
- ・高速で簡単なエニワイヤセンサネットワークでリモート監視



省エネ効果

- ①三相電源の不均衡による電源ロスの発見と処置確認
- ②負荷バランスの把握による電源配分改善
- ③熱だまりなどの情報取得による空調エネルギーの効率化
- ④サーバラック空冷用FAN制御による省エネ化
- ⑤ケーブル資源の削減と再利用が可能なエニワイヤネットワークでECO対応

連絡先

株式会社エニワイヤ IDC/ICT監視チーム
〒617-0813
京都府長岡京市井ノ内下印田8番地1
TEL 075-956-1611 FAX 075-956-1613
E-mail idcict@anywire.jp
製品に関するURL <http://www.anywire.jp>

データセンタ

グリーンデータセンタ

株式会社NTTデータ グリーンデータセンタ®

データセンターの効率化・省電力化を促進することで、環境に配慮しながら、仮想化技術等でコスト面、運用面でもお客様へのサービス向上を図った次世代型のデータセンタを提供します。

【用途・分野】

データセンターとして、あらゆる角度から省エネへのアプローチを実現したトータルソリューション

【特徴】

あらゆる角度から省エネへのアプローチを実現したトータルソリューションがグリーンデータセンタである。

ファシリティからのアプローチとしては、[太陽光発電]、[高電圧直流給電]、[高効率空調]、[高効率ラック設計]、ITからのアプローチとして[仮想化技術]を使ったエネルギー効率化を推進している。

この5つの取り組みにより、お客様のグリーンIT要求に対応することを目指す。



省エネ効果

- ・高電圧直流給電:エネルギーの変換ロスをなくすことにより、消費電力を最大20%削減。
- ・高効率空調/高効率ラック設計:免震装置一体型アイルキャッピングを採用することにより、消費電力を30%以上削減できる。
- ・仮想化技術:例えば弊社部門サーバ統合の場合、サーバを18→3台に削減、運用稼働は408→230時間/月に削減できた。
- ・太陽光発電:クリーンエネルギーとして、共用部コンセント、照明、センター内の空調機等への配電を実現することにより、CO₂削減に寄与している。

連絡先

株式会社NTTデータ
ビジネスソリューション事業本部データセンタBU
東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル
TEL 050-5546-8348 FAX 03-5546-9635
E-mail greendc@am.nttdata.co.jp
製品に関するURL <http://bs.nttdata.co.jp/green/>

データセンタ

GPN(Gomez Performance Networks)

ゴメス・コンサルティング株式会社 Webサイトパフォーマンス測定

1. サイト表示速度と可用性を監視するASPツール「GPN」の提供
2. 「GPN」を用い、パフォーマンス劣化要因を検出、改善することでサイト構造の簡素化を行い、サーバー・ネットワークへの負荷を減らすハイパフォーマンス&低電力サイト実現のコンサルティング

【用途・分野】

- ・ サイトパフォーマンス（表示速度、稼働率）が悪い。
- ・ 上記要因より、サーバ増強を検討している。
- ・ パフォーマンスを外部環境から監視したい。

【使用条件】

ブラウザ経由で確認できること

【特徴】

1. サイトパフォーマンス要因を世界100箇所（日本国内2箇所）の外部測定拠点を利用して24時間365日監視するASPサービスを提供しています。アメリカでは他ツール企業での改善は48%のところ、GPN導入企業の72%がパフォーマンス改善を成功しております。
2. 監視結果を基にすることにより、パフォーマンス劣化のボトルネック部分をピンポイントで検証し、改善ポイントをレポートとして提出いたします。

省エネ効果

デザイン・HTML面でのパフォーマンス向上策実施、サーバ・ネットワーク・アプリケーションのチューニング等により、サーバへの負荷を削減。
 サーバ1台が減少すると、年間約12.5トンのCO₂排出量削減効果が得られます。
 ヴィエムウェア調べ「ヴィエムウェアの仮想化技術が実現する企業のグリーン化および省エネ化」
http://www.vmware.com/jp/company/news/releases/green_it.html

連絡先

ゴメス・コンサルティング株式会社
 アドバイザリー事業部内GPNセンター

東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー18F
 TEL 03-6229-0813 FAX 03-3589-7965
 E-mail gomez-info@gomez.co.jp
 製品に関するURL <http://www.gomez.co.jp/>

データセンタ

サーバー仮想化ソリューション

株式会社シーエーシー サーバー仮想化

仮想化技術による6つのソリューションをCACがご提供します！

【用途・分野】

1. サーバ統合・抑制
2. レガシーAPPの延命
3. ビジネスニーズへの迅速対応
4. 仮想ラボ環境
5. 事業継続
6. 仮想デスクトップ

【使用条件】

特にありません

【特徴】

仮想化技術は、サーバ、ストレージ、ネットワークなどのITリソースの物理的な性質や境界を覆い隠し、論理的なリソース利用単位に変換して提供する技術です。
 この技術を用いることで、運用コストの削減、ROIの向上、迅速なテスト環境の構築、ビジネスニーズへの迅速な対応などが実現できます。
 シーエーシーは、ベンダーフリーという立場をとり、様々な仮想化製品を評価・検証してきました。その経験とノウハウをもとに、導入前の調査・計画から運用に至るまでの全プロセスをサポートし、お客様に最適なソリューションをご提供致します。

省エネ効果

一般的なケースでは以下のような効果が見込めます。

仮想化前 → 仮想化後・・・CO₂削減効果
 サーバ20台 → サーバ1台・・・20～60トン/年
 サーバ40台 → サーバ2台・・・40～120トン/年
 サーバ60台 → サーバ4台・・・80～240トン/年

CO₂削減効果は、サーバの台数やスペックにより大幅に異なり、また、仮想化による集約率等によっても数倍の開きがあります。貴社の状況等を踏まえた効果見積もりをおこなって、最適な構成をご提案いたします。

連絡先

株式会社シーエーシー
 AMOセンター IT構築グループ

東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
 TEL 03-6667-8047 FAX 03-5641-3177
 E-mail info-lcsi@cac.co.jp
 製品に関するURL <http://www.cac.co.jp/>

データセンタ

データセンター 空調気流制御製品

日東工業株式会社 アイルキャッピング

データセンターのコールドアイルを扉や屋根で密閉して床下空調の冷気とIT機器からの排熱を物理的に分離し、床下空調の冷却ロスを低減すると共に、ラック内への排熱の回り込みを防止することにより、効率的な空調環境を実現します。

【用途・分野】

データセンター・サーバールームの冷却効率化・省電力化

【使用条件】

床下空調でラックの吸排気がコールドアイルとホットアイルを形成。

【特徴】

- ・コールドアイルに設置し、床下空調の冷却ロス低減、機器排熱の回り込みを防止します。
- ・アルミ型材を使用し、軽量かつ施工性に優れています。
- ・兵庫県南部地震クラスの地震時でもラックに悪影響を与えないことを確認しています。

※本製品は、株式会社NTTファシリティーズとの共同開発品です。

※アイルキャッピングは、株式会社NTTファシリティーズの特許発明、登録商標です。



省エネ効果

一般的なデータセンターの空調方式と比較して、アイルキャッピングの設置により空調風量を必要最小限にできるため、空調機の送風機動力を約50%削減（株式会社NTTファシリティーズ調べ）することができます。

連絡先

日東工業株式会社 お客様相談室

〒480-1189

愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地

TEL 0561-64-0152 FAX 0561-62-3911

E-mail support@nito.co.jp

製品に関するURL <http://www.nito.co.jp>

データセンタ

冷媒式Rear Door Heat eXchanger (RDHX) 導入サービス

日本アイ・ビー・エム株式会社/三洋電機株式会社 冷媒式Refrigeration Rear Door Heat eXchanger

本装置は、データセンター内部のサーバーラック後部ドア位置に搭載する省エネ型局所冷却装置であり、冷媒方式で(漏水の心配がない)、全体空調を補完し、空調効率を向上させます。

【用途・分野】

データセンター内、高排熱タイプのサーバーを搭載した19インチラックに対応する省エネ型局所冷却装置です。

【使用条件】

IBM指定の19インチラック、室外機を設置できること

【特徴】

冷媒式Rear Door Heat eXchangerは、冷媒(代替フロン)を活用した世界初のサーバーラック後部ドア用マルチ空調装置です。ラックの後部ドアを熱交換器付きドアに入れ替え、室外機を接続することにより、冷媒ヒートポンプの原理で、ラックからの排熱を約50%除去します^{注(1)}。液体冷媒を循環するのではなく、冷媒圧縮機を利用した直膨式冷却装置です。構成はインバータータイプ圧縮機をもつ室外機1台に対し、最高5台までの室内機(ラック後部ドア)を冷媒配管にて取り付けることが出来、ドアごとに冷却能力を制御、あるいは停止できます。室内機はファンがなく、サーバー排気風力を活用し、消費電力が低い設計です。



省エネ効果

空調機の消費電力特性としては、最もよく使用される領域(冷房能力45-75%)でのCOP値は、4.2~5.2です^{注(1)}。通常のデータセンター用全体空調機に比べ、約50%の省エネルギー^{注(2)}となります。全体空調と併用した場合でも、データセンター全体で最大25%の省エネルギーが実現できます。

注(1) IBM/三洋電機での計測による値

注(2) IBM/三洋電機での調査による値

注(1)(2) 値は、環境条件により変動する場合があります。

連絡先

日本アイ・ビー・エム株式会社

ITS事業 SPLブランド サイト&ファシリティサービス

東京都中央区日本橋箱崎町19番21号

TEL 03-3808-8953 FAX 03-3664-4792

E-mail kazuma@jp.ibm.com

製品に関するURL <http://www.ibm.com/jp/>

温度・湿度・床下静圧・使用電力量を計測し2次元マップ等にて見える化、各ラックの電力使用量の把握や、熱溜り／過剰冷却のポイントを把握し、ファシリティの改善立案や改善後の効果検証などを容易にします。

【用途・分野】

データセンタ環境パラメータを監視、環境の悪化や過剰冷却などを検知し、電力使用効率の改善を推進するDC環境監視ソリューション。

【使用条件】

- ・電力計測は、PDUへの作業、設置スペース要
- ・監視サーバは2Uのラックスペース要

【特徴】

- ・複数の観測ポイントデータを分析し、フロア内の温度・湿度・静圧分布を2次元マップとして描画できます。
- ・上記データの詳細情報をサーバからドリルダウンにて取得することができます。
- ・過去の環境変化の状況をアニメーションで表示できます。
- ・ラック配置のトレンド「冷氣通路／暖気側通路」に最適化されたラック前面と背面の(上部、中部、下部)を計測する温度センサーを採用。
- ・温度・湿度・静圧センサーは無線デバイスのため配線工事は必要ありません
- ・問題発生時には、SNMP-Trapやメールにて管理者に通知できます。



省エネ効果

- ・データセンタの使用電力量の観測とレポート機能は、組織の目標等への達成度を詳細に報告、問題点を浮き彫りにし、組織の環境活動（温室効果ガスの削減）に直接寄与します。
- ・温度・湿度・風圧の常時計測及び可視化は、熱溜りの発見や改善のためのレイアウト変更工事の効果検証などを容易にし、結果DC全体の電力使用量の約2～4割を占める空調設備の効率化を推進します。

連絡先

株式会社ネットマークス 市場開拓統括部

東京都江東区豊洲一丁目1番1号

TEL 03-5144-1100 FAX 03-6866-4311

E-mail info@netmarks.co.jp

製品に関するURL <http://www.netmarks.co.jp/>

データセンタ

データセンタ ケーブル ルーティングシステム

バンドウイトコーポレーション日本支社 FIBERRUNNER™, GRIDRUNNER™, COOL BOOT™

PANDUIT データセンタ ケーブル ルーティングシステムは、信頼性、拡張性を向上しつつ、効率的な空調管理を実現する画期的なケーブル敷設システムです。

【用途・分野】

データセンタ内における通信ケーブル敷設経路および保護システム

【使用条件】

2重床内および天井に設置可能なスペースがあること

【特徴】

- －FIBERRUNNER™ ルーティングシステムは、天井吊下げ、またはラック架上に設置する光ファイバケーブル専用の配線経路システムです。ストレスに弱い光ファイバケーブルを適切に保護し、信頼性の向上に役立ちます。
- －GRIDRUNNER™ 床下ルーティングシステムは、2重床内に通信用ケーブルを配線するためのメッシュバスケット構造の配線経路システムです。当社独自の構造により、過度なケーブルの曲げを防ぎ、ケーブルをストレスから保護します。また、他ケーブルと階層化することで、信頼性と拡張性を同時に確保します。
- －COOL BOOT™ ケーブル保護ブーツは、2重床よりケーブル配線する際の開口を塞ぎ、ケーブルの保護と冷気の流出を防ぎます。



省エネ効果

データセンタにおいて空調設備より供給される冷気は、2重床内を経由して、キャビネットラック正面の冷氣通路に到達します。よって、2重床内に障害物等が存在する場合、十分に冷気が供給出来ません。また、2重床に意図しない開口が存在すると、そこから冷気が漏れ必要な場所へ冷気が供給出来ません。FIBERRUNNER™により光ファイバケーブルを天井に敷設、メッシュ構造による冷気の遮断を最小限に抑えたGRIDRUNNER™を2重床に採用、さらに2重床のケーブル開口部を塞ぐCOOLBOOT™を採用することにより、効率的な空調システムの運用が可能です。例えば、床面積465㎡、キャビネットラック150台の環境においては、年間230万円もの冷却コスト削減につながります。

連絡先

バンドウイトコーポレーション日本支社 カスタマーサービス

〒108-0075 東京都港区港南2-13-31 品川

NSSビル

TEL 03-6863-6050 FAX 03-6863-6100

E-mail jpn-info-e@panduit.com

製品に関するURL <http://www.panduit.co.jp>

仮想化クリニック～サーバ統合サービス

株式会社日立情報システムズ

サーバの稼働状況を可視化し、仮想化によるサーバ統合によりサーバ台数を削減し、運用の効率化、電力消費量を削減します。

【用途・分野】

現状のサーバ稼働状況のアセスメント実施からレポートニング、仮想サーバ構築によるサーバ統合を実現

【使用条件】

電気、ネットワーク環境

【特徴】

サーバ毎の稼働状況を可視化し、必要なリソースを把握できます。
また、TCO削減効果をレポートニングし、仮想化によるサーバ統合を実現します。
サーバを統合することにより、運用の一元化ができ、複雑で煩雑なサーバ群をシンプルに管理でき、柔軟性の向上、作業の一元化およびサーバの集約により利用率を高めることができます。

省エネ効果

仮想化してサーバを統合することにより、サーバ台数を削減することができ、消費電力を削減することができます。

連絡先

株式会社日立情報システムズ 商品問合せセンタ
東京都品川区大崎1-2-1
TEL 0120-346-401 FAX 03-5435-2707
E-mail faindex.p@hitachijoho.com
製品に関するURL <http://www.vsolution.jp>

データセンタ

横浜第3センタ

株式会社日立製作所 環境配慮型データセンタ

高効率の設備機器導入と自然エネルギーの有効利用により、環境配慮型データセンタを構築しています。

【用途・分野】

省エネルギー化の推進による、環境配慮を実現するデータセンタの構築

【特徴】

横浜第3センタは、日立グループの総力を結集し、最先端のグリーンITを駆使した環境配慮型データセンタである。内部には、一元管理による迅速な障害対応支援など充実した運用管理を実現する日立統合管制センタを設置し、さまざまな企業ニーズに対応していきます。



省エネ効果

高効率設計の空調設備「FMACS®-V(エフマックス-V)*1」や無停電電源装置「UNIPARA(ユニパラ)」などを導入して省電力性を高めるとともに、3次元熱流体シミュレータ「AirAssist®(エアアシスト)」を用い、最適な空調効率を得られるような環境を構築しています。

また、サーバラックに設置したセンサーから温度・湿度などのデータを収集するとともに、電力監視システムにより収集したデータとあわせてサーバ室環境の「見える化」を進め、サーバの安定稼働と管理コスト削減の両立を図っています。屋上においては、緑化や保水性ポーラスコンクリートパネルを採用し、熱負荷を軽減するとともに空調効率を高めています。

*1 FMACSは株式会社NTTファシリティーズの登録商標です。

連絡先

株式会社日立製作所 アウトソーシング事業部 データセンタ本部 CoolCenter50統括部
〒212-8567
神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地(日立システムプラザ新川崎)
TEL 044-549-1322 FAX 044-549-1191
E-mail shu.nakamura.ej@hitachi.com
製品に関するURL <http://www.hitachi.co.jp/datacenter/>

データセンタ

モジュール型データセンタ

株式会社日立製作所 省電力・省スペースなデータセンタ環境を提供

「モジュール型データセンタ」は、IT機器のラック・冷却装置などを小規模な「モジュール」内に配置します。これにより従来型のデータセンタと比較し、消費電力を最大27%、設置面積(床面積)を最大75%削減することが可能となります。

【用途・分野】

オフィス内設置の小規模サーバールームから、大規模データセンタまで、多くのお客様に、省電力なデータセンタ環境を提供します。

【使用条件】

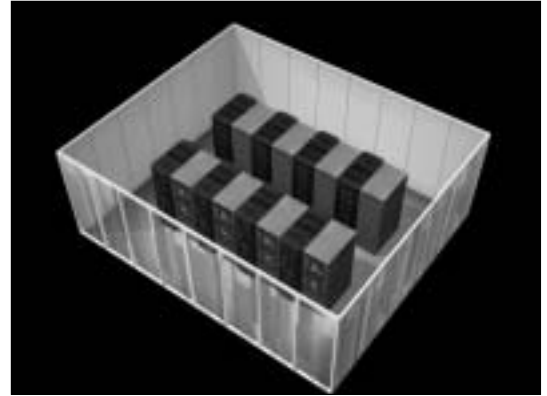
一般的な床下空調方式の空調機を採用しているオープンサーバラックが中心のデータセンタ

【特徴】

「モジュール型データセンタ」は、まず日立独自の冷却最適化技術を活用した空調環境コンサルティングサービス「AirAssist®」による設置環境のシミュレーション実施などの、データセンタ新規設置や改善に向けたコンサルテーションを行います。その結果に基づき、サーバやストレージ装置などのIT機器を搭載したラック、冷却装置などを、小規模な一つの「モジュール」内に機器稼働効率が最大となるよう配置した「モジュール型データセンタ」を構築します。

また、最小約22㎡(*1)の小規模なモジュール単位からデータセンタを構築でき、ユーザーの必要に応じて柔軟にデータセンタの拡張が可能です。

*1 モジュールの大きさは、6.3m×3.6m (約22㎡)



省エネ効果

- ・従来型(*2)の壁設置型空調機に比べ、空調機の消費電力を最大約70%削減。
- ・従来型(*2)のデータセンタに比べ、IT機器電力・空調電力・電源設備損失などの、データセンタ全体で使用する消費電力を、最大約27%削減。
- *2 2008年6月のJEITA (社団法人電子情報技術産業協会) データに基づく。

連絡先

株式会社日立製作所 HCAセンター

〒140-0013

東京都品川区南大井六丁目26番3号 大森ベルポートD館

TEL HCAセンター 0120-2580-12

製品に関するURL

<http://www.hitachi.co.jp/moduledc/>

データセンタ

最新の環境技術を適用した環境配慮型データセンター

富士通株式会社 富士通館林システムセンター

最新の環境技術を適用した最先端のデータセンターにより、堅牢性・高セキュリティ、高品質運用を確保し大幅な消費電力量／CO₂排出量削減を実現します。

【用途・分野】

お客様の基幹業務からWebシステムなど各システムとサーバの運用代行まで、お客様のサーバ／システムに関わる全ての運用管理をワンストップで提供するデータセンター

【特徴】

- ・最先端技術(超多点温度測定、熱シミュレーションなど)や省エネ運転マネジメントシステムを導入し、温度分布・エネルギー消費量の見える化、最適化制御によりエネルギー消費量の大幅削減を実現。
- ・再生可能エネルギー、高効率UPSや高効率冷凍機の導入。



省エネ効果

- ・同じコンピュータ能力を2007年度時点のデータセンターファシリティ環境で運用した場合と比較すると、ファシリティのエネルギー消費量約40%削減が可能。(CO₂排出削減量: 約40,000t/年)
- ・環境配慮型データセンターの構築は、直接的には「ITの省エネ(of IT)」と考えられるが、同時にデータセンターは社会・企業のIT化を強力に推進するための社会インフラであり、将来的には「ITによる社会の省エネ(by IT)」にも大きく貢献できると推測。

連絡先

富士通株式会社 富士通お客様総合センター

東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

TEL 0120-933-919

製品に関するURL

<http://fenics.fujitsu.com/idc/tatebayashi.html>

データセンタ

汎用熱・流体解析パッケージ

三菱電機情報ネットワーク株式会社 FlowDesigner

気流解析で、空気の流れや温度、湿度、汚染度を計算し、事務所、工場、店舗、アトリウム空間、電気室、サーバールーム、データセンターの温熱環境の改善と空調設定温度の最適値を見いだすことで省エネ検討ができるツールである。

【用途・分野】

- ・一般住宅、マンション、店舗、工場などの温熱環境、空調・換気検討
- ・クリーンルーム設計時の塵埃解析、機械装置内の通風・熱設計
- ・サーバールーム、データセンター、電気室の省エネ検討および温熱環境の改善検討
- ・屋外のビル風、室外機廃熱の問題検討……などに適応するツールである。

【使用条件】

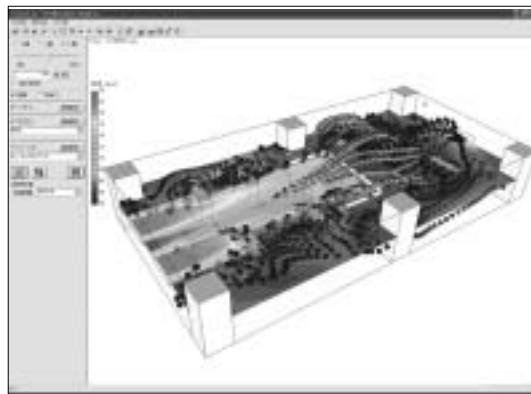
WindowsXP、VISTA搭載パソコンで使用する。(CPU2GHz、メモリー2G以上推薦)

【特徴】

FlowDesignerは、従来の研究者向ソフトと比べて、非圧縮性流体に限るなど、若干の制限を加えることで、最も需要の多い基本機能に対して、使いやすさと高速安定計算が大きな特徴となっている。そのため、従来多くの時間を要していた解析計算業務が大幅に時間短縮された。このことは、設計の効率化に繋がる。

2009年10月にはより高機能なFlowDesigner7に生まれ変わり、複雑な形状のモデル作成も容易になり、部品化機能の搭載でさらに使い勝手が向上。

エンタープライズバージョンでは逆解析機能が搭載され、省エネ提案のための空調運転条件として思いもよらない結果を見いだすことも期待できる。



省エネ効果

グリーンIT推進として、大きな省エネに繋がるのは消費電力の大きなIT機器が集約されたデータセンターや大規模なサーバールームの消費電力量の削減である。現状を把握し、具体的な問題点を解決する対策案をシミュレーションで見いだす。その為に、シミュレーションに要する時間が最短になるツールを選定することが重要である。FlowDesignerを使うことによって、解析時間を短縮し、より多くのパラメータ解析を実施することで最適な改善案を見つけることが出来る。

具体的には、現状の温熱環境を再現する基本モデルをベースに、熱だまりを取るための対策案の解析を行い、空調機の設定温度を上げて問題ないことをシミュレーションで確認することで、省エネの提案をする。

連絡先

三菱電機情報ネットワーク株式会社
営業企画部

〒102-8483 東京都千代田区麹町1-4-4

TEL 03-5276-6821 FAX 03-5276-6426

製品に関するURL

<http://www.mind.co.jp/service/application/package/fluid.html>

データセンタ

エアフローマネージメントシステム

azbilグループ 株式会社山武 AdaptivCOOL

データセンターの安定稼働、また過冷却などで消費していた無駄なエネルギーの削減に貢献し、省エネルギー／省CO₂を実現します。気流シミュレーションでデータセンターを可視化することにより問題点を明らかにし、後、解決策を検討・システムを導入します。

【用途・分野】

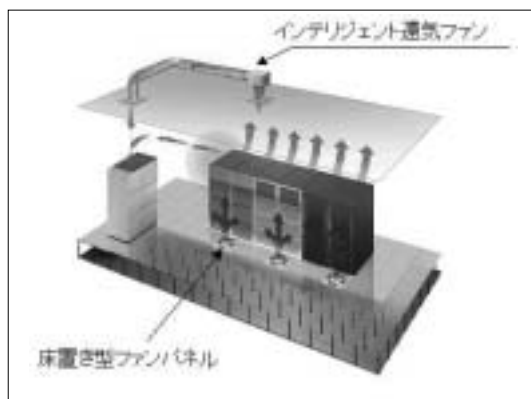
データセンターの課題とされている熱だまりや冷やしすぎを解消し、最適な温熱空間を実現するアセスメント～システム導入までのソリューション。

【使用条件】

床吹き空調機を導入しているオープンサーバラックが中心のデータセンター

【特徴】

数値流体力学を用いたシミュレーションソフトウェアを用いて、目に見えない気流を可視化することで対象のデータセンターの問題点を明らかにします。次に、個々のデータセンターに合ったベストな戦略を立案し最適なシステムを導入します。導入システムには、サーバラックの前面の開口パネルに設置し床からの適量の冷気を供給するための「床置き型冷却ファンパネル」、そしてデータセンター内に存在する熱だまりを空調機の取入口に返送する「インテリジェント還気ファン」がラインアップされています。両製品とも温度センサーを持ち可変風速制御を行います。



省エネ効果

「床置き型冷却ファンパネル」や「インテリジェント還気ファン」の導入により、データセンター内のエアフロー改善し空調ロス無くす事ができます。この事により空調機の温度設定値緩和や空調機の稼働台数を削減することが出来ます。米国では2000m²規模のデータセンターにおいて、空調に関わるエネルギー量を30%減した実績があります。また日本国内においても1,000m²規模のデータセンターで、気流シミュレーション上データセンターとしての適切な温熱環境を維持しながら、空調機の稼働台数を30台から20台に削減する結果が得られています。

連絡先

azbilグループ 株式会社山武
ビルシステムカンパニー コールセンター

東京都品川区東品川4-12-1 品川シーサイドサウスタワー

TEL 0120-261023 (フリーダイヤル)

製品に関するURL <http://jp.azbil.com>

部 品

ローパワーAll Flashマイコン

NECエレクトロニクス株式会社 V850 78K

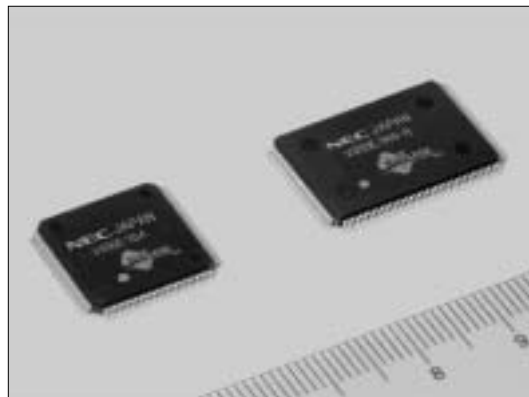
All Flashマイコンは、デジタルAV機器の待機電流を大幅削減したり、照明やエアコンなどのインバータもマイコン制御で電力を抑えます。

[用途・分野]

汎用、LCD制御、CAN、リモコン、USB制御、ASSP、デジタルAV、インバータ制御/照明制御、IO-Link、車体制御、イーサネット

[特 徴]

NECエレクトロニクスのAll Flashマイコンは高性能と低消費電力を両立するフラッシュ・マイコンです。



省エネ効果

マイコン自体が省エネであるだけでなくたとえばデジタルAV機器の待機電流を大幅削減したり、照明やエアコンなどのインバータもマイコン制御で電力を抑えるなど様々なアプリケーション開発を実現することで、エコ社会の実現に貢献します。

連 絡 先

NECエレクトロニクス株式会社
コーポレートコミュニケーション部

〒211-8668

神奈川県川崎市中原区下沼部1753

TEL (044) 435-5111 (代表)

製品に関するURL

<http://www.necel.com/micro/ja/index.html>

部 品

マルチメディア携帯機器用ローパワーLSI

NECエレクトロニクス株式会社 EMMA Mobile

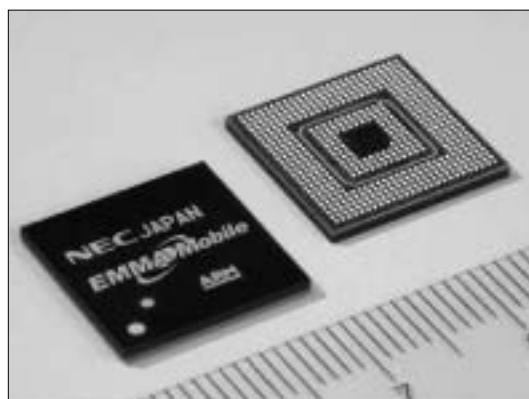
EMMA Mobileは、マルチメディア携帯端末の高機能化と低消費電力化を実現します。

[用途・分野]

モバイルAV機器

[特 徴]

EMMA Mobileは、高機能化と低消費電力化をさらに追求した、次世代マルチメディアプロセッサです。



省エネ効果

進化し続けるマルチメディア携帯機器に求められる、多様なコンテンツの再生や大画面LCDへの対応など、様々な機能を、NECエレクトロニクスの先進的なローパワー技術で実現します。

連 絡 先

NECエレクトロニクス株式会社
コーポレートコミュニケーション部

〒211-8668

神奈川県川崎市中原区下沼部1753

TEL (044) 435-5111 (代表)

製品に関するURL

http://www.necel.com/mobile/ja/emma_mobile/index.html

部 品

低パワー16ビットマイコン

セイコーエプソン株式会社 S1C17 Family

エプソンの低パワー16ビットマイコンは健康機器、携帯情報機器、家庭電化製品など、様々な商品に採用されています。高機能で小型、低パワーのマイコンを提供することで、環境負荷の軽減を追究しています。

【用途・分野】

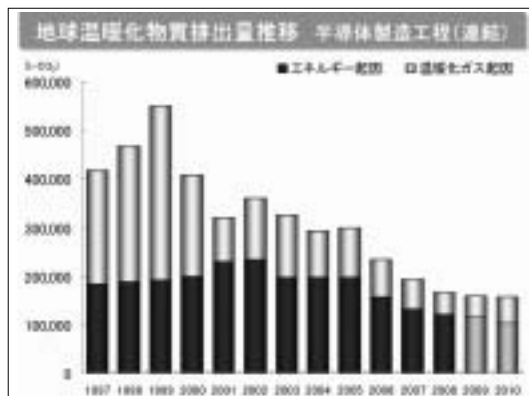
健康機器、携帯情報機器、家庭電化製品などの液晶表示や機器制御に最適な低パワー16ビットマイコン

【使用条件】

IT関連機器、一般民生機器などへの組み込み

【特徴】

S1C17 Familyは各種センサに対応可能なインタフェース、幅広い表示領域をカバーするLCDドライバ/コントローラなど、多彩な周辺回路を内蔵した16ビットRISCマイクロコントローラ。
高速動作かつ低消費電力のFlash ROM内蔵製品を多数ラインアップ。
また、充実した開発環境やオンチップICE機能により、開発期間の短縮にも貢献。



省エネ効果

- ・環境負荷軽減を見据え、8ビットフラッシュマイコン並の低パワーを高機能16ビットフラッシュマイコンで実現。
例) 弊社8ビットおよび16ビットフラッシュマイコンの消費電流比較
S1C17701(16ビット) 1,800 μ A (8MHz動作時) 2.6 μ A (32kHz HALTモード)
S1C8F626(8ビット) 1,800 μ A (8MHz動作時) 2.5 μ A (32kHz HALTモード)
- ・製造工場では『地球温暖化物質の排出削減』『省資源/資源循環』『化学物質の削減』など、環境負荷を可能な限り小さくする活動を推進。
2008年度時点で1997年比CO₂排出量60%削減を達成。

連絡先

セイコーエプソン株式会社

半導体事業部 IC事業推進部

東京都日野市日野421-8

TEL 042-587-5816 FAX 042-587-5117

E-mail IC.device@exc.epson.co.jp

製品に関するURL

<http://www.epson.jp/device/semicon/>

部 品

外部電源が不要な無線通信システム開発キット

日本テキサス・インスツルメンツ株式会社 eZ430-RF2500-SEH

太陽電池を用いた自己発電型サンサ-ネットワークの設計に役立つ開発キットです。

【用途・分野】

太陽電池を使った自己発電による無線センサーネットワークの開発、設計を行うためのツール

【特徴】

産業、輸送、農業、および通信アプリケーション向けに、光エネルギーを電力に変換する「ソーラー・エナジー・ハーベスト」(SEH) 開発キット『eZ430-RF2500-SEH』です。「ソーラー・エナジー・ハーベスト(SEH)」開発キット『eZ430-RF2500-SEH』はクレジットカードほどの大きさで、最先端フィルム・タイプの固体リチウム二次電池(EnerChip™)に、TIの『MSP430』マイコン(MCU)と『CC2500』RFトランシーバを搭載した『eZ430-RF2500開発ツール』を組み合わせました。これにより開発者は、光エネルギーによる自己発電を用いた無線センサーネットワークの設計を容易に行うことができます。このシステムでは一次電池を使用しないため、遠隔地や作業が行いにくい環境下で時間、費用、危険が伴っていた定期的な電池交換作業が一切不要となります。



連絡先

日本テキサス・インスツルメンツ株式会社
プロダクト・インフォメーション センター

〒160-8366

東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビル

TEL 03-4331-2000

製品に関するURL <http://www.tij.co.jp>

自然エネルギーを利用した風力発電や太陽光発電向け等の新エネルギー分野を中心に、電力変換用モジュールとして使用する製品です。電力変換効率を上げることで、省エネに貢献します。

【用途・分野】

- ・風力発電向け
- ・太陽光発電向け
- ・交流電源機器

【使用条件】

一般産業用レベル

【特 徴】

1. 大電流・高耐圧のIGBTモジュール。
2. 低飽和電圧を実現し、電力変換の効率向上に貢献。
3. インバータシステム放熱部の小型化が可能。
4. 低インダクタンスを実現する内部構造。
5. 駆動回路基板搭載に配慮した外形にすることにより、ユーザーの利便性を向上。



近年、地球環境へ配慮しエネルギーを効率的に利用する観点から、風力発電、太陽光発電および機器の駆動・制御には、電源周波数を可変するインバーターが用いられています。そのインバーターに必要なIGBTモジュールは、電力変換の効率を向上させ、省エネ効果を高めています。

運 絡 先

三菱電機株式会社 半導体・デバイス事業本部

〒100-8310

東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル

TEL 03-3218-3198 FAX 03-3218-4862

E-mail hanjij.document@rb.MitsubishiElectric.co.jp

製品に関するURL <http://www.mitsubishielectric.co.jp/semiconductors>

by IT(ITによる社会の省エネ)

生産	81
FEMS	81
照明／空調／モーター／発電機の高効率化	82
生産プロセスの効率化	83
業務	87
BEMS	87
電子タグ・物流システム	93
ペーパーレスオフィス	94
業務へのITの導入	100
テレワーク	111
TV会議	112
遠隔医療・電子カルテ	116
電子入札・電子申請	116
電子授業	118
遠隔操作	120
その他	121
家庭	123
HEMS	123
電子出版・電子申請・電子化メディア・電子取引	123
オンラインショッピング・電子ショッピング	124
その他	125
運輸	126
自動車の燃費改善	126
輸送手段（鉄道、航空、海運）の効率向上	126
ITS	127
エコドライブ	128
エネルギー転換	129
その他	129

生産

エネルギー管理・解析パッケージ

azbilグループ 株式会社山 武 EneSCOPE R120

エネルギー使用量や使用効率に関連するデータの瞬時値や積算値を収集し保存します。データを用いて省エネの検討や効果検証が行えます。またWEBによりエネルギー使用量を可視化し、共有することで省エネ意識を向上しエネルギー使用効率の向上、使用量の削減を図ります。

【用途・分野】

工場や会社のエネルギー使用量や関連するデータを収集・保存・演算・解析・公開するエネルギー管理・解析パッケージ

【使用条件】

データ収集点数最大38400点、管理点数最大4000点

【特徴】

事業所から事業者全体までスケーラブルにエネルギー管理システムを構築できます。

電力量や各種燃料の流量、関連するデータ（温度、圧力、Ph、導電率、生産量など）が扱えます。

長期保存可能な瞬時値で詳細なエネルギー使用状況が把握できます。

瞬時値のトレンド表示、相関グラフ、ヒストグラムが簡単に利用できます。

汎用WEBでエネルギー使用に関するグラフを公開できます。



省エネ効果

非稼働時の無駄なエネルギーの把握、原単位やエネルギー使用量などの管理、設備効率監視による高効率な運転の維持、エネルギー使用量の可視化による省エネ意識の向上により省エネを推進します。

連絡先

azbilグループ 株式会社山 武
アドバンスオートメーションカンパニー コールセンター
神奈川県藤沢市川名1-12-2
TEL 0466-20-2143
製品に関するURL <http://jp.azbil.com>

生産

工場エネルギー操業支援システム

横河電機株式会社 Enerize E3

「見える化」から「エネルギー効率最適操業」へ。エネルギーKPI（Key Performance Indicator）で省エネ操作を実現。

【用途・分野】

プラント、工場において以下の用途を実現する

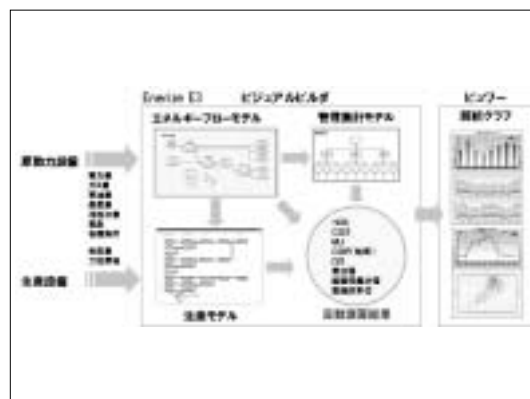
- ・ 操業の最適化支援
- ・ エネルギーKPIの発見
- ・ 改善活動の継続性確保

【使用条件】

サーバ/MS2008、CPU/クアッドコアXeon、メモリ/4GB以上、HDD/500GB以上

【特徴】

- ・ エネルギー情報と生産情報の統合化により、有効なエネルギーKPIを数多く発見できます。
- ・ モデル化による管理状況の可視化は、円滑な引継ぎを可能とし、改善活動の継続につながります。
- ・ エネルギーフローモデルにより原動力設備のCOP、ロス、管理モデルにより消費側のCO₂、エネルギーコスト、部署毎集計、生産モデルにより、製品原単位の自動演算を行います。
- ・ モデルを描き変えれば自動で演算式が変わり、ライン・設備変更等に対する柔軟な対応が可能となります。



省エネ効果

単なる「見える化」から、ビジュアルビルダを介した自動演算により、多くのエネルギーKPIを発見できます。そのエネルギーKPIを指標とした管理を行うことで、異常の発見、改善ポイントの抽出をスピーディーに行うことが可能となります。また、改善を行ったターゲットのエネルギーKPIを更に厳しく管理していくことで、永続的な省エネ活動を実現します。

連絡先

横河電機株式会社
グローバル営業本部 グローバル省エネ・環境保全センター
東京都武蔵野市中町2-9-32
TEL 0422-52-5951 FAX 0422-52-8054
製品に関するURL <http://www.yokogawa.co.jp/eco/>

分散型制御システムソリューション

横河電機株式会社 CENTUM VP

経済・市場の変化への追従には工場全体のコスト、効率、品質をリアルタイムに把握し、プラント全体を常に変化に合わせた最適化が必要です。そのために生産状況をきめ細かく監視、予測し、変化を先取りする俊敏かつ信頼性の高い制御システムが必須になります。

【用途・分野】

石油、石油化学、化学、電力、鉄鋼などのプラントにおいて高信頼度に制御、監視を行なう分散型制御システムをベースにしたソリューション

【使用条件】

コントロールオペレーションルームに設置

【特徴】

- ・プラント操業に必要なデータをリアルタイムに、正確にそして総合的に監視するための環境を提供します。
- ・プラントの高効率で安全な操業を実現するための各種の制御アプリケーションを提供します。
- ・常に適切なプラント操業情報をオペレータに提供し最適なプラントオペレーションのサポートを行ないます。
- ・高度制御パッケージ、プラント情報管理、機器管理などの高度ソリューションが簡単に構築できるプラットフォームを提供します。
- ・24時間365日の連続運転に安心して使用できる高信頼な製品設計とサポート体制を構築しています。



連絡先

横河電機株式会社 システム事業センター

東京都武蔵野市中町2-9-32

TEL 0422-52-5634 FAX 0422-52-9802

製品に関するURL <http://www.yokogawa.co.jp/>

省エネ効果

分散型制御システムソリューションをプラットフォームにした以下のような各種のプラントに最適な制御アプリケーションを提供することでプラントの省エネルギー効果に大きな貢献を行なっています。

- ・石油：常圧蒸留・リボイラー制御アプリケーション etc
- ・化学：電解制御アプリケーション etc
- ・鉄鋼：焼結排熱回収・熱風炉排熱回収制御アプリケーション etc
- ・紙パルプ：回収ボイラー・抄紙機熱回収・生産量変更制御アプリケーション etc

エアコンプレッサー省エネシステム

横河電機株式会社 エコノパイロット-Comp

コンプレッサの複数台動作制御において、独自の制御技術で省エネを実現します。年間電力削減率35%の事例があります。

【用途・分野】

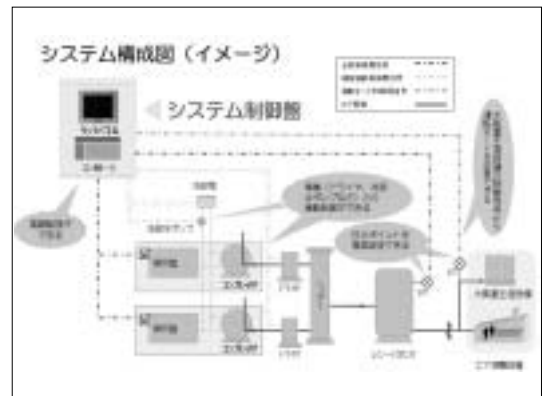
エアコンプレッサーの複数台数制御に関する省エネ制御システム

【使用条件】

複数のエアコンプレッサを使用しており、運転切り替えをしている場合

【特徴】

- ・圧力降下レベルで制御。圧力上昇ロスがなくすばやい停止が可能。
- ・異容量組み合わせで、きめ細かい台数制御が可能。
- ・コンプレッサメーカー、タイプを問わず統合制御が可能。
- ・エア原単位、電力量、風量の監視、データ保存機能を行うことが可能。
- ・冷却水ポンプ、ドライヤなどの補機の連動制御を行うことが可能。
- ・制御圧力幅を極小化することができるため、ムダがない。
- ・設定圧力の変更が容易に行えるため、省エネを段階的に進められる。



省エネ効果

- ・最大35%の省電力を実現
- ・吐出圧力低減によるエア漏れを減少
- ・エア圧力変動幅の改善を実現

連絡先

横河電機株式会社

グローバル営業本部 グローバル省エネ・環境保全センター

東京都武蔵野市中町2-9-32

TEL 0422-52-5951 FAX 0422-52-8054

製品に関するURL <http://www.yokogawa.co.jp/eco/>

BTG最適化による省エネ

横河電機株式会社 BTG最適化による省エネソリューション

生産現場では様々な課題が発生しています。例えば、ボイラーの圧力と温度を一定に保つことが重要ですが、急激な負荷変動やスートブロウやスプレーによる外乱などによって運転が不安定になり、安定運転を維持する事が非常に困難です。「BTG最適化による省エネソリューション」により、エネルギーをセーブしながら動力を安定させることで、コスト削減、オペレータ負荷の軽減が可能となります。

【用途・分野】

BTG (Boiler Turbine Generator) : ボイラー、タービン、発電機設備を保有する原動力施設、生産施設

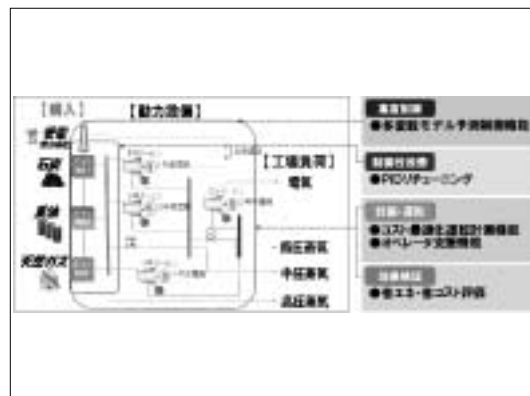
【使用条件】

DCS (横河電機のプロセスオートメーションシステム) 上で動作

【特徴】

プラントの最適制御と負荷配分の最適化による自動安定操業を実現し、無駄な原料・燃料を発生させず、省エネの推進・コスト損失の防止を実現します。

- ・多変数モデル予測制御機能：プロセス応答モデルを内蔵し、将来の変化を予測しながら制御を行い、優れた安定化運転を実現
- ・PIDリチューニング：リチューニングや制御ロジックを改善し、足回りの制御性を向上
- ・コスト最適化運転計画機能：ボイラ運転台数及び負荷量、買電量、復水量などトータルコストが最小になる運転計画を作成
- ・省エネ・省コスト評価：BTGプラント全体のCO₂量、コストをリアルタイムに評価



省エネ効果

【化学工場の適用例】

- ・オペレータによる手動介入回数：適用前：約5,800イベント/日 → 導入後：約3,000イベント/日
- ・省エネ効果：10日間の解析で、DCSイベント全体の約45%を改善（削減）

【その他 適用例】

- ・省エネ効果：省エネ制御技術で1～5%の省エネ・省コストの効果

連絡先

横河電機株式会社
グローバル営業本部 グローバル省エネ・環境保全センター
東京都武蔵野市中町2-9-32
TEL 0422-52-5951 FAX 0422-52-8054
製品に関するURL <http://www.yokogawa.co.jp/eco/>

生産

汎用性と柔軟性を高めた高周波アナライザ

アンリツ株式会社 シグナルアナライザMS269xAシリーズ

シグナルアナライザMS269xAシリーズは、業界最高クラスの総合レベル確度と変調精度および広帯域解析を実現した汎用計測器です。複雑化する無線通信システムの研究・開発や、高性能が要求されるデジタル機器・デバイスの性能試験が効率よく行えます。

【用途・分野】

広帯域変調や高い周波数帯域を使用する通信システム、デジタル機器・デバイスなどの研究・開発や製造における性能試験の効率化

【使用条件】

電源：AC 100V～120V、200～240V、動作温度範囲：5℃～45℃

【特徴】

- ・スペクトラムアナライザ機能、ベクトル・シグナル・アナリシス機能、デジタイズ機能の3つの機能を1台に集約
- ・先進のアーキテクチャによる業界トップクラスのRF性能
- ・スピードと信頼のRF性能を兼ね備えた先端のベクトル・シグナル・アナリシス機能
- ・ダイナミックなRF信号を取りこぼしなくキャプチャする高精細デジタイズ機能
- ・拡張性に優れたプラットフォームによりさまざまな用途に適用可能



省エネ効果

アンリツの環境配慮型製品のキーワードになっているのが、「測定の高速度」、「計測器自体の小型化」、「複数機能のワンボックス化」です。従来機種に対し消費電力を27%低減したことに加え、約30分要していた測定項目を1分以内で行えることから、お客さまの開発・製造現場の消費電力を約1/50に削減できます。また、質量も従来機種に比べ18%削減しています。さらに従来は別途用意する必要があったベクトル信号発生器を内蔵可能（オプション）であり、信号発生器とセットで使う試験環境が1台で構築できます。

連絡先

アンリツ株式会社 計測器営業本部 営業推進部
〒243-0016
神奈川県厚木市田村町8-5
TEL 046-296-1208 FAX 046-296-1248
E-mail SJPost@zy.anritsu.co.jp
製品に関するURL <http://www.anritsu.com/>

マテリアルフローコスト会計(MFCA) キャノンITソリューションズ株式会社 MFCAコンサル、Ecovation MFCA

原材料が製造プロセスでどのようにフローするかを分析し、製造プロセスにおけるロス(廃棄物)を評価・分析する手法です。分析により新たなコストダウンと環境負荷低減を実現します。

【用途・分野】

原材料とロス(廃棄物)に着目し製造プロセスにおいて隠れた無駄を「見える化」する環境管理会計手法。

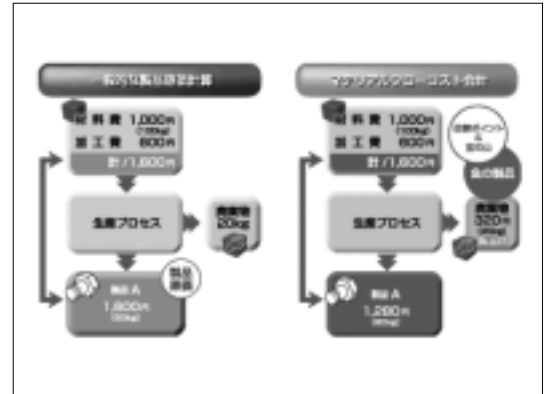
【使用条件】

Ecovation MFCA

OS : Windows Server 2003、CPU : 3.0GHz以上

【特徴】

- ・製造プロセスにおけるマテリアルのフローを追跡する事による新たな改善ポイントを発見します。
- ・マテリアル、エネルギー、システム、廃棄物処理といった原価を構成するすべての要素が見えるようになり、コスト削減に向けた総合的な判断が可能になります。
- ・生産現場での、ロスに対する意識の変革と改善意識の向上に繋がります。



省エネ効果

- ・MFCA導入による製造プロセスの分析・改善から大幅な廃棄物の削減を実現します。
- ・漠然としていた廃棄物を製品毎や工程毎に定量的に把握することで、省資源のための環境指標を提供します。
- ・製造プロセスにおけるエネルギーの無駄を可視化しエネルギーの無駄を削減します。

連絡先

キャノンITソリューションズ株式会社 環境ソリューション販売部

東京都港区三田3-11-28

TEL 03-5730-7064 FAX 03-5730-7096

E-mail ecovation@canon-its.co.jp

製品に関するURL

<http://www.canon-its.co.jp/environment/mfca/index.html>

EMI抑制設計支援ツール

株式会社NEC情報システムズ

DEMITASNX

設計の初期段階でCADデータを利用し、簡単かつスピーディーにEMIチェックを実施。しきい値はNECの研究により検証された値を設定。ノイズ対策部品の削減、サイト試験や対策工数の削減など設計の効率化とCO2削減に貢献します。

【用途・分野】

プリント基板設計におけるEMI(不要電磁波)のチェックおよび電源・グラウンドプレーン共振解析

【使用条件】

OS: Windows XP Professional CPU: Celeron/Pentium4 1GHz以上

メモリ: 1GB以上 ディスク: システム20MB+データ領域

必須S/W: Microsoft Excel

【特徴】

- ・NEC研究所の実験・評価によって検証されたルール、しきい値を利用しチェックを実施
- ・IBISなどのライブラリが不要
- ・様々なレイアウトCADとのインターフェースを保有
(図研、Cadence、MentorGraphics、他)
- ・処理スピードが速く短時間でEMIチェックが可能



省エネ効果

- ・検図工数50%削減
- ・サイト試験コスト40%削減 (試験回数、移動費用、作業工数など)
- ・ノイズ対策部品の部材費削減
- ・試作基板の廃棄コスト削減
- ・CO2発生量74%削減

※上記はDEMITASNXユーザである某電子機器メーカーの事例です。

連絡先

株式会社NEC情報システムズ ソリューション営業本部

東京都港区芝3-8-2

TEL 03-5440-1342 FAX 03-5440-1061

E-mail eigyo@nis.jp.nec.com

製品に関するURL <http://www.demitasnx.com/>

MES業務コアアプリケーション

三菱電機インフィメーションシステムズ株式会社 MELNAVI-AP

製造業における各種製造ラインでの生産実績や品質情報を可視化（見える化）して、現場の生産効率と品質を向上する製造実行システムの汎用パッケージソフトウェア。稼働状況監視機能や設備保全管理機能でエネルギーロス削減や利用効率拡大も実現します。

【用途・分野】

製造指示、実績管理等の業務をパッケージングし、業種別テンプレートを利用して短期間で容易にMESを構築できる汎用パッケージソフトウェア。
(MES: Manufacturing Execution System 製造実行システム)

【使用条件】

アプリケーションサーバとデータベースサーバおよびクライアントPC

【特徴】

- ・ 雛形業務アプリケーションと業種別テンプレートで様々な業種・業務にプログラミング無しで対応し、短期間でのシステム構築が可能。
- ・ Webベースのアプリケーションにより、各部門への導入やメンテナンスが容易。場所を問わず、製造現場の進捗・稼働状況を即座に確認可能。
- ・ FAシステムおよびSAP・ERP等のERPパッケージとの連携インターフェースを標準装備。基幹系業務～FAまで一貫しての構築を実現。
- ・ サーバ側プログラムをカスタマイズするだけで、主要メーカの無線ハンディターミナルからの実績入力が可能。システム運用負荷を軽減。



省エネ効果

- ・ 雛形業務アプリケーションと業種別テンプレートの利用により手組みでのシステム構築に対し約半分の期間にてMES構築が可能。
- ・ パラメータの設定で構築可能なため、モデル工程から類似工程展開が容易。プログラム変更にて開発工数約70%削減を実現。
- ・ 稼働状況監視や設備保全管理機能にて現場の生産効率と品質を向上、予期しないダウンタイム回避やエネルギーロス削減を実現。
- ・ ERP連携／FA連携／スケジューラ連携により各階層でのリアルタイムな対応・判断が可能。製造業経営の効率化を大きく向上。

連絡先

三菱電機インフィメーションシステムズ株式会社 ERP営業部
東京都港区芝浦4-13-23 MS芝浦ビル
TEL 03-5445-7458 FAX 03-5445-7791
E-mail diamxm_melnavi@mdis.co.jp
製品に関するURL
<http://www.mdis.co.jp/products/melnavi-ap/index.html>

計装ネットワークモジュール

azbilグループ 株式会社山武 NXシリーズ

省エネ制御専用モジュールを持つ計装ネットワークモジュールです。
各モジュールはEthernet通信機能を標準装備し、分散設置が可能です。

【用途・分野】

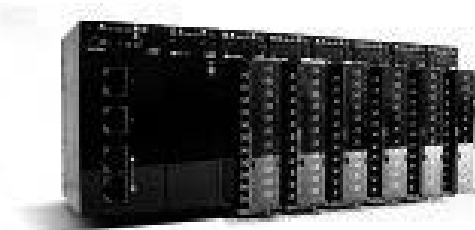
温度や圧力、流量など各種アナログ量を制御します。省エネ用モジュールは複数の機械や設備を最適制御しエネルギー使用量を削減します。

【使用条件】

電源電圧DC24V±10%、周囲温度0～50℃、周囲湿度10～90%RH（結露無きこと）

【特徴】

全モジュールにEthernet通信機能を搭載し高速通信、モジュールの本格分散配置を実現しました。
モジュールの設定値や測定値などを上位通信機能によりPC上のアプリケーションに渡すことができます。
スーパーバイザリーモジュールにより複数の調節計モジュールの協調制御を実現しました。
省エネ用アルゴリズムを搭載したスーパーバイザリーモジュールにより、複数設備の立ち上げを制御し省エネを行います。（最適起動制御、ピーク電力抑制制御）



省エネ効果

最適起動制御アルゴリズムは、装置の立ち上げ時間の差によるエネルギーのムダを立ち上げ時間を同期／最適制御することで削減します。（特許取得済み）
ピーク電力抑制制御は、複数の装置を同時に立ち上げる時に、起動電力をタイムシェアリングすることでピーク電力を最大50%抑制します。（特許取得済み）

連絡先

azbilグループ 株式会社山武
アドバンスオートメーションカンパニー コールセンター
神奈川県藤沢市川名1-12-2
TEL 0466-20-2143
製品に関するURL <http://jp.azbil.com>

レーザガス分析計測定制御ソリューション

横河電機株式会社 TDL S200

焼却炉を使用する産業分野では、燃焼時の燃料と酸素の割合を最適化による省エネルギー、CO₂削減、操業の安定が重要です。最適な燃焼状態を実現のために酸素や一酸化炭素濃度を常時精度よく測定できるガス分析計と最適燃焼制御機能が求められています。

【用途・分野】

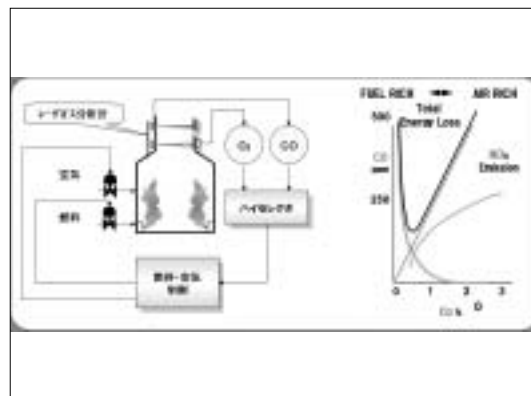
燃焼炉の煙道に設置されたレーザガス分析の測定信号による燃焼制御機能で燃焼炉の最適化運転を行なうソリューション

【使用条件】

最大プロセス圧力1MPa未満 最大プロセス温度1500℃

【特徴】

- ・レーザガス分析計は高温、高圧、腐食性ガスや刺激性ガス雰囲気、高ダストなど厳しい環境条件化にある煙道中に直接設置し酸素、一酸化炭素、水分、アンモニアの濃度を高精度に直接測定します。
- ・レーザガス分析計は独自の測定方法により他成分の干渉を受けないことや圧力、温度などバックグラウンドが変化しても6秒以下の高速高精度測定を行ないます。
- ・レーザガス分析計の測定値を使用して最適燃焼制御を行なう制御パッケージが組み込まれた制御システムにより最適燃焼運転を実現します。



省エネルギー効果

- ・レーザガス分析ソリューションは、石油・化学・石化業界における、加熱炉、焼却炉、各種ボイラにおいて従来困難であったO₂-CO同時測定データを使用した燃焼制御を行なうことで燃焼効率を飛躍的に向上させ供給燃料削減の省エネルギー運転を実現します。
- ・この燃焼制御ソリューションにより省エネルギーだけでなくNOx排出量削減を実現し地球温暖化、環境汚染を防ぎます。

連絡先

横河電機株式会社 科学機器事業センター
東京都武蔵野市中町2-9-32
TEL 0422-52-5617 FAX 0422-52-6792
製品に関するURL <http://www.yokogawa.co.jp/>

高度制御システムソリューション

横河電機株式会社 APC:Exasmoc

連続プロセスプラントでは操業効率の最大化と操業の安全確保が最大の使命です。しかし数千にもおよぶ膨大な制御ループから構成されているプラントでは制御ループ間での複雑な干渉や各種の限界条件が存在し、オペレータ任せの操業では実現できません。

【用途・分野】

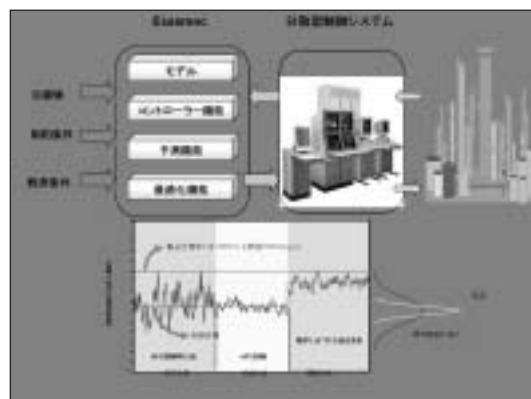
各種連続プロセスプラントで操業効率の最大化と操業安全確保を同時に実現するための多変数モデル予測制御パッケージを使用したソリューション

【使用条件】

DCS（分散型制御システム）とOPCインターフェイス接続

【特徴】

- ・ブラックボックスではなく可視化されたモデルを採用することでより簡単にモデル構築や修正が行なえるため常に最適なモデル構築が可能になります。
- ・直接検出可能な測定値になる以前の中間状況を操作変数と制御変数より推測した中間変数を制御することでフィードフォワード的にプロセス変動を制御することが可能になります。
- ・原料組成や外気温の変動などで発生する測定不可能外乱をモデル予測値と実プロセスデータから推測して制御し、測定不可能外乱の影響を最小にします。
- ・チューニング作業やプロセス監視に最適なマンマシンインターフェースを実現しています。



連絡先

横河電機株式会社 システム事業センター
東京都武蔵野市中町2-9-32
TEL 0422-52-5634 FAX 0422-52-9802
製品に関するURL <http://www.yokogawa.co.jp/>

省エネルギー効果

- 本ソリューションは、プラント運転状態を各種制約条件ぎりぎり維持する最適制御機能を行なうことで以下のようなエネルギー消費を最小にします。
 - ・各種装置の効率的な運転が行なえるため同量の生産を少ないエネルギーで生産出来、エネルギー原単位削減に貢献します。
 - ・測定不可能外乱の影響を最小にするため製品歩留まりが向上しエネルギー原単位向上が可能になります。
- 石油精製プラントの蒸留塔でExasmoc制御システムが原油換算で500kL/年間以上の省エネルギーを実現した例が報告されています。

固着汚れのドライ洗浄技術

株式会社リコー 固着汚れのドライ洗浄技術

数ミリ角の薄片状のフィルムを気流で洗浄対象に吹き付け、その衝突により汚れを除去する技術です。リコーではプリント基板の自動はんだ付け工程で繰り返し使用する治具(パレット)の洗浄装置に応用し、実用化しました。

【用途・分野】

製造工程、リサイクル工程における洗浄過程に応用が可能です。

【特徴】

この新技術は、リコーが独自に開発し、製品再生時に、部品に付着しているトナーを除去する工程で2006年に導入している技術を、さらに応用して固着汚れの洗浄を可能にしたもの。数ミリ角の薄片状のフィルムを気流で洗浄対象に吹き付けて、衝突により汚れを除去するという原理に基づいています。

パレットの洗浄は、溶剤や洗浄液による洗浄方法が一般的ですが、リコーでは初めて溶液や水を使わないパレット洗浄装置に応用しました。廃液による環境負荷や処理コストを大幅に削減しました。

【(※1) ドライ洗浄技術の原理図】



【(※2) 環境負荷削減の試算】



省エネ効果

リコーが試験的に運用している国内の工場では、これまで2時間以上かかっていた洗浄時間を5分未満に短縮することができました。従来の方法に比べて、環境負荷を当社比で最大約1/10に削減することができました。

中国のリコーのグループ会社で、2009年10月にパレット洗浄装置を導入することにより1600kg/月の廃液の削減を見込んでいます。

連絡先

株式会社リコー 広報室

〒104-8222 東京都中央区銀座8-13-1

TEL 03-6278-5228 FAX 03-3543-8126

E-mail koho@ricoh.co.jp

製品に関するURL

<http://www.ricoh.co.jp/technology/tech/006.html>

業務

iDC環境監視用ユニット PDUマウント電力計測ユニット

株式会社エニワイヤ 多回路商用電流/電力測定ターミナル

空調、照明、サーバ機器などビル全体のエネルギー計測が可能なユニット。コンパクトな形状でDINレールに設置可能。

【用途・分野】

ビルやデータセンター内に設置される分電盤の電力を測定するユニット。交流と直流どちらの電源にも対応。ラックマネージメントに接続し監視可能。

【使用条件】

DINレールマウントタイプ、ユニット電源DC24V、測定電源：三相/単相 交流0-1000A/直流0-500A

【特徴】

サーバラックに電源供給を行う分電盤に設置して、サーバ電源を一括監視するユニット。エニワイヤセンサネットワークポートで省配線化が可能。サーバ電源をとめることなく設置できる分割型センサで電流が測定できる。

- ・1ユニットで、交流または直流電流32ch対応ターミナルや有効電力測定が行える28回路電力測定ターミナルから選択可能
- ・コンパクトな構造
- ・電流レンジを回路ごとに設定可能
- ・高速データ変換1秒
- ・サーバ電源と通信電源をとめずにノードの着脱が可能

省エネ効果

- ①シャント抵抗測定方式のような熱ロスのないクランプ測定方式により省エネ化
- ②三相電源の不均衡による電源ロスの発見と処置確認
- ③負荷バランスの把握による電源配分改善
- ④力率改善データ取得による電源の高効率化
- ⑤ケーブル資源の削減と再利用が可能なエニワイヤネットワークでECO対応

連絡先

株式会社エニワイヤ IDC/ICT監視チーム

〒617-0813

京都府長岡京市井ノ内下印田8番地1

TEL 075-956-1611 FAX 075-956-1613

E-mail idcict@anywire.jp

製品に関するURL <http://www.anywire.jp>

エネルギー集約管理ソリューション

NTTデータカスタマーサービス株式会社 REMOTE ONE

離れた事業所や複数拠点のエネルギー情報を遠隔地で一元管理し、監視・制御することにより、省エネを実現させるソリューションです。

【用途・分野】

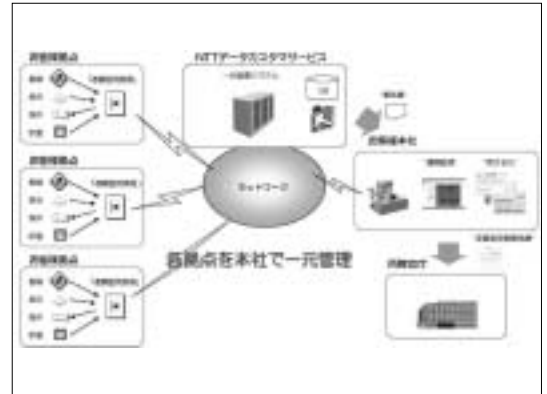
各拠点のエネルギー使用量の自動収集。“見える化”や定期報告書の作成支援。設備の遠隔監視、操作により設備管理業務の軽減。

【使用条件】

ネットワークに接続できる環境が必要になります。

【特 徴】

- ・エネルギー使用量をBEMS機能により、CO₂換算、前年度比較など、容易に行うことができます。
- ・設備機器の温度、電流を監視し、トラブルを未然に防ぐことができます。
- ・最大需要電力を（デマンド）を監視、制御することにより電気料金の削減に貢献できます。
- ・省エネ法の定期報告書や中長期計画書の作成をサポートします。



省エネ効果

詳細なエネルギー使用量が把握できるため、実効性の高い省エネ計画の策定が可能になります。
また、温度監視や空調・照明などの設備をスケジュール管理することにより、効果的な省エネが実現できます。

連 絡 先

NTTデータカスタマーサービス株式会社
プロエンジニアリング事業部

〒135-0061

東京都江東区豊洲5-4-9 KR豊洲ビル1階

TEL 03-3534-6105 FAX 03-3534-7821

製品に関するURL <http://www.nttdatacs.co.jp/>

事務室用省エネ空調制御システム

株式会社大崎コンピュータエンジニアリング 事務室用省エネ空調制御

事務室用のビルマルチ空調機のリモコン線に専用コントローラを接続するだけで、快適度を保ちながら運転を自動的に抑制し、省エネをします。快適度を多少犠牲にして、省エネ度合いを高くすることもできます。

【用途・分野】

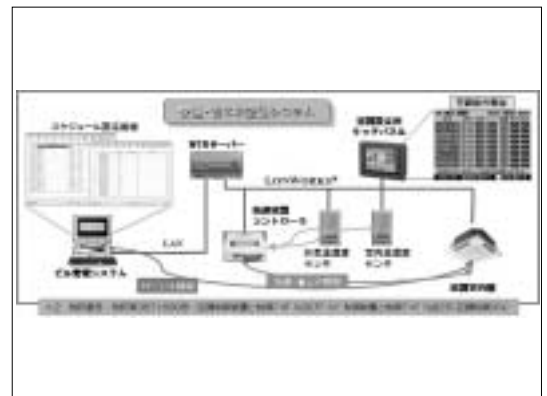
ビル向け管理ネットワーク（LONWORKS®）を利用した事務室向け空調設備の省エネ制御システム

【使用条件】

LONWORKS®ネットワーク対応の空調設備であること

【特 徴】

- ・ビルマルチ空調機のリモコン線に専用コントローラを接続するだけで、自動で省エネ制御ができるため、既存の空調設備にも対応可能。
- ・LONWORKS®ネットワークを利用しているため、既存のビル管理システムとの連動も可能。
- ・快適度を損なわない制御から快適度を犠牲にした省エネ制御まで、空調機個々で調整が可能。（特許取得済み）



省エネ効果

病院の空調のように快適度の求められる部屋では、7%程度（空調消費電力換算）の省エネ実績があり、省エネを求められる事務室では調整により10%以上の省エネ効果が見込める。
LONWORKS®ネットワーク®対応の専用コントローラ1台で64台までの室内機の対応が可能で、導入コストも安価である。

連 絡 先

株式会社大崎コンピュータエンジニアリング
インフラビジネス統括部 制御技術グループ

〒141-0032

東京都品川区大崎1-11-2

TEL 0436-76-9126 FAX 0436-76-9132

E-mail motomiya@oce.co.jp

製品に関するURL <http://www.oce.co.jp/>

業 務

サーバー室向け省エネ空調制御 株式会社大崎コンピュータエンジニアリング サーバー室省エネ空調

サーバー室の空調機を省エネ制御するとともに、外気温度が低い時期にフリークーリングして、空調エネルギーを削減

【用途・分野】

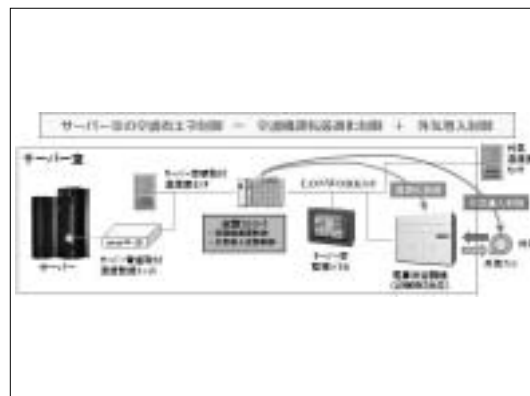
データセンター等のサーバー室のパッケージ空調設備の制御システム、外気導入による空調制御システム

【使用条件】

空調設備：パッケージ空調設備、外気ファン

【特 徴】

- ・パッケージ空調機に対する制御は、サーバー室の運用温湿度にあまり影響を与えずに省エネが可能。
- ・外気空調制御は外気をファンにより直接導入するため、設備の初期コストが安価である。
- ・LONWORKS®ネットワークを利用しているため、既存のビル管理システムと空調設備の監視・連動も可能。



省エネ効果

- ・パッケージ空調設備に対する省エネ制御の効果は、自社データセンターの運用実績で20%（空調機の消費電力）の省エネができた。
- ・運用温湿度を上げれば、それ以上の省エネが可能である。
- ・外気ファンによる外気空調は、気候に左右されるが年間を通じて約10%程度の期間の運用が期待できる。

連 絡 先

株式会社大崎コンピュータエンジニアリング
インフラビジネス統括部 制御技術グループ
〒141-0032
東京都品川区大崎1-11-2
TEL 0436-76-9126 FAX 0436-76-9132
E-mail motomiya@oce.co.jp
製品に関するURL <http://www.oce.co.jp/>

業 務

IT機器エネルギー管理システム 沖電気ネットワークインテグレーション株式会社 CoolClover

ネットワークを活用して、オフィス内にあるPCなどIT機器の省電力化を図ります。省エネ活動による電力削減効果や無駄、削減可能な電力量などを把握できます。

【用途・分野】

IT機器の省電力化を必要としているオフィスのエネルギー管理の課題を解決するエネルギー管理システム

【使用条件】

Windows 2000、XP、Vista

【特 徴】

コンテキストウェアネス技術を用いた、利用者の働き方に合わせた自動省電力制御による省エネとともに、利用者参加型のエネルギー管理（見える化）により省エネ効果を高めました。
PCだけでなくSNMPによるプリンター管理を可能としました。PCと同様のプリンターの省電力制御だけでなく、稼働状態の解析による夜間の切り忘れの検出ができます。



省エネ効果

本システムの導入により、PCの消費電力量を20%程度削減できます。省エネ活動の見える化や省エネランキングにより、利用者に省エネ意識の変化を促します。
IT機器の使用エネルギーの多くは熱としてオフィス内に排出されるため、IT機器の省エネは空調負荷の低減にもなります。

連 絡 先

沖電気ネットワークインテグレーション株式会社
ビジネス開発本部
東京都江東区越中島1-2-21 ヤマトネビル5F
TEL 03-5621-6601 FAX 03-5621-6670
E-mail okinw-info@oki.com
製品に関するURL <http://www.okinw.co.jp/>

業 務

環境情報収集サービス

沖電気ネットワークインテグレーション株式会社 Webセンシング

省エネルギー法の対策は、できていますか？グリーンITへの取り組みを含め、重要な経営戦略課題のひとつです

【用途・分野】

ネットワークを活用した環境情報収集サービスです。
オフィスや店舗などのエネルギー使用量を計測・収集することで、現在の使用量を把握することができます。

【使用条件】

Windows XP、Vista
Internet Explorer 6.0 SP2 以降

【特 徴】

- 1.各拠点の電力やガスなどのエネルギー使用量を集中管理
- 2.待機電力を最適化することで、電気料金などをコストダウン
- 3.環境を身近に感じること、全社的な環境対策の取り組みを実現などがあげられます。



省エネ効果

省エネ活動の見える化などにより、利用者においても省エネへの意識付けに役立ちます。
本サービスの導入により、利用者の努力だけでもオフィスの消費電力量を6%程度削減することができます。

連絡先

沖電気ネットワークインテグレーション株式会社
ビジネス開発本部

東京都江東区越中島1-2-21 ヤマタネビル5F
TEL 03-5621-6601 FAX 03-5621-6670
E-mail okinw-info@oki.com
製品に関するURL <http://www.okinw.co.jp/>

業 務

省エネを支えるエネルギーマネジメントシステム

住友電設株式会社 eBMS (e-Building Management System)

エネルギーの定量把握により無駄なエネルギーロスの発掘、エネルギー消費の傾向把握、運用改善による省エネ支援などIT技術を活用してサポートします。

【用途・分野】

オフィスビル、データセンター、病院、工場、ショッピングセンターなどの商業施設、学校や研究所をはじめ、コンビニなどのフランチャイズチェーンに活用できます。

【特 徴】

住友電設はビルの省エネを支援するエネルギーマネジメントシステムやモニタリングシステムなどITを活用した事業を積極的におこなっています。モニタリングシステムは時系列でエネルギー使用量を収集し定量把握ができるシステムで、潜在的なエネルギーロスを発見しやすくします。エネルギーマネジメントシステムは蓄積データの評価分析システムで省エネ対策の計画や実施後の効果検証をおこないます。また『見える化』による情報共有や省エネ意識の啓蒙などに利用できます。住友電設の特徴はメーカーによらずネットワークを組めるためコストを抑えることができ、既存システムとの連携も可能としています。



省エネ効果

エネルギー削減効果は設備システムや構成機器により異なりますが、定量的なデータをエネルギーマネジメントシステムで評価・分析し効率的な運用ノウハウを検討することで、エネルギー効率の悪い機器交換や運用改善によるロス低減により5%~8%のエネルギー削減が期待できます。

連絡先

住友電設株式会社 eBMS部東部ソリューション部

〒108-8303
東京都港区三田3-12-15
TEL 03-3454-7040 FAX 03-3454-7041
製品に関するURL <http://www.sem.co.jp/>

業 務

環境負荷低減型のデータセンター構築を支援

富士通株式会社 グリーン・インフラ・ソリューション

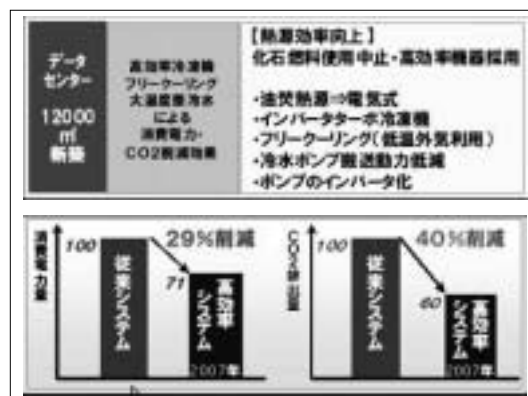
サーバールーム、データセンターの電力・空調システムの可視化・最適化によりエネルギー効率を大幅に向上、温室効果ガスの継続的改善を実現します。

【用途・分野】

サーバールーム、データセンターの電力・空調システムの可視化・最適化により、ファシリティのエネルギー消費量を削減するソリューション

【特 徴】

- ・富士通一級建築士事務所のノウハウを駆使し最適な省電力環境を提案。
- ・当社データセンターで実践・蓄積したファシリティ最適化ノウハウをお客様へ提供。
- ・最先端技術（超多点温度計測など）を適用、より綿密な温度分布状態の見える化などにより電力・空調システムの最適化によりエネルギー消費量を大幅に削減。
- ・PUE*算出によるエネルギー利用効率の見える化とCO₂換算による排出量の見える化。
- *PUE：Power Usage Effectiveness（データセンターのエネルギー効率指標）
- ・管理データに基づき課題分析改善を実施、定期報告業務を支援。



省エネ効果

- ・データセンターにおけるファシリティのエネルギー消費量を従来同規模のデータセンターのものと比較し、エネルギー消費量で29%、CO₂排出量で40%を削減。（その一例を図に示す）

連絡先

富士通株式会社 富士通コンタクトライン

東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

TEL 0120-933-200

製品に関するURL

<http://fenics.fujitsu.com/outsourcingservice/infrastructure-solution/>

業 務

テナントサービスシステム

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社 テナントサービスシステム

ビルテナントに対する日常業務のサービス機能、およびビル管理者とのコミュニケーション機能などを提供し業務を効率化するとともに、見える化された空調予約機能の利用で省エネを促進します。

【用途・分野】

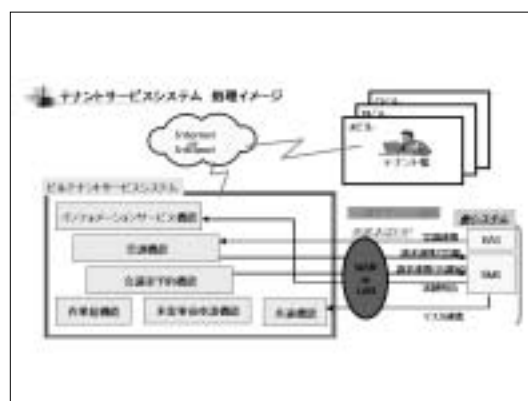
ビルテナントに対する空調予約、会議室予約など、ビル運営業務を強力にサポートします。

【使用条件】

インターネット回線

【特 徴】

- ・インターネット接続のパソコンを使用するため、各テナントが新規の設備を導入する必要なく各機能を利用できます。
- ・空調運転の予約時間設定・変更、温度変更、稼動中停止など、各種空調設定が可能です。また、予約実績から請求処理に連携させることもできます。
- ・インフォメーションサービス機能を使って、テナントへのお知らせ、各種申請書の様式ファイル掲示など、ビル管理者からテナントへのご案内が可能です。
- ・会議室の予約、キャンセル、照会がインターネットから行えます。また、予約実績から請求処理に連携させることもできます。



省エネ効果

空調予約機能により以下の省エネ効果が期待できます。

- ①コアタイムの利用による業務時間後の空調利用の抑制
- ②時間外空調、エリア空調の予約機能により、不必要な空調の利用を抑制
- ③空調の終了時刻設定による、消し忘れを防止
- ④環境情報の見える化によるユーザに対する省エネ活動の啓蒙

連絡先

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社

第四事業本部 製造・サービス事業部 製造・サービス営業部

東京都港区芝浦4-13-23 MS芝浦ビル

TEL 03-5445-7445 FAX 03-5445-7794

製品に関するURL

<http://www.mdjs.co.jp/products/tenant-service/index.html>

BEMS(環境の可視化)による省エネ

azbilグループ 株式会社山 武 savic-net FX+FXBMS

中央監視システム(savic-netFX)は、豊富な省エネルギーアプリケーションにより、省エネを実現します。さらにsavic-netFXのBEMS機能(FXBMS)により、エネルギー消費量管理などを可視化して、建物の運用評価ができる仕組みを支援します。

【用途・分野】

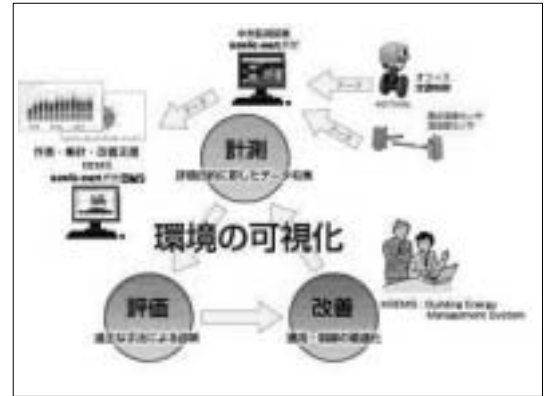
オフィス・病院・店舗・複合施設・工場・研究所などのあらゆる建物において、執務住空間の快適環境と建物全体の省エネルギー化に貢献します。

【使用条件】

本システムを安心して使用して頂くために、定期的なメンテナンスが必要です。

【特徴】

中央監視システム(savic-netFX)は、空調制御において複数の省エネ制御を有機的に連携させ、執務住空間における快適環境と建物全体の省エネルギーをともに実現し、建物の環境性能に寄与することができます。さらにsavic-netFXのBEMS機能(FXBMS)により、建物におけるエネルギーの消費実態管理をはじめ、設備機器の運転・稼動状況などを可視化して、建物の運用評価ができる仕組みを支援します。BEMSによる環境の可視化により、「計測-評価-改善」といった継続的な省エネルギーモデル構築の実現に役立てることが出来ます。



省エネ効果

各設備の使用エネルギーを把握することが省エネの基本です。電力量、ガス、水道水などあらゆるエネルギー関連データや、外気温、湿度データまでsavic-netFXBMSで一括収集で管理します。弊社藤沢テクノセンターでは、収集データから熱源設備機器の運転方法を評価-改善、局所排気の改善などで空調の消費エネルギーを大幅に削減しました。「計測-評価-改善」を継続的に実践することで、快適環境と省エネルギー(対前年度削減比:約15%*)の双方を実現することが出来ます。(*1:弊社藤沢テクノセンター第100建物(延床面積:約17,800m²)の2008年度実績)

連絡先

azbilグループ 株式会社山 武
ビルシステムカンパニー コールセンター
東京都品川区東品川4-12-1 品川シーサイドサウスタワー
TEL 0120-261023 (フリーダイヤル)
製品に関するURL
http://jp.yamatake.com/product/ba/bas/ba_netfx.htm

送水ポンプ省エネシステム

横河電機株式会社 エコノパイロット

空調設備の送水2次ポンプにおいて、独自の制御技術で省エネを実現します。最大で90%の年間送水電力の削減ができます。

【用途・分野】

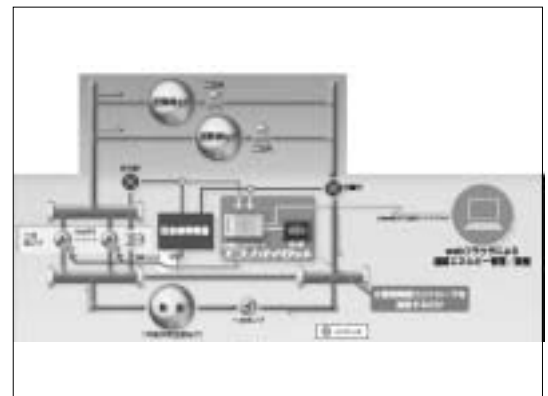
空調設備に用いられる二次ポンプの運転を最適に制御する省エネ制御システム

【使用条件】

セントラル空調システムで、二次ポンプ方式で温冷水を供給する場合

【特徴】

- ・平成14年「省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞」受賞
- ・最大90%の年間送水電力削減
- ・小型コントローラを既存設備に追加するだけの簡単導入
- ・削減量がその場でわかる運転管理画面を提供



省エネ効果

- ・理論値に近い大きな削減量(電力は流量の三乗に比例して低減)を得られるよう、年間を通して安定して制御する手法を開発
- ・クロード送水系の空調二次ポンプに使用の場合、最大90%の年間送水電力を削減

連絡先

横河電機株式会社
グローバル営業本部 グローバル省エネ・環境保全センター
東京都武蔵野市中町2-9-32
TEL 0422-52-5951 FAX 0422-52-8054
製品に関するURL <http://www.yokogawa.co.jp/eco/>

村田製作所は、RFIDタグを簡単に実現できる高周波応用部品「マジックストラップ®」を商品化しました。

[用途・分野]

- ・電子機器のライフサイクル管理、工程履歴管理
- ・その他の物流管理 等

[使用条件]

- 使用溫度範圍: -40 to 85°C

[特 徵]

- ・ 接着剤等の非導電性材料で実装が可能。
- ・ 電子機器のプリント基板にはリフローはんだで実装が可能。
- ・ インピーダンスマッチング機能、広帯域化回路を内蔵し、ひとつのRFIDタグデザインで世界UHF帯 (860M~960MHz) に対応。
- ・ アンテナのリファレンスデザインを準備。
- ・ プリント基板に実装する場合、グラウンド全体をアンテナとして利用することで大幅なスペース削減が可能。



省工之效果

- ・フィルタ機能を内蔵するとともに電磁結合によるアンテナ接続で、実装精度が緩和され、実装タクトの短縮が可能です。
- ・製造から廃棄までの正確で効率的なライフサイクル履歴管理ができます。
- ・メンテナンスやアフターサービスなどの管理にも活用が期待できます。

連絡先

株式会社村田製作所 広報部企業広報課
〒617-8555 京都府長岡京市東神足 1丁目10番1号
TEL 075-955-6786 FAX 075-955-6526
E-mail publicity_mmc@murata.co.jp
製品に関するURL <http://www.murata.co.jp/>

業務

物流在庫管理システム

ロジザード株式会社 ロジザードプラス

物流在庫管理システムをSaaS/ASPにより共通共同利用を進めて、ロジスティクスITでグリーン化に貢献します。

〔用途・分野〕

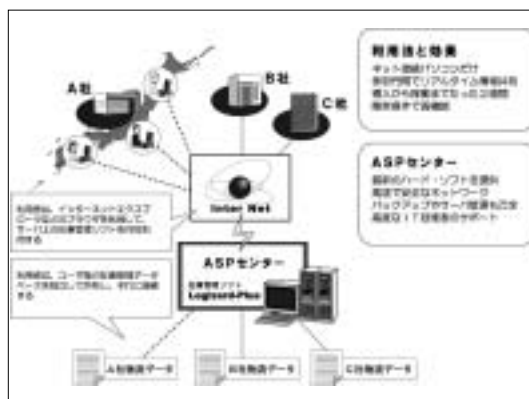
商品センターや倉庫の物流在庫管理システムをSaaS/ASPにより低コストで高度なロジスティクスITを提供します。
その結果、サーバの削減と無駄な輸配送や在庫の削減によりグリーン化に貢献します。

[使用条件]

windows 2000/xp/vista/7 and Internet explorer 6.0- (Japan)

[特 徵]

- ①仮想化によりデータベースサーバ等の利用効率は格段に向上。
- ②コンピュータ・ハードウェア資源は、高信頼性のクラスタ構成と2重化
- ③多くのユーザが同時並行的にアクセスをしても応答が早く高い性能。
- ④日本最高の電源設備と耐震・免震構造のIDCを利用。
- ⑤生体認証や監視カメラなどの先進のセキュリティ設備を完備。
- ⑥物流用ハンディターミナルは、完全Web対応の先進機能。



省工不效果

現サービスで300万所の物流センターを1単位として300tのCO₂削減実績があります。

日本の製造業や卸売業は、必ず物流拠点を持ち運用管理を行っております。その数は100万事業所以上となります。

当面の目標を3,000社に適用すると3,000tのCO₂削減が達成されます。現在のロジザードプラスは、対象がアパレルの卸／小売の販売物流です。しかし、今後に対象業種と業務を上げて行けばこの多くが対象となります。

連絡先

ロジザード株式会社 営業部
東京都港区芝公園3-6-23 光輪会館
TEL 03-3432-2571 FAX 03-3432-2797
E-mail info@logizard.co.jp
製品に関するURL <http://www.logizard.co.jp>

業 務

商取引の非物質化 インテル コーポレーション(DESCからの協力) サプライチェーンとその関連する物流での紙の削減

紙をベースにした商取引を全社的にITのERPに置き換えることにより、CO₂の排出量を抑制することが可能。

【用途・分野】

全てのインテルのサプライヤーとの商取引を100% e-ビジネス・トランザクションで出来るようにすることにより、インテルは大幅な生産性向上という利益を享受しました。また非物質化の概念を通じて、企業間の取引にたいするペーパーレスのオフィス環境を開発しました。

【使用条件】

特になし

【特 徴】

- ・全ての商取引がサプライヤー・マネージメント・ポータルを通してオンラインで処理される
- ・サプライチェーン全体で紙に基づく取引の排除

省エネ効果

- ・紙を利用した商取引の排除
- ・サプライチェーン全般における紙のやり取りの排除

連 絡 先

インテル コーポレーション

2200 Mission College Blvd. Santa Clara, CA
95054-1549 USA
TEL 408-765-8080 (US)
製品に関するURL <http://www.intel.com>

業 務

印刷管理ソフト

株式会社インフィニテック プリントワン

印刷用紙、トナー／インクの使用量を25%以上に削減できる プリンタの電力消費削減にも繋がる

【用途・分野】

オフィス、工場、店舗、教育機関、政府機関などあらゆる分野でプリンタが利用されている場合。

【使用条件】

Windows パソコン(Windows 2000, XP, Vista)

【特 徴】

- ・ネットワークプリンタ、ローカルプリンタなど機種、メーカーを問わず使える
- ・ポリシーの設定は、サーバから一括設定できる
- ・印刷コストが可視化できる

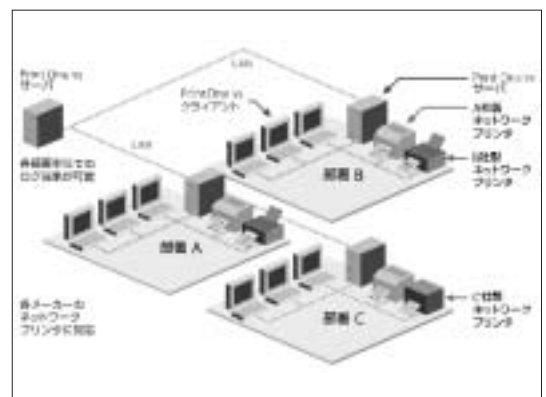
省エネ効果

- ・印刷用の紙使用量20-50%削減
- ・トナー／インクの消費量10-20%削減
- ・電力の消費量を数パーセント削減（プリンタ機種による）

連 絡 先

株式会社インフィニテック 営業本部

東京都品川区東五反田5-25-16-6F
TEL 03-5739-0150 FAX 03-5739-0151
E-mail kuremoto@infinitec.co.jp
製品に関するURL <http://www.printone.jp>



環境配慮型業務帳票ソリューション

NECソフト株式会社 WebSAM Rakuform

様々な業種の帳票レイアウト作成機能から、印刷運用管理、電子帳票管理といった多彩な機能の提供により、帳票印刷プロセスで発生する環境への負荷を大幅に低減する、環境配慮型の帳票開発運用基盤ソフトウェア

【用途・分野】

帳票印刷業務システムのレガシーマイグレーションにおいて、電子帳票化により帳票の物流の廃止、用紙使用量の削減が可能になる。

【使用条件】

電機（165W以上）、ネットワーク回線（1.5Mbps以上）

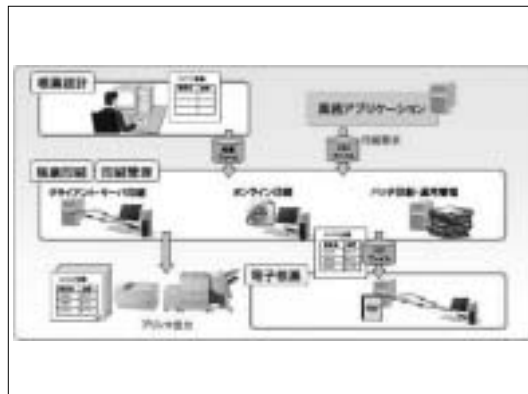
【特徴】

【分散印刷機能】

- ・ オフィスプリンタ複数台に分散印刷することで、従来の専用高速プリンタより省電力で同等の印刷量を賄える。
- ・ 遠隔地の拠点に直接印刷することで、帳票の物流を廃止できる。
- ・ 印刷前の帳票イメージを画面で確認でき、無駄な印刷を抑制できる。

【電子帳票機能】

- ・ 従来紙で保管していた帳票を電子帳票化することにより、印刷量を削減でき、帳票保管場所の維持確保が不要になる。
- ・ 電子帳票管理機能で、インターネット検索・閲覧が可能になり、業務効率が向上する。



省エネ効果

印刷業務にかかわる環境負荷要因6項目（機器使用、紙使用、物移動、物使用、物保管、ネットワーク使用）から年間CO₂排出量を換算すると、従来の汎用機システムでは合計19.8t、WebSAM Rakuform導入システムでは合計8.9tとなる。両者を比較するとWebSAM Rakuform導入による年間CO₂削減量は10.9tとなり、年間CO₂削減率は55%となる。環境負荷要因項目の中で、特に効果が大きいのは、紙使用（4.4t削減）と物移動（8.9t削減）の2項目である。

連絡先

NECソフト株式会社 ITシステム事業部

東京都江東区新木場1-18-7

TEL 0120-632-364 FAX 03-5534-2283

E-mail info@necsoft.com

製品に関するURL

<http://www.nec.co.jp/middle/WebSAM/products/Rakuform/>

企業向けエンタープライズWEBメール

NECソフト株式会社 WitchyMail

Webメールを利用することで、外出先からセキュアに社内メールを読み書きできるため、外出先からの帰社のための移動を減らすことができる

【用途・分野】

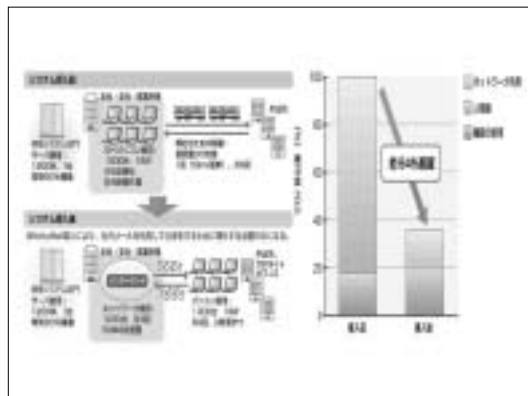
WitchyMailはWebブラウザ上で電子メールのやりとりができる「Webメール」製品。ユーザはメールソフトをパソコンにインストールせずに外出先・出張先・自宅で簡単に会社や学校のメールボックスにアクセスできる。また、パソコンにメールの情報を取り込むことなくメールの閲覧が可能。

【使用条件】

ネットワーク 512kbps以上推奨

【特徴】

- ・ 従来のメーラーに匹敵するユーザビリティ
- ・ データがクライアントに残らないので盗難や情報漏えいに強い
- ・ 容易な導入とユーザの一元管理により、間接コストの削減
- ・ 海外出張、在宅勤務、携帯からなど環境を選ばない使いやすさ
- ・ インターネットや、社内や学内などのイントラネット環境で、webブラウザ画面からいつでも・どこでも学習できる。



省エネ効果

Webメールを利用することで、外出先からセキュアに社内メールを読み書きできるため、外出先からの帰社のための移動を減らすことができる。以下の図の想定では、導入前後でCO₂排出量を64%削減することができる。

- ・ 導入前
機器の利用:2.9、人の移動:13.2 → 合計:16.1 (t-CO₂)
 - ・ 導入後
機器の利用:3.4、ネットワーク利用:2.4 → 合計:5.8 (t-CO₂)
- ⇒ 削減率 64.2%

連絡先

NECソフト株式会社 ITシステム事業部

東京都江東区新木場1-18-7

TEL 0120-632-364

E-mail info@necsoft.com

製品に関するURL

<http://www.necsoft.com/soft/witchymail/index.html>

Webコンテンツ情報保護ソリューション

NECソフト株式会社 Webブラウザプロテクター、Webコンテンツプロテクター

Webブラウザプロテクター、Webコンテンツプロテクターが提供するWebブラウザからのプリンタ使用禁止機能を利用することにより、紙の出力を一切禁止しCO₂を削減することが可能になる。

【用途・分野】

社内ポータルサイトの様に、多数の利用者がWebブラウザを使用し、掲示板などに表示されている情報や文書を参照するシステム

【使用条件】

OS : Windows、Linux、Solaris

Webサーバ : Internet Information Service 5/6、Apache 1.3.x/2.x、Perl 5.8以降

【特 徴】

Webブラウザプロテクターは、Webブラウザの印刷メニューを無効化できる。また、Webコンテンツプロテクターは、WebブラウザによりダウンロードしたOfficeやPDF文書を開いた際、印刷メニューを無効化できる。WebブラウザプロテクターおよびWebコンテンツプロテクターのこれらの機能を、社内ポータルサイトなどに導入することにより、一切プリンタによる印刷を禁止し、紙の消費を抑止することができる。



省エネ効果

社員5000人を対象とした社内ポータルサイトにおいて、CO₂排出量を約71%、年間4.5t削減。

- ・従来の社内ポータルサイトにおいて、5000人の利用者の10%が、1日5枚(A4)の紙をプリンタにより印刷していた。
- ・WebブラウザプロテクターとWebコンテンツプロテクターを導入することにより、ブラウザからのプリンタ使用禁止が可能になり、1日2500枚の紙出力が無くなった。

連絡先

NECソフト株式会社 セキュリティシステム事業部
東京都江東区新木場1-18-6
TEL 0120-632-364 FAX 03-5569-3212
E-mail info@necsoft.com
製品に関するURL
<http://www.necsoft.com/soft/wcp/>

業 務

電子帳票システム

株式会社NTTデータビジネスブレインズ Pandora-AX

コンピュータ出力帳票を電子化し、パソコンで閲覧、検索、印刷などを行うペーパーレスシステムです。印刷コストの削減や情報保管の無駄を無くすことと、効率的な仕事を実現させBPRを促進することで、企業の発展を効果的に支援します。

【用途・分野】

コンピュータから出力される帳票類を印刷することなく電子化し、パソコン上の画面で、参照・検索等を行うシステム

【使用条件】

OS:Windows2000 Server/2003 Server

【特 徴】

- ・ペーパーレスにより、大幅なコスト削減を実現します。
- ・帳票仕分を自動化し、配送を不要にします。
- ・帳票データをExcelに抽出できます。
- ・問い合わせ回答のスピードアップを実現します。
- ・帳票のセキュリティを確保します。
- ・高度な検索性やワークフローにより業務効率を高めます。
- ・自動FAX配信を実現します。
- ・PDFやCSVなど、あらゆるデータを集中管理できます。



省エネ効果

- ・出力用紙そのものの使用量削減
- ・トナー使用量の削減や出力削減によるプリンタの廃止
- ・帳票仕分けの自動化およびネットワーク伝送に代替されることによる、労務/輸送作業の廃止
- ・保管場所の解放や、帳票の破棄業務そのものの抑制/廃止
→合計で約48%の環境負荷が低減できる。

連絡先

株式会社NTTデータビジネスブレインズ
営業本部 パッケージ営業グループ
〒105-0014 東京都港区芝2丁目9番10号 ダイユウビル
TEL 03-5443-9905 FAX 03-5443-9907
E-mail PKGSupport@nttd-bb.com
製品に関するURL
<http://www.nttd-bb.com/product/pandora/>

見積もりシステム

株式会社コネクティブ 見積もりシステム

見積帳票の作成、申請から承認までのフローを一括管理できるSaaSです。業務負荷の軽減はもちろんのこと、今まで紙ベースで行っていた申請手続きをWeb上で行うことができるので、用紙のコスト削減にもつながります。

【用途・分野】

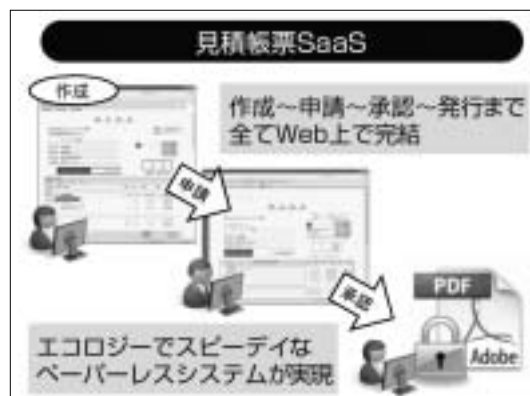
見積帳票の作成～申請～承認～出力を一括で管理できるSaaS

【使用条件】

インターネット回線

【特徴】

- ・インターネット環境があれば、Webブラウザで見積帳票の作成が可能。
- ・作成から承認までを一括で管理。
- ・過去の案件の見積書を検索、流用することが可能。
- ・承認後はPDF出力機能で、印刷はもちろんのことメールでの送信も簡単にできる。



省エネ効果

従来紙ベースで行われていた承認ルートが、Web上で行えるため、紙での出力が最低限に抑えられる。

- ・承認ルートで、控えとしてコピーをとる必要がなくなる。
- ・過去案件もWeb上で閲覧することができるため、紙ベースでの保管が不要となる。
- ・直接PDF出力ができるため、顧客対応もできる限りデータでやりとりできる。

連絡先

株式会社コネクティブ 企画営業部

愛知県名古屋市東区泉1-13-35 YH久屋ビル6F
TEL 052-950-1060 FAX 052-950-1061
E-mail info@conextivo.co.jp
製品に関するURL <http://www.conextivo.com/>

オフィスのペーパーレス化コンサルティング

株式会社シーエーシー 業務変革コンサルティング

ホワイトカラーの生産性を向上させる業務改革・オフィス改革とともにペーパーレスを実現します

【用途・分野】

- ・オフィスのペーパーレス化、ペーパー・ストックレス化、省エネ化
- ・ホワイトカラーの省力化、業務効率化、業務スピードのアップ

【使用条件】

特にありません

【特徴】

ペーパーレス化のためには、単にストックされた紙を減らすだけでなく、新たに紙を生み出さない仕組み、紙がなくても業務が回る仕組みを構築しなければなりません。そのためには、業務プロセス、オフィスのファシリティ、そこで働く社員の行動、社内のルールや運用などを総合的に踏まえた改革が必要です。

本コンサルティングは、ペーパーレスだけでなく、業務の効率化やスピードアップを図るとともに、新たな紙を生まないビジネスをつくりあげて、省エネ化、CO₂排出量削減を目指すソリューションです。



省エネ効果

【サービス業(社員250名)における事例】
業務プロセス、オフィス、勤務ルールなどを改善し、コミュニケーションを支援するツールやシステムを導入して、事務処理の電子化を実現。
→新たに生み出される紙…49%削減(実施4ヵ月後…以後、順次減少中)
→書籍・資料のストック…32%削減(実施4ヵ月後…以後、順次減少中)
→CO₂換算 月あたり 363kg の削減

【メーカー(社員6000名)】における事例
年間紙使用量4600万枚(実施前) → 3300万枚(実施後)…350トン-CO₂削減
ほか

連絡先

株式会社シーエーシー 低炭素システム推進センター

東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
TEL 03-6667-8047 FAX 03-5641-3177
E-mail info-lcsi@cac.co.jp
製品に関するURL <http://www.cac.co.jp/>

電子帳票システム

JFEシステムズ株式会社 FiBridge II

FiBridge II (ファイブリッジツー)は、ホストコンピュータ等のシステムから出力される大量の紙帳票を、プリンターに出力する代わりに、電子データとしてサーバ上に保存し、パーソナルコンピュータ経由で検索・参照ができるシステムです。

【用途・分野】

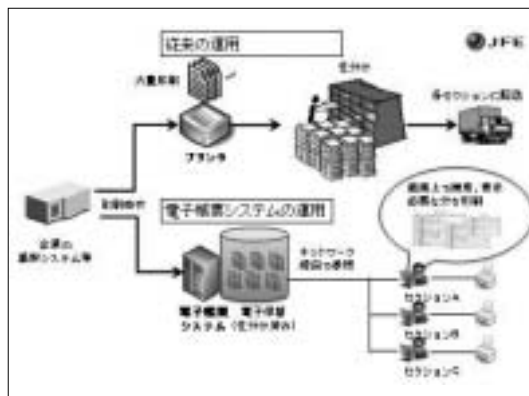
企業様において、経理系、販売営業系、資材／在庫系、人事系などさまざまな種類の帳票を電子化し、紙での配布・保管を廃止されています。

【使用条件】

サーバOS：UNIX or Linux

【特 徴】

FiBridge IIは企業の帳票の集中管理を目的に開発されました。開発の目的は大きく、Ⅰ.企業のコスト削減、Ⅱ.内部統制の徹底、Ⅲ.業務の効率化の3つがあります。特徴はⅠ、印刷データを電子化するための「変換処理スピード」と必要なデータを探し出すための「検索スピード」が優れていること。Ⅱ、帳票の参照権限から操作履歴まで厳重なセキュリティが実装されていること。Ⅲ、ネットワークの回線速度や保存用のハードディスクの容量を最小化できるように、保存データのサイズの最小化およびネットワークの通信方法の工夫がされていること。の3つになります。



省エネ効果

FiBridge IIは日本国内で1500の企業様にご採用頂いております。最大規模のユーザ様では、年間4,000万枚の紙出力をFiBridge IIで電子化されています。これをCO₂削減量に換算いたしますと年間54.4トンものCO₂削減に貢献していることになります。代表的な採用企業様の年間CO₂削減平均値は23.42トンとなっております。FiBridge IIは帳票の長期保存の役割も担いますので、1500の採用企業様が10年間FiBridge IIをご利用された場合のCO₂削減効果は累計351,270トンになります。

連絡先

JFEシステムズ株式会社
プロダクト事業部 eドキュメント営業部
 東京都墨田区太平4丁目1番3号
 TEL 03-5637-2207 FAX 03-5637-2722
 E-mail iwase@jfe-systems.com
 製品に関するURL <http://www.jfe-systems.com/>

Web対応電子帳票システム

日商エレクトロニクス株式会社 e-COOD

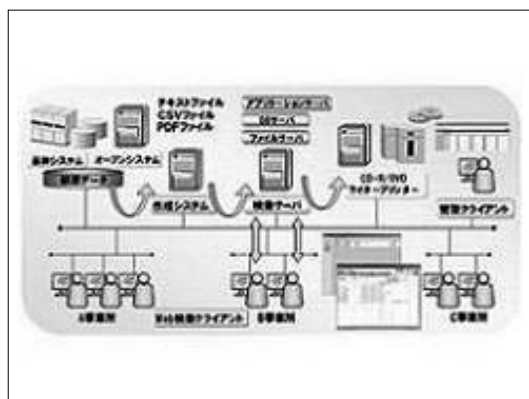
様々な企業で出力される帳票のペーパーレス化を促進し、大幅なコスト削減を実現。物理的な紙の削減だけでなく、車両運搬などを抑えることができ、環境負荷の低減にもつながります。

【用途・分野】

従来、基幹システムなどから紙で出力されていたあらゆる帳票データの電子保管を可能とし、最適な帳票管理を実現する企業向け電子帳票システム

【特 徴】

- ・ 企業内のイントラネット環境やインターネット環境で、PCのWebブラウザ画面から迅速に帳票の検索・閲覧ができます。
- ・ 帳票の閲覧のみならず、CSV出力や定型業務メニュー化など豊富な業務支援機能が備わっており、業務の効率化・改善を図ることができます
- ・ 押印帳票の電子化も可能な検印・承認ワークフロー機能により完全なペーパーレス化を実現することができます。
- ・ 基幹システム以外にオープン系システムで作成される「テキスト形式」「CSV形式」「PDF形式」などの帳票データも取り込むことが可能なため、全社的な帳票の電子化が可能となります。



省エネ効果

- ・ ある企業において、従来紙で出力していた帳票類を、e-COOD導入後に年間約1,000万枚の削減に成功。
- ・ CO₂換算で年間50t-CO₂を削減。
- ・ 大幅な紙の削減に加え、人手を介した仕分け作業、各拠点への紙の運搬、大型プリンターの維持コスト、消耗品、使用電力、オフィススペースなども削減できただけでなく、厳格な顧客情報の管理及び業務の効率化を実現。

連絡先

日商エレクトロニクス株式会社
エンタープライズ事業本部 第一営業統括部
 東京都中央区築地7-3-1
 TEL 03-3544-1230 FAX 03-3544-8489
 E-mail kurosawa@nissho-ele.co.jp
 製品に関するURL
<http://www.nissho-ele.co.jp/product/ecood/index.html>

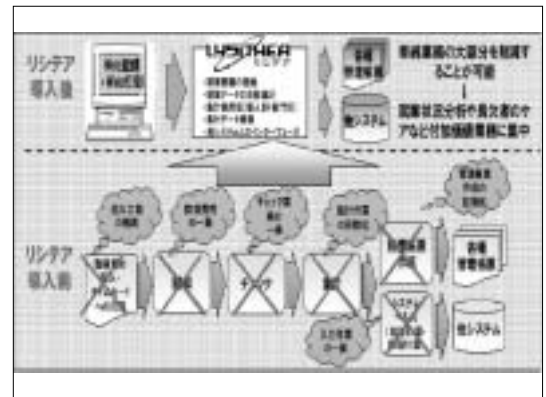
【用途・分野】

就業管理システム

【特徴】

就業情報の一元管理化により以下の業務を一掃・削減することが可能になります。

- ・勤務票の記入
- ・勤務票・タイムカードの回収
- ・勤務票・タイムカードの記載内容や記入ミスなどのチェック
- ・勤務時間集計
- ・管理帳票作成
- ・システムへのデータ入力／OCRデータなどの読み込み



省エネ効果

リシテアJobは、環境に配慮した製品です。本システムをご利用いただくことで、従来の就業管理に比べ、CO₂を約94%（※1）削減できます（弊社モデルケースの場合）。

連絡先

株式会社日立システムアンドサービス
営業統括本部 オープンソリューション営業部

〒108-8250

東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル

TEL 03-6718-5819 FAX 03-6718-5843

E-mail lysithea-project@hitachi-system.co.jp

製品に関するURL <http://lysithea.hitachi-system.co.jp/>

業務

ドキュメントソリューション

株式会社日立システムアンドサービス ラビニティ シリーズ

「ラビニティ」は、多様化するドキュメント管理に最適なソリューションを提供します。豊富なノウハウ・実績を基に、様々なシステム規模に合った文書管理製品のラインナップで、ペーパーレス、業務効率改善を通じて資源やエネルギー削減に貢献します。

【用途・分野】

文書の作成から活用までを支援し、快適なオフィス作業環境を実現する、ドキュメントータルソリューション

【使用条件】

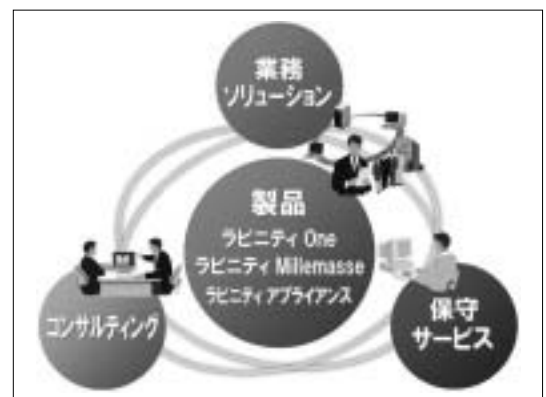
下記、URLを参照ください。

<http://www.hitachi-system.co.jp/libinity/>

【特徴】

3つのポイントで文書管理環境をトータルに支援。

- ・快適操作
ドラッグ&ドロップによる文書登録やスムーズな更新操作など、Webシステムでありながらデスクトップアプリケーションのような操作性と、豊富な検索機能などにより業務効率を向上。
- ・セキュリティ
文書やフォルダに対してアクセス権の設定が可能。その他、暗号化やクライアント操作の抑止、ユーザ認証ポリシーの設定などにより、情報漏えいや文書改ざんを防止。
- ・コンプライアンス
業務文書を業務の証拠、記録として適切に管理。あらゆる操作を監査証跡として記録し、運用の正しさを確認。



連絡先

株式会社日立システムアンドサービス
営業統括本部 プロダクトソリューション営業部

〒108-8250

東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル

TEL 03-3763-3264 FAX 03-3763-3291

E-mail libinity@hitachi-system.co.jp

製品に関するURL <http://www.hitachi-system.co.jp/libinity/>

省エネ効果

紙文書を電子化してWWW上での情報共有に置き換えることで、作業工数とCO₂の大幅な削減が可能となります。

- ①紙文書管理に伴う作業（コピー、発送、仕分け、保管など）が不要となることで業務効率が向上し、作業工数が約80.8%削減
 - ②コピーが不要となり紙の使用量が抑制され、CO₂が約46.8%削減
 - ③さらには各拠点への配送を不要にすることで、車からのCO₂排出量をゼロにすることも可能
また、紙文書の大幅減少で保管スペースが削減され、オフィススペース効率の向上が期待できます。
- （①～③は、当社想定モデルでの評価による）

ExchangeUSE ワークフローを活用することでペーパーレス化、業務効率化を実現します。

【用途・分野】

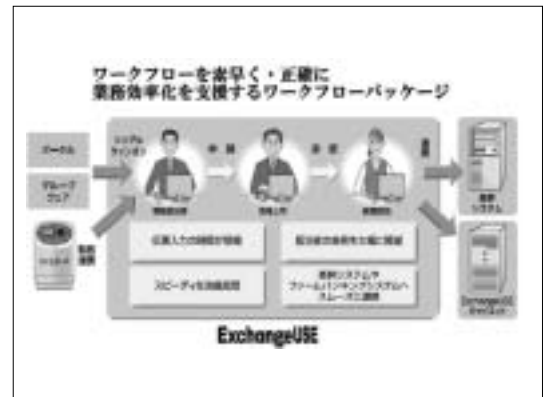
稟議書・勤務管理・旅費精算・経費精算や購買申請などを対象とした企業向けワークフローシステム。

【使用条件】

ネットワークが利用できる環境、Webブラウザ

【特徴】

- ・イントラネットやインターネット環境下にてWebブラウザ画面を通して簡単に申請・承認ができる。
- ・既存の申請書をシステム化し、簡単にペーパーレス化が可能。



省エネ効果

- ・情報媒体である申請書をIT技術により置き換え。
社員1000人の企業で1日300枚の申請書を提出する場合、年間約369KgのCO₂を削減することができる。
- ・IT技術による人の移動の効率化。
場所の制約を受けずに申請業務を行なうことで省エネルギーを進める。

連絡先

富士電機システムズ株式会社
社会環境システム統括部 ソリューション技術部
東京都日野市富士町1丁目
TEL 042-585-6267 FAX 042-585-6267
E-mail useinfo@fesys.co.jp
製品に関するURL <http://www.exchangeuse.com/>

業 務

サステナブル・プリンティング・ソリューション インテル コーポレーション (DESCからの協力) サステナブル・プリンティング技術による紙の消費削減

無駄なプリンター印刷を削減するテクノロジーにより、オフィスでの紙使用量とCO₂排出量を削減

【用途・分野】

今日の繁忙なオフィス環境では、印刷したにもかかわらず、取り忘れられる印刷物がどれほどあるのでしょうか。どのプリンターにあっても、大量の紙が積み上がっているのを目にしませんか。この問題に対応するためインテルではサステナブル・プリンティング・テクノロジーによって、2つの大きな利益を成し遂げました。

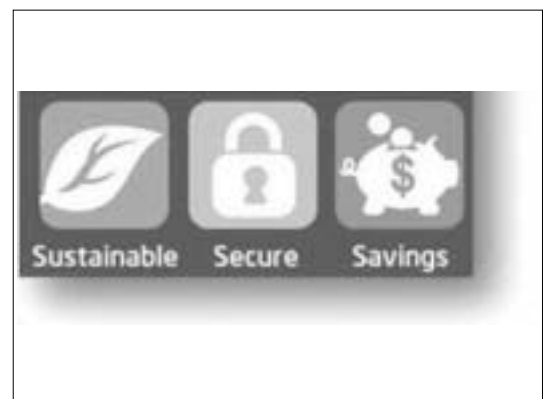
- 1) インテルの機密データの保護
- 2) 無駄な印刷回避とそれによる紙の消費削減

【使用条件】

セキュア・プリンティング・ドライバーのインストール

【特徴】

- ・サステナビリティの原則と印刷に対する認知度の向上
- ・暗証番号利用の印刷
- ・中央管理型のプリンティング・モデル
- ・毎月の紙の削減量の記録・追跡
- ・印刷に要する紙の削減



省エネ効果

- ・インテルではプリンターからの印刷量が年間1億枚以上あり、ここに何億円もの支出をしています。しかしながら、業界の大手の調査によると、その40%は24時間以内に廃棄されています。
- ・サステナビリティ・プリンティング・ソリューションによって、20%の印刷コスト削減、2,500本の木材の保護、更に、インテルの知的財産や機密情報の保護を強化できる機会を得ることができます。

連絡先

インテル コーポレーション
2200 Mission College Blvd. Santa Clara, CA
95054-1549 USA
TEL 408-765-8080 (US)
製品に関するURL <http://www.intel.com>

業 務

オフィスでの電力消費 インテル コーポレーション(DESCからの協力) 認知度向上と管理によりオフィスでのエネルギー消費量を削減

エンドユーザーが、クライアントPCの電源オプションの管理だけでなく、エネルギー消費量及びコストに関する認知度向上をさせることによって、オフィス環境での大幅なエネルギー節約は可能。

【用途・分野】

エンドユーザーにエネルギー消費量、そのコストに関する情報の提供、認知度向上、またエネルギー消費の低減のためのヒントと秘訣を提供することによって、彼らが自発的に約20%のエネルギー消費削減をすることがわかりました。更に、管理（強制執行）されたクライアントPCの電源オプションがクライアントPCのエネルギー消費を10%も削減しました（前の例に追加するものではない）。

【使用条件】

特になし

【特 徴】

- ・エネルギー消費、コスト及びその他に有意義な指標のリアルタイム・ユーザー・インターフェース
- ・グループ間の友好的なエネルギー消費削減の競争
- ・クライアントPCの電源オプションの中央管理
- ・クライアント常駐エージェントによる、利用状況の追跡と「ソフト的な」決定機能の提供



省エネ効果

- ・認知度向上＝コストやその他の有意義な指標とともに、「リアルタイム」で更新される「現在」のエネルギー使用状況を知ることにより、自発的にエネルギー使用量が削減する。従来の調査では10%～15%の範囲（家庭における調査）だが、インテルでの企業における実証実験では平均22%の削減が確認できた。
- ・電源管理＝普通は、いつでも電源オンの状態にあるものを、30分間未使用の状態の場合にスタンバイの状態に強制的に変える、結果としてクライアントPCのエネルギー消費を平均10%削減

連 絡 先

インテル コーポレーション

2200 Mission College Blvd. Santa Clara, CA
95054-1549 USA
TEL 408-765-8080 (US)
製品に関するURL <http://www.intel.com>

業 務

お客様専用ページ

株式会社エコ・コンシェルジュ プレミア画面

従来FAXなどを使用してお客様、協力会社様の廃棄物回収、資源回収、情報提供、お問い合わせなどのやり取りをWEB技術を使用して対応する。

【用途・分野】

お客様からの回収依頼→業者への依頼→回収状況→処理管理→お客様への報告を一元管理

【使用条件】

インターネット使用可能環境

【特 徴】

インターネットなどのウェブブラウザ画面でいつでもどこでも依頼などができ一元管理もできる。



省エネ効果

従来だとFAX、電話などで紙を使って回収確認などを行っていたが全て電子化されるので、紙一枚の重量が68gなので1枚につき178gのCO₂を発生することから、回収依頼、状況報告などで平均1回収で1.78kg-CO₂（前提で紙10枚を使用）を削減

連 絡 先

株式会社エコ・コンシェルジュ 環境技術企画室

愛知県名古屋市中東区藤森西町801
TEL 052-777-2701 FAX 052-777-2702
E-mail eco@530.jp
製品に関するURL <http://530.jp>

IC認証基盤ソリューション

株式会社NTTデータ 【u:ma】 認証プリント

オフィスのプリンタや複合機に、【u:ma】（ウーマ）対応の認証プリントを導入すると、すでにご利用のICカードを使って、ミスプリントを抑止します。”無駄に資源を使わない”を簡単に導入できます。

【用途・分野】

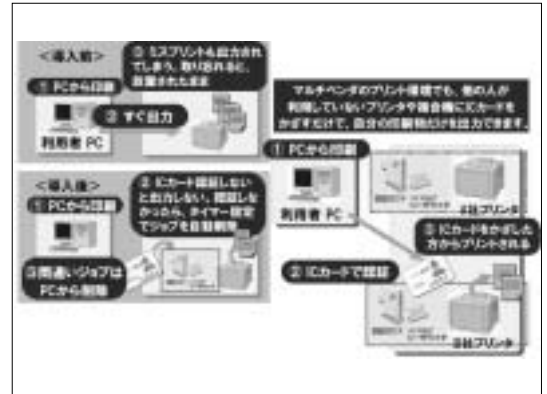
プリンタ・複合機から紙出力時にICカードによる認証を必須とすることで、無駄な印刷を削減する【u:ma】（ウーマ）認証プリント

【使用条件】

Windows2000:SP4以上、XP:32bit版SP2以上、Vista32Bit版以上

【特 徴】

- ・ICカードをカードリーダーにかざすことにより、そのユーザが印刷したファイルだけ出力される。印刷物の放置や、他の人の印刷物への混入がなくなる。
- ・マルチベンダの複合機・プリンタに対応。
- ・今お使いの既存ICカードをそのまま利用できる。
- ・印刷をかけたジョブをクライアントPC上でキャンセル可能。一定時間経過後、出力されないジョブは自動キャンセル。ミスプリントによる無駄な紙を削減できる。
- ・空いている複合機・プリンタから出力可能。無駄な待ち時間がなく、プリンタや複合機の稼働効率も向上。
- ・印刷履歴を収集することができる。



省エネ効果

- ・ 当社の導入事例(複合機1台、クライアントPC台数43台で10ヶ月間利用した場合)
 - 印刷した紙:約28万枚→約19万枚:32%(約9万枚)の紙資源節約を実現。
 - また印刷する際のトナー、廃棄する印刷紙の溶解にかかるエネルギーの削減にも繋がる。
- ・ 初期導入の環境負荷が少ない。
 - 既存の複合機・プリンタを利用可能。サーバの新規導入が不要。ICカードは既存のものを利用可能。
 - 新たに構築するものが非常に少ないため、それにかかる資源・コストの節約が可能。

連絡先

株式会社NTTデータ
 ビジネスソリューション事業本部ICメディア&WebサービスBU
 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル
 TEL 050-5546-8337 FAX 03-5546-8341
 E-mail uma@kits.nttdata.co.jp
 製品に関するURL
<http://www.nttdata.co.jp/release/2009/051300.html>

プリント費用削減システム

沖電気ネットワークインテグレーション株式会社 PretonSaver

簡単にエコ活動を始められ、おまけにコスト削減まで行えます！

【用途・分野】

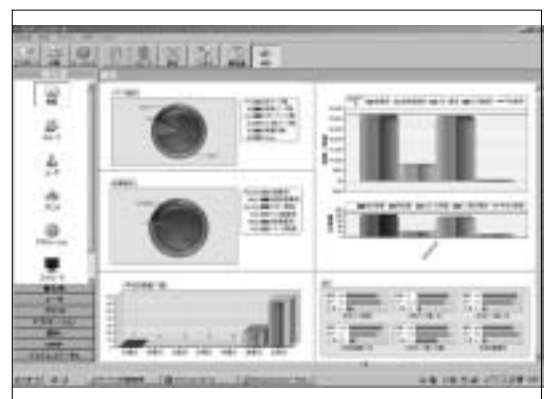
プリンターの消耗品コストを削減しつつ、組織内のプリンタの運用実態を究明に解析し、プリント・ポリシーをトップダウンで実施することができるので、企業や組織において継続的な環境コンプライアンス活動を行うことができます。

【使用条件】

Windows 2000、XP SP1/SP2、Vista

【特 徴】

1. プリントに関するトータルコストを削減
 2. システム導入が簡単
 3. プリントポリシーの徹底管理が可能
- などがあげられます。



連絡先

沖電気ネットワークインテグレーション株式会社
 ビジネス開発本部
 東京都江東区越中島1-2-21 ヤマトネビル5F
 TEL 03-5621-6601 FAX 03-5621-6670
 E-mail okinw-info@oki.com
 製品に関するURL <http://www.okinw.co.jp/>

省エネ効果

本システムは、アプリケーション毎にトナーやインクなどを削減する設定を強制的に行うことができます。
 これにより、約40%のコストダウンを実現します。

グリーン調達調査支援システム

キャノンITソリューションズ株式会社 Ecovation GreenN

RoHS/REACHに対応した、製品含有化学物質情報のトータルマネジメントシステム。効率的且つ低コストで化学物質管理の精度を飛躍的に向上させ、企業価値をより一層高めるソリューションを提供いたします。

【用途・分野】

調達部品・材料の含有化学物質情報収集～判定～集計～製品単位での情報提供までの業務を統合的にマネジメントする、含有化学物質管理システム

【使用条件】

サーバ版：Windows Server 2003

スタンドアロン版：Windows XP Professional

【特 徴】

- ・ JGPフォーマットVer.4に対応
- ・ 調査回答業務の判りやすい進捗管理
- ・ 任意（不特定多数）の化学物質管理
- ・ 各種規制に対応した、判定サポート機能
- ・ 多彩な仕様に応じたエビデンス管理



省エネ効果

化学物質管理規制に迅速且つ高精度で対応することにより、有害化学物質の流通を抑制します。

連絡先

キャノンITソリューションズ株式会社
環境ソリューション販売部

東京都港区三田3-11-28

TEL 03-5730-7064 FAX 03-5730-7096

E-mail ecovation@canon-its.co.jp

製品に関するURL

<http://www.canon-its.co.jp/environment/gpss/index.html>

ユニファイドコミュニケーション

株式会社コネクティブ UCとアプリケーション

IP Phoneと業務アプリケーションを連携することにより、業務の効率化をサポートします。ディスプレイを備えたIP Phoneで、情報発信や作業指示～完了報告、などさまざまなシーンに合わせたアプリケーションを開発します。

【用途・分野】

IP Phoneと業務アプリケーションを連動で業務負荷削減

【使用条件】

シスコ社のユニファイドコミュニケーションとIP Phoneが必要

【特 徴】

ディスプレイ付IP Phoneと業務アプリケーションを連動することができま

- す。
- ・ 遠隔地の拠点に対する業務作業指示～完了報告～確認までをIP Phoneのディスプレイで操作できるアプリケーションを開発。
- ・ スキャナを接続して、社員証や学生証を認識して、簡単な手続き業務を行うことも可能です。



連絡先

株式会社コネクティブ 企画営業部

愛知県名古屋市中区泉1-13-35 YH久屋ビル6F

TEL 052-950-1060 FAX 052-950-1061

E-mail info@conextivo.co.jp

製品に関するURL <http://www.conextivo.com/>

省エネ効果

業務アプリケーションを連動することにより、紙の削減を行います。
・ 簡単な手続き書類を業務アプリケーションに連動することで、紙の使用を削減します。
・ ルーチンワークとなっている電話連絡をアプリケーションを利用することで、資源の消費を抑えます。

印刷コスト削減ソフトウェア

株式会社スプライン・ネットワーク TonerSaver

プリンタトナーコストを最大50%削減し、廃棄トナーカートリッジ量を抑制することから、コスト削減と環境保護同時に実現する革新的ソフトウェアソリューションです。

【用途・分野】

レーザープリンターで印刷しているあらゆる企業向け、プリンターコスト削減のソフトウェアソリューション

【使用条件】

・プロセッサ: Pentium 550MHz 以上 ・メモリ: 256MB以上 ・ハードディスク空き容量: 10MB以上
・オペレーションシステム: Windows 2000 Professional SP4以降 / Windows XP, Windows Vista / Windows Server 2000 / Windows Server 2003 / Windows Server 2008

【特徴】

TonerSaverは、プリンタドライバの技術を応用して開発した独自のアルゴリズムを用いてレーザープリンターのトナー消費量をコントロールします(最大50%削減)。導入後は特別な操作をすることなく、高品位な印刷出力を維持しつつ、レーザープリンターの印刷コストを削減します。同時に廃棄トナーカートリッジの量を抑制することから、コスト削減と環境保護を同時に実現する革新的なソフトウェアソリューションです。更に、TonerSaver Enterprise Server(オプション)で、ライセンス情報、クライアント設定の集中管理と、印刷履歴の集計機能で印刷状況の見える化を実現しました。



省エネ効果

印刷量が比較的多い企業などで、5,000人で年間6,200万ページを印刷し、1.5億円相当のトナーを消費しているという統計があります。
このケースで導入することによって、平均4500万円(30%削減の場合)、最大で年間7500万円(50%削減の場合)のトナーコストを削減効果が期待できます。
また、トナーカートリッジ廃棄時のCO₂排出量は、上記例で年間トナーカートリッジ使用量は6,200本。トナー1本当たり重量3kgで算出すると、削減前は、50,034kgCO₂も排出していることとなります。30%削減することによって15,010kgCO₂、50%削減すると25,017kgCO₂も排出量を軽減できます。

連絡先

株式会社スプライン・ネットワーク
マーケティング課

東京都渋谷区渋谷2-6-11 花門ビル2F
TEL 03-5464-5468 FAX 03-5464-5458
E-mail sales@spline-network.co.jp
製品に関するURL <http://www.spline-network.co.jp/>

業務

リテール証券会社向け共同利用型システム

株式会社野村総合研究所 STAR-IV

多数の証券会社が共同利用型システムを利用することによって、1社あたりのCO₂排出量を大幅に削減することができます。

【用途・分野】

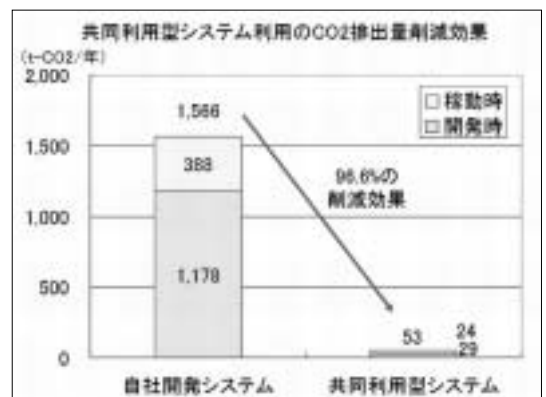
リテール証券会社のバックオフィス業務(口座管理、注文、決済等)を総合的にサポートする共同利用型システム。

【使用条件】

専用回線

【特徴】

証券会社は、バックオフィス業務のためのシステムを自社で構築する必要がなく、専用回線を通じて共同利用型システムを利用することができる。頻繁にバージョンアップを繰り返すことによって、制度変更への素早い対応や安定稼働を実現している。
現在、国内の中堅証券会社を中心に数十社に導入されている。



省エネ効果

証券会社が個別に自社システムを開発した場合に比べ、共同利用型サービスを利用した場合、年間1,533トンのCO₂が削減できる(試算結果より)。
数十社の企業が一つのシステムを共同利用しているため、1社当たりの年間CO₂排出量を低く抑えることができ、自社開発と比較した場合の共同型システム利用による削減率は96.6%になる。
共同利用型システムの特性上、利用企業が増えるほど、1社当たりのCO₂排出量は減少する。

連絡先

株式会社野村総合研究所
コーポレートコミュニケーション部 CSR推進室

東京都江東区木場1-5-15 タワーN棟
TEL 03-6660-8400 FAX 03-6660-8401
E-mail nri-csr@nri.co.jp
製品に関するURL <http://www.nri.co.jp/>

仮想PC型シンククライアントサービス

株式会社日立情報システムズ VMSiCS

ユーザのPCをサーバ上で仮想化してデータセンタに集約し、シンククライアントやUSB型のデバイス「PocketClient®」を用いてシンククライアント化した既存PCからご自分の仮想PCにアクセスできる環境を構築します。

【用途・分野】

在宅勤務時、外出先など、外部から企業内にあるサーバにアクセスし、自分のデスクトップ環境を利用できる

【使用条件】

電気、インターネット回線

【特徴】

社内のシンククライアント端末からだけでなく、USB型のデバイス「PocketClient®」を使用すると、自宅や外出先のPCがシンククライアント端末となり、インターネットを介して自分の仮想PCにアクセス可能となります。また、ユーザは個別の仮想PCを持つことで、各人が使用したいアプリケーションを導入して業務を行うことができます。

省エネ効果

在宅勤務を行う事により、通勤がなくなり、電車、自動車等利用しなくなるためエネルギー削減が実現できる。また、CO₂削減にも寄与する。

連絡先

株式会社日立情報システムズ 商品問合せセンタ
東京都品川区大崎1-2-1
TEL 0120-346-401 FAX 03-5435-2707
E-mail faindex.p@hitachijoho.com
製品に関するURL <http://www.vsolution.jp>

REACH規則対応化学物質管理ASPサービス

株式会社日立情報システムズ ChemicalMate

製品の含有化学物質を管理することにより、REACH規則、RoHS規制等の化学物質規制に対応。環境配慮設計との連携、文書管理機能による省資源効果等を実現します。

【用途・分野】

JAMPのAIS作成を標準サポートする製造業向けの製品含有化学物質管理ASPサービス

【使用条件】

Windows XP,Vista ; Internet®Explorer®6(SP2以降)

【特徴】

- (1) 低価格（税込み9,450円）かつ短期間で簡単に導入できるASPサービス
- (2) 部品構成表に従い構成部品の化学物質情報から製品含有化学物質情報を集計
- (3) JAMP AISの入出力を標準サポート（JAMP認定取得済み）
- (4) 入出力データに加え、図面、測定データ等の関連文書を部品・製品に紐付けて管理可能。
- (5) 調査・回答の業務進捗の管理が可能（オプション）
- (6) JGPSSI、JAMAシート等の入出力が可能（オプション）

省エネ効果

- (1) 仮想化環境を活用した当社データセンタの利用により、個別導入に比べて省エネ、省資源化が図れる。
- (2) 従来紙ベースで保管していた関連文書をデータとして保存し、データで授受することにより、ペーパーレス化を促進する。
- (3) 本来機能の製品含有化学物質情報を活用して環境配慮設計につなげることのできる環境改善に貢献する製品。



連絡先

株式会社日立情報システムズ 商品問合せセンタ
東京都品川区大崎1-2-1
TEL 0120-346-401 FAX 03-5435-2707
E-mail faindex.p@hitachijoho.com
製品に関するURL
http://www.hitachijoho.com/solution/pai_s/chemicalmate/index.html

業 務

企業間ビジネスメディアサービス「TWX-21」

株式会社日立製作所 SaaS型企業間電子取引

「TWX-21」は、企業間のペーパーレス取引を支援するSaaS型データ交換サービスで、JEITA対応Web-EDI、JAMP対応環境情報交換、MRO集中購買サービスなどを国内・海外20カ国・地域で約4万社が利用。ペーパーレス、搬送コスト・業務負荷の削減により環境負荷を低減します。

【用途・分野】

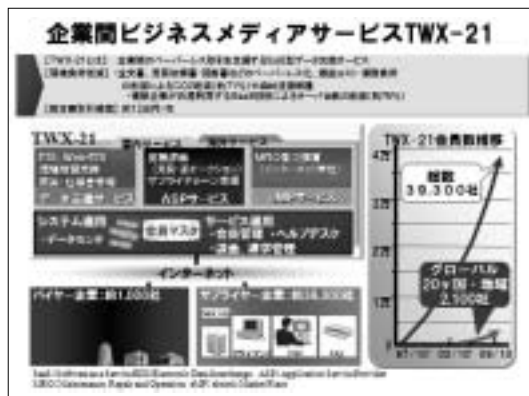
設計、調達、生産、販売、環境などの企業間取引業務におけるグローバルでのデータ交換を行なうサービス

【使用条件】

インターネット、Internet Explorer 6.0 SP2 以上

【特 徴】

- ・ インターネット環境で、設計、調達、生産、販売、環境などの一連の企業間取引業務を複数の企業との間でワンストップで利用でき、低コスト、短期間で電子化を実現
- ・ ビジネスSaaS技術により企業、部門、個人など利用する権限、役割（ロール）に対応したアクセス制御によるセキュリティの確保。関与者間での最新情報の共有化と処理状況・問題案件の見える化による業務精度の向上。画面カスタマイズやフィルタリング機能などによる利便性の確保を実現
- ・ 3言語対応（中国語、英語、日本語）の画面やヘルプデスクサポートによる容易なグローバル展開



省エネ効果

- ・ Web-EDIサービス利用の約7,000社の企業間取引において、見積依頼書・見積回答書、注文書、納期回答書、買掛帳票合計約12万枚/年を対象に、本サービスによるFAX送付レス、帳票搬送レス、ペーパーレス、業務効率化によりCO2年間約71%削減効果を得ました。（「平成17年度 情報通信技術の環境効率評価ガイドライン」に基づいた日立グループ評価手法「SI-LCA (System Integration-Life Cycle Assessment)」で評価）
- ・ 複数企業が共通利用するSaaS技術活用によりサーバ台数約75%削減、省スペース化、開発工数削減、JEITA標準による個別開発・業務運用の削減
- ・ ペーパーレスによる森林資源保護

連 絡 先

株式会社日立製作所

産業・流通システム事業部 産業第二システム本部 TWX-21センタ

〒140-8573

東京都品川区南大井六丁目26番2号 大森ベルポートB館

E-mail help@twx-21.hitachi.ne.jp

製品に関するURL <http://www.twx-21.hitachi.ne.jp/>

業 務

農業情報管理システム

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社(略称:日立ソフト) GeoMation Farm

農業に関わるさまざまな情報を、GIS(地理情報システム)技術を使って統合的に管理・活用する手段を提供。衛星画像を利用した作物の生育解析システムや施肥設計システム等により、低コストで高品質な農業生産を支援します。

【用途・分野】

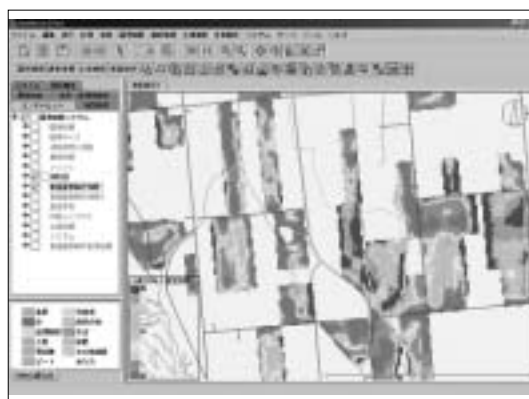
作付計画立案から栽培履歴管理、効率良い収穫支援まで、農業における一連の情報活用を支援

【使用条件】

LAN環境 (インターネット環境)

【特 徴】

- ・ 圃場情報、土壌情報を地図上で視覚的に管理します。輪作体系維持、水稻の転作確認、品質や収量の違いを面的に比較評価することで改善の方策を探るなど、さまざまな目的で活用することが可能です。
- ・ 使用農薬の適正使用チェック、施肥設計等のアプリケーションも合わせて提供しています。
- ・ 衛星画像を用いて作物の生育解析が可能です。施肥や収穫等のスケジュールを最適化します。



省エネ効果

- 衛星画像の解析により、収穫直前の小麦の穂水分の違いが判別できます。乾燥度の高い圃場の小麦から順に刈り取ることで、小麦の乾燥処理に必要なエネルギーの削減が可能になり、事例では導入前に比べ年間約33%のCO2排出を削減したと評価1)できました。
- 北海道の幅広いユーザで利用されており、2008年度は以下のような環境関連の賞を受賞しています。
- U-Japan大賞環境部門賞受賞 ●グリーンIT推進協議会会長賞受賞 ●エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞
- 1) システムのライフサイクル全体での環境負荷の低減効果を環境影響評価手法「SI-LCA」で評価しています。「SI-LCA」は日立製作所の登録商標です。

連 絡 先

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社(略称:日立ソフト) @Sales24

〒140-0002

東京都品川区東品川四丁目12番7号

TEL 03-5479-8831 FAX 03-5780-1056

製品に関するお問い合わせURL

<http://hitachisoft.jp/index.html>

製品含有化学物質管理ソリューション

富士通株式会社 PLEMIA/ECODUCE

製品に含有する化学物質を管理し、RoHS指令、ELV指令、REACH規則などの法規制に対応した製品ものづくりを支援するシステム。環境に配慮した「ものづくり」を実現することはもちろんのこと、コスト削減、業務効率化にもつながります。

【用途・分野】

製造業（電機・精密・自動車・材料など）のお客様の製品含有化学物質管理を効率化するソリューション

【使用条件】

サーバ：Windows server 2003、2008

クライアント：WindowsXP Pro、Vista（対応予定）

【特 徴】

- ・製品の環境規制（REACH規則、RoHS指令、ELV指令）に対応した有害化学物質をデータベースにて管理、規制物質を含まない製品を効率よく開発できる。
- ・物質指定による該当製品・部品の検索、一覧表示が可能、お取引先からのグリーン調達調査の効率化と回答リードタイムが短縮可能。



社員2000名規模の企業の場合、CO₂排出量を85.5%削減可能。

省エネ効果

連絡先

富士通株式会社 富士通コンタクトライン

東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
TEL 0120-933-200

製品に関するURL

<http://jp.fujitsu.com/solutions/plm/pdm/plemia/option-04.html>

統合型内部情報ソリューション

富士通株式会社 IPKNOWLEDGE

分散していた自治体内部の業務を一つの連携基盤上に統合、一元管理を実現することにより、事務の効率化、職員負担の軽減はもとより、紙文書やオフィススペース削減によりお客様の環境負荷低減に貢献します。

【用途・分野】

自治体における財務会計、人事給与、文書管理など庶務をWebにより統合型で全庁的に管理できるソリューション

【使用条件】

サーバ：Windows server 2000、2003

クライアント：Windows2000、XP、Vista

【特 徴】

- ・分散していた自治体内部の業務（財務会計・人事給与など）を一つの連携基盤上に統合、一元管理により事務を効率化、職員の負担軽減に加え、紙文書やオフィススペースの削減によりお客様の環境負荷低減に貢献。
- ・自治体の内部と外部を「電子」データで接続しシームレスな情報伝達を実現。
- ・統合された内部事務システムで一元的に蓄えられたデータを、情報として分析・活用。戦略的行政経営の実現を支援。
- ・オープン化をリードし、Windows基盤に加え、Linux基盤を提供。クライアント数が数千台を超える大規模自治体への対応が可能



- ・システム導入前後で、業務効率化／紙文書の削減などにより、CO₂排出量を約45%削減。
- ・伝票等の紙文書を約100万枚／年削減。

省エネ効果

連絡先

富士通株式会社 富士通コンタクトライン

東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
TEL 0120-933-200

製品に関するURL

<http://jp.fujitsu.com/solutions/localgovernment/>

業務

マイクロソフト ユニファイドコミュニケーション

マイクロソフト株式会社 (DESCからの協力) マイクロソフト ユニファイドコミュニケーション

マイクロソフトユニファイド コミュニケーション (UC) によって、ソフトウェアの力で効率的なコミュニケーション環境を実現し、在宅勤務など新しい働き方を導入することで、環境保護においても大きな成果を上げることが可能です。

【用途・分野】

マイクロソフト ユニファイド コミュニケーションは、普段皆さんが使用している電話、メール、インスタントメッセージング、ビデオ会議、Web会議を簡単に統合できるソフトウェア ソリューションです。

【使用条件】

ソフトウェアライセンス、ハードウェア、クライアントアクセスライセンス

【特徴】

マイクロソフト ユニファイド コミュニケーションの中核となるのが、Exchange Server と Office Communications Server です。Exchange Server を使えば、安全に電子メール、予定表、ボイス メールを使用できます。また、Office Communications Server は、プレゼンス、インスタント メッセージング、会議、エンタープライズ ボイスなどのコミュニケーション機能を備えたプラットフォームです。この Exchange Server と Office Communications Server の組み合わせなら、コミュニケーション インフラストラクチャーを柔軟に管理することも、コミュニケーション対応のビジネス プロセスに適した拡張可能なプラットフォームを実現することも簡単です。



省エネ効果

- ・ UCテクノジを導入し、在宅勤務や仮想会議を増やすことで、「大規模な手段を講じなくても、30億トン（現在の米国の二酸化炭素排出量の約半分に当たる）以上の二酸化炭素排出量を数十年で削減できる」と World Wildlife Fund は見積もっています。
- ・ この中の75%は通勤を減らすことによって、また残りの25%は飛行機での出張を減らすことで削減できます。これを達成するには、全従業員の30～45%が毎週2～4日在宅勤務を行い、出張の3分の1から3分の2を仮想会議に代える必要があります。

連絡先

マイクロソフト株式会社 政策企画部

〒151-8583
東京都渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー
TEL 03-4413-5134 FAX 03-4413-8070
E-mail mtakeha@microsoft.com
製品に関するURL
<http://www.microsoft.com/ja/jp/default.aspx>

業務

環境経営推進ソリューション

三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社 MELGREEN

企業全体に及ぶ膨大で様々な環境関連データを一元管理、「見える化」し、現状把握と分析、対策立案、効果の確認等、環境負荷低減等のためのPDCAを的確に支援するソリューション。

【用途・分野】

大企業、金融・流通サービス等の多拠点企業、ビル管理業等、発生する環境関連データ（量、種類）の多い企業・団体向けのソリューション

【使用条件】

サーバの動作環境

-Microsoft Windows Server2003 R2,Standard Edition SP2 または Microsoft Windows Server2003 R2,Enterprise Edition SP2

【特徴】

- ・ 高性能ETLとテンプレートによる、企業及び企業グループ内に散在する環境データ（電力・ガス使用量、空調温度、室温、廃棄物排出量など）やセキュリティ、経営データ、気象情報などの多様なデータの柔軟で容易な取込み。
- ・ 三菱電機独自の高速データベース技術による、膨大な環境関連データの一元管理と、1億件3秒の超高速集計・検索や多様な分析。
- ・ 環境情報コックピットによる、見る人の立場に応じて必要な情報を一目で確認できる表示。



連絡先

三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社 環境事業推進プロジェクト

東京都港区芝浦4-15-33 芝浦清水ビル
TEL 03-6414-8761 FAX 03-6414-8018
E-mail green@mdit.co.jp
製品に関するURL <http://www.mdit.co.jp/melgreen>

省エネ効果

- オフィスビル（ビル3棟、33,000平米、社員数2,400人）に MELGREENを導入したところ、以下のような効果が得られた。
- ・ 省エネの啓蒙を目的とした月次レポートの作成工数が短縮（10人日 → 自動化）された。
 - ・ 情報提供がタイムリー（翌月末に紙を掲示 → 翌月初にWEBで公表）になった。
 - ・ これらの啓蒙で昼休みや不在時の消灯、空調設定温度の遵守等が徹底され省エネとなった。

プラットフォーム統合ソリューション 三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社 VMINTEGRA(ヴィエムインテグラ)

企業内で分散して稼働している複数のサーバを仮想化技術により効率的に統合し、電力量・CO₂を削減。更に、運用管理ソフトウェアにより統合したシステムを効率的に運用し、コスト削減・業務負荷軽減を実現します。

【用途・分野】

サーバの統合から統合したシステムの運用管理までをトータルでサポートするソフトウェア&サービス製品です。

【使用条件】

VMware社認定サーバ

【特 徴】

VMINTEGRA(ヴィエムインテグラ)は仮想化によるサーバ統合を効率よく実現し、かつ、統合後の運用を統一的に管理するソフトウェア&サービス製品です。以下の特長を備えています。

- ・VMware(仮想化ソフト)によるサーバ統合を容易にする仮想化テンプレート(仮想マシン設計済み情報)を提供。
- ・仮想サーバを含むハードウェア、OS、アプリケーションを統合的に管理する運用管理ポータルを提供。特に、仮想サーバから物理サーバまでの電源一括オフ機能により日々の運用を楽にしつつ、使用電力の削減に貢献いたします。



省エネ効果

- ・企業内で使用していたサーバ8台を1台のサーバに統合する例では、50万円〜70万円/年間の電力費用削減が期待でき、CO₂を削減することが出来る。
- ・サーバ統合は従来高価かつ難易度の高いシステムであったが、VMINTEGRAは導入テンプレート等により効率的かつ短期での導入が可能になった。
- ・また、導入後の運用を一元化する運用管理ポータルにより、情報システム部門の業務効率化と効率的なサーバ運用を実現する。

連 絡 先

三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社
第三事業本部 プラットフォームソリューション営業第一部
東京都港区芝浦4-15-33 芝浦清水ビル
TEL 03-6414-8052
E-mail ds-support@mdit.co.jp
製品に関するURL <http://www.mdit.co.jp/vmintegra/>

デマンド監視システム 株式会社三菱電機ビジネスシステム ざ・電力番 for Web

Webによる「見えるデマンド管理」を実現。目標デマンド値に対する実測データと予測値を部門ごとにグラフ化表示でき、イントラネットに接続されている端末であれば、どこからでもリアルタイムでモニタリング確認でき省エネ推進ツールとして活用できます。

【用途・分野】

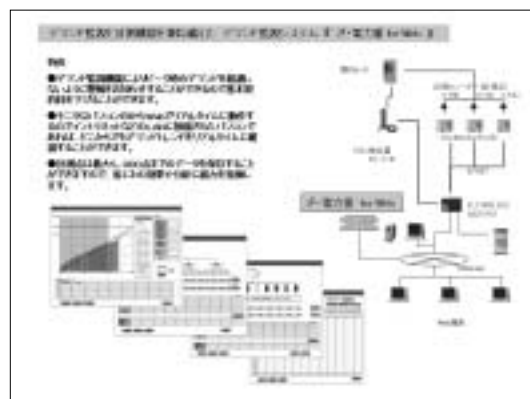
高圧受電(6.6kV)契約のお客様におけるデマンド電力のリアルタイム監視とトランス、部門単位での目標デマンドの設定とデマンド予測、分析を可能としたWebシステムです。

【使用条件】

クライアント(Web端末): Microsoft Windows 2000Pro、XP Pro、Vista
回線: LAN

【特 徴】

- ①特別な装置を使用せず既存パソコンで動作するシステムでモニタ画面はWeb上で動作する為、各端末にソフトウェアをセットアップする必要がありません。
- ②PLCにいろいろな計測データを取り込むだけで簡単にシステムを構築することができます。
- ③大規模なシステムにも低コストで対応できます。(最大計測 5,000点まで管理可能)
- ④トランス・事業所・フィーダー別の予測・分析管理ができます。
- ⑤汎用検索で自由にデータを出力しExcel等で分析できます。
- ⑥無線LANを使用したシステム構築が可能です。



省エネ効果

デマンド監視機能により計測点のデマンド値を予測することで計測点下の生産機器や空調設備、照明等の消費電力抑制を促しデマンド超過を防止することが出来ます。また、各フィーダ計測点データ(最大5,000点)を長期間(5年間)保存でき汎用検索機能によるデータ抽出が簡単に行え、省エネ促進のための分析が可能です。

連 絡 先

株式会社三菱電機ビジネスシステム 営業企画部
東京都中野区本町1-32-2
TEL 03-5309-0662 FAX 03-5309-1489
E-mail MBinfo_hansui@melb.co.jp
製品に関するURL <http://www.melb.co.jp>

カーボンマネジメントシステム

azbilグループ 株式会社山 武 CO₂マネジメントシステム

会社の全事業所のエネルギー、CO₂を一元管理。管理業務の効率化だけでなく、社員の省エネルギー、省CO₂の意識向上にも貢献しています。

【用途・分野】

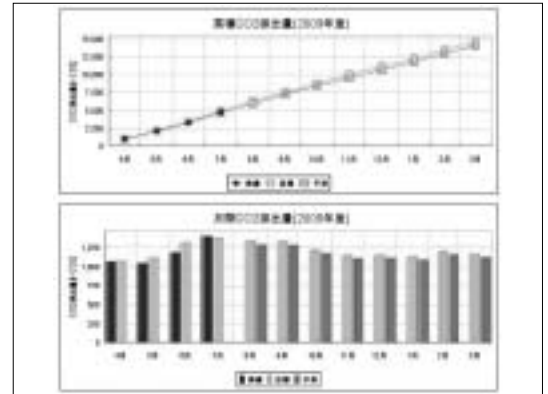
エネルギー起源CO₂からGHG5.5ガスまでを総合的にサポートした企業向けのASP,SaaS形式のエネルギー、CO₂管理システム

【使用条件】

インターネット環境

【特 徴】

- ・ ASP,SaaS形式でのサービスなので、各種法制度の変更などにも柔軟に対応
- ・ 安価な導入費
- ・ 各種法制度への必要データの算出が可能
- ・ BASデータの活用によりエネルギー、CO₂の改善余地の抽出が可能
- ・ 目標値を持ち、月次の進捗の管理が可能
- ・ 建物延べ床面積や建物利用者などでの各建物比較、ランキング機能など



全事業所のデータを各拠点で入力し目標との乖離を可視化することにより、社員の省エネ、省CO₂に対する意識が高まり、2006年度に比べ2008年度では926トンCO₂の削減が可能となった。

連 絡 先

azbilグループ 株式会社山 武
ビルシステムカンパニー コールセンター
東京都品川区東品川4-12-1 品川シーサイドサウスタワー
TEL 0120-261023 (フリーダイヤル)
製品に関するURL <http://jp.azbil.com>

光ファイバー式温度分布計測システム

横河電機株式会社 AQ8920

室内や構造物また高電圧や大電流を扱う装置、設備などの温度分布を正確に測定でき、空調や冷却設備の運転効率向上に寄与します。

【用途・分野】

光ファイバーを温度センサーとする分布型温度計測システムで、敷設した光ファイバーに沿って高精度に温度分布を計測できる。

【使用条件】

動作環境（本体）温度：5℃～35℃、湿度：85%（RH）以下
電源：AC100/200V、50/60Hz、60VA以下

【特 徴】

温度センサーである光ファイバーはガラス製であることから高い絶縁性を有するとともに細く、しなやかである。また光を使って測定することから電磁ノイズの影響を受けない特徴がある。これらの特徴を活かして、室内はもちろん、狭いところや高電圧、大電力を取り扱う設備や機器の温度分布を安全、正確に測定できる。



連 絡 先

横河電機株式会社
T&Mカスタマサポートセンター
東京都武蔵野市中町2-9-32
TEL 0120-137046 FAX 0422-52-6624
製品に関するURL <http://www.yokogawa.co.jp/tm>

光ファイバーを敷設、設置した室内や設備の温度を2メートルの距離分解能で正確に測定できることから、例えば、データセンターに設置されているサーバやルータの個々の温度分布や室温、空調吹き出し口の温度を詳細に測定し、温度上昇の大きな箇所だけ集中して冷却することにより空調に要するエネルギーを大幅に削減できます。

大規模ドキュメント配信システム

株式会社リコー Ridoc GlobalScan

Ridoc GlobalScanが提供する高機能なペーパーレスFAX受信とスキャン文書配信の機能で、紙文書の電子化／配信を効率化し、企業内での情報活用を強力にサポートします。

【用途・分野】

FAXでお客様からの注文や申込みの受付を行っている業務をはじめとする各種業務で発生する紙文書の削減と、その業務プロセスを改善するシステム。

【使用条件】

OS：
Windows 2000 Server/Advanced Server（日本語版SP4）
Windows Server 2003,Standard/Enterprise Edition（日本語版SP1/SP2）
Windows Server 2003 R2,Standard/Enterprise Edition（日本語版SP1/SP2）
Windows Server 2008,Standard/Enterprise（日本語版SP2）
Webサーバー：
Internet Information Service 5.0（Windows 2000 Server）
Internet Information Service 6.0（Windows Server 2003）
Internet Information Service 7.0（Windows Server 2008）

【特徴】

MFPでFAX受信した文書を紙に出力せずに、E-mailに添付して配信したり、既存の文書管理システムに保存したりすることで、文書管理の効率化と管理された文書の有効活用を同時に実現することができる。
受信したFAXは紙に出力しないため、紙の使用量を削減することができる。

省エネ効果

- ・ペーパーレスFAX受信システムによる効果。
1日200枚のFAX注文がある場合、紙の生成時に発生するCO₂で換算すると、年間約197kgのCO₂を削減可能。
- ・ITを活用した業務効率化による効果。
社内便での文書のやり取りを電子データでのやり取りに変えることで、人の移動量を削減。

連絡先

株式会社リコー 広報室

〒104-8222 東京都中央区銀座8-13-1
TEL 03-6278-5228 FAX 03-3543-8126
E-mail koho@ricoh.co.jp
製品に関するURL
http://www.ricoh.co.jp/ridoc_ds/rds/rgs/

SASTIKサービス

日本ユニシス株式会社 SASTIKサービス

インターネット接続が可能なWindows® PC環境があれば、専用のUSB型認証キー（SASTIK OMBキー）をPCに挿すだけで、「いつでも」「どこでも」、かつ「安全」に社内Webアプリケーションを利用できるSaaS型リモートアクセスサービスです。

【用途・分野】

便利なリモートオフィス環境を、安全安心に、必要な機能をリーズナブルに実現するSaaS型リモートアクセスサービス

【使用条件】

稼動PC環境
Microsoft®2000/XP/Vista
Microsoft®InternetExplorer®6（SP1以上）or Microsoft®InternetExplorer®7

【特徴】

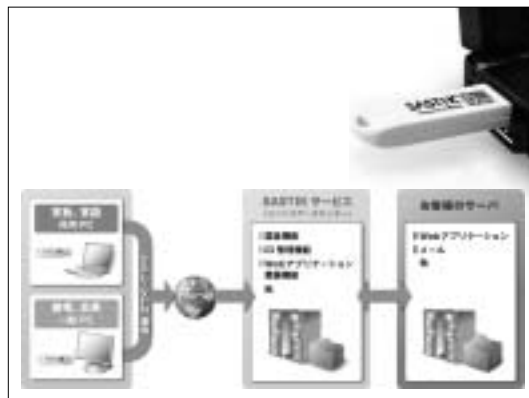
- ・インターネット接続が可能なWindows® PC環境があれば、専用のUSB型認証キー（SASTIK キー）をPCに挿すだけで自動起動し、認証後、登録されたWebアプリケーションを利用できます。
- ・通信はSSL-VPNを使用しており、高い安全性を保持。
- ・PCからSASTIKキーを抜くだけで利用した痕跡・証跡を自動消去し、安全にログオフできます。
- ・SASTIKキーはそれ自体に個人情報やデータを保有しません。紛失してもセンター側で即時利用停止できます。
- ・価格は、月額使用料700円（税別）、SASTIKキー本体価格が2,000円（税別）、初期導入費用および接続費用等が別途必要。

省エネ効果

- ・SASTIKサービスでは、社内Webサーバーに直接アクセスするのでオフィスにあるパソコンは電源オフのまま、シンクライアント環境などのサーバー群が不要。またモバイルPCやシンクライアントの導入削減により、環境負荷低減、ITコスト削減、業務負担軽減が図れます。
- ・日本ユニシスでは2008年度から社員1万人にSASTIKキーを配布し、モバイルPC更新を取りやめSASTIKサービスを利用。簡易テレワークの実現に加え、高い利便性や安全性を確保しながら、モバイル用PCの台数減で4億円*1、全社バンデミック対策費として12億円*2の経済効果あり。

*1モバイルPC1,000台分の設備費、セキュリティーSWなど、5年間運用費

*2残り社員6,000人分のモバイルPCの設備費、セキュリティーSWなど、5年間運用費



連絡先

日本ユニシス株式会社 ICTサービス本部SASTIKサービス推進部

東京都江東区豊洲1-1-1
TEL 03-5546-4111（大代表）
E-mail sastik-ad@ml.unisys.co.jp
製品に関するURL
<http://www.unisys.co.jp/services/ict/sastik.html>

業務

ビジュアルコミュニケーション パナソニック コミュニケーションズ株式会社 HD映像コミュニケーションシステム

従来のテレビ会議システムとは全く異なり、まるで「場」を共有しているような臨場感あふれるコミュニケーションを実現。移動にかかる環境負荷低減だけでなく業務効率の向上やコスト削減、災害・パンデミック発生時の事業継続にも有効。

【用途・分野】

- ・ オフィスの拠点間のコミュニケーションリンク
- ・ 遠隔講義などの教育現場や講演会に
- ・ ライン管理や打合せなど製造業に

【使用条件】

電源100V、インターネット/NGN回線

【特徴】

- ・ フルハイビジョン映像とクリアな音質で、その「場」を共有。
- ・ インターネットでも安心して使える高度な技術
- ・ 帯域変動に合わせた自動レート制御などにより安定した品質を確保。
- ・ 既存のハイビジョン対応テレビやビデオカメラをHDMIケーブルで、簡単接続。



省エネ効果

- ・ たとえば、東京・大阪間を電車で往復すると、約21kgのCO₂を排出。毎週1回出張すると1年間（50週）では、CO₂が約1050kgとなる。ビジュアルコミュニケーションを活用して移動しないことにより、この約1トンのCO₂の削減が可能となる。
- ・ 加えて、迅速な意思決定によるスピード経営による労働生産性の向上や、人と物の移動に関わる膨大なコストおよび時間の削減が可能。（上記の例で、約140万円のコストが削減可能）
- ・ 資料の電子化により、ペーパーレス化による省資源化を実現。

連絡先

パナソニック コミュニケーションズ株式会社
〒812-8531 福岡市博多区美野島4丁目1番62号
TEL 0120-878-410
(パナソニック株式会社 システムお客様相談センター)
E-mail <https://sec.panasonic.biz/solution/info/>
製品に関するURL <http://panasonic.biz/com/visual/hd/>

業務

テレビ会議 インテル コーポレーション(DESCからの協力) 室内環境に応じた解像度の利用

バーチャル会議支援ソリューションを用いた会議を計画することで、従業員の生産性を高めると共に人の移動を低減。移動に時間を取られていた従業員が重要な仕事に費やす時間を増やせ、移動による疲労から開放。

【用途・分野】

高性能/標準/基本という使用環境に適した複数モードと、統合コミュニケーション機能を備えたバーチャル会議システムの提供により、会議の質向上、迅速な意思決定、生産性向上、そして人の移動に伴うCO₂の削減。

【使用条件】

テレビ会議機器・システム、インターネット

【特徴】

- ・ テレビ会議システムの価格・機能・品質・技術の面で進化。
- ・ プレゼンテーションとホワイトボードの共有により、Face-to-Faceに近い環境の提供。
- ・ 大会議室の壁全面の高解像度画面の利用。
- ・ 協働参加による効果的・効率的なコミュニケーションの実現。
- ・ ビデオ機能を備えたウェブ会議、PC間オーディオ・ビデオを用いたウェブ会議。
- ・ ライブ・ウェブ放送、ウェブ放送の再生、企業ビデオの再生。



連絡先

インテル コーポレーション
2200 Mission College Blvd. Santa Clara, CA
95054-1549 USA
TEL 408-765-8080 (US)
製品に関するURL <http://www.intel.com>

省エネ効果

- ・ CO₂削減（約1,000トン/1室/1年）。
- ・ 導入動機と使用方法の学習の啓蒙。
- ・ 「出張代換手段」という解による、行動の変化・生産性向上・コスト削減の強化。
- ・ 2008年第一四半期から2009年第二四半期までに約6.57Mドルの出張費削減（自主的レポートから算出）。
- ・ 95%の利用者が満足と報告。
- ・ 14拠点間で利用。

ビデオ会議システム

日本タンバーク株式会社 TANDBERG Quick Set C20

1080pの高画質によるビデオ会議を実現する導入と管理が容易なシステム

【用途・分野】

あらゆる会議スペースをビデオコミュニケーションの場に変えることができる、1080pの高画質ビデオ会議システムです。

【使用条件】

100-240VAC, 50/60Hz, 最大消費電力 75W

【特徴】

1) 1台のフラットパネルディスプレイで1080p高解像度ビデオ会議を実現 2) 標準規格に準拠した1080p解像度。SDビデオとのシームレスな接続が可能 3) 洗練されたコンパクトなデザイン 4) 高品質ステレオサウンドを実現 5) 最大帯域 (H.323/SIP) 6MB 6) TANDBERGトータルソリューション、Multiwayによる多地点接続会議への参加、録画・ストリーミング、ファイアウォール越えに対応



省エネ効果

例えばTANDBERGのお客様であるVodafone様は、ビデオ会議システムをビジネスツールとして活用することで年間13,500フライトの削減に成功しました。これは年間5,500トン以上のCO₂排出を抑制し、1年で投資の回収を実現。またテネシー州スコット郡様は遠隔教育において多くの生徒のためにビデオ会議の場を提供。年間で、ガソリン代\$19,000を節約し、3,124トンのCO₂の削減を達成しています。

連絡先

日本タンバーク株式会社 マーケティング
東京都港区麻布台1-11-9 CR神谷町ビル11F
TEL 03-6230-3519 FAX 03-6230-3511
E-mail info@tandbergjapan.com
製品に関するURL
<http://www.tandbergjapan.com>

PowerWorkPlaceオンライン UCサービス

日本ユニシス株式会社 ユニファイド・コミュニケーション サービス

提供されるWeb会議の機能を活用することで会議資料のペーパーレスと効率的な会議が同時に実現できます。さらに出張コスト削減・移動時間の削減、さらに在宅勤務も実現できます。また社員・組織の業務効率化ができ、企業競争力の向上を実現できます。

【用途・分野】

ペーパーレス会議。企業内他拠点コミュニケーション、在宅勤務者へのセキュアコミュニケーションシステム。

～特定業種なし～

【使用条件】

Windows XP、Windows Vista

【特徴】

- 離れた拠点間で同じ資料・画面をパソコン上で確認・作業でき、ペーパーレス会議が実現できます。
- プレゼンス（在席状況）を事前に確認できるため、無駄な電話の削減や、不在対応によるメモ作成をなくすることができます。またパソコンで利用されるOffice System上に表示する社員情報にプレゼンスが表示され、そこからマウス操作で電話やWeb会議・インスタントメッセージができるため業務効率向上が実現できます。
- 自動車通勤者においては、移動にかかわるガソリン排出を削減することができます。



省エネ効果

従来の会議では紙資料の配布、資料へのメモ追加、資料の更新・再配布などに時間と費用がかけていたが、PowerWorkPlace®で提供されるWeb会議を使うことで、他拠点間で同時に資料の確認・編集・保存ができるため会議にかかわる紙による配布資料を削減。また印刷にかかわるプリンター消費電力を削減。さらに時間や場所に影響されないで、社員の無駄な移動時間も削減。またプレゼンス（在席確認）から、効率的な連絡（在席時のみ電話）を行えるため、メモ書きによる無駄な紙消費を削減。

連絡先

日本ユニシス株式会社
ICTサービス本部 サービス商品企画部
東京都江東区豊洲1-1-1
TEL 03-5546-4111 (大代表)
E-mail pwp-sol@ml.unisys.co.jp
製品に関するURL <http://pwp.unisys.co.jp/>

業務

タンバーク・ビデオ会議システム

株式会社ネットマークス クイックセット C20

ハイビジョン画質のビデオ会議は、相手が目の前にいるかのような臨場感を得られ、遠方への出張を不要にします。乗り物利用を控え、CO₂削減を実現します。

【用途・分野】

1080pの高画質なビデオ会議システムを提供します。

【使用条件】

100-240V, AC 50-60MHz 最大消費電力75W

【特徴】

- 1) 高画質フラットパネル・ディスプレイと組み合わせて、1080pビデオシステムを実現
- 2) 標準規格に準拠、従来のSD品質システムともシームレスに接続
- 3) ネットワーク使用帯域、最大6MB(H323/SIP)
- 4) 他のIPコミュニケーションツールと連携して、ユニファイドコミュニケーションを実現
- 5) タンバークのトータルソリューションに対応、多地点接続、録画・ストリーミング、ファイヤウォール越え



省エネ効果

タンバークのグローバルユーザである某通信キャリアでは、ビデオ会議システムをビジネスツールとして活用することで年間13,500フライトの削減に成功しました。これは年間5,500トン以上のCO₂排出を抑制し、1年で投資の回収を実現。またテネシー州スコット郡様は遠隔教育において多くの生徒のためにビデオ会議の場を提供。年間で、ガソリン代\$19,000を節約し、3,124トンのCO₂の削減を達成しています。

連絡先

株式会社ネットマークス 市場開拓統括部

東京都江東区豊洲一丁目1番1号

TEL 03-5144-1100 FAX 03-6866-4311

E-mail info@netmarks.co.jp

製品に関するURL <http://www.netmarks.co.jp/>

業務

日立ビジュアルコミュニケーション

株式会社日立製作所 Woolive

めざしたのは、“どこにいても参加できるビデオ会議”です。

常設型のテレビ会議システムはもちろんのこと、自席のパソコンや内線電話、携帯電話からも参加可能となり、時間や場所にしばられないテレビ会議システム

【用途・分野】

H.264/SVCの採用により、ネットワーク上の負荷変動などに柔軟に対応。画面のモザイク模様や音切れを解消し、細部までくっきり見える高画質とはっきり聞こえる高音質で、ストレスのないテレビ会議を実現します。

【使用条件】

インターネットを含むIPネットワーク

【特徴】

- ・高画質映像、最大1,280×720画素のHD画質をサポート
- ・H.264/SVCの採用でネットワーク環境が悪化しても、自動的に解像度を低下させ乱れない映像の送受信を実現
- ・人の動きやドアの開閉によって、刻々と変化する音響環境に応じて、エコーキャンセラーを最適化
- ・弊社IPテレフォニーシステムとの連携が可能、IP-PBXに接続されたIP内線端末から会議に参加する事が可能
- ・アプリケーション共有により効率的な会議が実現



省エネ効果

Wooliveを導入していただくことで交通手段の利用を抑えて環境保全に貢献できます。例えば、東京⇄福岡間を飛行機で移動した場合、往復208kgのCO₂を削減する事ができます。さらに移動時間を短縮する事ができるので業務効率の向上が図れます。

また、アプリケーション共有を利用することで無駄な印刷物を省き印刷や廃棄にかかるCO₂も削減する事が出来ます。

連絡先

株式会社日立製作所 通信ネットワーク事業部 企業ネットワーク本部 ビジネス推進部

〒244-8567

神奈川県横浜市戸塚区戸塚町216

TEL 045-881-1221 FAX 045-865-7106

製品に関するURL

<http://www.hitachi.co.jp/products/it/network/woolive/>

テレビ会議

フィリップスエレクトロニクスジャパン(DESCからの協力) リアルな遠隔会議

高速で品質の高いテレビ会議ソリューションを導入することで、トラベルコスト及び、移動時間の削減し、ビジネスの生産性を向上。

【用途・分野】

これは大画面を備えた使いやすいテレビ会議システムのソリューションです。このソリューションで利用される全ての会議室は同じルック&フィールをしており、会議に参加している人は会議開始直後に相手が世界の裏側にいることを忘れさせます。

【使用条件】

テレビ会議機器、照明、高速インターネットアクセス

【特徴】

- フェースツーフェースでの会議
- プレゼンテーションの共有
- 高品質でスムーズな映像
- 最大12ヶ所との同時接続可能
- 世界で21のConnect Meeting Roomが利用可能



省エネ効果

- トラベルコストの削減（年間20%削減がターゲット）
- 頻繁な飛行機の利用による排出される二酸化炭素を削減

連絡先

フィリップスエレクトロニクスジャパン 広報部

〒108-8507

東京都港区港南2-13-37

TEL 03-3740-4561 FAX 03-3740-5011

E-mail corp.comm.japan@philips.com

製品に関するURL www.philips.com

ビデオ会議システム

三菱電機情報ネットワーク株式会社 MINDビデオ会議ソリューション

『いつでも・どこでも・環境に配慮』をコンセプトに、操作性の良さと、高品質な映像・音声による最新のビデオ会議システム導入を実現します。導入にあたっては、お客様の規模や利用目的に合わせてコンサルティングを行い、最適な機器やネットワークの選定/設計/構築/運用/保守までを一貫してサポートします。

【用途・分野】

ビデオ会議システムの導入にあたって、コンサルティングから構築、運用、保守までのトータルソリューションを提供

【使用条件】

システム仕様に依存

【特徴】

- ・ お客様の利用目的や環境を踏まえ、ベンダーフリー/キャリアニュートラルの立場から最適なシステムを提案。
- ・ 会議端末からビデオ会議用のIPネットワークの選定や構築までワンストップで提供可能。
- ・ “現状分析”から“運用・保守”まで、一貫して全面サポート。
- ・ 導入後の運用フェーズにおいても、システム管理者の負担を軽減するヘルプデスクサービスを提供。



省エネ効果

- ・ 遠隔地とのビデオ会議実現による会議出張の削減や、プレゼンテーション機能によるペーパーレス化などにより、CO₂排出量を大きく削減
- ・ 例えば社員2000人規模の企業において、主要10拠点へビデオ会議システムを導入した事例では、会議出張削減による交通機関のCO₂削減効果 628トン/年、会議のペーパーレス化により、焼却処理によるCO₂発生抑制 1トン/年
- ・ あわせて出張での移動時間のロス削減により、業務生産性の向上も実現。

連絡先

三菱電機情報ネットワーク株式会社
営業企画部

〒102-8483 東京都千代田区麹町1-4-4

TEL 03-5276-6821 FAX 03-5276-6426

製品に関するURL

<http://www.mind.co.jp/service/network/communication/video.html>

レセプト院内審査支援システム

株式会社NTTデータ レセプト博士・かいけい博士

従来1件1件、目視点検していたレセプト院内審査業務を自動化することにより、レセプト点検作業の効率化および請求内容の精度向上を実現します。医事会計システム側でレセプト電算処理システムの対応がなされていれば、全ての医療機関様で使用が可能です。

【用途・分野】

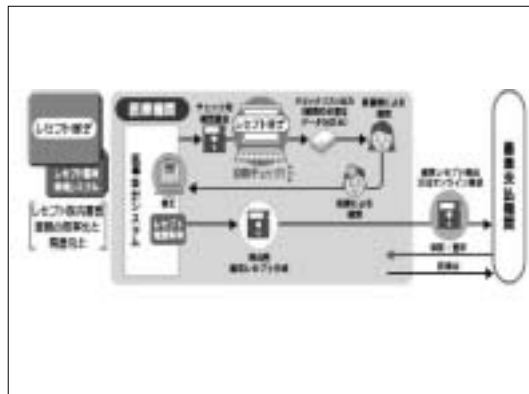
従来1件1件、目視点検していたレセプト院内審査業務を自動化するソリューション。

【使用条件】

Windows Vista/XP, Office 2003, 2007

【特徴】

- ・紙レセプトによる目視点検作業をシステム化する事によりレセプトの精度を向上し効率化します
- ・システム化する事により、業務の平準化が図れます。(人依存の解消)
- ・職員の残業時間の短縮や外部委託費のカットによる経費削減を可能とします
- ・返戻・査定・過誤請求の減少が図れます。
- ・ドクターの診療外業務の軽減を図り、本来の診療に費やす時間を確保する効果が望めます。



省エネ効果

- ・点検／審査時間の大幅短縮により、時間外勤務の大幅削減
- ・不要な紙使用の削減
- ・レセプト作成の電子化により、作成上のミスが減り、返戻・査定の減少

例) T病院(規模: 359病床)の場合
時間外勤務: 27時間平均/人(導入前) → 13時間平均/人(導入後)

連絡先

株式会社NTTデータ
ヘルスケアシステム事業本部 医療福祉事業部 企画開発
統括部 医療情報ネットワーク担当 医療情報グループ
〒135-8671
東京都江東区豊洲3-3-9 豊洲センタービルアネックス
TEL 050-5546-2462 FAX 03-3532-0928
製品に関するURL <http://www.drreceipt.jp/>

業務

公共料金等明細事前通知サービス

株式会社NTTデータビリングサービス 公振くん

全国の公共団体・企業を対象に、公共料金等の煩雑な支払い事務について、口座引落としとの連動・明細データの事前通知により、財務会計システムとのデータ連動と大幅な事務合理化を実現します。

【用途・分野】

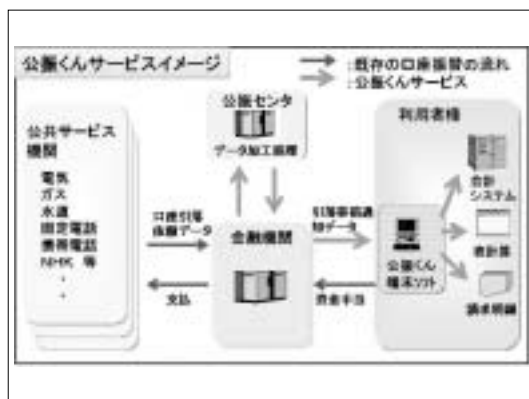
企業・官公庁より毎月発生する公共料金などの支払い事務作業を大幅に軽減し、合理化する支援サービス

【使用条件】

金融機関が提供するエレクトロニック・バンキングサービス

【特徴】

- (1) 収納機関の口座引落としデータ中の顧客番号を、当社独自のフィルタリングで固定化し、利用ユーザに事前に通知します(金融機関エレクトロニック・バンキングサービスを利用)。
- (2) 固定化された番号にて利用ユーザは請求内容の仕訳(部署、会計科目、費目等の特定)が可能となります。
- (3) 従来、請求内容により個別に判断し、会計システムに手入力していた作業が自動化されます。



省エネ効果

人の事務稼働削減また、納付書より電子請求への変換に伴う紙の削減により環境負荷低減に貢献。システム全体でのCO₂削減効果は年間約1,455t-CO₂削減となり、システム導入前から75%の削減の効果が見込まれる。

- 例)
- (1) A地方公共団体様: 事務作業時間644時間を35時間に短縮
 - (2) B社(電気機器メーカー様): 年間約700万円のコスト削減
 - (3) C社(電気通信業者様): 作業時間を月間64%削減
 - (4) D社(総合建設業者様): 年間作業コストを6分の1に削減

連絡先

株式会社NTTデータビリングサービス
営業企画部
東京都中央区築地2-11-17 NTT DATA築地ビル
TEL 03-3549-0270 FAX 03-3545-4007
E-mail koufurikun_support@nttdatabs.co.jp
製品に関するURL <http://www.nttdatabs.co.jp/>

不動産証券化業界向け共同利用型サービス

株式会社NTTデータ RESPORT

不動産証券化業界における業務の精度向上・効率化と、コンプライアンス強化を目指した共同利用型のSaaSサービスです。受託者向け指図書サービスを第一歩として、不動産証券化業界とプレイヤー企業の発展に寄与するサービス提供を目指しています。

【用途・分野】

不動産証券化業界における指図書業務について、紙面で作成・発出・保管されていた方式を、標準化・電子化することにより、指図書業務の精度向上・効率化とコンプライアンス強化に寄与するSaaSサービスです。

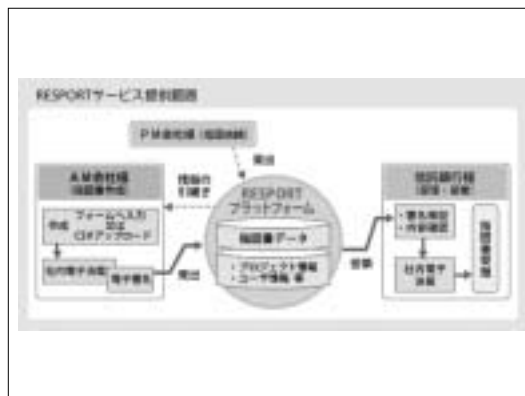
【使用条件】

インターネット使用可能環境（WindowsXP,Vista、IE6,7等に対応）

【特 徴】

精度向上と効率化

- ・業務フローと指図書フォーマットの標準化による効率化
 - ・各種マスタを利用した情報入力支援による精度の向上
 - ・指図書の台帳作成の自動化（データベース化）による検索性の向上
 - ・社内の決裁や、社外の発出・受領・差戻し等のオンライン化によるスピード向上
 - ・コンプライアンス、セキュリティ等の強化
 - ・作業や承認行為の履歴管理による業務トレーサビリティの実現
 - ・案件別、作業別の権限管理による業務の統制、牽制の強化
 - ・第三者を介在しない業務フロー、情報閲覧のウォールによるセキュリティ向上
- コスト効果
- ・生産性向上による人材活用度の向上
 - ・配送回数、紙の使用量、保管スペース等の減少
 - ・将来ビジネス機会の拡大



省エネ効果

- ・指図書の配送回数の削減
- ・指図書（紙）の削減、印刷の削減
- ・指図書の減少により保管スペースの削減
- ・指図書作成処理の効率化による、作業時間の短縮

連絡先

株式会社NTTデータ

流通・サービス事業本部 eライフ事業部 RESPORT担当

〒104-0053

東京都中央区晴海3-12-1 KDX晴海ビル

TEL 050-5546-2016

E-mail resport@am.nttdata.co.jp

製品に関するURL <http://www.resport.jp/>

グリーンサイトライセンス

ラウル株式会社

HPをグリーン電力や排出権によりカーボンオフセットするサービスです

【用途・分野】

グリーンサイトライセンスは、企業のHPをグリーン電力や排出権によりカーボンオフセットするサービスです。企業が気軽にカーボンオフセットに取り組めるきっかけづくりを目的としています。

【使用条件】

グリーンサイトライセンスは、HPに限ります

【特 徴】

グリーンサイトライセンスは、インターネット上ですぐに申込みが可能です。手続きが面倒な排出権取引やグリーン電力の調達を代行することにより、企業が自社のサイトをグリーン電力などで運営することを手助けします。グリーンサイトライセンスを取得すると、デジタルライセンスが発行されます。ライセンス取得企業は、自社のHPにデジタルライセンスを掲載することで環境貢献をPRすることができます。



省エネ効果

1サイトに付、年間1トンのCO₂削減に貢献します
サービス開始から1年で800社／1500サイトに導入されました
概算で約1500トンのCO₂削減に貢献しています

連絡先

ラウル株式会社 環境ソリューション部

東京都新宿区愛住町11-1 グラン 四谷ビル1階

TEL 03-6411-0858 FAX 03-6856-4305

E-mail info@ra-ul.com

製品に関するURL <http://www.ra-ul.com>

企業と社員の社会貢献、CO2削減、コスト削減を同時に実現するWebポイントシステム

[用途・分野]

社員のエコ活動の成果をCO2削減量、コスト削減量の数値として見える化できるSaas型ウェブポイントシステム

[使用条件]

インターネット接続環境 PC

[特 徵]

全員参加型でエコ活動を実践的に導入実現。社員のエコ活動の成果がCO2削減量、コスト削減量の数値として見える化できます。
さらにエコ活動の成果を社会貢献やインセンティブとして還元。CO2削減、コスト削減、環境負荷低減、社員の環境・CSR意識向上につながります。
企業毎のカスタマイズ導入も可能。



省工之效果

社員が日常の業務内でのさまざまなエコ活動をモチベーション高く実践することを実現し、社員の細かなエコ活動の成果がCO₂削減量、コスト削減額として見える化されることで、継続的なエコ活動＝省エネ活動へとつなげます。

また、エコ活動の成果を社会貢献につなげることで、社員の環境意識・CSR意識を高めることができます。

導入事例 大手S社において：1ヶ月間 17000人利用/ CO₂ 294t削減 /コスト削減額 770万円を実現しています。

連絡先

アーチエス株式会社 IT事業部

名古屋市昭和区御器所町 名古屋工業大学 インキ
 ュベーションオフィス4

TEL 052-735-5844 FAX 052-735-5845

E-mail info@arches.co.jp

製品に関するURL <http://arches.co.jp/>

業務

eラーニングサービス

日本電気株式会社 Cultiva Global

全米ラーニングマネジメントシステムマーケットシェア第一位のSumTotal社のエンジンを使用し、NEC独自の付加価値を加えた大規模（数十万人規模）かつ多言語でのグローバル対応が可能な人材育成トータルソリューション

〔用途・分野〕

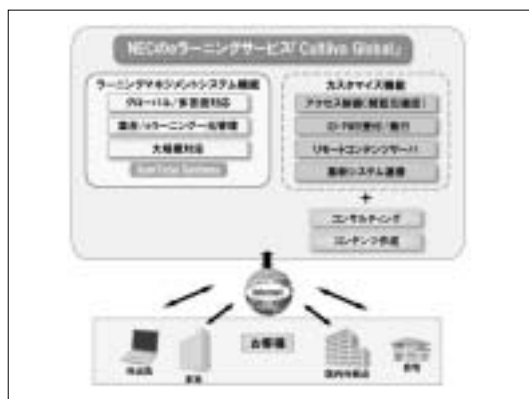
社内における目標管理、人事考課管理、後継者管理、報酬管理及び教育といったトータルな人材育成管理及びコンプライアンス徹底やプロモーション

[使用条件]

・intel Pentium 333MHz processor ・128MB RAM ・解像度 800X600以上

[特 徵]

- ・コンプライアンスに対応 (FDA Part 11) した電子署名・電子監査機能
- ・マルチ言語 (標準 11 言語、オプションで 26 言語) 対応
- ・独自資格定義とコースとの連携
- ・コンテンツを NEC やお客様のデータセンター等に配置可能なリモートコンテンツサーバ機能
- ・コンテンツによって社外からのアクセス制限を行うアクセスコントロール
- ・英語版、中国版、通信教育、集合教育など、形式を変えた教育又はブレンドした教育の定義が可能で、しかも 1 コースとして管理可能



省工之效果

- ・ 人移動削減とペーパーレス化の促進によりCO₂排出量約95%削減。
- ・ 受講履歴管理や人事考課管理の紙が不要
- ・ コンプライアンスの誓約書、5000人分の管理（紙、保管場所、履歴管理）が不要

連絡先

日本電気株式会社

マネージドプラットフォームサービス本部

東京都港区芝五丁目7番1号

TEL 03-3456-5598 FAX 03-3798-9664

E-mail CultiivaGlobal@ssjh.jp.nec.com

製品に関するURL

<http://www.nec.co.jp/outsourcing/mpfs/elearning/cultiivaglobal.html>

SaaS型 eラーニングシステム

日本ユニシス株式会社 RENANDI SaaS Edition

産官学連携の経験と先端技術を活かして開発したCMS（コース管理システム）です。様々な学習スタイルをトータルサポートします。SaaS型の利用により、コスト削減や業務負荷の軽減だけでなく環境負荷低減にもつながります。

【用途・分野】

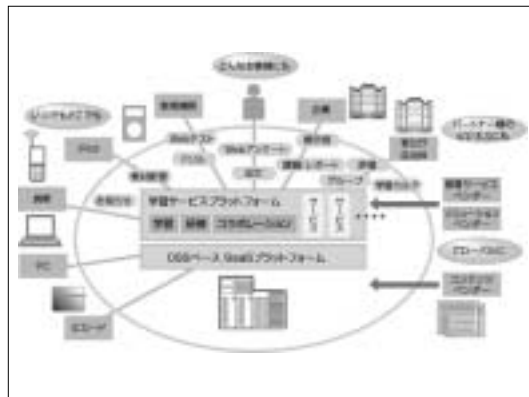
自己学習から教室での集合学習、グループ学習など様々な学習スタイルをトータルサポートするSaaS型学習支援プラットフォームです。

【使用条件】

インターネットに接続するWEBブラウザ

【特 徴】

インターネットに接続できれば、グループディスカッションやテスト・レポートの提出など、教育活動・学習活動を幅広くサポートする機能をいつでもどこでもご利用頂けます。
お客様のご要望に応じて、自己学習型eラーニングでの利用・対面授業での利用・ブレンディッドラーニング（対面授業と自己学習型eラーニングの組み合わせ）など、様々な学習形態に対応します。
弊社データセンター設置のサーバーをご利用頂くことにより、システム構築期間が短縮できる、機器調達など初期導入費用や運用管理費を抑制できるなど、SaaS型ならではのメリットがあります。



省エネ効果

- 1.eラーニングにより、研修会場の運営、ならびに、研修に参加する受講者や講師の交通機関による移動が削減できることにより、それらに伴うCO₂の排出を抑制します。
- 2.eラーニングにより、研修のペーパーレス化を促進し、森林資源の消費を抑制します。
- 3.データセンター設置の集約されたサーバを利用することにより、サーバの効率的な運用を実現し、サーバ機器の調達と定期的な運営管理に伴うCO₂排出を抑制します。

連絡先

日本ユニシス株式会社
ICTサービス本部 RENANDI SaaS Edition担当
東京都江東区豊洲1-1-1
TEL 03-5546-4111（大代表）
E-mail renandi-saas-box@ml.unisys.co.jp
製品に関するURL <http://www.unisys.co.jp/renandi/saas/>

SaaS型eラーニングサービス

富士通株式会社 e-Learning Navigware

運用サーバやソフトウェア資産、また専用の運用要員を確保する必要もなく、少ない初期投資でスピーディにeラーニングが開始できる。コスト削減や業務効率化だけでなく、お客様の省エネ・省資源にも貢献します。

【用途・分野】

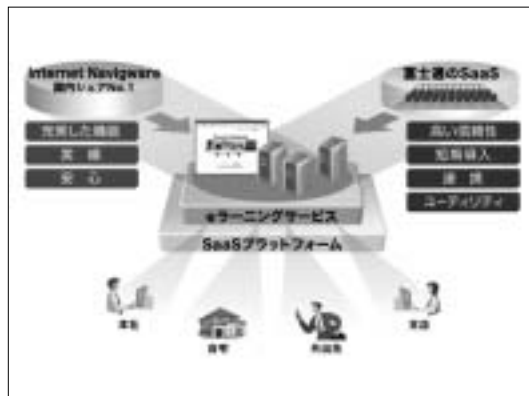
教材の作成～学習～成績管理までを総合的にサポートした企業向けeラーニングマネジメントシステム

【使用条件】

ネットワーク帯域：1.5Mbps以上を推奨

【特 徴】

- ・富士通データセンターのSaaSプラットフォーム上でeラーニングサービスを提供することにより、初期投資を抑え、導入・立上げ時間の短縮が可能。
- ・ブラウザ環境があれば、いつでもどこでも自分のペースで学習できる。
- ・従量課金制により少人数の適用から可能、また効果を見ながら全社展開も可能。
- ・最新のコースウェアも従量制でご利用が可能。



連絡先

富士通株式会社 富士通コンタクトライン
東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
TEL 0120-933-200
製品に関するURL
<http://jp.fujitsu.com/solutions/elearning/saas/>

省エネ効果

- ・社員5000人を対象としたある1年間の研修により、CO₂排出量を約50%削減可能。
- ・従来の集合研修では、紙テキストの配布、テストの実施、結果の回収に稼働と莫大な費用がかかっていた。導入後は、インターネットを使用して、時間や場所に拘束されず、自席で学習できるようになった。また、システム化により、テキストの紙使用と受講者講師の移動が削減され、業務も効率化された。
- ・テキスト等の紙使用量：約125万枚を削減。

Web型データベース検索システム

北海道日本電気ソフトウェア株式会社 SimpWright

データベースのデータをブラウザで自由に検索、自由なレイアウトで、自由に加工できるWeb型データベース検索システム

【用途・分野】

Web型データベース検索ツール

【使用条件】

サーバOS: Microsoft Windows Server® 2003, Microsoft Windows Server 2008, Red Hat®, Linux, Turbolinux®, MIRACLE LINUX®, HP-UX®, Solaris™
データベース: Oracle® 9i/10g/11g
対応文字コード: UTF-8, Shift_JIS
クライアントOS: Microsoft Windows® XP, Microsoft Windows Vista®
Webブラウザ: Microsoft Internet Explorer® 6.0/7.0/8.0

【特徴】

データベースの情報をブラウザで自由に検索・集計・印刷。検索結果はワンタッチでExcelに自動連携でき、簡単導入・簡単運用で、業務データベースを日頃使い慣れた環境で利用できる。



省エネ効果

業務データベースにSimpWrightを導入することにより、用紙削減と業務負荷を低減し、年間のCO₂排出量を約50%のCO₂を削減する。

連絡先

北海道日本電気ソフトウェア株式会社
第一ソリューション事業部 第三ソリューション部
北海道札幌市北区北8条西3丁目28番地 札幌エルプラザ
TEL 011-746-6381 FAX 011-746-6389
E-mail simpwright@ml.dnes.nec.co.jp
製品に関するURL <http://dnes.jp/ss/simp/index.html>

遠隔管理システム

azbilグループ 株式会社山 武 BOSS-24

15,000㎡くらいまでのビルを対象に、BASを弊社のBOSSセンターにネットワークを介して結び、ビル管理者を無人にして管理します。入居者からのリクエストがあった場合や設備の異常時にも遠隔で設備機器の発停、設定の変更などを行う事により現地への出勤を大幅に減らします。

【用途・分野】

ビルの設備管理、設備保全、データ管理など

【使用条件】

法的に無人管理が可能な建物

【特徴】

- ・専用のネットワークを使用して常時監視、管理を行います。
- ・入居者からの温度や湿度に関するリクエストにも遠隔から対応し、リアルタイムな設備異常の検出、設備への遠隔からの操作などにより、極力出勤することなく対応して移動による環境負荷を低減します。



連絡先

azbilグループ 株式会社山 武
ビルシステムカンパニー コールセンター
東京都品川区東品川4-12-1 品川シーサイドサウスタワー
TEL 0120-261023 (フリーダイヤル)
製品に関するURL <http://jp.azbil.com>

ビル入居者からのリクエストや設備異常時の対応に遠隔操作を採用することで、従来の方式では約180回/年・ビルの出勤を1/3にすることができ、その出勤時に使用するサービスカーのガソリンを削減できる。削減可能な出勤回数を120回とし片道10Kmとすると年間240Lのガソリンを削減でき、1ビル当たり556KgCO₂を削減できます。

遠隔操作

省エネ効果

出力機器のリモート管理サービス

株式会社リコー @Remote (アット・リモート)

出力機器の運用効率化を実現するサポート&サービスシステム。インターネット経由でリアルタイムに機器を監視。

【用途・分野】

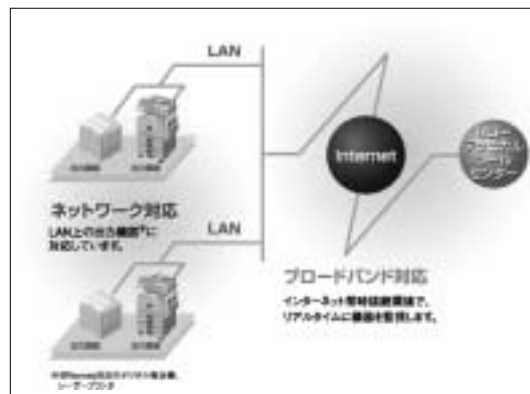
デジタル複合機やレーザープリンターをインターネット経由でリモート管理するサポート&サービスシステムです。ネットワーク上にある機器の状況をリアルタイムに把握できるため、必要に応じたサポート&サービスをスピーディーにご提供いたします。

【使用条件】

インターネット回線

【特徴】

- ・定期的な機器の診断や、機器の状態に応じた適切な点検の実施により、故障の未然防止がはかれます。
- ・故障時の自動通報、状況確認の実施、迅速なCE手配、修理依頼作業の簡素化を行うなど、機器のダウンタイムを最小にとどめます。
- ・トナー注文などの機器に関わる業務の簡素化および業務代行をはかります。機器の出力状況に関するご報告をいたします。
- ・お客様のご使用環境に応じたご利用方法のご提案や、ご使用状況に応じた機種のご提案をいたします。



省エネ効果

出力機器の稼動状況をネットワーク経由で収集・分析し、ご希望のあるお客様には、機器の消費電力量やCO₂排出量（試算値）を定期的にレポートすることが可能。さらに、両面コピーや集約コピーの利用による用紙削減効果（試算値）も同様にレポートが可能。こうしたデータをもとに効率的な機器の使い方をお客様にご提案することで、CO₂排出量削減に貢献することが可能。

連絡先

株式会社リコー 広報室

〒104-8222

東京都中央区銀座8-13-1

TEL 03-6278-5228 FAX 03-3543-8126

E-mail koho@ricoh.co.jp

製品に関するURL <http://www.ricoh.co.jp/remote>

SAS® Sustainability Management

SAS Institute Japan株式会社

環境・社会・経済と企業の持続的発展とを調和する、サステナビリティ戦略に必須の経営マネジメント・ソリューション

【用途・分野】

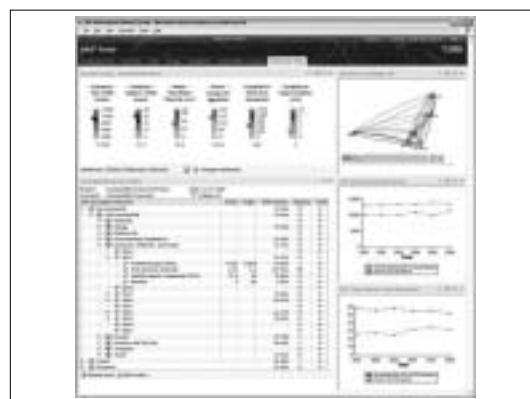
環境・社会・経済への影響を表す「トリプルボトムライン」評価指標の測定・管理・レポートにより、サステナビリティ戦略の立案を支援します。

【使用条件】

システム要件の詳細はお問い合わせください。

【特徴】

- ・環境・社会・経済（トリプルボトムライン）それぞれの側面に関連した評価指標・KPIの測定、管理、レポートを支援
- ・GRIフレームワークに準拠した戦略策定とKPI管理
- ・企業リソース、アクティビティなどにより温室効果ガス排出量をきめ細かくモデル化し、排出構造を把握
- ・高度な統計解析・予測・分析・シミュレーション機能により、過去の実績データよりトレンドを把握し、将来を予測
- ・戦略策定・KPI管理、活動計画・カーボンモデリング、予測・分析などのPDCAサイクルをトータルで支援し、パフォーマンス・マネジメントを実現



省エネ効果

顧客企業の1社は、温室効果ガスの絶対排出量を世界全体で2012年までに25%削減するという企業目標を掲げ、SAS Sustainability Managementをグローバルで採用。エネルギー使用と温室効果ガス排出をモデリングし、予測する能力を高めることが顧客の大きなメリットにつながることを期待しています。

また、別の顧客企業では、エネルギー消費量を年間で1%削減し、二酸化炭素排出量を7%削減。同社はSASにより、エネルギー消費の多いデータ処理センター、本部、大規模支店などをはじめ250か所の施設のエネルギー効率を分析しています。

連絡先

SAS Institute Japan株式会社
マーケティング本部

〒106-6111

東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー11F

TEL 03-6434-3700 FAX 03-6434-3701

E-mail JPNASASInfo@sas.com

製品に関するURL <http://www.sas.com/jp>

データセンターのPUEの可視化 株式会社大崎コンピュータエンジニアリング PUE見える化ロガー

データセンターのPUEをWEBブラウザ画面で表示するシステムで、電力計3台を含んだ最小システム構成で54万円（試験調整、設置工事、諸経費を除く）の低価格を実現。

【用途・分野】

データセンターの省エネの啓蒙活動。電力データはCSVデータでロギングされ、レポートに活用できる。

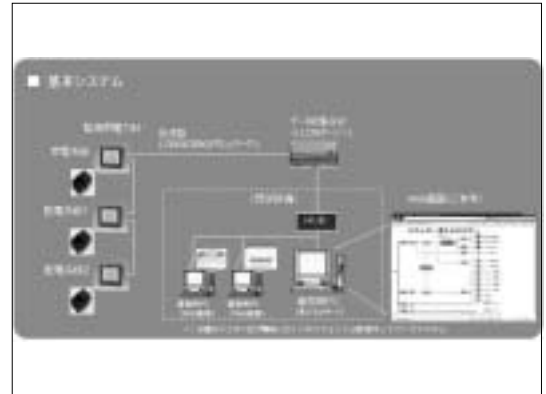
【使用条件】

WEB画面：Microsoft IE ver.6以降

【特徴】

1. WEB画面を3種類用意
 - ①PUE表示画面：各設備のエネルギー消費割合を円グラフで表示
 - ②トレンドグラフ：各設備の消費エネルギーを時系列で表示
 - ③電源系統図：各設備の電源系統図の表示
2. LONWORKS®ネットワーク*を利用して構成しているため、電力計の増設などの拡張が容易。

*LONWORKS®ネットワーク：米国エシェロン社が開発したインテリジェント分散型ネットワークシステム



省エネ効果

各設備のエネルギー消費の可視化により、改善すべき点が見えてくるため、省エネの第一歩の啓蒙活動に役立つ。
また、システム価格が安価であり、導入し易い。
LONWORKS®ネットワークにより、必要に応じて後からの電力計の追加が容易である。
計測された電力データは、CSVデータでロギングされ、レポート作成用データとして容易に加工できる。

連絡先

株式会社大崎コンピュータエンジニアリング
インフラビジネス統括部 制御技術グループ
〒141-0032
東京都品川区大崎1-11-2
TEL 0436-76-9126 FAX 0436-76-9132
E-mail motomiya@oce.co.jp
製品に関するURL <http://www.oce.co.jp/>

図書管理システム「りいぶる」

株式会社日立システムアンドサービス

【用途・分野】

図書や資料の貸し出し、返却、検索等、図書や資料の有効活用をサポートするシステム

【使用条件】

蔵書50,000万冊程度まで

【特徴】

- ・バーコードリーダーでスピーディに図書や資料が簡単に貸出／返却できます。
- ・必要な図書や資料が簡単に見つけられ、予約できます。
- ・図書や資料の登録が簡単スムーズに行えます。
- ・図書や資料に関するさまざまな統計資料が出力できます



省エネ効果

「りいぶる」を使用することで、紙消費、電力消費、執務時間等が削減でき、弊社評価で66.6%のCO₂を削減することができます。

連絡先

株式会社日立システムアンドサービス
中部営業本部
〒451-6028
愛知県名古屋市西区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー
TEL 052-569-2128 FAX 052-569-2132
E-mail livre-sales@hitachi-system.co.jp
製品に関するURL <http://www.hitachi-system.co.jp/lvr/>

家庭の省エネ支援システム

パナソニック電工株式会社 ライフィニティECOマネジシステム

オール電化・太陽光発電・省エネ家電の使用など、ECOに対する意識が高まっています。パナソニック電工は、それらをまとめて「ECOをマネジメント」する新しいライフスタイルをご提案。ご家庭での省エネ活動をお手伝いします。

【用途・分野】

「ライフィニティ」にご家庭の省エネ活動を支援する「ECOマネジ機能」を加え、家まるごとソリューションを実現します。

【使用条件】

新築戸建住宅用

【特徴】

- (1) 電気の見える化:
家まるごと電気の使用状況が目でみてわかります。電気の無駄使いや省エネ効果をお知らせ。
- (2) アニメで楽しく省エネ:
ペンギンのイラストや、省エネアドバイスで子供からお年寄りまで家族で楽しめます。
- (3) 省エネ活動支援:
電気を意識するくらいで電気の使いすぎや無駄を省き、省エネ意識を育てましょう。
- (4) 宅内からの電気設備のコントロールや電気使用量チェック:
コントロールパネル、「アクトピ」対応デジタルテレビ(Panasonic製)、パソコンからコントロール可能。
- (5) 宅外からの電気設備のコントロールや電気使用量チェック:
サービス契約をすると、携帯電話からコントロール可能。



省エネ効果

省エネ効果は電気使用量の表示に家族が関心を持つ事で誘発される為、表示への関心を継続することで特定のモニターが、高い省エネ率を維持できると考えられている。ライフィニティECOマネは、上記を実現したシステムであり、省エネ率は5%~10%期待される(NEDO省エネナビ実証実験結果より)。また、本製品は、(財)省エネルギーセンターの条件を満足した「省エネナビ」に登録されている(<http://www.eccj.or.jp/navi/index.html>)。

連絡先

パナソニック電工株式会社
情報機器新事業推進部
大阪府門真市大字門真1048
TEL 06-6908-1131
製品に関するURL <http://panasonic.jp/Lif>

SaaS型 簡単電子申込システム

株式会社NTTデータ関西 SaaS型 簡単電子申込システム

「SaaS型簡単電子申込システム」は、住民による申請手続きを簡単・便利にするとともに、低廉な導入・運用コストを実現することで、住民と行政、その両方の顧客満足を実現します。

【用途・分野】

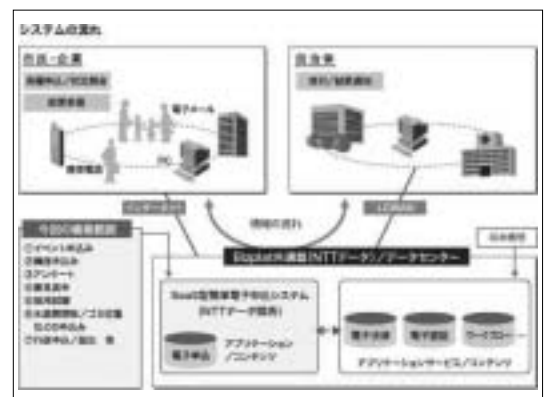
低廉な導入・運用コストで、簡単導入・運用が可能に。
住民と行政の顧客満足を実現する申請システム。

【使用条件】

パソコン、携帯電話が使えること

【特徴】

- 行政サイドのメリット
- ・ SaaS型にすることで、初期費用および運用費用の著しいコストダウンを実現。
 - ・ サーバ機器やソフトを保有する必要がなくなり、短期間で導入が可能で、保守メンテナンスも不要。
 - ・ 運用が簡単で、職員の作業負担も軽減。
 - ・ 高度なセキュリティを確保したサポート体制を提供。
- 住民サイドのメリット
- ・ インストールや設定の必要がなく、思い立ったらすぐに利用可能。
 - ・ パソコン・携帯で利用でき、いつでも、どこでも、たくさんの方にご利用可能。



省エネ効果

- ・ 本システムをSaaS型にしたことにより、そうでない場合と比較し、約440t-CO₂/年の削減効果を実現します。
- ・ 本システムをある県へ導入すると、手作業で申込み対応をする場合と比較し、約56.5%のCO₂削減効果が見込まれます。

連絡先

株式会社NTTデータ関西 企画総務部 総務担当(広報)
〒530-0001
大阪市北区梅田3-3-20 明治安田生命大阪梅田ビル
TEL 06-6455-3186 FAX 06-6455-3158
E-mail information@nttdata-kansai.co.jp
製品に関するURL
<http://www.nttdata-kansai.co.jp/service/apply/>

デジタルアーカイブ

株式会社コネクティブ デジタルアーカイブ

紙媒体のカatalogやパンフレットをデータ化してWeb上に掲載。検索機能をつけて利便性をアップし、デジタル化することで、トータルの印刷コストも削減できます。

【用途・分野】

カatalog等の紙媒体をデジタル化してWeb上に掲載。インターネットで、いつでもどこからでも閲覧することができるシステム。

【使用条件】

インターネット

【特徴】

- ・カatalogやパンフレットなどの画像データを情報と合わせてアップするだけの簡単なシステム。
- ・追加、修正、削除などの更新も、簡単にできるため、業務負担を低減。
- ・デジタル化することで、ユーザーが検索を簡単にできるようになる。
- ・ユーザーが必要なページのみ印刷することができる。
- ・紙媒体のトータル制作費用が削減できる。



省エネ効果

- ・従来、紙媒体にしていたカatalogやパンフレットを、デジタルアーカイブでWebサイト上に掲載。配布用に印刷していたカatalogやパンフレットの一部を削減することができる。紙はもちろんのこと、印刷や配送にかかる資源の削減にもつながる。
- ・ユーザー側も不要なページを省き、必要なページを必要な部数だけ印刷することができる。

連絡先

株式会社コネクティブ 企画営業部

愛知県名古屋市中区泉1-13-35 YH久屋ビル6F
TEL 052-950-1060 FAX 052-950-1061
E-mail info@conextivo.co.jp
製品に関するURL <http://www.conextivo.com/>

シェアエッジ

株式会社ネクステッジテクノロジー オンラインソフトウェア販売

【用途・分野】

ソフトウェアのオンラインでの販売

【使用条件】

インターネット接続が必要です。

【特徴】

海外のソフトウェアのローカライズと販売を行っています。
TBVB (Try Before You Buy) 方式により、ユーザが事前にダウンロード、試用後に購入することが可能です。

使って試せるソフトがいっぱい!!



省エネ効果

すべてのオンラインによるソフトウェアのダウンロードと販売を行っています。グリーンITなどに関する技術情報は、www.shareEDGE.com サイトなどで広く啓蒙活動をしています。
<http://www.shareedge.com/modules/pnote/index.php?id=8>

連絡先

株式会社ネクステッジテクノロジー

茨城県つくば市吾妻2-5-1 つくば市産業振興センター206
TEL 029-858-1126 FAX 029-858-7510
E-mail contact@nextEDGEtech.com
製品に関するURL
<http://www.nextEDGEtech.com/>

ホームITシステム「フェミニティ」 IT電力計測ユニット

東芝ホームアプライアンス株式会社 IT電力計測ユニット

家庭の電力使用量を詳細に表示します。

【用途・分野】

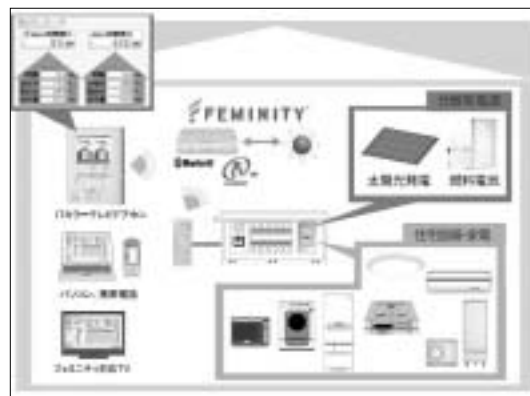
インターホンに家庭の電力使用量を詳細に表示します。PCと携帯電話での閲覧も可能です。家庭の省エネを促進します。

【使用条件】

既存の分電盤にIT電力計測ユニットを接続可能。
インターネット環境が必要です。

【特徴】

家庭内での電力の使い過ぎを細かくチェックすることができます。これにより、省エネルギー行動が促進されます。ユーザが、日常的に利用する携帯電話や、インターホンに計測結果を表示することで、より多くのチェック機会をユーザに与えます。このシステムで自然エネルギー発電の量も測定できます。
このシステムは国際規格であるECHONETに基づくオープンシステムです。



省エネ効果

継続して省エネを促進する為に、電力使用量を視覚的に提示することが必要となります。
家庭で電力使用量と電気料金（概算値）を、継続表示することで、約20%の省エネ効果が期待できるという報告があります。*1
ユーザが、日常的に利用する携帯電話や、インターホンに計測結果を表示することで、より多くのチェック機会をユーザに与えることが可能です。

*1 参照（2008/7/16）：<http://www.eccj.or.jp/>

連絡先

東芝ホームアプライアンス株式会社 ホームIT事業推進部
〒101-0021 東京都千代田区外神田2-2-15
TEL 03-3257-5749 FAX 03-3257-5915
E-mail kenichi.kunugida@toshiba.co.jp
製品に関するURL
<http://femininity.toshiba.co.jp/femininity/>

ヒートポンプ給湯機

パナソニック株式会社 HE-KU37BXS

パナソニックのエコキュートは、家庭で使用するエネルギーの約1/3を占める給湯分野で大幅な省エネが可能な給湯機で、環境負荷低減、地球温暖化防止に寄与する機器です。

【用途・分野】

ヒートポンプ技術を利用した家庭用省エネ給湯機

【使用条件】

単相200V、最大電流17A

【特徴】

- ・新省エネ基準の年間給湯効率（APF）で業界トップクラスの3.6を達成。
新スクロール圧縮機、新三重管式ディンプルツイスト給湯熱交換器等でヒートポンプ性能を向上すると共に、真空断熱材によるタンク保温性の向上で省エネ性を大幅に向上。
- ・業界初の高耐圧タンクとパワフル高圧給湯回路の開発で「パワフル高圧給湯」による快適シャワーを実現。
- ・パナソニック独自の酸素富化膜で、酸素入浴機能による快適入浴を実現。



省エネ効果

- ・標準的な給湯使用量にて、従来型燃焼式給湯機に対して年間CO₂排出量を約606kg削減。
（燃焼式給湯機：1120kg-CO₂、本製品：514kg-CO₂）
- ・従来必要としていた給湯加圧ポンプなしで、3階に設置した浴そうに対しパワフル高圧給湯を実現。

連絡先

パナソニック株式会社 ホームアプライアンス社
エアコンビジネスユニット
525-8520 滋賀県草津市野路東2丁目3番1-1号
TEL 077-561-3370 FAX 077-567-9874
製品に関するURL
<http://panasonic.jp/sumai/water/>

プレジジョンパワーアナライザー

横河電機株式会社 WT3000

電気自動車の走行性能、燃費に大きな影響を与えるモータおよびインバータの性能向上、省エネに貢献します。

【用途・分野】

高精度、広帯域を特長とする電力計。インバータ、モータなどの入出力間の電力を高精度に測定することで、これら機器の省エネ化を支援します。

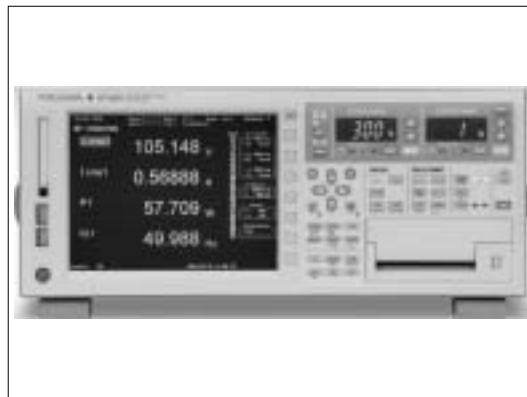
【使用条件】

動作環境 温度：5℃～40℃、湿度：80%（RH）以下
電源：AC100～240V、50/60Hz、150VA以下

【特徴】

世界最高クラスの測定精度で省エネ効果を詳細に評価、解析できます。測定結果の表示は数値による表示に加え、入力信号の波形を表示できますので、波形確認のために波形測定機を接続する必要はありません。さらに、ベクトル表示*1やバーグラフ表示ができ、測定データを視覚的に認識できます。

*1：高度演算機能オプション（別売）が必要。



省エネ効果

電気自動車の燃費や走行距離はインバーターとモータの効率に大きく依存するため、その効率評価には高精度な測定器が必要となります。WT3000は0.06%という世界最高クラスの測定精度に加え、豊富な解析機能、表示機能を備えたパワーアナライザーで、インバーター、モータの省エネ改善効果を正確かつ分かりやすく測定、表示します。

連絡先

横河電機株式会社
T&Mカスタムサポートセンター
東京都武蔵野市中町2-9-32
TEL 0120-137046 FAX 0422-52-6624
製品に関するURL <http://www.yokogawa.co.jp/tm>

エコLOGIシリーズ™

日本ユニシス株式会社 「無事故プログラムDR」 サービス

効率的な物流を実現し、環境と経営に優しいサービスとして提供している「エコLOGIシリーズ™」。その第一弾がエコ運転の実現を支援する「無事故プログラムDR（ドライブレコーダー）」サービスです。

【用途・分野】

ドライブレコーダーからの危険運転情報とアプリケーションの組み合わせにより、安全運転・エコ運転意識の向上を支援するサービス。

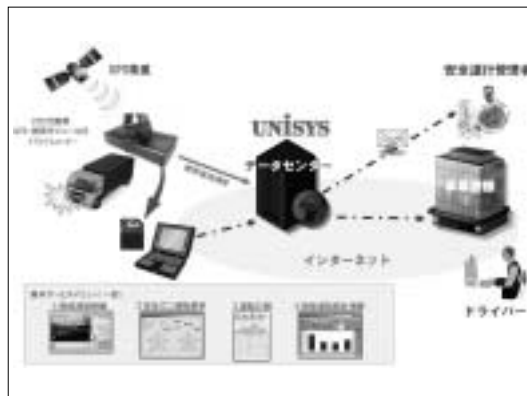
【使用条件】

インターネットに接続されたパソコンがあれば利用可能。

【特徴】

従来の一般的なドライブレコーダーに対し、本サービスはつぎの特徴を持っています。

1. 無線通信機能による、事故・危険運転検知時のリアルタイム通報。
2. 200万画素の高解像映像による、詳細の把握。
3. 高度な波形分析機能により、振動を解析し必要な情報だけをピックアップ可能。
4. 管理・分析アプリケーションまで提供し、運転分析、日報作成などの業務支援が可能。
5. 各種アプリケーションはWEBでの提供につき、サーバの購入は不要。
6. 月額2,980円での提供（初期費用不要）。



省エネ効果

- ・「無事故プログラムDR（ドライブレコーダー）」サービスでは、ドライブレコーダーの記録データを基にして急加速を少なくする運転を指導することにより、約10%程度の燃費向上効果があります（国交省「平成16年度映像記録型ドライブレコーダーの搭載効果に関する調査報告書」より）。
- ・また、エコLOGIシリーズでは、各サービスを有機的に組み合わせて利用することにより、モノの移動を最小限に抑えるため、輸送にかかる燃料を減らすことができます。

連絡先

日本ユニシス株式会社
サービスインダストリー事業部 営業一部
東京都江東区豊洲1-1-1
TEL 03-5546-5815 FAX 03-5546-7803
E-mail logi-box@ml.unisys.co.jp
製品に関するURL
<http://www.unisys.co.jp/solution/logistics/eco/>

三菱統合物流情報システム

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社 Dr.Logis

Dr.Logisは、配車計画～運行監視～実績管理を統合・連携し、車両の利用効率を向上させ、コスト削減効果を引き出し、それぞれの企業に最適なロジスティクスオペレーションを可能にしてくれる物流管理システムです。

【用途・分野】

配車・配送計画～運行監視～実績管理の連携により、物流全般にわたる効率向上を推進する物流情報システム（LES）です。

【特徴】

- ・CO₂排出量の計画シミュレーション機能によりCO₂削減効果を見える化
- ・配送状況をリアルタイムに配車・配送計画へ反映
- ・ナビゲーション地図システムとの連携
- ・強力な計画エンジンによる車両利用率の最適化を実現
- ・基幹システムや現行の運行管理システムとも連携可能
- ・実走行に合った最適配車や配送計画を短時間に作成
- ・走行実績や作業時間をフィードバックし、次の配車計画の精度向上が可能



省エネ効果

積載率の向上、積み合わせの効率化により、導入後1年の実績で167.6tのCO₂削減効果の事例がある。

- ・走行距離：25.6万km削減
- ・CO₂排出量：67.6t削減

(注) CO₂排出量削減量は、燃料（軽油）削減量から算出しています。軽油の原単位は、2.62kg-CO₂/lを使用。

連絡先

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社
製造・サービス営業部
東京都港区芝浦4-13-23 MS芝浦ビル
TEL 03-5445-7602 FAX 03-5445-7791
製品に関するURL
<http://www.mdls.co.jp/products/drlogis/index.html>

渋滞情報ASP配信ソリューション

株式会社NTTデータ ViewRoad

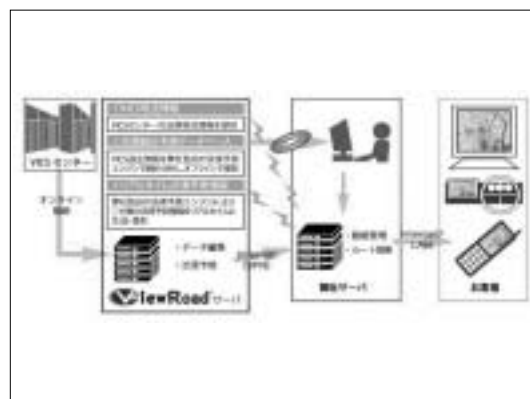
VICSセンターから配信される交通情報をお客様のニーズに合わせ、様々な用途へ活用可能なデータに編集・加工し、提供しています。

【用途・分野】

VICSセンターから配信される情報をお客様のニーズに合わせ、様々な用途へ活用可能なデータに編集・加工し提供する、道路交通情報ソリューション

【特徴】

- ・特定日時における効率的な経路を選定、最適な配送計画の立案を支援します。
- ・事故等の突発事象に対応した最適ルートや旅行時間を算出し、駆付業務等に利用できます。
- ・カーナビゲーション端末等に渋滞予測データを適用し、発着時間を指定したドライブプランサービスを実現します。
- ・道路交通情報を加味したエリアマーケティングを行います。



連絡先

株式会社NTTデータ
ビジネスソリューション事業本部サービス&プラットフォームBU
東京都千代田区永田町2-14-2 山王グランドビル
TEL 03-5251-9374 FAX 03-5251-1031
E-mail viewroad@gis.bds.nttdata.co.jp
製品に関するURL
<http://madore.glbs.jp/viewroad/index.html>

省エネ効果

- ・地点間の予測所要時間を提供することにより、事前に発着時間を指定したドライブプランが作成できる。
- ・そのドライブプランのルートを走行していただくことで渋滞を回避できる。
- ・それによって、アイドリングを減らし、CO₂排出とガソリン消費量を低減できる。

ユビークリンク交通情報システム(UTIS)

株式会社ユビークリンク

走行中の車両の位置データを大量に収集し、道路交通情報を生成するシステム。
幹線以外の道路交通情報も提供できるため、利用者は渋滞を回避することが可能となり、燃費向上などの効果が期待できる。

【用途・分野】

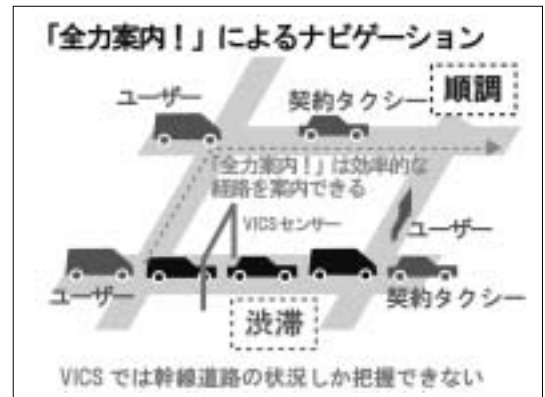
広範で精度・鮮度の高い道路交通情報を活用した携帯ナビゲーションやカーナビゲーションへの提供

【使用条件】

無線デジタルデータ通信網と、GPS機能を搭載した携帯電話等の端末

【特徴】

- ・全国12,000台の契約タクシーの位置データや、次世代携帯ナビゲーションサービス「全力案内!」利用者の携帯電話の位置データを用いて、従来は存在しなかった広範で精度・鮮度の高い道路交通情報を生成・提供する。
- ・従来のVICSからは提供されなかった非幹線道路の交通情報も提供するため、より確実に渋滞を回避する経路を利用者に案内できる。
- ・道路・橋梁等の建設計画の策定や建設後の効果測定にも応用できる。
- ・「全力案内!」は、世界で初めて、携帯電話を用いて走行車両からの情報をもとに生成した道路交通情報による商用ナビゲーションサービスである。



省エネ効果

- 渋滞回避により、移動・輸送時間の短縮や、燃費の向上などを実現する。
- 親会社である野村総合研究所が都内で実施した実車による走行実験から、以下のような結果が得られた。
 - ・ 幹線道路のみを走行した場合に比べ、最大33%、平均19%の時間短縮
 - ・ 幹線道路のみを走行した場合に比べ、最大24%、平均14%の燃料消費量の削減（中型乗用車クラスを想定）

連絡先

株式会社ユビークリンク 事業企画本部

神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地

TEL 045-333-1860 FAX 045-336-1455

E-mail info@ubiqlink.co.jp

製品に関するURL <http://www.ubiqlink.co.jp/>

運輸

エコガイド機能

アルパイン株式会社 VIE-X08

燃費情報やアクセルワーク診断で低燃費の運転をアシストする「エコガイド機能」搭載。ドライバーのエコドライブをサポートします。

【用途・分野】

ドライバーのエコドライブ状況を診断。また、燃費情報、エコガイド、エコ判定・標高のグラフを表示。
見やすい画面で快適に情報を提示することにより、ドライバーのより快適なエコドライブをサポートします。

【特徴】

- <燃費情報>
走行距離と給油量を入力し、平均燃費を算出。普段の運転時の燃費管理に利用できます。
- <エコガイド表示>
走行中の加速・減速からアクセルワークを区間ごとに採点。急加速/急減速が多いほど、点数が低くなります。
- <エコ判定・標高のグラフ表示>
1kmごとに計測した「標高値」を、50kmごとに折れ線グラフで表示する「標高折れ線グラフ」と、1kmごとの「区間得点」を、50kmごとにまとめて棒グラフで表示する「エコ判定棒グラフ」を表示。



連絡先

アルパイン株式会社 品質保証部

〒970-1192

福島県いわき市好間工業団地20-1

TEL 0247-36-4111 FAX 0246-36-8274

E-mail natsu-sato@apn.alpine.co.jp

製品に関するURL <http://www.alpine.co.jp/>

省エネ効果

運転中リアルタイムでエコドライブ状況の診断が出来るため、効果的にエコドライブをすることが出来ます。
エコガイド表示において「良好」の状態で行った場合、「悪い」の状態で行った場合と比較して、40%程度の燃費が改善されます。
(実際の燃費改善効果は走行環境や車両の状態等により異なります)

エネルギー予測最適化システム

横河電機株式会社 Enemap

生産、地域冷暖房に必要なエネルギーは、買電など購入エネルギー、ガス、重油等の燃焼により自ら生成するエネルギーから構成されており、生成するエネルギー生産コスト、CO₂排出量の削減が課題となっています。Enemapは、需要家のエネルギー所要量を予測し、需給バランスのとれた最適なエネルギー供給を実現します。

【用途・分野】

Enemapは、地域冷暖房、コジェネレーション、特定電力事業、プラントユーティリティなどエネルギーを生成するプラントの運転制御システムに適用。

【使用条件】

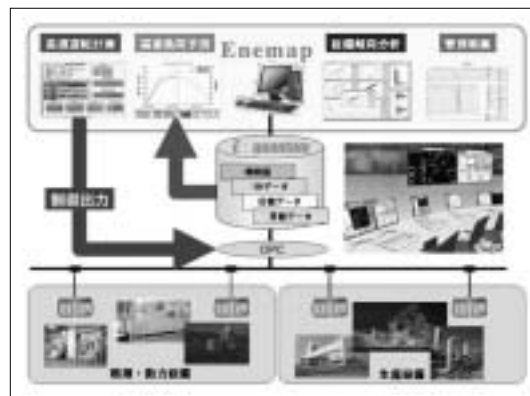
複数のエネルギー生成設備を有するエネルギー生成プラントの運転制御システムと連携動作する。

【特徴】

Enemapは、過去の運転実績データと気象予報値をもとに翌日のエネルギー需要負荷を予測し電力、都市ガス、重油などのエネルギーを最も有効に使う組合せ（ベストミックス）を導き出し需要負荷を充たすエネルギープラントの最適運転計画を作成します。

Enemapのエネルギー需要予測手法は、地域気象データの活用や過去の運転実績を加味した負荷予測機能などにより従来製品と比べ、予測精度を向上させています。

Enemapの最適運転計画機能は、エネルギー生産コストの極小化、CO₂排出量の極小化を目的に運転計画が立案され、弊社制御システムと連携することにより効率の良い操業環境を提供します。



省エネ効果

【エネルギー削減効果】

- ・動力設備のシステムCOP改善：10.0%以上改善
- ・省エネ率（コスト削減幅／プラント総エネルギー費用）：1.0%以上改善

【自動化効果】

Enemapの運転計画機能からの指令により、各動力設備の発停を自動化することにより、オペレータによる手動（介入）操作回数が激減し、より安定した設備稼働状況となった。（事例として200回/年あったオペレータ手動操作が0回/年になる）

連絡先

横河電機株式会社

グローバル営業本部 グローバル省エネ・環境保全センター

東京都武蔵野市中町2-9-32

TEL 0422-52-5951 FAX 0422-52-8054

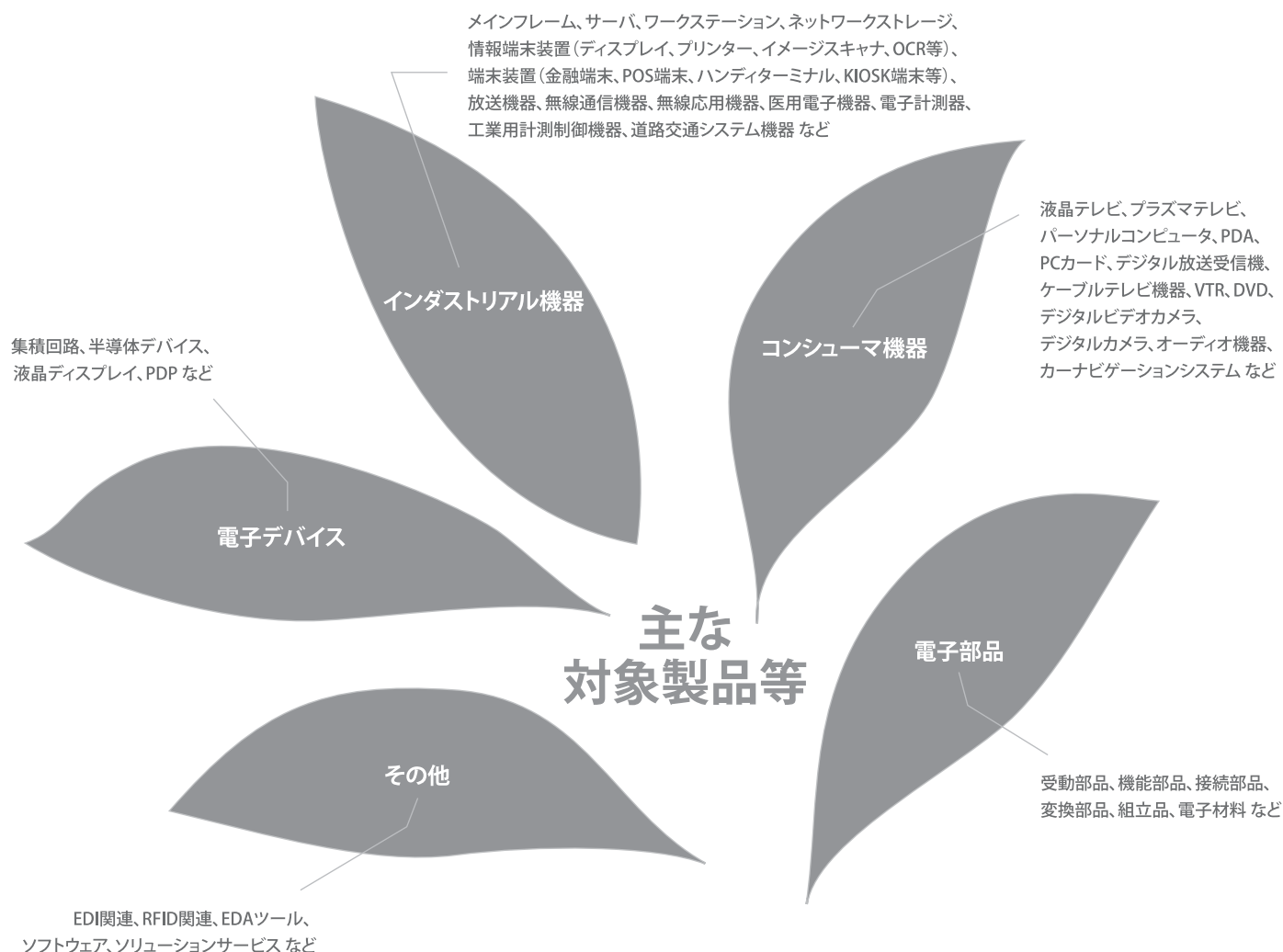
製品に関するURL <http://www.yokogawa.co.jp/eco/>

社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) とは

社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA: Japan Electronics and Information Technology Industries Association) は、電子機器、電子部品の健全な生産、貿易及び消費の増進を図ることにより、電子情報技術産業の総合的な発展に資し、我が国経済の発展と文化の興隆に寄与することを目的とした業界団体です。電子材料から電子部品・デバイス、最終製品に至るまで幅広い分野の様々な課題に取り組んでいます。

世界中がインターネットで結ばれ、エレクトロニクス技術とIT (情報技術) が、様々な形でグローバルに浸透しています。このエレクトロニクスの進化とITの進展により、情報・通信・映像・音声等の技術が融合して新しいシステムや製品が生み出され、経済社会のみならず、人々の生活や文化に至るまで、従来の枠組みを超えた大きな変化がもたらされています。

JEITAは、まさに21世紀のデジタル・ネットワーク時代を切り拓いていくことを使命としており、電子情報技術の発展によって、人々が夢を実現し、豊かな生活を享受できるようになることを願っています。



企業活動をサポートするために



JEITAは、産業規模にして国内外約50兆円の規模を持つIT・エレクトロニクス産業を担う我が国最大級の業界団体として、会員の企業活動に直結する数々の課題に積極的にかつ率先して取り組んでいます。

地球温暖化対策への取り組み

IT・エレクトロニクスの活用による地球温暖化対策を最重要課題と位置づけ、技術革新による地球環境と経済成長の両立を目指した社会構築に寄与する事業に、先導的及び積極的に取り組んでいます。

税制改正・規制改革の要望

我が国が苛烈なグローバル競争に勝ち残るためには、国際的なイコールフットINGを確保することが必要との認識から、法人税率の見直しを始めとする税制改正による政策支援を要望しています。また、低炭素社会実現に向けた技術革新への政策提言、業界意見の具申などを積極的に行っています。

国際競争力強化のための環境整備

自由貿易協定・経済連携協定（FTA・EPA）締結推進及び世界貿易機関（WTO）における政府間交渉に協力するのみならず、保護貿易主義的な動きに対しいち早く懸念を表明するなど、国際競争力強化への環境整備を行っています。また、日本とアジアの国々が共に発展していくための基盤作りを行ってまいります。

人材育成への取り組み

当業界における優秀な技術者確保のため、若年層の理科離れ等の課題解決に向けて教育界と連携し、小学生から大学院生に至るまで、年齢や知識に応じた適切な人材育成事業を積極的に実施しています。

知的財産保護対策の強化

知的財産権の保護に関する取り組みについても強化しています。海外における模倣品被害の対策等に関する要望書の取りまとめ、ミッションの派遣、海外業界団体との「知的財産保護会議」の開催など、様々な活動を推進しています。

調査統計事業の推進

ますますグローバル化する、産業動向を適確に把握するための調査統計事業に積極的に取り組んでおり、各種機器の出荷実績自主統計を定期的に把握・公表しています。

活動紹介

1

業界トップが集う交流の場

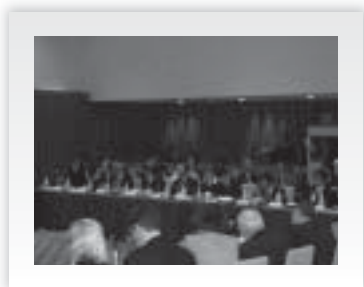
JEITAの「新年賀詞交歓会」には、毎年会員会社のトップや役員の方々のみならず、広く産官学から関係者が多数参加し、業界幹部の交流の場となっています。今年は、会員会社や委員会などに参加している関係者など、産業界だけで約2,000名に上る方々が参加しました。また、通常総会後の懇親会や年末の理事会忘年懇親パーティには、多くの会員会社の幹部が参加し、会員相互の交流の場となっています。



新年賀詞交歓会

2

国際会議の主催・国際会議への参加・海外調査団の派遣



日米欧電子情報業界団体会議

JEITAは、日本での国際会議開催をはじめ、関連する海外の国際会議にも積極的に参加しています。2008年4月には、第4回「日米欧電子情報業界団体会議」を京都で開催しました。「世界電子フォーラム (WEF)」「アジア電子フォーラム (AEF)」「世界半導体会議 (WSC)」「国際半導体環境安全会議 (ISESH)」「世界液晶産業協力会議 (WLICC)」「JEITA-CECC環境会議」「JEDEC/JEITA標準化合同会議」など、様々な分野において主要メンバーとして国際連携をはかっております。

また、「IFA」「International CES」「CeBIT」「COMPUTEX」など海外の展示会や、米国・欧州・アジアなどの国々へ調査団の派遣も行っています。

3

活発な国際標準化活動と業界規格の制定・発行

JEITAは、IECやISOを中心とした国際標準化機関の活動に積極的に取り組んでいます。国際議長・幹事は25名、国内審議団体として委託を受けている国内委員会は32に及びます。2008年度は約320名が国際会議に出席しました。

また、JEITA規格類 (JEITA規格・暫定規格・技術レポート) を制定・発行しています。オーディオ・ビジュアル機器から、情報通信機器、電子応用機器、電子部品、半導体、ディスプレイ、実装システムに至るまで600件以上の規格類を制定しており、このうち約160件は英語版も発行しています。



IEC TC113
(ナノエレクトロニクス)
国際会議

JEITA規格

4

業界活動の成果報告書・資料類の作成・発行

JEITAに設置されている委員会等では、活動の成果として刊行物を作成・発行しており、JEITAの会員会社であれば、その多くは優先的に入手することができます。「電子情報産業の世界生産見通し」「AV主要品目世界需要動向」「民生用電子機器国内出荷データ集」「電子部品技術ロードマップ」「主要電子機器の世界生産状況」「ICガイドブック」「FPDガイドブック」「日本実装技術ロードマップ」など、多数の刊行物があります。



ICガイドブック

FPDガイドブック

日本実装技術
ロードマップ

5

ホームページを中心とした積極的な情報発信

JEITAでは、ホームページにおいて、JEITAの概要紹介を始め、各種データの発表、コメント等を掲載するプレスリリース、講演会・セミナーのご案内、刊行物・JEITA規格購入のお申し込み、各種統計データの掲載などを行っています。

JEITAの正会員会社であれば、会員専用サイトや会員専用データベースシステム「DISH」へアクセスでき、ホームページ上から統計データの検索やダウンロードができます。

<http://www.jeita.or.jp>



会員専用サイト

会員専用
データベースシステム
「DISH」

6

専門的かつタイムリーな講演会・セミナー



環境フォーラム

JEITAに設置されている委員会等では、その活動成果の一環として、それぞれの専門テーマで講演会やセミナーなどを積極的に開催しています。2008年度は約50回開催しており、ホームページで開催のご案内や参加申込の受け付けをしています。

なお、補正予算案が国会に提出された翌日には、経済産業省のご協力により、会員向けに「追加経済対策に係る講演会」を実施しました。

また、関西支部においても「技術セミナー」や「環境セミナー」などを開催しています。

7

国内外から多数の来場者が集まる展示会

最先端IT・エレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN」は、映像・情報・通信などの分野における世界最大級の総合展示会であり、「IFA」「International CES」とともに世界3大展示会として知られています。昨年は10月に幕張メッセで開催され、約800社／団体が出展しました。IT・エレクトロニクス関係のみならず、その他製造業やサービス業、官公庁や研究機関、学生など様々な分野から5日間で約20万人が来場しました。また、国内外から多数のメディアが取材に訪れ、新聞・雑誌・テレビ・Webなどを通して情報発信がされています。

国際放送機器展(Inter BEE)は、放送設備やスタジオ機器、プロダクション機器などの専門展示会であり、毎年11月に開催しております。デジタル放送・ブロードバンドの時代にあって、昨年は約780社以上の企業が出展しました。

このほか、半導体の設計分野の専門展示会である「Electronic Design and Solution Fair」なども開催しています。



CEATEC

Inter BEE

主要事業の概要（平成21年度）



1 地球温暖化対策

■京都議定書の目標達成に向けた対応

- ・自主行動計画に基づく実質生産高 CO₂ 原単位削減目標達成に向けた業界一丸となった対応とフォローアップ活動。
- ・民生部門、運輸部門等の温暖化防止策やエネルギー削減実績の周知。
- ・省エネ法、温対法、グリーン購入法等の政府施策への対応と意見の具申。

■ポスト京都及び将来の枠組みへの対応

- ・気候変動枠組条約締約国会合（COP15）に向けた業界意見の具申。
- ・APP における省エネ製品普及策を始めとした対応と国際的省エネ測定法確立への取り組み。

■グリーン IT の推進

- ・グリーン IT（IT 機器の省エネ、IT・エレクトロニクス技術を活用した生産性の向上やエネルギー消費の抑制など）の貢献による低炭素化社会実現への取り組みについて国内外での啓発。
- ・イノベーションによる低炭素化社会実現に向けた革新技術の開発と実用化について政府・関係機関へ提言。
- ・アジア諸外国に対し、グリーン IT を通じた国際連携と国際貢献の推進。



2 デジタル放送の推進

■デジタル放送への円滑な移行

- ・2011 年のデジタル放送への完全移行実施に向けた政策提言と受信機普及のための課題への対応。
- ・全ての消費者がデジタル放送の利便性を享受できる多様な機器の開発環境を整備。
- ・アナログ放送終了時期に関する告知とデジタル放送の正しい理解の周知。
- ・辺地共聴施設、受信障害対策共聴施設の改修を早期に実現するための政府・関係機関との連携強化。



3 税制改正要望

■平成 22 年度要望内容の取りまとめと要望実現のための陳情活動

- ・高度な技術開発を継続し、国際競争力の強化と経済・雇用の安定確保のために必要と考えられる税制改正について検討し、IT・エレクトロニクス産業の発展に資する要望活動を推進。



4 新市場の開拓・関係分野との連携強化

■先端技術・新規市場・成長分野への取り組み

- ・ナノエレクトロニクス、薄膜系太陽電池、センシングデバイス等の先端技術開発に向けた調査研究と、政府・関係機関への技術施策に関する提言。
- ・通信と放送の融合に向けた意見の具申と新たな情報通信機器市場創出のための取り組み強化。
- ・新たなビジネス創出に向けた、電子ペーパー、ネットワークによるデジタルコンテンツ利用環境整備、スマートウェーサービスの本格運用等への積極対応。

■注目地域

- ・アジア、中南米、アフリカ等の注目地域の市場・供給拠点としての調査と当該政府・団体等との連携推進。



5 国際連携・国際協調の推進

■政府間協議への協力 【保護貿易主義の未然防止】

- ・中国の IT セキュリティ分野における強制認証（CCC）制度が非関税障壁にならないよう、日本政府や米欧の関係団体と連携して対応。
- ・WTO・NAMA 交渉における障壁の削減・撤廃交渉の促進協力。
- ・技術進歩と調和した ITA 対象品目及び加盟国拡大のための活動推進。
- ・FTA / EPA / EIA 締結促進のための政府協力。

■国際会議

- ・日米欧電子情報業界団体会議における各極との連携強化及び環境対策を中心とする共通認識の醸成。
- ・世界電子フォーラム（WEF）、アジア電子フォーラム（AEF）への参加及び海外関係団体との活動連携。
- ・JEITA/CECC 環境会議を開催し今後の課題と取り組みの認識。



6

産業基盤強化

■人材育成への取り組み

- ・産学人材育成パートナーシップ（経産省・文科省）による大学と連携した実践モデル事業の実施等、技術系人材の育成。
- ・JEITA の人材育成事業実施部会の相互連携による初等教育から高等教育までスコープに入れた人材育成策の推進。

■国際標準化

- ・将来のビジネスを視野に入れた業界意見の戦略的な国際規格への反映へ向けた IEC への積極的な対応。
- ・我が国が担当する IEC 議長及び幹事業務の支援と、国内審議団体として受託している IEC 国内委員会の運営を通じた国際会議への対応。
- ・国際標準化を前提とした国内の標準化基盤の整備と事業に直結する標準化戦略の促進。
- ・国際標準化活動の推進のための人材育成。

■物流効率化、取引適正化等、企業経営の基盤に係る制度の改善推進と内閣府の規制改革会議への対応



7

経済法規等への対応と知的財産保護活動の推進

■企業活動に係わる経済法規、知的財産関連法規等への対応

- ・著作権法の諸問題に関し、技術的保護手段の規制の在り方、補償金制度の在り方について関係省庁・機関に業界意見を提言。
- ・不正競争防止法や電子商取引に関する法規等、企業活動に係わる経済法規や諸課題への業界意見の反映。
- ・特許法・商標法・意匠法等の知的財産権関連の法律・法規に関して、当業界から見た諸問題について検討し、関係機関等に要望・提案。

■知的財産保護活動への取り組み

- ・中国電子商会（CECC）と知的財産保護会議を開催すると共に、中国市場における模倣品対策及び知的財産保護活動を推進。
- ・中国税関における真贋鑑定セミナーの実施や、インターネット上における模倣品取引の実態調査等による知的財産保護活動を推進。
- ・国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）に参画し、新興国・地域における模倣品対策活動や、税関等のエンフォースメント機関に対する要請活動に参画。



8

製品安全への対応

■製品事故の未然防止を目指した新たな法体系の構築への取り組み

■安全啓発の更なる推進



9

循環型社会形成並びに製品環境への対応

■法制度への対応

- ・廃掃法の 10 年見直しへの業界意見の具申と電子マニフェストの普及。
- ・化学物質に関係する法律（化管法、化審法）の見直しに具体的に対応した業界意見の具申。
- ・REACH、RoHS、EuP 等海外の環境規制への対応と関連最新情報の収集並びに我が国の意見反映活動。

■リサイクル

- ・2011 年のデジタル放送化に伴うアナログテレビの排出予測と適切なリサイクルの推進。
- ・新たに家電リサイクル法の対象となった液晶テレビとプラズマテレビのパネルガラスのリサイクルにおける技術課題解決への取り組み。
- ・パソコン 3R 推進協会と連携したパソコンリサイクルの推進。



10

マーケットトレンドの的確な把握

■平成 22 年度電子情報産業の世界生産見通しの取りまとめと公表

■会員の経営に資するデータの整備に向け調査統計事業を推進



11

公益法人制度改革に向けた対応

■公益法人制度改革関連法に対応し、新体制への移行のための運営体制、会費、事業等の検討

- ・新制度下での JEITA の運営方法及び公益目的事業並びに新会計基準への対応。
- ・新公益法人制度に対応した部会・委員会組織の在り方の検討。

■情報発信の強化

索引

INDEX

ア

アーチエス株式会社	
ウェブエコポイントシステム	118
株式会社アイピーコア研究所	
CO ₂ 排出ゼロを実現するIAサーバ	46
ラックへの実装率を100%にするサーバ	47
アラクスネットワークス株式会社	
ダイナミック省電力ネットワークシステム	58
アルパイン株式会社	
エコガイド機能	128
アンリツ株式会社	
汎用性と柔軟性を高めた高周波アナライザ	83
アンリツネットワークス株式会社	
ネットワークの省電力化に貢献する帯域制御装置	58
インテル株式会社	
省電力の最新クライアントPC	42
省電力最新マイクロプロセッサ	47
インテル コーポレーション	
商取引の非物質化 (DESCからの協力)	94
サステナブル・プリンティング・ソリューション (DESCからの協力)	100
オフィスでの電力消費 (DESCからの協力)	101
テレビ会議 (DESCからの協力)	112
株式会社インフィニテック	
印刷管理ソフト	94
株式会社うえじま企画	
サーバ仮想化導入サービス	69
株式会社エコ・コンシェルジュ	
お客様専用ページ	101
株式会社エニイワイヤ	
iDC環境監視サーバ	48
iDC環境監視用ユニット サーバラックマウント	70
iDC環境監視用ユニット PDUマウント電力計測ユニット	87
NECエレクトロニクス株式会社	
ローパワーAll Flashマイコン	77
マルチメディア携帯機器用ローパワーLSI	77
株式会社NEC情報システムズ	
EMI抑制設計支援ツール	84
NECソフト株式会社	
環境配慮型業務帳票ソリューション	95
企業向けエンタープライズWEBメール	95
Webコンテンツ情報保護ソリューション	96
NECディスプレイソリューションズ株式会社	
環境配慮型液晶ディスプレイ	62
NECパーソナルプロダクツ株式会社	
省電力パソコン	43
株式会社NTTデータ	
グリーンデータセンタ	70
IC認証基盤ソリューション	102

レセプト院内審査支援システム	116
不動産証券化業界向け共同利用型サービス	117
渋滞情報ASP配信ソリューション	127
NTTデータカスタマーサービス株式会社	
エネルギー集約管理ソリューション	88
株式会社NTTデータ関西	
SaaS型 簡単電子申込システム	123
株式会社NTTデータビジネスブレインズ	
電子帳票システム	96
株式会社NTTデータビリングサービス	
公共料金等明細事前通知サービス	116
エプソンダイレクト株式会社	
ネットトップパソコン	42
エムアイシー・アソシエーツ株式会社	
高性能RAIDストレージ	54
大容量モンスターストレージ	54
LG Electronics Japan株式会社	
LED バックライトモニター	61
株式会社大崎コンピュータエンジニアリング	
事務室用省エネ空調制御システム	88
サーバー室向け省エネ空調制御	89
データセンターのPUEの可視化	122
沖電気ネットワークインテグレーション株式会社	
IT機器エネルギー管理システム	89
環境情報収集サービス	90
プリント費用削減システム	102

カ

キャノンITソリューションズ株式会社	
マテリアルフローコスト会計(MFCA)	84
グリーン調達調査支援システム	103
株式会社コネクティボ	
見積もりシステム	97
ユニファイドコミュニケーション	103
デジタルアーカイブ	124
ゴメス・コンサルティング株式会社	
GPN(Gomez Performance Networks)	71

サ

SAS Institute Japan株式会社	
SAS® Sustainability Management	121
三洋電機株式会社	
冷媒式Rear Door Heat exchanger (RDHX) 導入サービス	72
株式会社シーエーシー	
サーバー仮想化ソリューション	71
オフィスのペーパーレス化コンサルティング	97
JFEシステムズ株式会社	
電子帳票システム	98

株式会社シマンテック

ベリタスクラスタサーバーフォーヴェイエムウェア	48
アルティリスサーバーマネージメントスイート	49
ベリタスストレージファウンデーション	55
ベリタスネットバックアップピュアディスク	55
シマンテックエンタープライズボルト	56

シャープ株式会社

液晶カラーテレビ	63
ブルーレイディスクレコーダー	65
プラズマクラスター冷蔵庫	66
LED電球600シリーズ、400シリーズ	67
エアコン	68

株式会社スブライン・ネットワーク

印刷コスト削減ソフトウェア	104
---------------	-----

住友電設株式会社

省エネを支えるエネルギーマネジメントシステム	90
------------------------	----

セイコーエプソン株式会社

低パワー16ビットマイコン	78
---------------	----

ソニー株式会社

人感センサー搭載省エネ型液晶テレビ	64
-------------------	----

タ

ディーリンクジャパン株式会社

D-Link Green 内蔵電源 ギガビットスイッチ	59
-----------------------------	----

株式会社東芝

ノートPCによる地球温暖化抑制	43
液晶テレビ	64

東芝ホームアプライアンス株式会社

ホームITシステム「フェミニティ」 I T電力計測ユニット	125
-------------------------------	-----

ナ

日商エレクトロニクス株式会社

仮想化IT基盤構築サービス	49
バーチャルシャーシスイッチ	59
Web対応電子帳票システム	98

日東工業株式会社

データセンター空調気流制御製品	72
-----------------	----

日本電気株式会社 (NEC)

省電力ITプラットフォーム	50
ディスクアレイ装置iStorage HS8-20	56
ディスクアレイ装置iStorage D8-30	57
省電力スイッチ	60
eラーニングサービス	118

日本アイ・ビー・エム株式会社

冷媒式Rear Door Heat eXchanger (RDHX) 導入サービス	72
---	----

日本タンバーク株式会社

ビデオ会議システム	113
-----------	-----

日本テキサス・インスツルメンツ株式会社

外部電源が不要な無線通信システム開発キット	78
-----------------------	----

日本ユニシス株式会社

SASTIKサービス	111
PowerWorkPlaceオンライン UCサービス	113
SaaS型 eラーニングシステム	119
エコLOGIシリーズ™	126

株式会社ネクステッジテクノロジー

シェアエッジ	124
--------	-----

株式会社ネットマークス

データセンタ環境監視ソリューション	73
タンバーク・ビデオ会議システム	114

株式会社野村総合研究所

リテール証券会社向け共同利用型システム	104
---------------------	-----

ハ

パナソニック株式会社

ノートパソコン	44
地上・BS・110度CSデジタルハイビジョンプラズマテレビ	65
ハイビジョン・ブルーレイ・ディスク・レコーダー	66
トップユニット冷蔵庫	67
ルームエアコン	69
ヒートポンプ給湯機	125

パナソニック コミュニケーションズ株式会社

ビジュアルコミュニケーション	112
----------------	-----

パナソニック電工株式会社

高効率型LEDダウンライト	68
家庭の省エネ支援システム	123

パンドウイットコーポレーション日本支社

UPI熱対策ソリューション	50
データセンター ケーブル ルーティングシステム	73

株式会社日立システムアンドサービス

リシテア	99
ドキュメントソリューション	99
図書管理システム「りいぶる」	122

株式会社日立情報システムズ

仮想化クリニック～サーバ統合サービス	74
仮想PC型シンククライアントサービス	105
REACH規則対応化学物質管理ASPサービス	105

株式会社日立製作所

電力消費量に応じた最適制御により省電力を実現したブレードサーバ	51
サーバ仮想化機構による省電力化	51
環境に配慮したディスクアレイ装置	57
横浜第3センタ	74
モジュール型データセンタ	75
企業間ビジネスメディアサービス「TWX-21」	106
日立ビジュアルコミュニケーション	114

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

農業情報管理システム	106
------------	-----

平河ヒューテック株式会社

L2 スイッチング ハブ HS-1008MA	60
L2 スイッチング ハブ HS-508A	61

フィリップスエレクトロニクスジャパン

テレビ会議 (DESCからの協力)	115
-------------------	-----

富士ゼロックス株式会社

フルカラーデジタル複合機	44
--------------	----

富士通株式会社

パソコンの消費電力を削減するミドルウェア	45
低消費電力と静かさを追求した高信頼1WAYコンパクトサーバ	52
高実装密度・低消費電力を実現した大規模システム向けブレードサーバ	52
エコロジーと高性能・高信頼性の両立を実現した2Uラックマウントサーバ	53

利用者離席時に液晶画面を消灯するECOプラスモニタ	62
最新の環境技術を適用した環境配慮型データセンター	75
環境負荷低減型のデータセンター構築を支援	91
製品含有化学物質管理ソリューション	107
統合型内部情報ソリューション	107
SaaS型eラーニングサービス	119
富士電機システムズ株式会社	
ワークフローシステム	100
北海道日本電気ソフトウェア株式会社	
Web型データベース検索システム	120

マ

マイクロソフト株式会社	
サーバー仮想化ソリューション	53
マイクロソフト ユニファイドコミュニケーション (DESCからの協力)	108
三菱商事株式会社	
PCの電力削減ソリューション	45
三菱電機株式会社	
三菱液晶ディスプレイ	63
IGBTモジュール	79
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社	
MES業務コアアプリケーション	85
テナントサービスシステム	91
三菱統合物流情報システム	127
三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社	
環境経営推進ソリューション	108
プラットフォーム統合ソリューション	109
三菱電機情報ネットワーク株式会社	
汎用熱・流体解析パッケージ	76
ビデオ会議システム	115
株式会社三菱電機ビジネスシステム	
デマンド監視システム	109
株式会社村田製作所	
デジタルバラスト電源	46
UHF帯RFIDタグ	93

ヤ

株式会社山武	
エアーフローマネジメントシステム	76
エネルギー管理・解析パッケージ	81
計装ネットワークモジュール	85
BEMS(環境の可視化)による省エネ	92
カーボンマネジメントシステム	110
遠隔管理システム	120
株式会社ユビークリンク	
ユビークリンク交通情報システム(UTIS)	128
横河電機株式会社	
工場エネルギー操業支援システム	81
分散型制御システムソリューション	82
エアコンプレッサー省エネシステム	82
BTG最適化による省エネ	83
レーザガス分析計測定制御ソリューション	86
高度制御システムソリューション	86
送水ポンプ省エネシステム	92

ラ

ラウル株式会社	
グリーンサイトライセンス	117
株式会社リコー	
固着汚れのドライ洗浄技術	87
大規模ドキュメント配信システム	111
出力機器のリモート管理サービス	121
ロジザード株式会社	
物流在庫管理システム	93

グリーンITベストプラクティスはホームページでもご覧いただけます。
URL:<http://greenit-bestpractice.jp/jp/>



グリーンIT推進協議会の会員企業における「グリーンIT技術・製品や省エネ活動」を、下記の5つの方法から検索していただけます。

1. キーワードから検索
2. 情報分類から検索
3. 最近見たリストから探す
4. 掲載企業一覧から探す
5. 詳細ページから探す

アジアグリーンITセミナーのご紹介

グリーンIT省エネ事業の一環として、日本の先端省エネ技術を紹介するセミナーをシンガポール・タイで開催します。
プログラム等の詳細はホームページにて紹介します。(http://www.greenit-pc.jp/)

2010年2月23日(火) シンガポール 2010年2月25日(木) タイ(バンコク)

ご入会・お問い合わせ

JEITA

社団法人 電子情報技術産業協会
〒101-0065 東京都千代田区西神田3-2-1 千代田ファーストビル南館
TEL (03) 5275-7251 FAX (03) 5212-8121
<http://www.jeita.or.jp>

本冊子は経済産業省の委託事業「平成21年度アジア域内の知識経済化のためのIT活用等支援事業(グリーンITの推進)」の一部として作成しております。



グリーンIT推進協議会
Green IT Promotion Council

事務局: 社団法人 電子情報技術産業協会 グリーンIT推進室
〒101-0065 東京都千代田区西神田3-2-1 千代田ファーストビル南館
TEL (03) 5275-7267 FAX (03) 5212-8122
<http://www.greenit-pc.jp/>